
横芝光町地方創生まちづくりアンケート調査 報告書

平成27年12月

横芝光町

目 次

はじめに	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の種類と対象	1
3. 集計・表記方法について	1
I. 進学・就職等の意向に関する調査	3
1. 回答者の属性 (問 1)	3
2. 進学か就職か (問 2)	5
3. 希望する就職の地域 (問 3)	5
4. 希望する職業 (問 4)	6
5. 希望する進学先の地域 (問 5)	8
6. 希望する職業を選んだ理由 (問 6)	9
7. 地元で就職先があった・見つかった場合の意向 (問 7)	10
8. 地元で就職したい理由 (問 8)	11
9. 地元で就職したくない理由 (問 9)	13
10. 将来住みたいところ (問 10)	14
11. 地元で就職する人・地元で仕事する人が増えるためには (問 11)	16
12. 横芝光町の好きなところ・嫌いなところ (問 12)	18
II. 結婚・出産・子育て世代に関する調査	19
1. 回答者の属性 (問 1)	19
2. 理想とする結婚年齢 (問 2)	22
3. 理想とする結婚年齢の背景となる理由 (問 3)	24
4. 結婚生活において大切なこと (問 4)	24
5. 晩婚化の理由や原因 (問 5)	25
6. あれば良いと思う結婚に関する町の支援 (問 6)	28
7. 女性の生き方のタイプへの希望 (問 7)	29
8. 理想とする子どもの数 (問 8)	30
9. 子どもを多く持つことに対する阻害要因 (問 9)	32
10. 出産の際に利用したい病院 (問 10)	34
11. 町の子育て支援の充実度 (問 11)	34
12. 充実したい子育て支援 (問 12)	35
13. 非常時に備える避難所に配備してほしい物品 (問 13)	36
14. 育児のための支援制度の利用 (問 14)	36
15. 育児のための支援制度を利用しやすい環境かどうか (問 15)	38
16. 町の学校教育の振興施策 (問 16)	39
17. 学校統合について (問 17)	41
18. 教育環境への意見 (問 18)	42
19. 家の購入や建築の予定など (問 19)	42
20. 多世代同居についての考え (問 20)	46
21. 子どもとの同居などの希望 (問 21)	48
22. 横芝光町の少子化への歯止めと定住促進に向けて (問 22)	49
23. インターネット接続に用いる端末機器 (問 23)	52
24. 「町情報発信サービス」について (問 24)	53
25. まちづくりへの意見 (問 25)	56

Ⅲ-1. 横芝光町から転出された方の調査 -----	57
1. 回答者の属性 (問 1) -----	57
2. 転出することになった最も大きなきっかけ (問 2) -----	60
3. 転出された時の町内の住居 (問 3) -----	62
4. 所有していた住居の現在 (問 4) -----	63
5. 「空き家バンク制度」について (問 5) -----	64
6. 転出後の住居 (問 6) -----	65
7. 転出する際に町内でも住居を探したか (問 7) -----	66
8. 転出後の住まい・居住地を選んだ理由 (問 8) -----	67
9. 転出後の住まい・居住地を選んだ理由で最も重視したもの (問 9) ---	69
10. 横芝光町の居住環境 18 項目の評価 (問 10) -----	70
11. 横芝光町の住みよさ (問 11) -----	74
12. 横芝光町に再居住する可能性 (問 12) -----	75
13. まちづくりへの意見 (問 13) -----	76
Ⅲ-2. 横芝光町へ転入された方の調査 -----	77
1. 回答者の属性 (問 1) -----	77
2. 転入することになった最も大きなきっかけ (問 2) -----	81
3. 転入する前の横芝光町の情報入手方法 (問 3) -----	83
4. 転入する前に特に欲しかった横芝光町の情報 (問 4) -----	84
5. 転入前と転入後の住居 (問 5) -----	86
6. 横芝光町での住居の確保方法 (問 6) -----	88
7. 転居の際に住まい・居住地を探したか (問 7) -----	89
8. 転居後の住まい・居住地を選んだ理由 (問 8) -----	90
9. 転居後の住まい・居住地を選んだ理由で最も重視したもの (問 9) ---	92
10. 今後の居留意向 (問 10) -----	93
11. 横芝光町の自慢と活用方法 (問 11) -----	95
12. まちづくりへの意見 (問 12) -----	96
Ⅳ. 事業所・商店等の雇用や創業に関する調査 -----	97
1. 回答者の属性 (問 1) -----	97
2. 人口減少が経営に与える影響で最も大きいと思われるもの (問 2) ----	101
3. 「売上高の減少」への今後の対応策 (問 3) -----	102
4. 「人材の確保が難しくなる」への今後の対応策 (問 4) -----	103
5. 海外との取引について (問 5) -----	105
6. 事業発展の上で成長を期待している産業分野 (問 6) -----	106
7. 制度があれば利用したい公的支援 (問 7) -----	108
8. 事業活動を行う上での 19 事項の現状及び強みか弱みかの評価 (問 8)	110
9. 男女共同参画への具体的な取組み (問 9) -----	115
10. 「産直交流施設」について (問 10) -----	117
11. 横芝光町の自慢と活用方法 (問 11) -----	119
12. まちづくりへの意見 (問 12) -----	120

V. 横芝光町の将来展望に関する調査 -----	121
1. 回答者の属性 (問 1) -----	121
2. 横芝光町の居住環境 18 項目の評価 (問 2) -----	123
3. 町の人口減少について (問 3) -----	127
4. 町の人口減少により影響が大きいと考えること (問 4) -----	128
5. 人口減少による影響が最も大きいこと (問 5) -----	131
6. 近所の空き家の有無 (問 6) -----	131
7. 空き家の状況 (問 7) -----	132
8. 空き家放置を防ぐための有効対策 (問 8) -----	133
9. 人口減少を克服し、活力ある社会をめざすために、力を入れるべき 取組み (問 9) -----	134
10. 町の公共施設のあり方 (問 10) -----	144
11. 学校統合について (問 11) -----	146
12. 公共交通の充実について (問 12) -----	147
13. 「産直交流施設」について (問 13) -----	151
14. 町の行政情報の入手方法 (問 14) -----	154
15. 町の広報紙について (問 15) -----	155
16. 町のホームページについて (問 16) -----	157
17. 「町情報発信サービス」について (問 17) -----	159
18. 横芝光町の自慢と活用方法 (問 18) -----	161
19. まちづくりへの意見 (問 19) -----	162

はじめに

1. 調査の目的

このアンケート調査は、「横芝光町人口ビジョン」及び「横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたって、住民ニーズを把握するとともに、人口の将来展望に必要な調査として行うことを目的としています。

2. 調査の種類と対象

6種類で構成するアンケート調査の内容と対象等は、次のとおりです。調査は、郵送による配布・回収により平成27年7月に実施しました。

	アンケート種類	主たる内容	対象者	配布数
I	進学・就職等の意向に関する調査	高校卒業後の進路希望や就職先選定条件などの把握	町内在住の16～19歳の全員(平成7年～平成11年生まれの方)	927
II	結婚・出産・子育て世代に関する調査	結婚時期、生涯出産希望数、子育て環境などの希望の把握	町内在住の20歳～49歳の方の約3割を抽出	2,300
III-1	横芝光町から転出された方の調査	転出理由、住まい・居住地選択の理由などの把握	平成25年度・26年度、町からの転出者(全世帯)	741
III-2	横芝光町へ転入された方の調査	転入理由、住まい・居住地選択の理由などの把握	平成25年度・26年度、町への転入者(全世帯)	594
IV	事業所・商店等の雇用や創業に関する調査	人口減少社会の企業の将来方向や雇用環境などの把握	町内に立地する経済センサス対象の全事業所	963
V	横芝光町の将来展望に関する調査	少子高齢社会のまちづくりなど将来の課題の把握	町内在住の20歳～75歳未満の方から全町民の約1割を抽出	2,500

3. 集計・表記方法について

集計及び本報告書での表記方法については、次の事項に留意願います。

- 集計における構成比率(割合)は、すべて百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入で算出しているため、単一回答(1つだけ選択)の設問でも、比率数値の合計が100%を上回る場合があります。

- グラフにおいては、次の略称を使用しています。

N	構成比率 (%) を算出する母数です。
S A	選択肢の中から、回答を「1つだけ」選ぶ設問です。(単一回答)
MA	選択肢の中から、回答を「いくつでも」選ぶ設問です。(複数回答)
3 L A	選択肢の中から、回答を「3つまで」選ぶ設問です。(複数回答)

- 数表におけるNは、構成比率 (%) を算出する母数を表しています。選択肢の数値は構成比率 (%) を表し、網掛けの数値は、全体及び各属性区分別において最も高いものを示しています。なお、属性区分別のN (母数) が少なく (10 未満)、比率に偏りが出ている可能性があるものは網掛けを除外しています。数表の表記において特に留意を要する場合は、該当する数表の下部に注付けしています。
- 分析コメントにおいては、総数 (全体) についてのコメントを述べています。また、属性別等でみた場合に特徴のあることについてのコメントを加えています。なお、属性区分別のN (母数) が少なく、比率に偏りが出ている可能性がある場合は、コメントから除外しています。
- 本文及びグラフや数表において、選択肢の言葉を短縮して表現しているものがあります。
- 記述回答の設問については、記述設問への回答者数と寄せられた意見等の件数を掲載し、記述内容が広範かつ多岐にわたるため、記述された文意を踏まえて、回答が多い分野や主な項目など概要について整理しています。

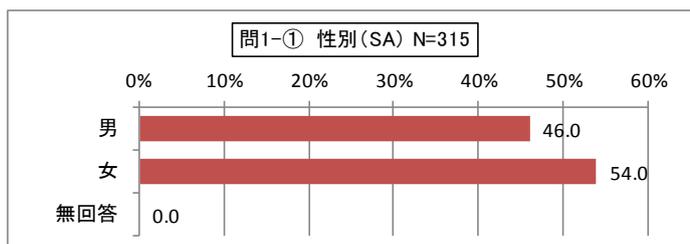
I. 進学・就職等の意向に関する調査

対象者	配布数	有効回収数（回収率）
町内在住の16～19歳の全員 (平成7年～平成11年生まれの方)	927	315 (34.0%)

1. 回答者の属性（問1）

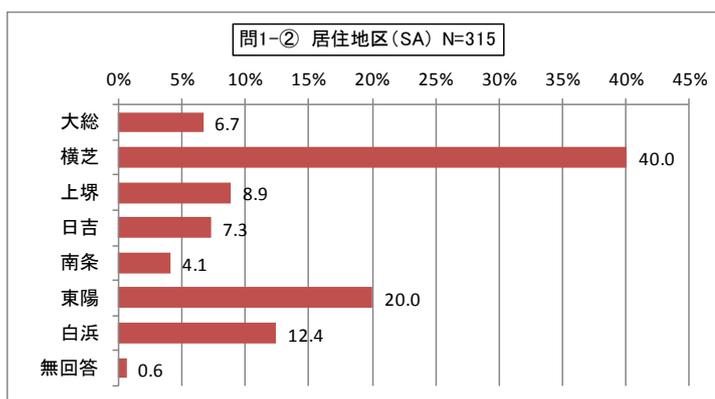
①性別

女性が5割強を占め、女性の割合が高い。



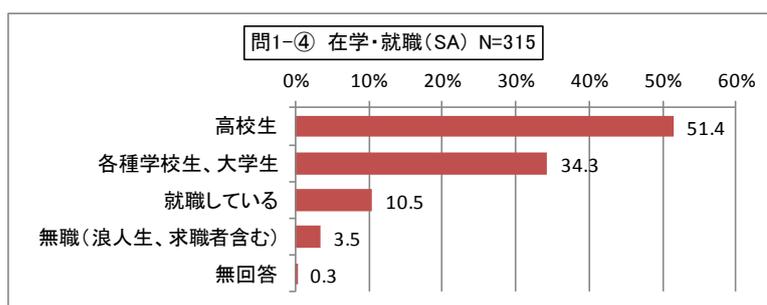
②居住地区

横芝 40.0%、東陽 20.0%、両地区で6割を占め、白浜 12.4%が次いでいる。



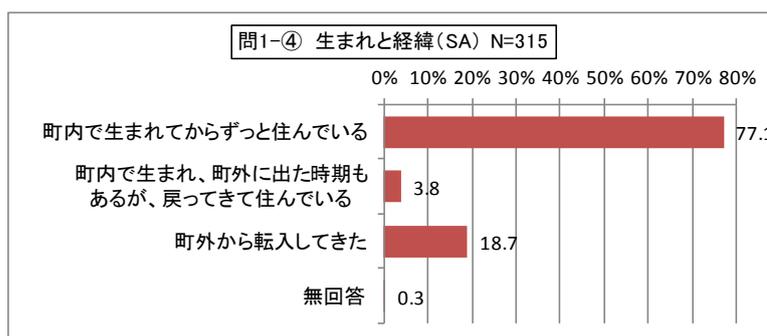
③在学・就職

高校生が5割、各種学校、大学生が3割強、就職しているは1割である。



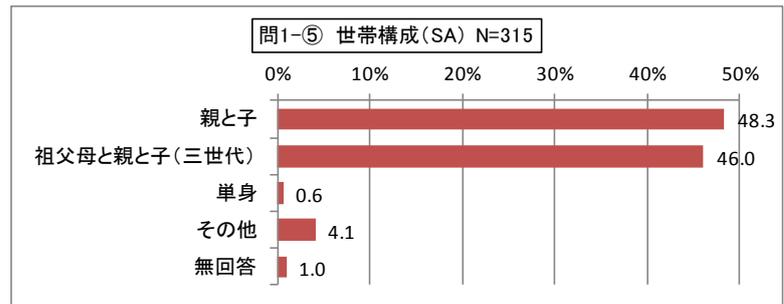
④生まれと経緯

町内で生まれてずっと住んでいるが8割強を占めている。町外からの転入は2割近い。



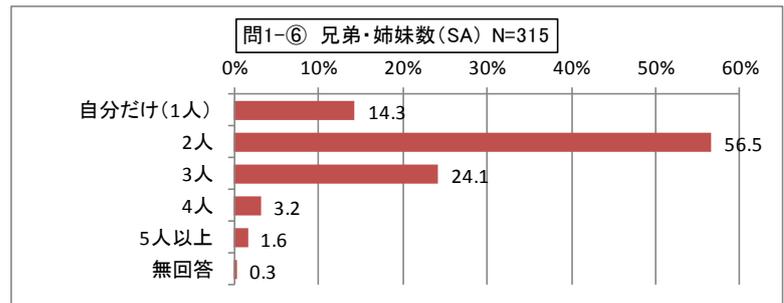
⑤世帯構成

親と子の世帯、三世代の世帯が主である。



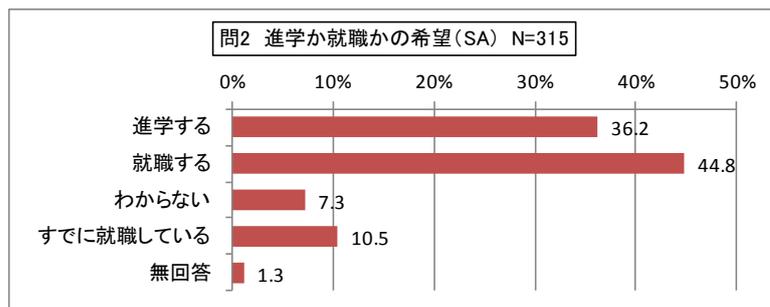
⑥兄弟・姉妹数

2人が56.5%、3人が24.1%で「2人か3人」で8割を占めている。次いで1人14.3%である。



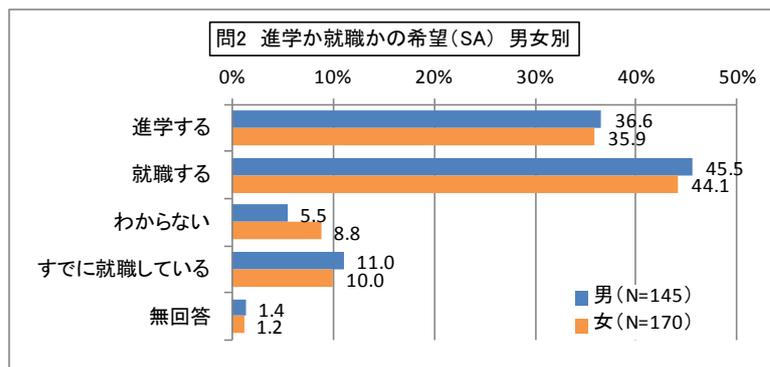
2. 進学か就職か（問2）

進学希望が 36.2%、就職希望が 44.8%である。



高校生では、6割強が進学希望、3割が就職希望である。

男女別や兄弟・姉妹数別による進学・就職希望の大きな差はない。

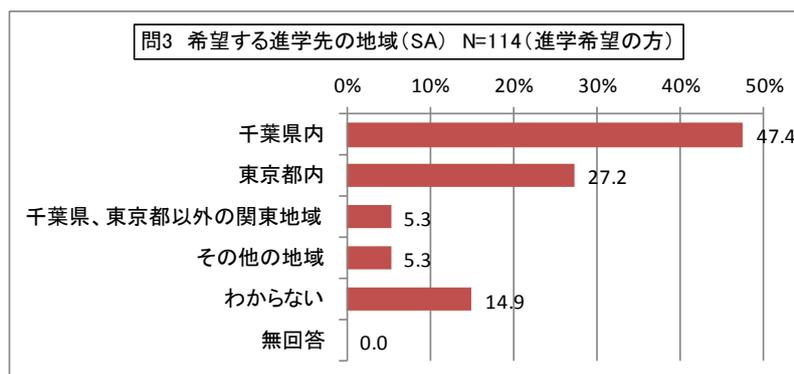


	N	進学する	就職する	わからない	すでに就職している	無回答
全体	315	36.2	44.8	7.3	10.5	1.3
在学・就職						
高校生	162	64.2	28.4	7.4	0.0	0.0
各種学校生、大学生	108	7.4	84.3	7.4	0.9	0.0
就職している	33	0.0	0.0	0.0	93.9	6.1
無職 (浪人生、求職者含む)	11	18.2	27.3	27.3	9.1	18.2
兄弟・姉妹数						
自分だけ (1人)	45	35.6	42.2	11.1	6.7	4.4
2人	178	36.5	48.3	7.3	7.3	0.6
3人	76	38.2	38.2	5.3	17.1	1.3
4人	10	30.0	50.0	0.0	20.0	0.0
5人以上	5	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0

注) N (母数) が少ない (10 未満) 属性区分においては、比率度合に偏りが出ている可能性があり、参考値とするため、網掛けをしていない。以降の該当する全ての数表に共通である。

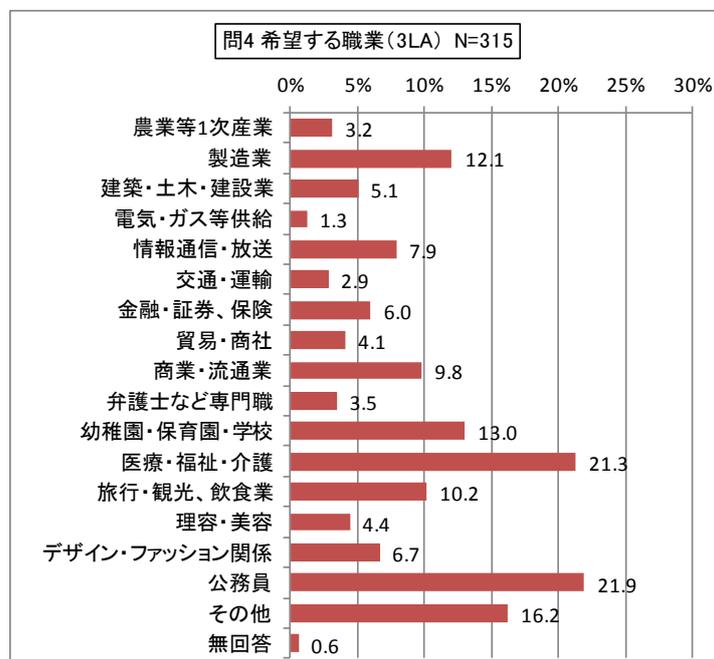
3. 希望する進学先の地域（問3）

希望する進学先は、県内が約 5 割、東京が約 3 割である。

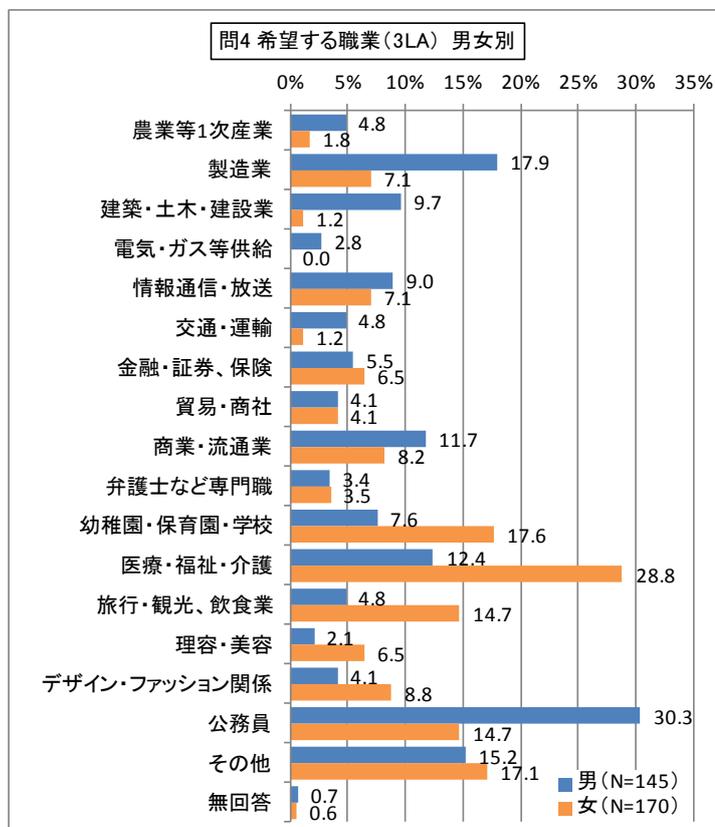


4. 希望する職業（問4）

希望する職業では、「公務員」21.9%と「医療・福祉・介護」21.3%が高く、次いで「幼稚園・保育園・学校」13.0%と「製造業」12.1%、そして「旅行・観光、飲食業」10.2%、「商業・流通業」9.8%、「情報通信・放送」7.9%と続いている。



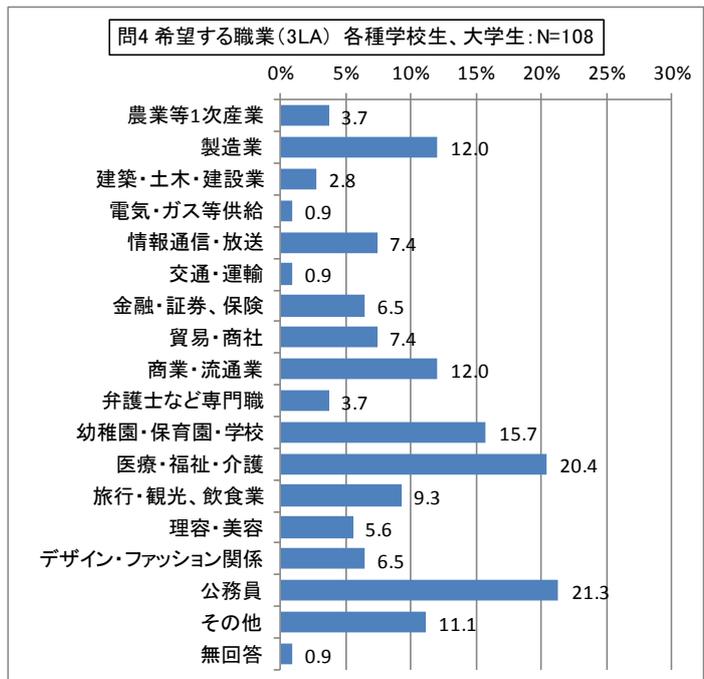
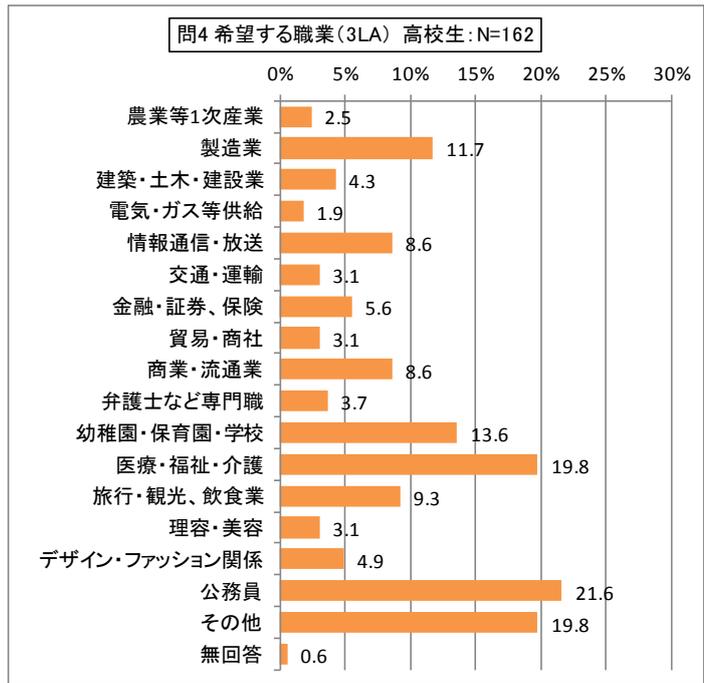
男女別でみると、「公務員」と「製造業」では男性の方が特に高いのに対し、「幼稚園・保育園・学校」、「医療・福祉・介護」、「旅行・観光、飲食業」では女性の方が特に高くなっている。



高校生と各種学校生、大学生を比較すると、希望する職業については概ね同様の傾向を示している。

なお、高校生における「その他」19.8%への記載には、具体的な職種として、トレーナー、自動車整備士、キャビン・アテンダント、検察官、作家、薬剤師、ブライダル、イラスト関係、栄養士、プログラマー、研究者などがみられる。

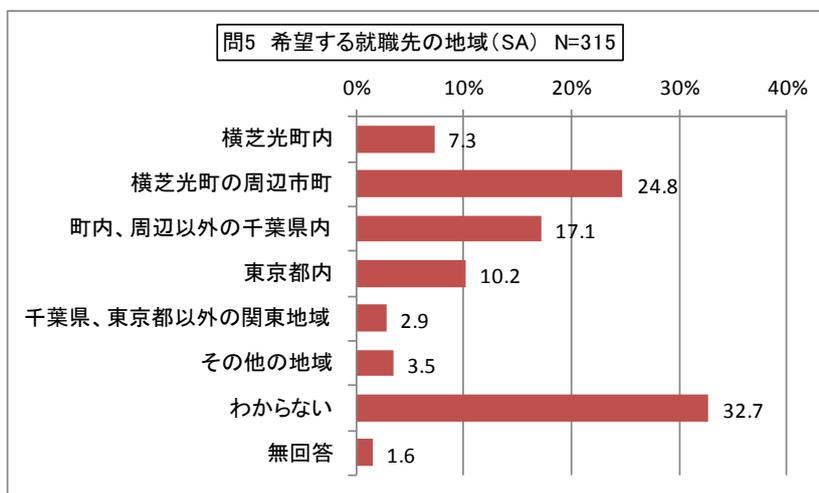
また、各種学校生、大学生における「その他」11.1%への記載には、理学研究員、IT・情報処理系、役者、航空関係、管理栄養士、スポーツ関係などがみられる。



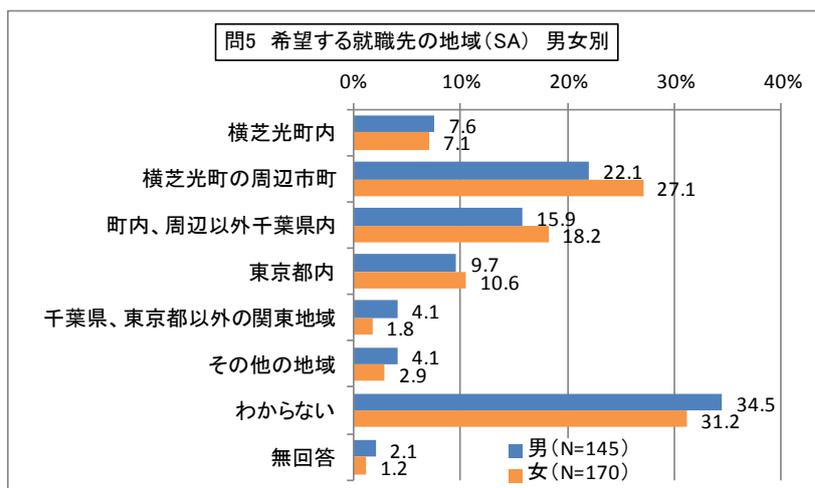
5. 希望する就職先の地域（問5）

将来的な就職希望地域は、まだ「わからない」32.7%が最も高い。これに「横芝光町の周辺市町」24.8%、「町内、周辺以外の千葉県内」17.1%、「東京都内」10.2%が続いている。

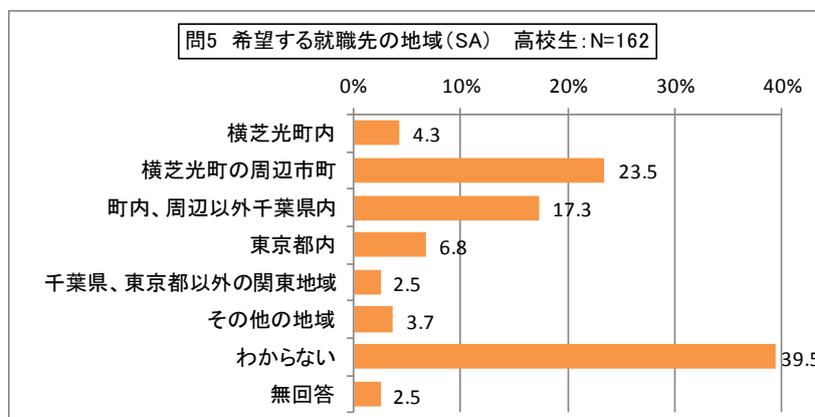
「周辺市町」24.8%と「町内」7.3%を合わせた“地元志向”は約3割となる。なお、周辺市町とは東金市、成田市、旭市ぐらゐのエリアと考えていただいた。



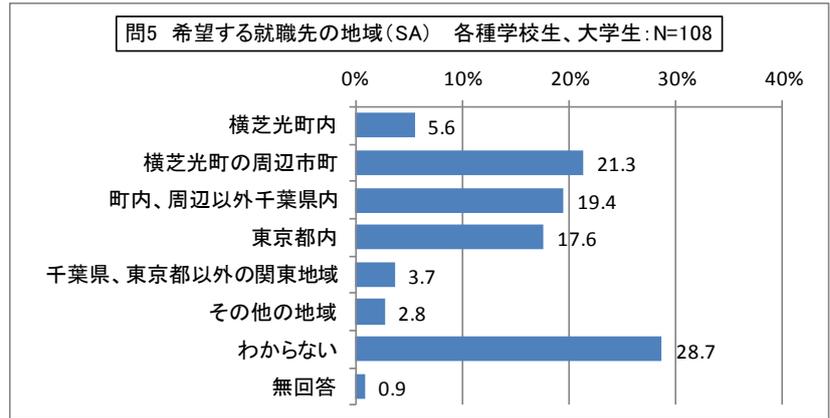
男女別でみると、“地元志向”（「町内」+「周辺市町」）は、男性29.7%、女性34.2%で女性の方がやや高い。



高校生では、全体と比べて「わからない」が高い。

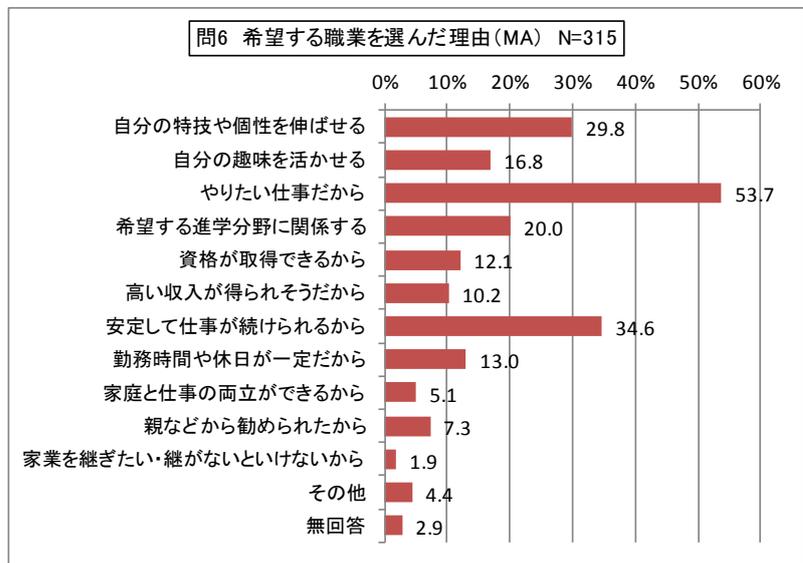


各種学校生、大学生では、全体と比べて「東京都内」が高い。

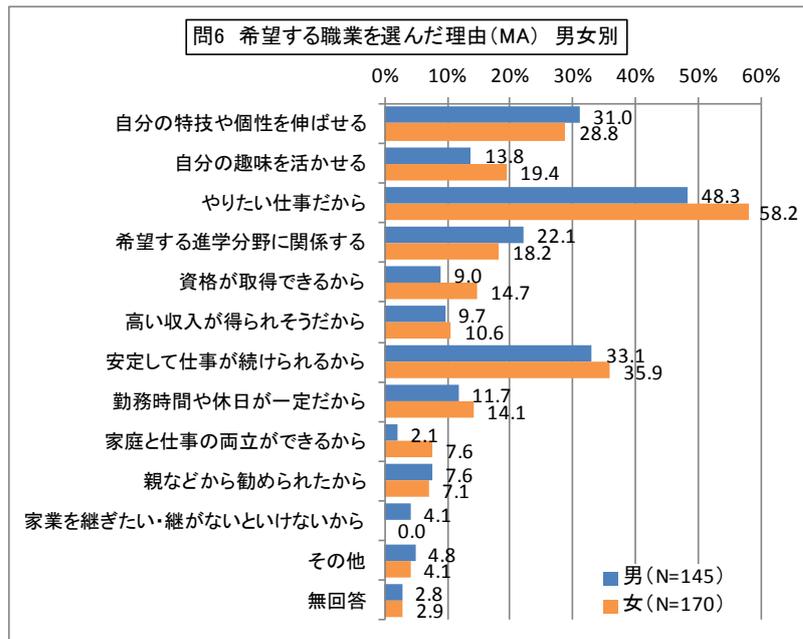


6. 希望する職業を選んだ理由 (問6)

希望する職業を選んだ理由では、「やりたい仕事だから」53.7%が第1にあげられて集中している。次いで、「安定して仕事が続けられるから」34.6%、「自分の特技や個性が伸ばせる」29.8%、「希望する進学分野に関係する」20.0%と続いている。



理由の第1の「やりたい仕事だから」は、男性に比べて女性の方が高い回答となっている。

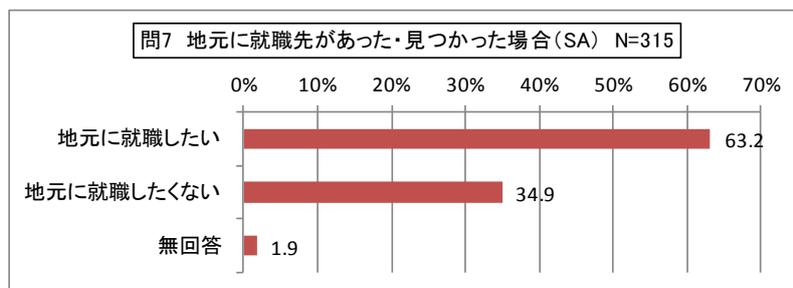


7. 地元就職先があった・見つかった場合の意向（問7）

就職先に関連し、“地元就職先があった・見つかった場合、どうするか”では、「地元就職したい」が6割強となっており、就職先があるならば、「地元就職したい」という高い地元志向を示している。

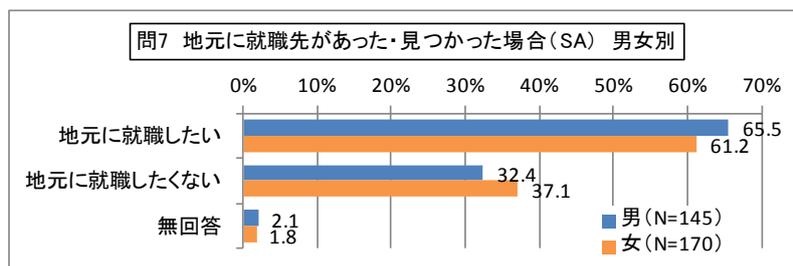
一方、地元就職先があっても「地元就職したくない」は、3割強を占めている。

なお、地元とは、横芝光町と周辺市町（東金市、成田市、旭市ぐらゐのエリア）と考えていただいた。



属性別で見ると、「地元就職したい」では、女性に比べて男性の方がやや高い。また、全体と比べて世帯構成の三世帯と兄弟・姉妹数の1人で高く、兄弟・姉妹が自分だけ(1人)では特に高く、地元志向が強くなっている。

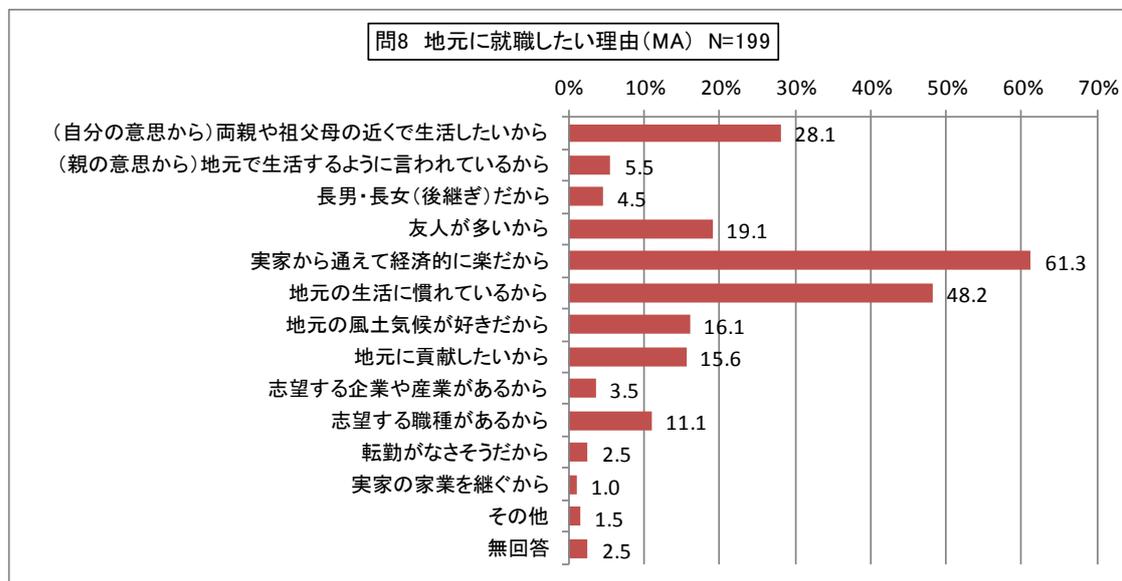
「地元就職したくない」では、女性の方がやや高く、全体と比べて高校の在學生と世帯構成における親と子、兄弟・姉妹数の2人で高くなっている。



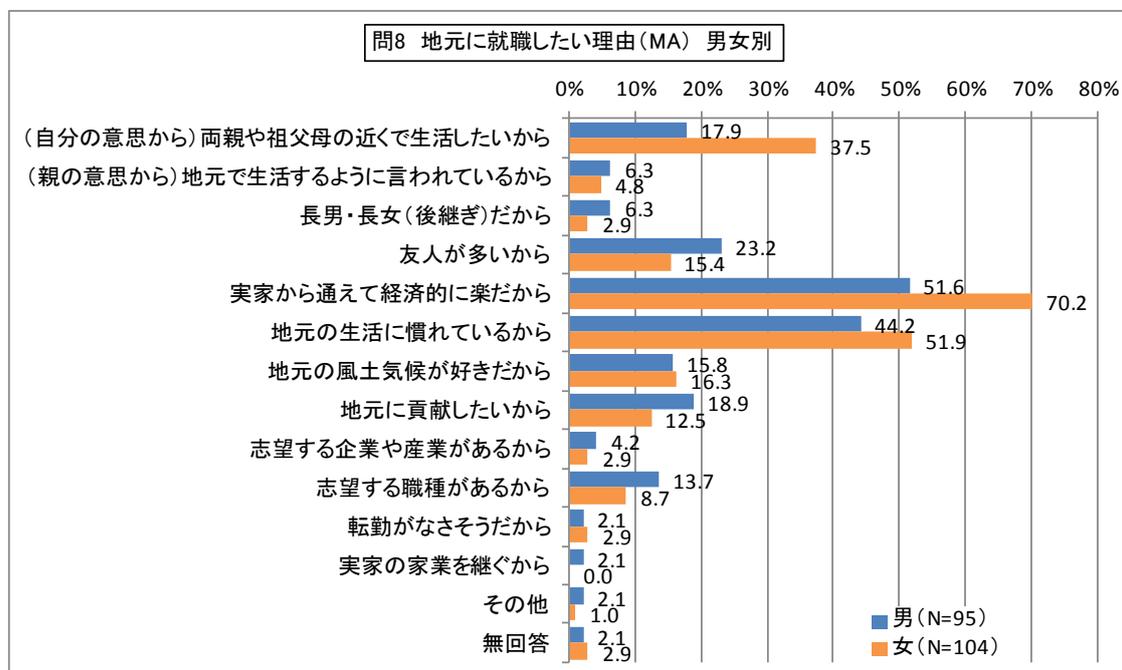
	N	地元就職したい	地元就職したくない	無回答
全体	315	63.2	34.9	1.9
在学・就職				
高校生	162	59.3	39.5	1.2
各種学校生、大学生	108	63.0	36.1	0.9
就職している	33	87.9	3.0	9.1
無職(浪人生、求職者含む)	11	45.5	54.5	0.0
世帯構成				
親と子	152	58.6	39.5	2.0
祖父母と親と子(三世帯)	145	67.6	31.0	1.4
単身	2	50.0	0.0	50.0
その他	13	69.2	30.8	0.0
兄弟・姉妹数				
自分だけ(1人)	45	73.3	22.2	4.4
2人	178	57.9	41.0	1.1
3人	76	65.8	31.6	2.6
4人	10	70.0	30.0	0.0
5人以上	5	100.0	0.0	0.0

8. 地元に就職したい理由（問8）

“地元に就職先があった・見つかった場合”は「地元に就職したい」と回答した人に対して、その理由をたずねたところ、第1に「実家から通えて経済的に楽だから」61.3%、第2に「地元の生活に慣れているから」48.2%、第3に「(自分の意思から) 両親や祖父母の近くで生活したいから」28.1%があげられている。



女性では、「(自分の意思から) 両親や祖父母の近くで生活したいから」37.5%と「実家から通えて経済的に楽だから」70.2%が男性に比べて特に高く、家族の近くで生活したいという志向が強い。



理由の第1である「実家から通えて経済的に楽だから」は、在学・就職における就職していると兄弟・姉妹数における1人で特に高くなっている。また、「(自分の意思から) 両親や祖父母の近くで生活したいから」は、各種学校生、大学生と就職している及び兄弟・姉妹数が1人で特に高く、「(親の意思から) 地元で生活するように言われているから」は兄弟・姉妹数が1人で特に高くなっている。

	N	親や祖父母の近くで生活したいから (自分の意思から) 両親	(親の意思から) 地元で生活するように言われているから	長男・長女(後継ぎ)だから	友人が多いから	実家から通えて経済的に楽だから	地元の生活に慣れているから	地元の風土気候が好きだから
全体 (地元就職したい)	199	28.1	5.5	4.5	19.1	61.3	48.2	16.1
在学・就職								
高校生	96	20.8	4.2	2.1	20.8	57.3	51.0	16.7
各種学校生、大学生	68	36.8	7.4	10.3	11.8	60.3	42.6	20.6
就職している	29	34.5	3.4	0.0	24.1	79.3	51.7	3.4
無職 (浪人生、求職者含む)	5	20.0	20.0	0.0	60.0	40.0	60.0	20.0
兄弟・姉妹数								
自分だけ (1人)	33	39.4	12.1	3.0	24.2	78.8	36.4	9.1
2人	103	27.2	2.9	3.9	16.5	60.2	50.5	19.4
3人	50	22.0	8.0	6.0	14.0	52.0	50.0	14.0
4人	7	14.3	0.0	0.0	42.9	71.4	71.4	14.3
5人以上	5	60.0	0.0	20.0	60.0	40.0	40.0	20.0

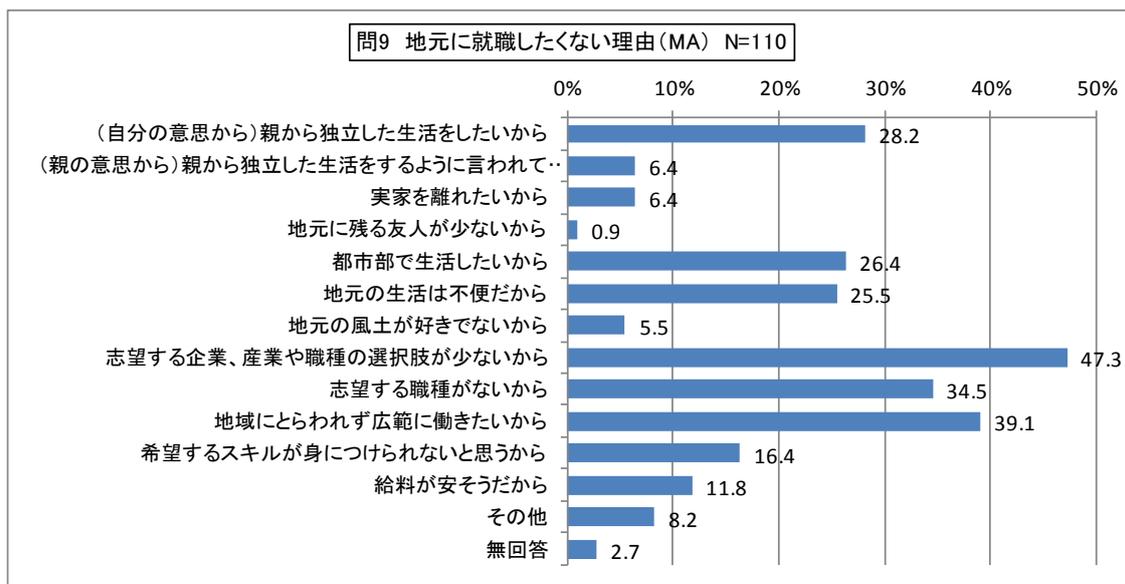
	N	地元で貢献したいから	志望する企業や産業があるから	志望する職種があるから	転勤がなさそうだから	実家の家業を継ぐから	その他	無回答
全体 (地元就職したい)	199	15.6	3.5	11.1	2.5	1.0	1.5	2.5
在学・就職								
高校生	96	18.8	2.1	8.3	4.2	1.0	0.0	3.1
各種学校生、大学生	68	13.2	7.4	17.6	0.0	1.5	1.5	1.5
就職している	29	13.8	0.0	6.9	3.4	0.0	6.9	3.4
無職 (浪人生、求職者含む)	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
兄弟・姉妹数								
自分だけ (1人)	33	12.1	3.0	6.1	6.1	0.0	3.0	6.1
2人	103	18.4	4.9	12.6	1.0	1.0	1.0	2.9
3人	50	12.0	2.0	8.0	2.0	2.0	2.0	0.0
4人	7	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
5人以上	5	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注) N (母数) は、問7 地元で就職先があった・見つかった場合、「地元で就職したい」と回答した数。

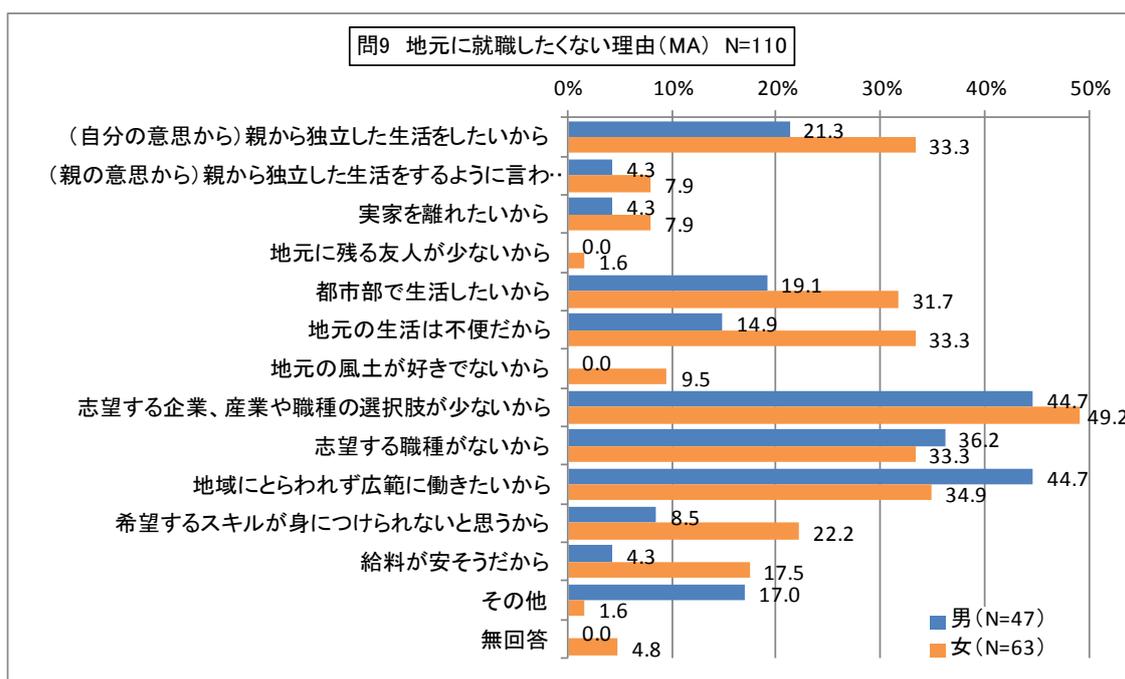
9. 地元就職したくない理由（問9）

“地元就職先があった・見つかった場合”でも「地元就職したくない」と回答した人に対して、その理由をたずねたところ、第1に「志望する企業、産業や職種の選択肢が少ないから」47.3%、第2に「地域にとらわれず広範に働きたいから」39.1%、第3に「志望する職種がないから」34.5%があげられており、これらは地元では自己実現ができないことが理由となっていると思われる。

次いで、「(自分の意思から)親から独立した生活をしたいから」28.2%、「都市部で生活したいから」26.4%、「地元の生活は不便だから」25.5%が続いており、これらは、まずは町外へ転出したいという希望を前提にしていると思われる。



地元就職したくない理由における男女差は大きく、男性よりも女性の方が特に高いのは、「(自分の意思から)親から独立した生活をしたいから」、「都市部で生活したいから」、「地元の生活は不便だから」、「希望するスキルが身につけられないと思うから」、「給料が安そうだから」である。反対に男性の方が特に高いのは、「地域にとらわれず広範に働きたいから」である。



高校生と各種学校、大学生を比べると、高校生では「地域にとらわれず広範に働きたいから」が高く、各種学校、大学生では「都市部で生活したいから」、「志望する職種がないから」が高い。

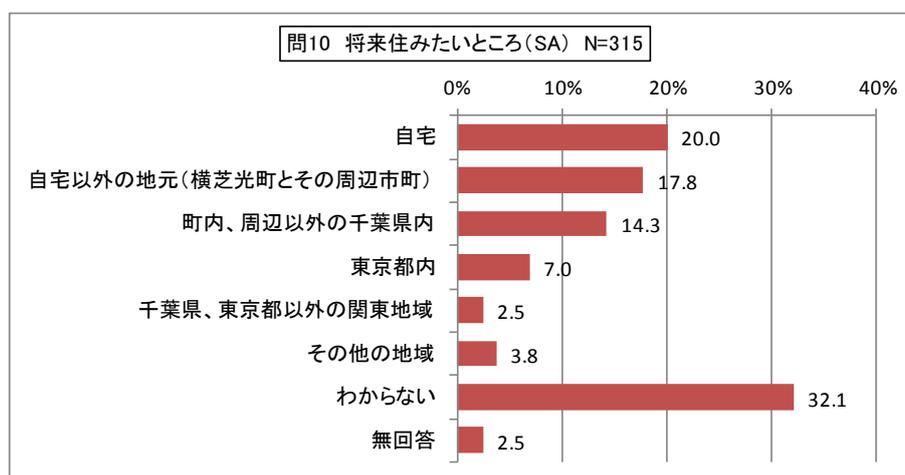
	N	(自分の意思から)親から独立した生活をしたいため	(親の意思から)親から独立した生活をするように言われているから	実家を離れたいため	地元に残る友人が少ないから	都市部で生活したいから	地元の生活は不便だから	地元の風土が好きでないから
全体 (地元就職したくない)	110	28.2	6.4	6.4	0.9	26.4	25.5	5.5
在学・就職								
高校生	64	25.0	6.3	3.1	0.0	21.9	26.6	3.1
各種学校生、大学生	39	30.8	7.7	7.7	0.0	30.8	25.6	5.1
就職している	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無職 (浪人生、求職者含む)	6	50.0	0.0	33.3	16.7	50.0	16.7	33.3

	N	志望する企業、産業や職種の選択肢が少ないから	志望する職種がないから	地域にとらわれず広範に働きたいから	希望するスキルが身につけられないと思うから	給料が安そうだから	その他	無回答
全体 (地元就職したくない)	110	47.3	34.5	39.1	16.4	11.8	8.2	2.7
在学・就職								
高校生	64	46.9	29.7	43.8	15.6	12.5	9.4	1.6
各種学校生、大学生	39	48.7	41.0	30.8	12.8	7.7	2.6	5.1
就職している	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
無職 (浪人生、求職者含む)	6	50.0	50.0	50.0	50.0	33.3	16.7	0.0

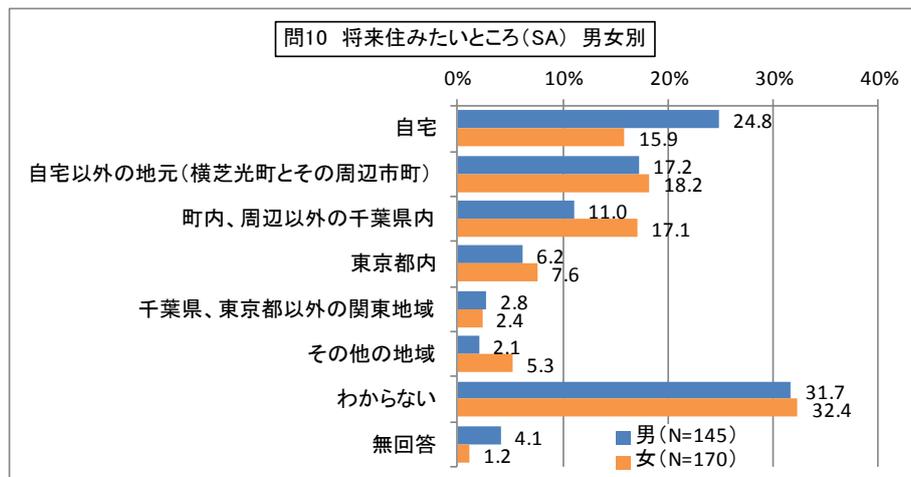
注) N (母数) は、問7 地元就職先があった・見つかった場合でも、「地元就職したくない」と回答した数。

10. 将来住みたいところ (問10)

“将来的な希望として、住みたいところ”では、「わからない」32.1%が最も高いが、「自宅」が20.0%、「自宅以外の地元」が17.8%であり、この自宅と地元を合わせると、約4割(37.8%)となり、“住みたいところ”においても地元志向が高いことを示している。



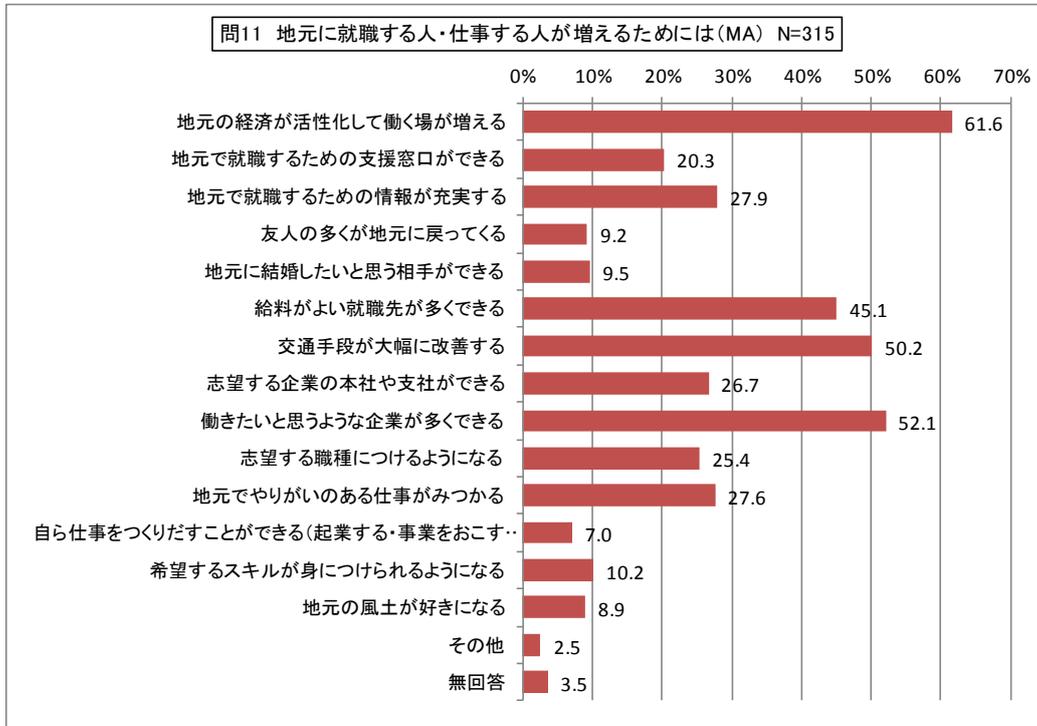
「自宅」と回答した人は、男性の方で特に比率が高く、男女差が大きい。世帯構成の三世代でも「自宅」の志向が高い。また、「わからない」は、高校生及び兄弟・姉妹数の1人で高く、将来希望として悩む傾向がみえる。



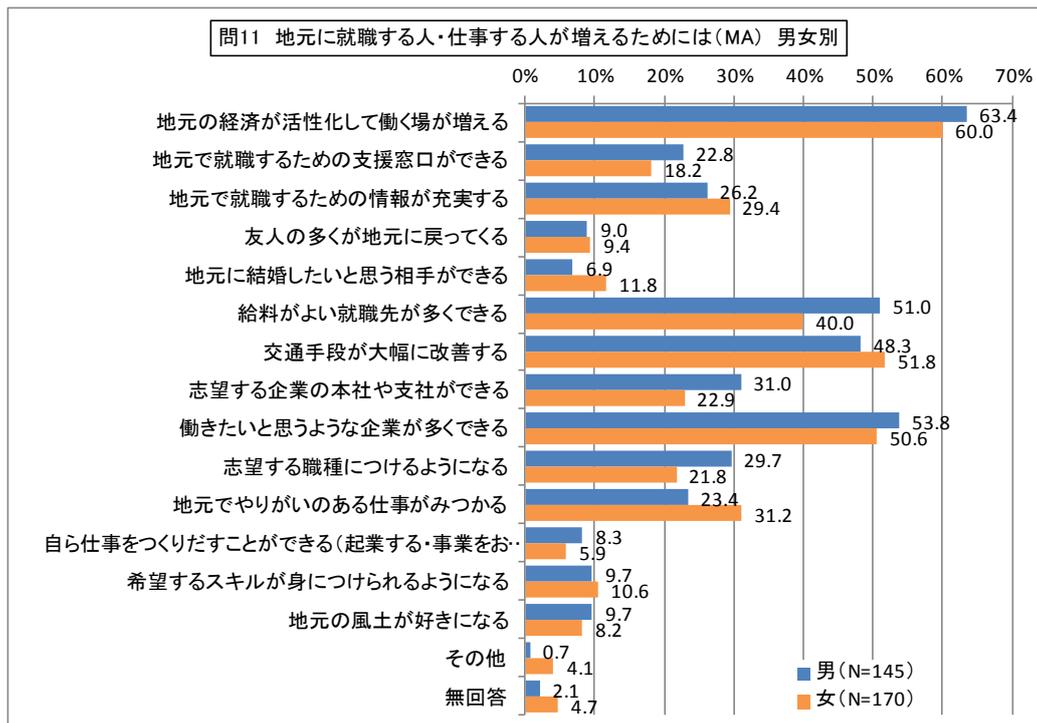
	N	自宅	自宅以外の地元 (横芝光町とその 周辺市町)	町内 以外 の千 葉 県 内	東京 都 内	千 葉 県、 東京 都 以 外 の 関 東 地 域	そ の 他 の 地 域	わ か ら な い	無 回 答
全 体	315	20.0	17.8	14.3	7.0	2.5	3.8	32.1	2.5
在学・就職									
高校生	162	18.5	17.3	13.0	5.6	2.5	3.7	38.9	0.6
各種学校生、大学生	108	23.1	16.7	16.7	10.2	2.8	3.7	22.2	4.6
就職している	33	21.2	21.2	15.2	3.0	0.0	0.0	33.3	6.1
無職(浪人生、求職者含む)	11	9.1	18.2	9.1	9.1	9.1	18.2	27.3	0.0
世帯構成									
親と子	152	15.1	17.8	16.4	9.9	2.0	4.6	32.9	1.3
祖父母と親と子(三世代)	145	24.1	19.3	12.4	4.8	2.8	3.4	29.7	3.4
単身	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	13	15.4	7.7	15.4	0.0	7.7	0.0	46.2	7.7
兄弟・姉妹数									
自分だけ(1人)	45	22.2	11.1	8.9	4.4	4.4	2.2	42.2	4.4
2人	178	19.1	18.5	16.3	8.4	1.7	5.1	28.1	2.8
3人	76	21.1	21.1	10.5	6.6	3.9	1.3	34.2	1.3
4人	10	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
5人以上	5	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0

11. 地元就職する人・地元で仕事する人が増えるためには（問11）

「地元の状況、若者たちの状況がどのようになれば、地元就職する人・仕事する人が増えると思うか」については、まず「地元の経済が活性化して働く場が増える」61.6%を第1に、「働きたいと思うような企業が多くできる」52.1%、「交通手段が大幅に改善する」50.2%、「給料がよい就職先が多くできる」45.1%が高い支持を得ている。



男女差をみると、女性よりも男性の方が特に高い事項は、「給料がよい就職先が多くできる」、「志望する企業の本社や支社ができる」、「志望する職種につけるようになる」である。反対に女性の方が特に高い事項は、「地元でやりがいのある仕事が見つかる」である。



就職している人では、「地元で就職するための情報が充実する」と「給料がよい就職先が多くできる」ことへの希望が全体に比べて特に高い。また、兄弟・姉妹数の1人でも「地元で就職するための情報が充実する」への希望が特に高く、兄弟・姉妹数の1人では「地元で就職したい」（問7）という意向が高いことと関連している。

	N	地元の経済が活性化して働く場が増える	地元で就職するための支援窓口ができる	地元で就職するための情報が充実する	友人の多くが地元に戻ってくる	地元で結婚したいと思う相手ができる	給料がよい就職先が多くできる	交通手段が大幅に改善する	志望する企業の本社や支社ができる
全体	315	61.6	20.3	27.9	9.2	9.5	45.1	50.2	26.7
在学・就職									
高校生	162	61.7	19.8	25.3	9.9	8.6	43.8	53.1	25.9
各種高校生、大学生	108	61.1	21.3	31.5	10.2	10.2	44.4	51.9	29.6
就職している	33	57.6	21.2	39.4	6.1	12.1	57.6	33.3	21.2
無職（浪人生、求職者含む）	11	72.7	18.2	0.0	0.0	9.1	36.4	36.4	27.3
兄弟・姉妹数									
自分だけ（1人）	45	62.2	20.0	37.8	4.4	8.9	46.7	44.4	17.8
2人	178	60.7	20.2	28.1	7.3	6.2	43.3	54.5	28.7
3人	76	61.8	21.1	22.4	15.8	14.5	46.1	48.7	27.6
4人	10	80.0	20.0	20.0	10.0	20.0	60.0	40.0	20.0
5人以上	5	60.0	20.0	40.0	20.0	40.0	60.0	0.0	40.0

	N	働きたいと思うような企業が多くできる	志望する職種につけるようになる	地元でやりがいのある仕事が見つかる	自ら仕事をつくりだすことができる（起業する・事業をおこなうための支援など）	希望するスキルが身につけられるようになる	地元の風土が好きになる	その他	無回答
全体	315	52.1	25.4	27.6	7.0	10.2	8.9	2.5	3.5
在学・就職									
高校生	162	50.0	21.6	27.8	6.2	13.0	8.6	1.2	2.5
各種高校生、大学生	108	55.6	33.3	27.8	8.3	6.5	8.3	2.8	3.7
就職している	33	45.5	24.2	30.3	6.1	6.1	9.1	6.1	9.1
無職（浪人生、求職者含む）	11	72.7	9.1	18.2	9.1	18.2	18.2	9.1	0.0
兄弟・姉妹数									
自分だけ（1人）	45	46.7	17.8	24.4	6.7	17.8	8.9	2.2	6.7
2人	178	53.4	25.8	26.4	6.7	7.9	7.3	1.7	3.4
3人	76	51.3	27.6	30.3	7.9	11.8	7.9	3.9	1.3
4人	10	60.0	30.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0
5人以上	5	60.0	40.0	80.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0

12. 横芝光町の好きなところ・嫌いなところ（問12）

横芝光町について「好きな（良い）ところ」には、236人（記入回答率74.9%）から回答があり、合計439件の事象が寄せられた。また、「嫌いな（悪い）ところ」には、226人（記入回答率71.7%）から回答があり、合計459件の事象が寄せられた。回答が多い項目と事象は次のように整理される。なお、記載が少ない事象は省略している。

●好きな（良い）ところ

項目	件数	主な事象
自然	79	自然が多い。自然が豊か。自然がいっぱい。山・川・海がある。
住民	37	優しい。あいさつ。温かい。良い関係。
雰囲気	27	のんびりできる。のんびりしている。のどか。おちつける。
海	23	海がある。海に近い。
図書館	23	図書館がある。図書館が充実している。
中学校など学校	21	中学校がきれい。設備が良い。充実した学校生活。
空気	19	空気がきれい。空気がおいしい。空気がいい。
店・買い物	16	サビアがある。お店がある。コンビニが多い。
田舎	13	田舎でのんびり。ほどよい田舎。落ち着く田舎感。
農産物・食べ物	13	野菜がおいしい。食べ物がおいしい。農作物が豊富。
静か	11	静か。静かすぎる。静か（飛行機騒音地域除く）。
公共施設	11	公共施設が整っている。公共施設が充実している。
治安	10	治安が良い。治安がいい。
田んぼ	9	田んぼが多い。田んぼがあり癒される。
歳時記	8	産業まつり。お祭り。
空	8	空が広い。空がきれい。星がきれい。星がよく見える。
その他項目：緑（7）、スポーツ施設（7）、住みやすい（6）、気候（6）、友人（5）、安全（5）、交通（5）、災害が少ない（5）、よこぴー（4）、駅（4）、人が少ない（4）		

●嫌いな（悪い）ところ

項目	件数	主な事象
交通が不便	133	交通の便が悪い。交通手段が少ない。本数が少ない。バスがない。
買い物が不便	84	お店が少ない。お店が遠い。必要なお店がない。
道路が不備	28	危険な箇所が多い。歩道がない。でこぼこが多い。狭い。渋滞。
遊ぶところ	24	遊ぶところがない。娯楽施設がない。
横芝駅	14	駅の設定が悪い。駐輪場。駅前は何もない。
住民性	13	若い人を受け入れない。他人に干渉しすぎる。進歩的でない。
田舎	10	田んぼが多い。田舎すぎる。
イベントが少ない	10	お祭りやイベントが少なく活気がない。
働く場がない	9	働く場がない・少ない。
住民マナー	8	ゴミ捨てなどルールを守らない。
生活が不便	8	生活に不便なことが多い。電波が悪い。
花火大会	7	花火大会がなくなった。
その他項目：活気がない（6）、街が暗い（5）、騒音（5）、特徴がない（5）、何もない（5）、無駄な工事（5）、虫が多い（4）		

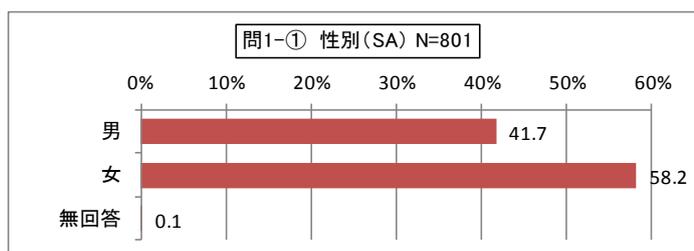
II. 結婚・出産・子育て世代に関する調査

対象者	配布数	有効回収数（回収率）
町内在住の20歳～49歳の方の 約3割を抽出	2,300	801（34.8%）

1. 回答者の属性（問1）

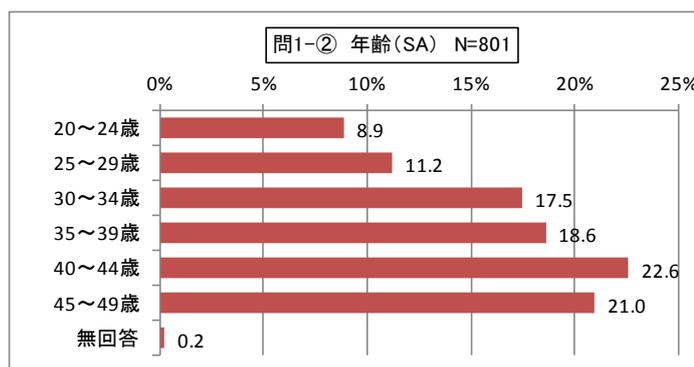
①性別

男性が4割に対して女性が6割と女性の割合が高く、総数としての回答には女性の意向の反映が強いとみられる。



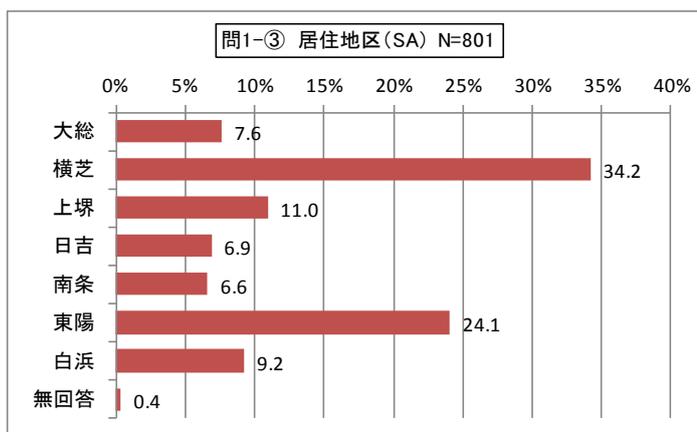
②年齢

40歳代が4割強（40～44歳 22.6%、45～49歳 21.0%）、30歳代が4割弱（30～34歳 17.5%、35～39歳 18.6%）、20歳代が2割（20～24歳 8.9%、25～29歳 11.2%）の構成である。



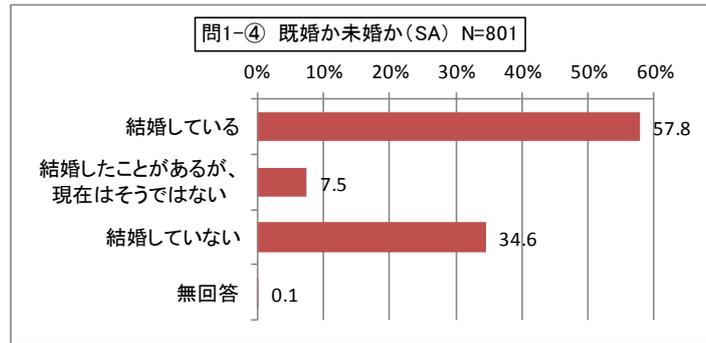
③居住地区

横芝 34.2%、東陽 24.1%、両地区で6割弱を占め、上堺 11.0%、白浜 9.2%が続いている。



④既婚・未婚

「結婚している」が6割弱(57.8%)、「結婚していない」が3割強(34.6%)で、「結婚したことがあるが現在はそうではない」が1割弱(7.5%)の構成である。



「結婚していない」について、性別・年齢別でみると、男・20～24歳で94.7%、男・25～29歳で58.8%、男・30～34歳で53.8%、男・35～39歳で40.3%、男・40～44歳で32.5%、男・45～49歳で31.8%であり、男性の40歳代では3割超えが未婚である。

女性では、女・20～24歳で84.8%、女・25～29歳で39.3%、女・30～34歳で28.4%、女・35～39歳で21.8%、女・40～44歳で15.8%、女・45～49歳で10.9%が未婚である。このように未婚状況の男女差を明らかに示している。

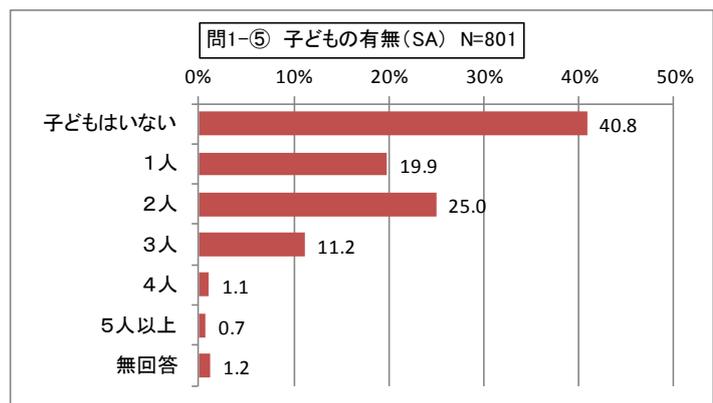
	N	結婚している	結婚したことがあるが、現在はそうではない	結婚していない	無回答
全体	801	57.8	7.5	34.6	0.1
性別-年齢別					
男-20～24歳	38	5.3	0.0	94.7	0.0
男-25～29歳	34	35.3	5.9	58.8	0.0
男-30～34歳	52	46.2	0.0	53.8	0.0
男-35～39歳	62	53.2	6.5	40.3	0.0
男-40～44歳	80	58.8	8.8	32.5	0.0
男-45～49歳	66	59.1	9.1	31.8	0.0
女-20～24歳	33	12.1	3.0	84.8	0.0
女-25～29歳	56	55.4	5.4	39.3	0.0
女-30～34歳	88	62.5	9.1	28.4	0.0
女-35～39歳	87	71.3	6.9	21.8	0.0
女-40～44歳	101	74.3	9.9	15.8	0.0
女-45～49歳	101	75.2	12.9	10.9	1.0

⑤子どもの有無

「子どもがいる」が6割弱(57.9%)、「子どもはいない」が4割(40.8%)である。子どもの数は、2人が25.0%と最も高く、1人19.9%、3人11.2%の順である。

「子どもがいる」の回答者の平均子ども数は、1.92人(5人以上は、5人に仮定)と概算される。

子どもの有無について、「結婚している」に着目すると、「子どもはいない」10.6%、「1人」27.6%、「2人」39.7%、「3人」18.6%となっている。また、「結婚している」での子どもの数を年収別でみると、上位の700万円～1000万円未満で「子どもがいらない」と「1人」の割合が少なくなる傾向があるが、明確な傾向はとらえがたい。



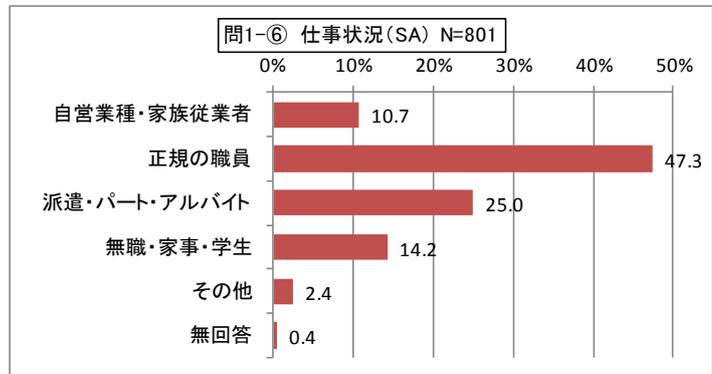
	N	子どもはいない	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体（結婚している）	463	10.6	27.6	39.7	18.6	1.9	1.3	0.2
年収								
収入がなかった	10	0.0	50.0	10.0	30.0	0.0	10.0	0.0
100万円未満	32	15.6	21.9	28.1	28.1	3.1	0.0	3.1
100万円～300万円未満	83	14.5	27.7	37.3	16.9	2.4	1.2	0.0
300万円～500万円未満	169	7.1	33.1	39.6	16.6	1.8	1.8	0.0
500万円～700万円未満	94	16.0	22.3	38.3	19.1	3.2	1.1	0.0
700万円～1000万円未満	51	9.8	11.8	58.8	19.6	0.0	0.0	0.0
1000万円以上	14	0.0	28.6	50.0	21.4	0.0	0.0	0.0

注1) N（母数）は、問1-④既婚・未婚、「結婚している」と回答した人。

注2) N（母数）が少ない（10未満）属性区分においては、比率割合に偏りが出ている可能性があり、参考値とするため、網掛けをしていない。以降の該当する全ての数表に共通である。

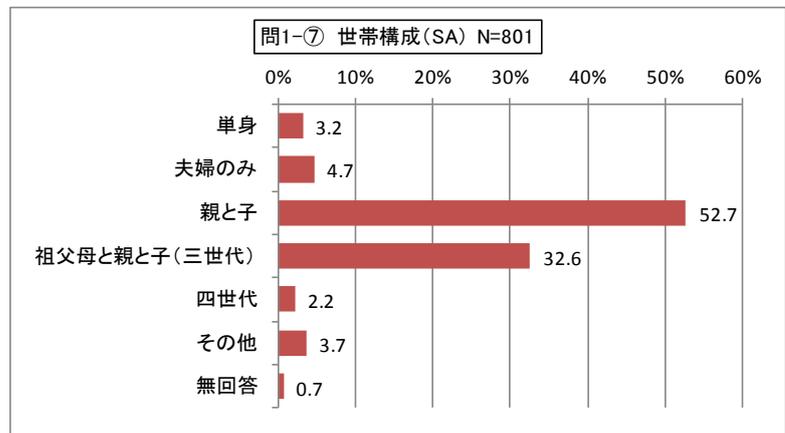
⑥仕事状況

雇用されている人が7割（正規の職員47.3%、派遣・パート・アルバイト25.0%）を超えている。



⑦世帯構成

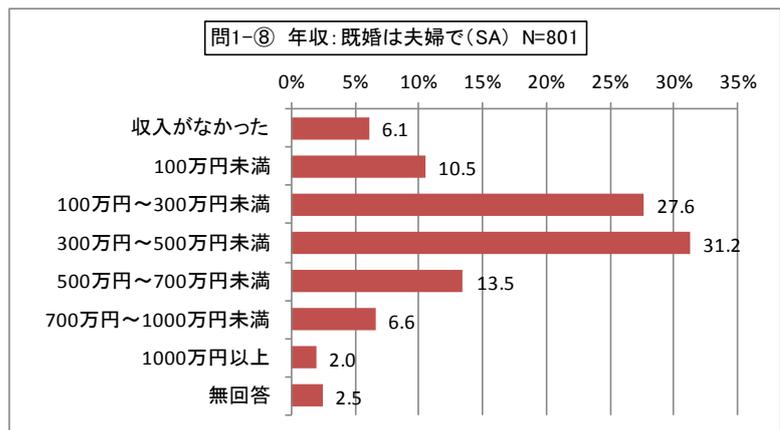
親と子の世帯52.7%、祖父母と親と子（三世代）の世帯32.6%が大勢を占めている。



⑧年収

「300万円～500万円未満」が31.2%と最も高く、「100万円～300万円未満」27.6%が次いでいる。

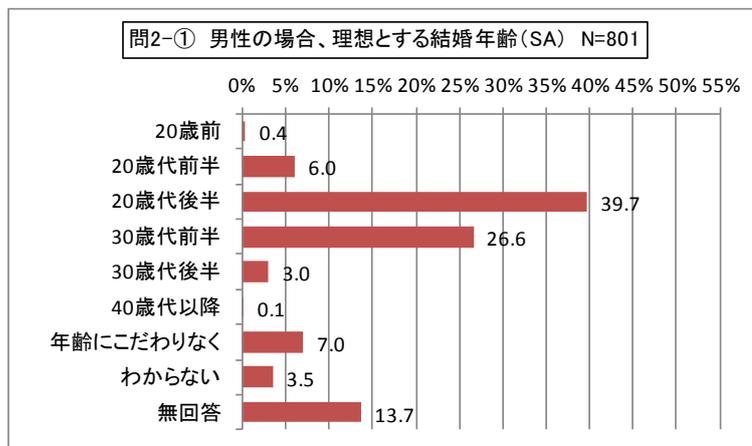
なお、既婚は夫婦での収入を回答していただいた。



2. 理想とする結婚年齢（問2）

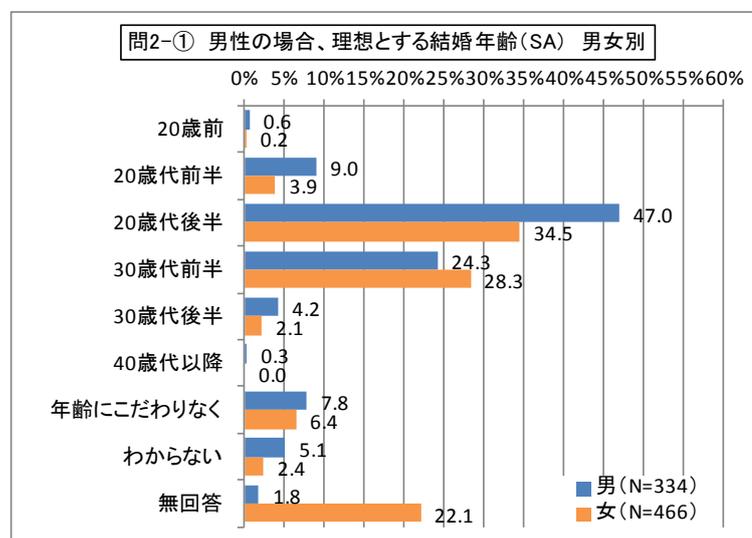
①男性の場合

男性の場合の理想結婚年齢については、「20歳代後半」39.7%が最も高く、「30歳代前半」26.6%が次いでおり、この年齢期に集中している。



全体に比べて、男性では「20歳代後半」47.0%が特に高い。

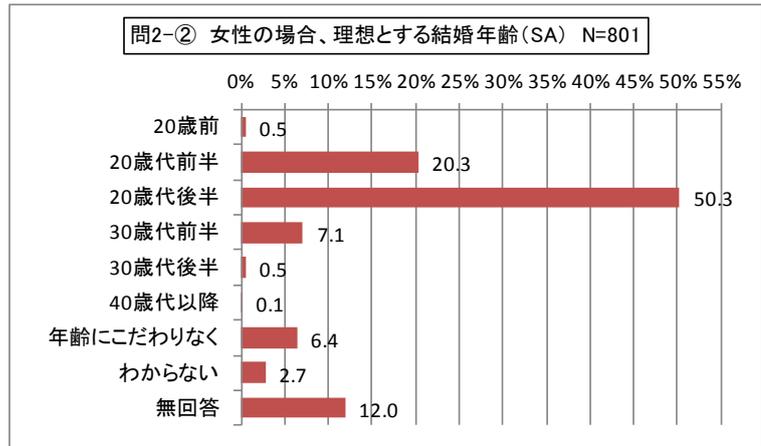
また、年齢の20～24歳では「20歳代後半」が49.3%と特に高く、30～34歳では「30歳代前半」34.3%と高くなっており、年代によって、理想とする結婚年齢への志向の違いがある。



	N	20歳前	20歳代前半	20歳代後半	30歳代前半	30歳代後半	40歳代以降	年齢にこだわりなく	わからない	無回答
全体	801	0.4	6.0	39.7	26.6	3.0	0.1	7.0	3.5	13.7
年齢										
20～24歳	71	0.0	12.7	49.3	16.9	2.8	0.0	4.2	5.6	8.5
25～29歳	90	0.0	6.7	44.4	20.0	0.0	0.0	5.6	4.4	18.9
30～34歳	140	0.7	2.1	32.1	34.3	1.4	0.0	6.4	3.6	19.3
35～39歳	149	0.7	6.0	42.3	25.5	2.7	0.0	6.7	2.7	13.4
40～44歳	181	0.6	2.8	37.6	29.3	5.5	0.6	8.3	3.9	11.6
45～49歳	168	0.0	9.5	39.3	25.6	3.6	0.0	8.3	2.4	11.3

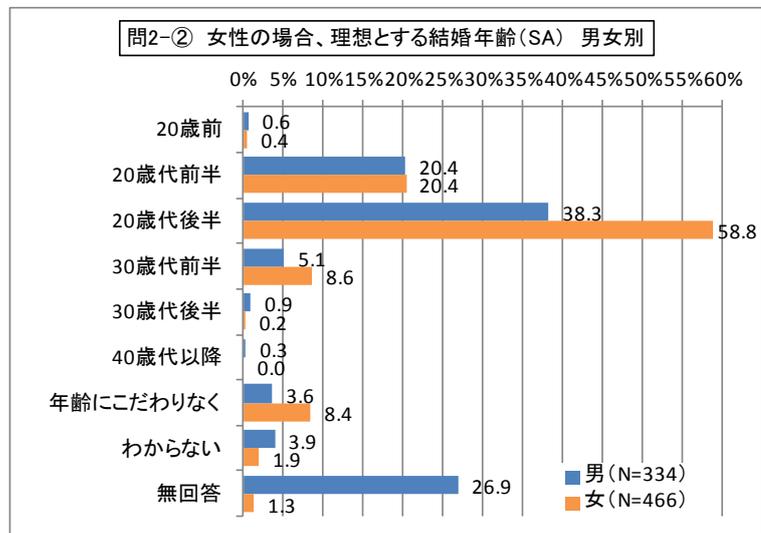
②女性の場合

女性の場合の理想結婚年齢については、「20歳代後半」50.3%が特に高く集中し、「20歳代前半」20.3%が次いでおり、20歳代が理想とされている。



全体に比べて、女性では「20歳代後半」58.8%が特に高い。

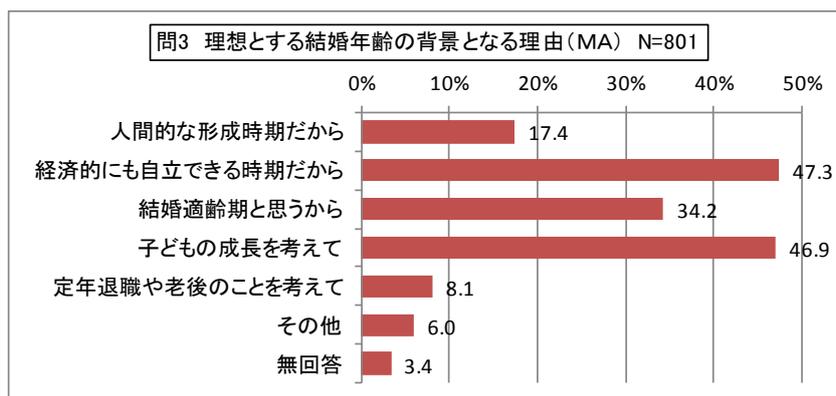
年齢の25～29歳では「20歳代前半」25.6%、30～34歳では「30歳代前半」12.9%、35～39歳では「20歳代後半」60.4%と全体と比べてそれぞれ高くなっており、年代によって、理想とする結婚年齢への志向の違いがある。



	N	20歳前	20歳代前半	20歳代後半	30歳代前半	30歳代後半	40歳代以降	年齢にこだわらなく	わからない	無回答
全体	801	0.5	20.3	50.3	7.1	0.5	0.1	6.4	2.7	12.0
年齢										
20～24歳	71	1.4	19.7	43.7	5.6	0.0	0.0	2.8	4.2	22.5
25～29歳	90	0.0	25.6	46.7	7.8	0.0	0.0	4.4	4.4	11.1
30～34歳	140	0.7	20.0	49.3	12.9	0.0	0.0	5.7	2.1	9.3
35～39歳	149	0.7	18.8	60.4	4.0	0.0	0.7	4.0	1.3	10.1
40～44歳	181	0.6	19.3	48.6	7.2	1.7	0.0	9.4	3.3	9.9
45～49歳	168	0.0	20.8	48.2	5.4	0.6	0.0	8.3	2.4	14.3

3. 理想とする結婚年齢の背景となる理由（問3）

理想とする結婚年齢を考えた背景となる理由については、「経済的にも自立できる時期だから」47.3%と「子どもの成長を考えて」46.9%が並列して第1にあげられている。また、「結婚適齢期と思うから」34.2%が次いでいる。



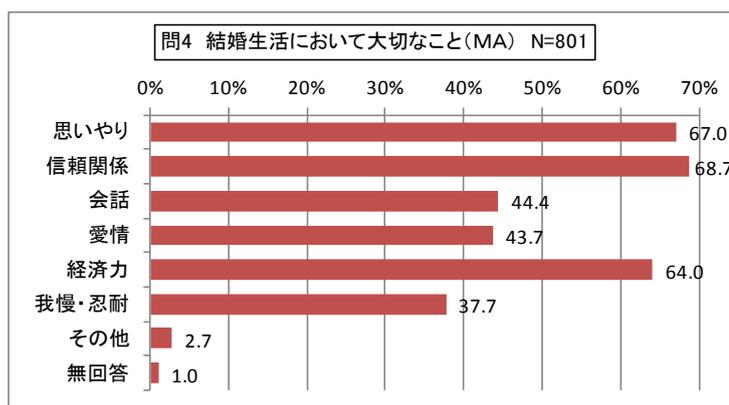
年齢別では、20～24歳で「経済的にも自立できる時期だから」と「結婚適齢期と思うから」、35～39歳及び40～44歳で「子どもの成長を考えて」を理由とする割合が全体と比べて特に高い。

	N	人間的な形成時期だから	経済的にも自立できる時期だから	結婚適齢期と思うから	子どもの成長を考えて	定年退職や老後のことを考えて	その他	無回答
全体	801	17.4	47.3	34.2	46.9	8.1	6.0	3.4
年齢								
20～24歳	71	14.1	57.7	40.8	31.0	2.8	2.8	1.4
25～29歳	90	20.0	46.7	46.7	34.4	4.4	4.4	3.3
30～34歳	140	17.1	48.6	37.9	42.1	8.6	7.9	1.4
35～39歳	149	13.4	44.3	38.9	54.4	8.1	4.0	3.4
40～44歳	181	17.7	45.3	26.5	54.7	9.4	8.3	5.5
45～49歳	168	20.8	47.0	26.2	48.8	10.1	6.0	3.6

4. 結婚生活において大切なこと（問4）

いずれの事項も大切なこととされているが、特に「信頼関係」と「思いやり」、そして「経済力」が重要視されている。

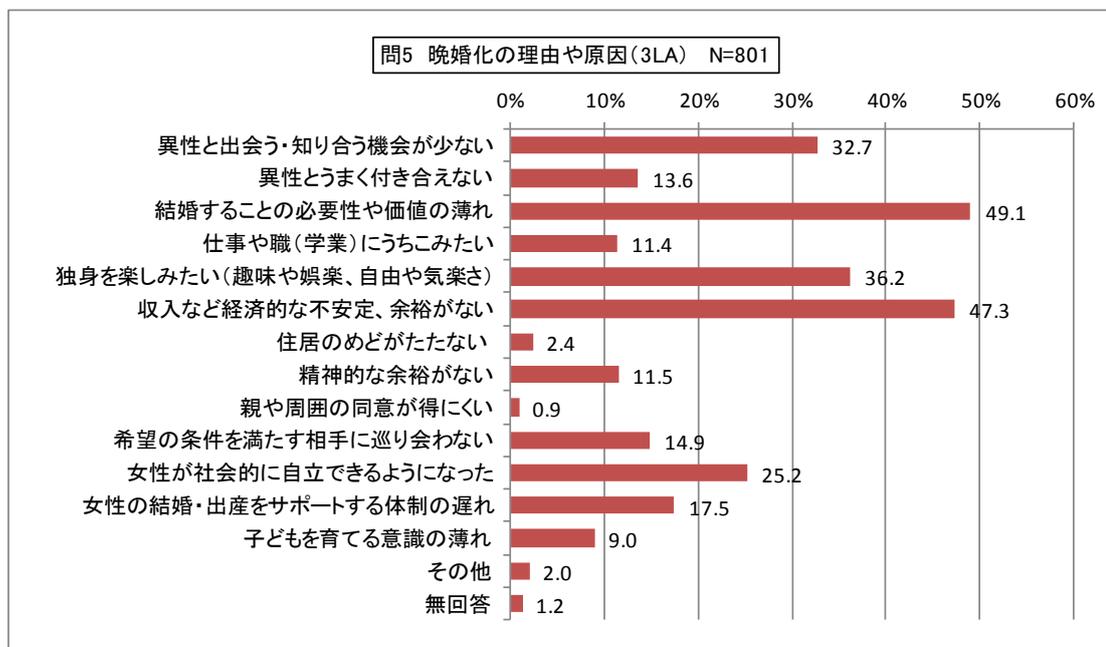
全体と比べて、既婚・未婚別では、結婚している人は「思いやり」や「我慢・忍耐」がやや高く、結婚したことはあるが、現在はそうではない人では「経済力」が高くなっている。



	N	思いやり	信頼関係	会話	愛情	経済力	我慢・忍耐	その他	無回答
全体	801	67.0	68.7	44.4	43.7	64.0	37.7	2.7	1.0
既婚・未婚									
結婚している	463	71.3	67.8	45.4	45.1	63.5	43.6	1.7	0.6
結婚したことがあるが、現在はそうではない	60	66.7	71.7	46.7	46.7	71.7	36.7	8.3	0.0
結婚していない	277	60.3	69.7	42.6	40.8	63.5	28.2	3.2	1.4

5. 晩婚化の理由や原因（問5）

近年の全国的な晩婚化の理由や原因については、「結婚することの必要性や価値の薄れ」49.1%という価値観の変化と「収入など経済的な不安定、余裕がない」47.3%という経済的な問題が並列して第1にあげられている。次いで第2では「独身を楽しみたい（趣味や娯楽、自由や気楽さ）」36.2%、「異性と出会う・知り合う機会が少ない」32.7%が続き、第3に「女性が社会的に自立できるようになった」25.2%があげられている。



属性別（次頁の数表参照）で見ると、20歳代（20～24歳と25～29歳）では全体と比べて「収入など経済的な不安定、余裕がない」が高く、「結婚することの必要性や価値の薄れ」は低くなっており、また、「仕事や職（仕事）にうちこみたい」が高くなっている。40歳代（40～44歳と45～49歳）では全体と比べて「結婚することの必要性や価値の薄れ」が高くなっている。さらに、25～29歳及び30～34歳では「女性が社会的に自立できるようになった」が高く、25～29歳では「女性の結婚・出産をサポートする体制の遅れ」が高いことがめだつ。

結婚していない人では、全体と比べて「異性と出会う・知り合う機会が少ない」が特に高くなっている。

	N	異性と出会う・知り合う機会が少ない	異性とうまく付き合えない	結婚することの必要性や価値の薄れ	仕事や職(学業)にうちこみたい	独身を楽しみたい(趣味や娯楽自由や気楽さ)	収入など経済的な不安定・余裕がない	住居のめどがたない	精神的な余裕がない
全体	801	32.7	13.6	49.1	11.4	36.2	47.3	2.4	11.5
年齢									
20～24歳	71	32.4	14.1	39.4	19.7	33.8	53.5	2.8	14.1
25～29歳	90	38.9	11.1	34.4	15.6	42.2	52.2	1.1	8.9
30～34歳	140	37.1	6.4	48.6	11.4	41.4	41.4	4.3	9.3
35～39歳	149	32.9	16.8	48.3	10.1	40.3	43.0	2.0	12.8
40～44歳	181	28.7	15.5	54.1	10.5	33.1	50.3	2.2	12.7
45～49歳	168	29.8	16.1	56.5	7.7	29.8	47.6	1.8	11.3
既婚・未婚									
結婚している	463	28.3	14.0	52.1	11.4	40.4	46.7	2.6	9.1
結婚したことがあるが、現在はそうではない	60	31.7	8.3	50.0	10.0	35.0	56.7	5.0	13.3
結婚していない	277	40.4	14.1	44.0	11.6	29.6	46.6	1.4	15.2

	N	親や周囲の同意が得にくい	希望の条件を満たす相手に巡り会わない	女性が社会的になつた	自立できるような体制遅れ	女性の結婚・出産をサポートする体制遅れ	子どもを育てる意識の薄れ	その他	無回答
全体	801	0.9	14.9	25.2	17.5	9.0	2.0	1.2	
年齢									
20～24歳	71	0.0	18.3	19.7	19.7	2.8	0.0	0.0	
25～29歳	90	2.2	8.9	30.0	25.6	4.4	0.0	0.0	
30～34歳	140	1.4	15.7	29.3	20.0	5.7	0.7	0.7	
35～39歳	149	0.7	17.4	20.8	16.1	12.1	2.7	0.7	
40～44歳	181	0.0	15.5	27.6	12.2	6.6	3.3	1.7	
45～49歳	168	1.2	13.1	22.6	16.7	16.1	3.0	3.0	
既婚・未婚									
結婚している	463	0.9	11.9	27.4	20.7	11.2	1.3	1.1	
結婚したことがあるが、現在はそうではない	60	1.7	21.7	28.3	26.7	5.0	6.7	1.7	
結婚していない	277	0.7	18.4	20.9	10.1	6.1	2.2	1.1	

問2の理想とする結婚年齢回答区分別に「晩婚化の理由や原因」(次頁の数表参照)をみる。

全体と比べて傾向を異にするのは、男性の場合の理想とする結婚年齢(問2-①)における20歳代前半では「女性の結婚・出産をサポートする体制の遅れ」が高く、30歳代後半では「異性と出会う・知り合う機会が少ない」が特に高くなっている。

同じく、全体と比べて傾向を異にするのは、女性の場合の理想とする結婚年齢(問2-②)における20歳代前半では「収入など経済的な不安定・余裕がない」とともに、「女性の結婚・出産をサポートする体制の遅れ」が高く、30歳代前半では「異性と出会う・知り合う機会が少ない」が特に高くなっている。

《問2の男女の理想結婚年齢への回答別にみる「晩婚化の理由や原因」》

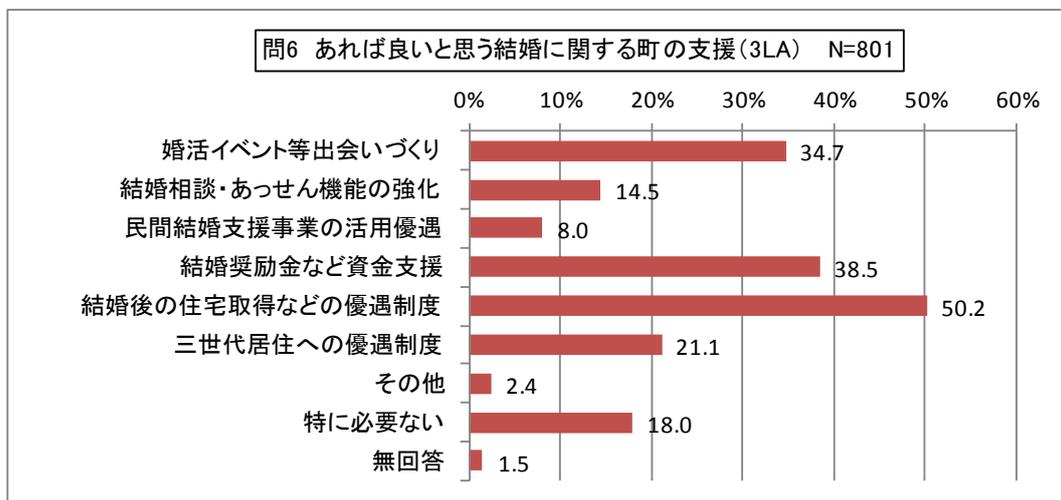
	N	異性と出会う・知り合う機会が少ない	異性とうまく付き合えない	結婚することの必要性や価値の薄れ	仕事や職(学業)にうちこみみたい	自由や気楽さ(趣味や娯楽)	独身を楽しみたい(趣味や娯楽)	収入など経済的な不安定、余裕がない	住居のめどがたない	精神的な余裕がない
全体	801	32.7	13.6	49.1	11.4	36.2	47.3	2.4	11.5	
問2-① 男性の理想結婚年齢への回答別										
20歳前	3	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	
20歳代前半	48	37.5	25.0	41.7	10.4	33.3	50.0	6.3	18.8	
20歳代後半	318	28.0	14.5	51.3	12.3	36.5	50.6	1.6	10.7	
30歳代前半	213	35.7	11.3	50.7	10.3	40.4	51.6	3.8	12.7	
30歳代後半	24	50.0	20.8	41.7	12.5	33.3	41.7	4.2	8.3	
40歳代以降	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
年齢にこだわりなく	56	32.1	12.5	58.9	8.9	33.9	42.9	0.0	10.7	
わからない	28	28.6	17.9	25.0	7.1	32.1	50.0	0.0	14.3	
問2-② 女性の理想結婚年齢への回答別										
20歳前	4	50.0	75.0	50.0	25.0	75.0	100.0	0.0	25.0	
20歳代前半	163	25.8	17.8	50.3	12.3	36.8	58.3	4.3	13.5	
20歳代後半	403	32.3	12.4	50.1	11.2	37.0	45.4	1.7	9.4	
30歳代前半	57	45.6	7.0	49.1	12.3	36.8	45.6	7.0	12.3	
30歳代後半	4	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	
40歳代以降	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
年齢にこだわりなく	51	25.5	7.8	62.7	13.7	33.3	41.2	0.0	11.8	
わからない	22	18.2	9.1	36.4	9.1	50.0	36.4	0.0	18.2	

	N	親や周囲の同意が得にくい	希望の条件を満たす相手に巡り会わない	女性が社会的に自立できるようになった	女性の結婚・出産をサポートする体制遅れ	意識の薄れ	子どもを育てる	その他	無回答
全体	801	0.9	14.9	25.2	17.5	9.0	2.0	1.2	
問2-① 男性の理想結婚年齢への回答別									
20歳前	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20歳代前半	48	0.0	10.4	18.8	25.0	18.8	4.2	0.0	
20歳代後半	318	0.3	13.5	27.0	18.6	11.3	1.9	0.6	
30歳代前半	213	0.5	15.5	27.2	16.9	7.5	1.4	0.5	
30歳代後半	24	4.2	20.8	16.7	4.2	4.2	0.0	4.2	
40歳代以降	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
年齢にこだわりなく	56	0.0	10.7	23.2	16.1	3.6	1.8	0.0	
わからない	28	7.1	17.9	14.3	10.7	3.6	0.0	0.0	
問2-② 女性の理想結婚年齢への回答別									
20歳前	4	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
20歳代前半	163	0.6	10.4	24.5	25.2	16.6	1.2	0.0	
20歳代後半	403	0.7	17.4	30.3	17.1	7.9	1.7	0.7	
30歳代前半	57	1.8	12.3	22.8	15.8	7.0	5.3	0.0	
30歳代後半	4	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
40歳代以降	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
年齢にこだわりなく	51	0.0	13.7	25.5	17.6	2.0	2.0	0.0	
わからない	22	9.1	9.1	9.1	13.6	4.5	4.5	0.0	

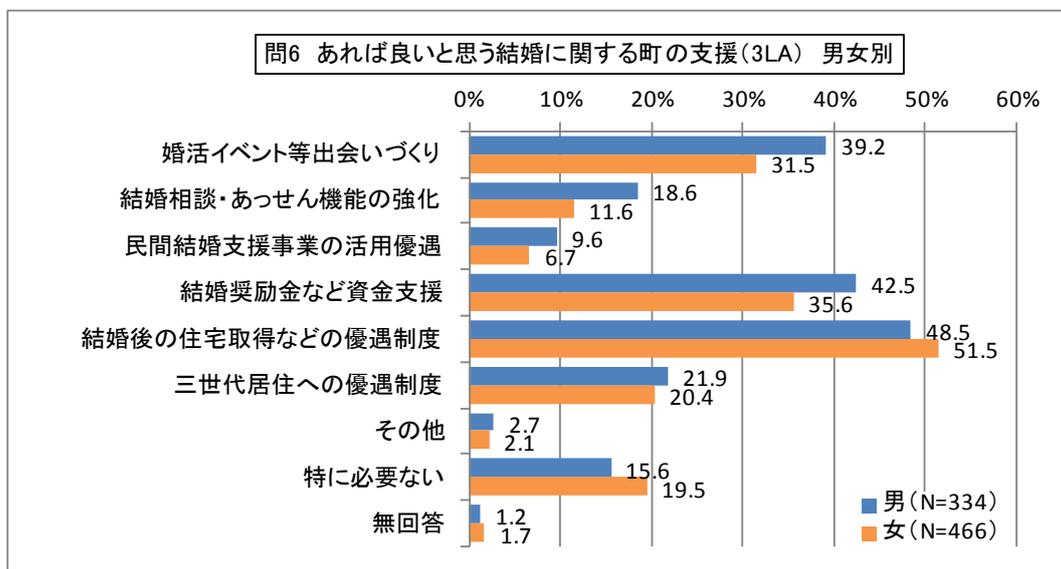
注) 問2-①男性及び問2-②女性の理想結婚年齢の回答別区分でみる「晩婚化の理由や原因」への回答である。

6. あれば良いと思う結婚に関する町の支援（問6）

本町において、あれば良いと思う結婚に関する支援については、第1に「結婚後の住宅取得などの優遇制度」50.2%、第2に「結婚奨励金など資金支援」38.5%、そして第3に「婚活イベント等出会いづくり」34.7%があげられている。結婚に関する優遇や資金支援が期待されており、出会いづくりも重要とされている。



男女別でみると、男女とも全体の傾向と同様であるが、「婚活イベント等出会いづくり」、「結婚相談・あっせん機能の強化」及び「結婚奨励金など資金支援」では男性の方が特に高くなっている。



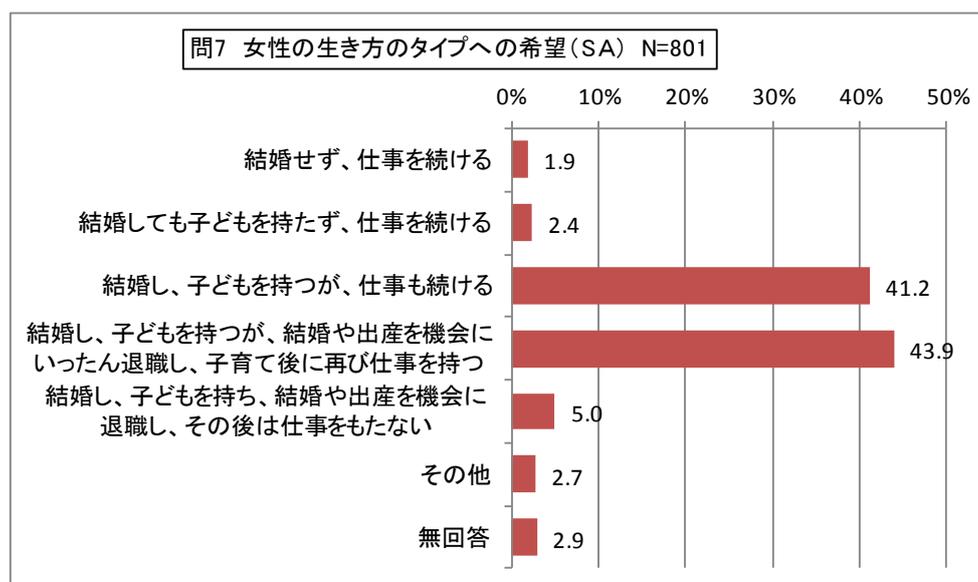
年齢別で見ると、全体に比べて特に高いのは、20歳代（20～24歳と25～29歳）で「結婚奨励金など資金支援」、25～29歳では「結婚後の住宅取得などの優遇制度」である。また、35～39歳では「婚活イベント等出会いづくり」が特に高いことがめだつ。

	N	婚活イベント等出会いづくり	結婚相談・あつせん機能の強化	結婚奨励金など資金支援	民間結婚支援事業の活用	結婚奨励金など資金支援	結婚後の住宅取得などの優遇制度	三世代居住への優遇制度	その他	特に必要ない	無回答
全体	801	34.7	14.5	8.0	38.5	50.2	21.1	2.4	18.0	1.5	
年齢											
20～24歳	71	21.1	4.2	5.6	47.9	39.4	15.5	0.0	23.9	0.0	
25～29歳	90	36.7	11.1	4.4	53.3	61.1	26.7	1.1	12.2	2.2	
30～34歳	140	35.0	15.7	8.6	42.9	53.6	24.3	0.7	15.7	1.4	
35～39歳	149	43.0	16.1	8.1	38.9	49.7	19.5	2.0	14.8	0.7	
40～44歳	181	29.8	12.7	6.6	34.8	43.6	19.9	5.0	26.5	2.8	
45～49歳	168	36.9	19.0	11.9	26.2	53.0	20.8	3.0	14.3	1.2	

7. 女性の生き方のタイプへの希望（問7）

結婚と女性の生き方のタイプについては、「結婚し、子どもを持つが、結婚や出産を機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」43.9%と「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける」42.1%が並列して高く、2つを合わせて85.1%である。

このように“結婚して子どもを持つことが望ましいが、仕事も重要である”という考え方が大勢を占めているが、仕事については、「子育てしながら仕事も続ける」か、「結婚や出産でいったん退職し、子育て後に仕事を持つ」か、という2つの意見に二分されている。なお、「結婚し、子どもを持ち、結婚や出産を機会に退職し、その後は仕事をもたない」はわずかであり、家庭か仕事かの二者択一を迫るような考え方は極めて少なく、家庭と仕事の両立への希望が高い。



男女別では、同様の傾向にあり男女に大きな差はない。

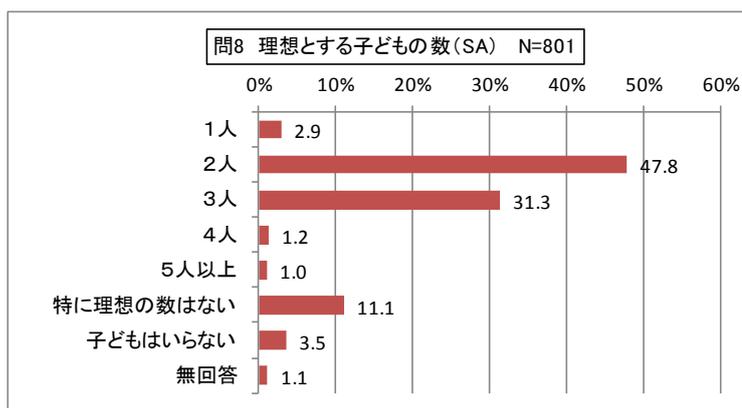
年齢別では、「結婚し、子どもを持つが、結婚や出産を機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」という希望では、30～34歳で特に高くなっている。また、「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける」という希望は、既婚・未婚別における結婚したことがあるが、現在はそうではない人で特に高い。

	N	結婚せず、仕事を続ける	結婚しても子どもを持たず、仕事を続ける	結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける	結婚し、子どもを持つが、結婚や出産を機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ	結婚し、子どもを持ち、結婚や出産を機会に退職し、その後は仕事をもちたない	その他	無回答
全 体	801	1.9	2.4	41.2	43.9	5.0	2.7	2.9
性別								
男	334	3.0	1.8	39.8	43.7	5.7	1.5	4.5
女	466	1.1	2.8	42.3	44.0	4.5	3.6	1.7
年齢								
20～24歳	71	0.0	0.0	38.0	39.4	14.1	2.8	5.6
25～29歳	90	3.3	1.1	44.4	46.7	2.2	1.1	1.1
30～34歳	140	1.4	2.9	35.0	52.9	4.3	1.4	2.1
35～39歳	149	2.0	3.4	43.6	41.6	4.7	2.7	2.0
40～44歳	181	2.2	4.4	43.6	39.2	4.4	2.8	3.3
45～49歳	168	1.8	0.6	41.7	43.5	4.2	4.8	3.6
既婚・未婚								
結婚している	463	0.2	0.9	41.5	48.6	4.8	1.9	2.2
結婚したことがあるが、現在はそうではない	60	0.0	1.7	51.7	33.3	6.7	5.0	1.7
結婚していない	277	5.1	5.1	38.6	38.6	5.1	3.6	4.0

8. 理想とする子どもの数（問8）

理想とする子どもの数については、「2人」47.8%が最も高く、「3人」31.3%が次いでいる。

「理想とする子ども数」の回答者の平均子ども数は、2.40人（5人以上回答は、5人に仮定）と概算される。なお、この理想とする平均子ども数の概算2.40人を、現実の子ども数（問1-⑤）における平均子ども数の概算1.92人と比べると、現実が理想を下回っていることが明らかである。



男女別では、理想とする子ども数に大きな男女差はみられない。

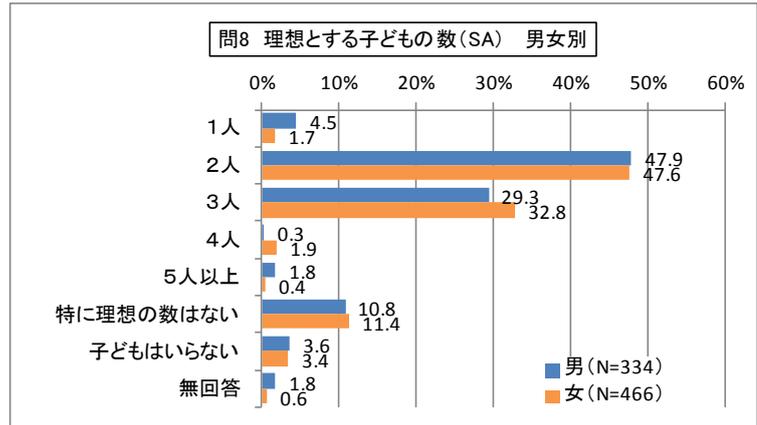
年齢別では、いずれの年代でも「2人」が最も高く、「3人」が次いでいる。

結婚している人では、「2人」43.0%に対して、「3人」が41.0%と全体に比べて特に高く、「2人」と「3人」が拮抗している。

現在の子ども数別で理想とする子ども数を見ると、現在の子ども数において子どもはいない場合で「2人」が

52.6%、子ども数1人の場合で「2人」が57.2%と全体に比べて割合が高いことがめだっている。さらに、現在の子ども数2人の場合でも、理想の子ども数「3人」が43.0%と全体に比べて割合が高くなっており、“現在よりももう1人”ほしいという意向がみえることが注目される。

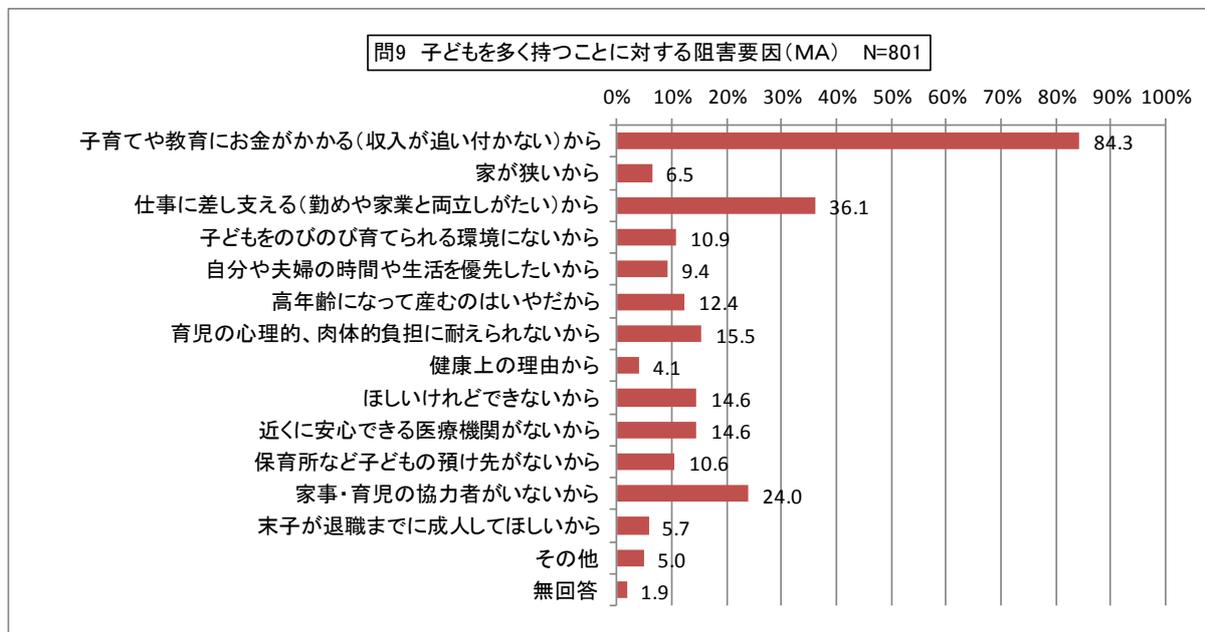
年収別では、理想の子ども数「3人」を希望する割合において、年収が増すとともに割合が上がる傾向がみえる。なお、他の理想の子ども数においては、この傾向はみられない。



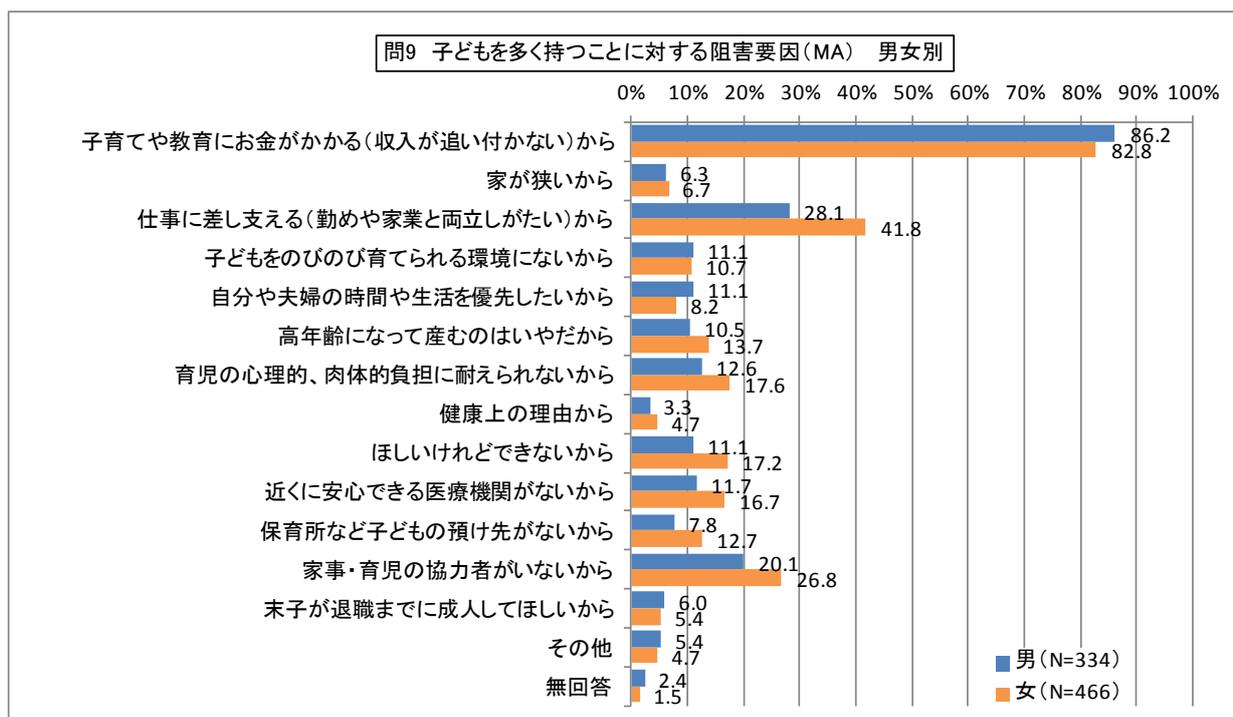
	N	1人	2人	3人	4人	5人以上	特に理想の数はない	子どもはいらない	無回答
全体	801	2.9	47.8	31.3	1.2	1.0	11.1	3.5	1.1
年齢									
20～24歳	71	7.0	60.6	15.5	1.4	2.8	8.5	2.8	1.4
25～29歳	90	3.3	53.3	31.1	1.1	0.0	7.8	3.3	0.0
30～34歳	140	3.6	47.1	32.9	1.4	0.7	10.7	2.1	1.4
35～39歳	149	2.0	44.3	33.6	2.0	0.7	13.4	3.4	0.7
40～44歳	181	2.8	42.5	33.7	0.6	1.1	13.3	5.0	1.1
45～49歳	168	1.2	48.8	32.1	1.2	1.2	10.1	3.6	1.8
既婚・未婚									
結婚している	463	2.2	43.0	41.0	1.9	0.9	10.2	0.6	0.2
結婚したことがあるが、現在はそうではない	60	1.7	58.3	28.3	0.0	1.7	10.0	0.0	0.0
結婚していない	277	4.3	53.8	15.9	0.4	1.1	13.0	9.0	2.5
現在の子ども数									
子どもはいない	327	4.9	52.6	17.1	0.3	1.2	13.8	8.6	1.5
1人	159	4.4	57.2	27.0	0.6	0.0	9.4	0.0	1.3
2人	200	0.0	50.5	43.0	1.5	0.5	4.5	0.0	0.0
3人	90	0.0	11.1	68.9	3.3	1.1	15.6	0.0	0.0
4人	9	0.0	11.1	33.3	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0
5人以上	6	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0
年収									
収入がなかった	49	2.0	49.0	16.3	0.0	0.0	16.3	14.3	2.0
100万円未満	84	4.8	57.1	19.0	1.2	0.0	11.9	6.0	0.0
100万円～300万円未満	221	1.8	53.8	25.3	0.9	0.0	12.7	4.1	1.4
300万円～500万円未満	250	4.4	44.0	35.2	2.8	1.6	10.0	1.2	0.8
500万円～700万円未満	108	1.9	38.9	43.5	0.0	2.8	10.2	2.8	0.0
700万円～1000万円未満	53	0.0	49.1	45.3	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0
1000万円以上	16	0.0	37.5	43.8	0.0	6.3	12.5	0.0	0.0

9. 子どもを多く持つことに対する阻害要因（問9）

子どもを多く持つことへの阻害要因については、「子育てや教育にお金がかかる（収入が追いつかない）から」が84.3%になり、経済的な理由が突出して第1となっている。次いで「仕事に差し支える（勤めや家業と両立しがたい）から」36.1%、「家事・育児の協力者がいないから」24.0%が続いており、子育てと仕事の両立が難しい状況がうかがえる。



男女別では、女性の方が男性よりも「仕事に差し支える（勤めや家業と両立しがたい）から」が特に高く、「家事・育児の協力者がいない」なども合わせて、育児と仕事を両立することの難しさが反映していると思われる。



	N	子育てや教育にお金がかかる(収入が追いつかない)	家が狭い	仕事に差し支える(勤めや家業と両立しがたい)	子どもをのびのび育てられる環境にない	自分や夫婦の時間や生活を優先したい	高齢になって産むのはいやだ	育児の心理的、肉体的負担に耐えられない	健康上の理由
全体	801	84.3	6.5	36.1	10.9	9.4	12.4	15.5	4.1
年齢									
20～24歳	71	90.1	4.2	29.6	12.7	5.6	8.5	12.7	2.8
25～29歳	90	88.9	4.4	27.8	11.1	14.4	5.6	14.4	3.3
30～34歳	140	85.0	7.1	32.9	8.6	10.7	9.3	9.3	2.1
35～39歳	149	85.2	5.4	42.3	11.4	11.4	17.4	19.5	6.0
40～44歳	181	80.1	5.0	35.4	8.3	8.8	13.3	16.6	5.5
45～49歳	168	82.1	10.7	41.1	14.3	5.4	14.9	17.3	3.6
既婚・未婚									
結婚している	463	84.2	7.1	37.8	11.2	9.3	12.7	16.8	3.9
結婚したことがあるが、現在はそうではない	60	86.7	11.7	50.0	11.7	6.7	23.3	20.0	6.7
結婚していない	277	84.1	4.3	30.3	10.1	10.1	9.4	12.3	4.0
現在の子ども数									
子どもはいない	327	82.9	4.6	30.3	9.5	8.9	9.8	11.6	5.2
1人	159	81.8	6.9	32.7	9.4	7.5	11.9	15.7	3.8
2人	200	84.5	8.0	42.5	10.5	10.0	18.5	21.0	3.5
3人	90	92.2	10.0	47.8	17.8	13.3	11.1	18.9	2.2
4人	9	100.0	11.1	44.4	33.3	11.1	11.1	11.1	11.1
5人以上	6	100.0	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0

	N	ほしいけれどできない	近くに安心できる医療機関がない	保育所など子どもの預け先がない	家事・育児の協力者がいない	末子が退職までに成人してほしい	その他	無回答
全体	801	14.6	14.6	10.6	24.0	5.7	5.0	1.9
年齢								
20～24歳	71	8.5	16.9	11.3	14.1	1.4	2.8	1.4
25～29歳	90	10.0	14.4	15.6	18.9	4.4	4.4	1.1
30～34歳	140	17.1	11.4	12.1	18.6	5.7	3.6	1.4
35～39歳	149	16.1	16.8	10.7	24.8	4.7	6.0	0.7
40～44歳	181	18.2	9.4	7.2	27.1	8.3	5.5	3.3
45～49歳	168	11.9	20.2	10.1	31.5	6.5	6.0	2.4
既婚・未婚								
結婚している	463	18.6	15.3	9.7	25.9	7.1	5.4	1.3
結婚したことがあるが、現在はそうではない	60	8.3	16.7	16.7	28.3	8.3	3.3	0.0
結婚していない	277	9.4	13.0	10.8	19.9	2.9	4.7	2.9
現在の子ども数								
子どもはいない	327	14.1	13.5	11.6	19.0	4.3	5.2	2.1
1人	159	23.9	17.6	13.8	23.3	6.9	3.8	1.9
2人	200	8.5	12.5	7.5	28.0	5.5	5.0	1.5
3人	90	14.4	16.7	10.0	34.4	8.9	7.8	0.0
4人	9	22.2	33.3	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0
5人以上	6	0.0	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0

10. 出産の際に利用したい病院（問10）

出産の際に利用したい病院については、未定という記載を除いて 280 人（記入回答者率 35.0%）から回答があり、具体的な病院名の記入者は 259 人であった。

病院名、地域	記入数	病院名、地域	記入数
増田産婦人科（匝瑳市）	109	さんむ医療センター（山武市）	10
旭中央病院（旭市）	99	ひまわり助産院（匝瑳市）	7
鈴木医院（匝瑳市）	21	東陽病院	7
（成田市他周辺地域）	21	（千葉市他周辺地域）	4

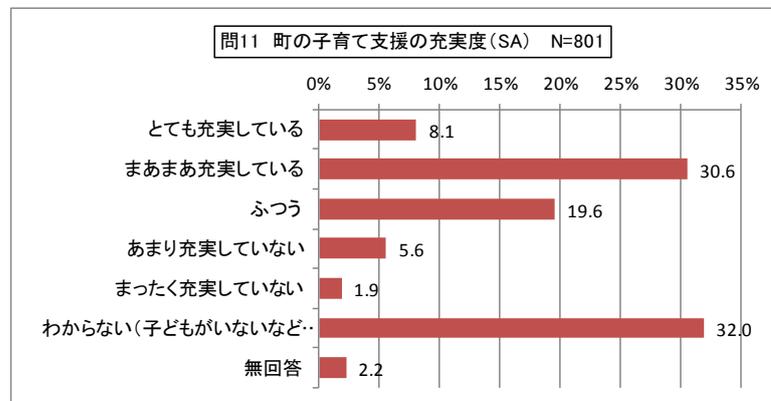
11. 町の子育て支援の充実度（問11）

全体（総数）では、「わからない（子どもがいないなどから）」が 32.0%と高く、充実度の評価を明確にするために、「わからない及び無回答」を除いて算出してみる。

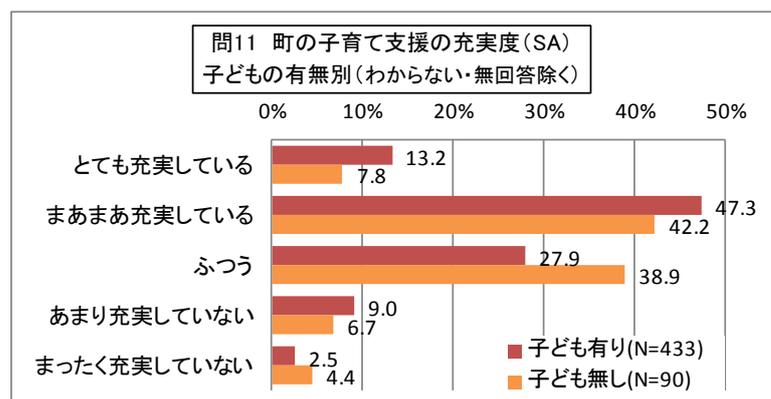
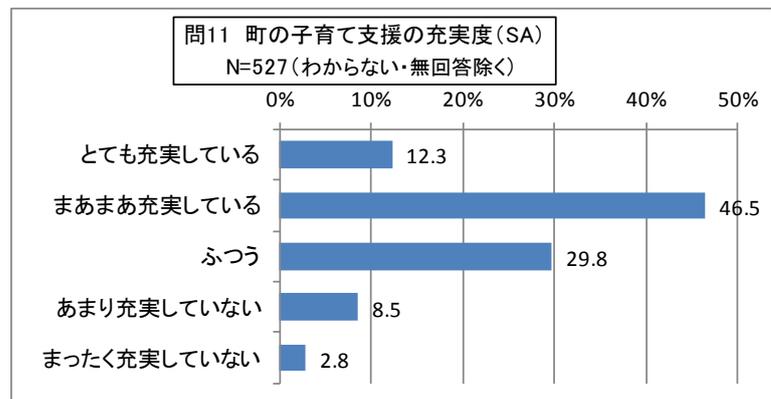
“充実している”が 58.8%（「とても充実している」12.3%+「まあまあ充実している」46.5%）に対して、「ふつう」が 29.8%、“充実していない”が 11.3%（「あまり充実していない」8.5%+「まったく充実していない」2.8%）となっている。このように、町の子育て支援の充実度に対する肯定的な評価が約 6 割と高く、「ふつう」とする評価が約 3 割、否定的な評価が約 1 割となっている。

子どもの有無に着目して子育て支援の充実度の評価（「わからない及び無回答」を除いて算出）をみると、子ども有りの人では“充実している”が 60.5%（「とても充実している」13.2%+「まあまあ充実している」47.3%）、「ふつう」が 27.9%、“充実していない”が 11.5%（「あまり充実していない」9.0%+「まったく充実していない」2.5%）となり、全体（総数）の傾向と同様である。

なお、子供無しの人では“充実している”が 50.0%、「ふつう」が



《「わからない」及び無回答を除いて算出》



38.8%、「充実していない」が11.1%であり、子ども有りに比べて「充実している」が低く、「ふつう」が高くなっている。

《「わからない」及び無回答を除いて算出》

	N	とても充実している	まあまあ充実している	ふつう	あまり充実していない	まったく充実していない
全体(わからない、無回答除く)	527	12.3	46.5	29.8	8.5	2.8
性別						
男	200	9.0	43.5	38.5	5.5	3.5
女	326	14.4	48.2	24.5	10.4	2.5
年齢						
20～24歳	25	12.0	36.0	44.0	8.0	0.0
25～29歳	55	9.1	50.9	23.6	12.7	3.6
30～34歳	87	12.6	43.7	31.0	8.0	4.6
35～39歳	106	15.1	42.5	31.1	9.4	1.9
40～44歳	127	13.4	52.0	26.8	5.5	2.4
45～49歳	126	10.3	46.0	31.0	9.5	3.2
地区						
大総	36	16.7	50.0	22.2	8.3	2.8
横芝	170	12.4	38.8	32.9	11.8	4.1
上堺	59	1.7	52.5	35.6	6.8	3.4
日吉	38	7.9	50.0	34.2	5.3	2.6
南条	37	2.7	51.4	27.0	16.2	2.7
東陽	139	21.6	45.3	27.3	3.6	2.2
白浜	47	6.4	59.6	23.4	10.6	0.0
既婚・未婚						
結婚している	407	13.0	47.7	27.3	9.6	2.5
結婚したことがあるが、現在はそうではない	44	13.6	38.6	36.4	6.8	4.5
結婚していない	75	8.0	45.3	38.7	4.0	4.0

12. 充実したい子育て支援（問12）

横芝光町の子育て支援について、「充実していない」と回答された人に「今後、どのような支援が必要か、支援を期待したいか」を記入方式でたずねた。主な記入事項は次のように整理される。

分野	件数	主な事項
保育所	18	3人目以降完全無償。延長保育時間。土曜日・休日保育。無償化。
乳幼児	7	おむつ助成。ミルク助成。用品レンタル。
学童保育	5	条件緩和。保育時間延長。利用日改善。
出産	5	祝金。助成。第三子以降に祝金。
支援期間の拡大	4	中学・高校・大学期支援。交通費など経済的支援。
経済的支援の拡充	4	所得制限なく一律支援。一時保育などへの支援。
その他：子育て支援センターの開放日・時間。支援内容の情報提供。町内医療。英語等の教室。		

13. 非常時に備える避難所に配備してほしい物品（問13）

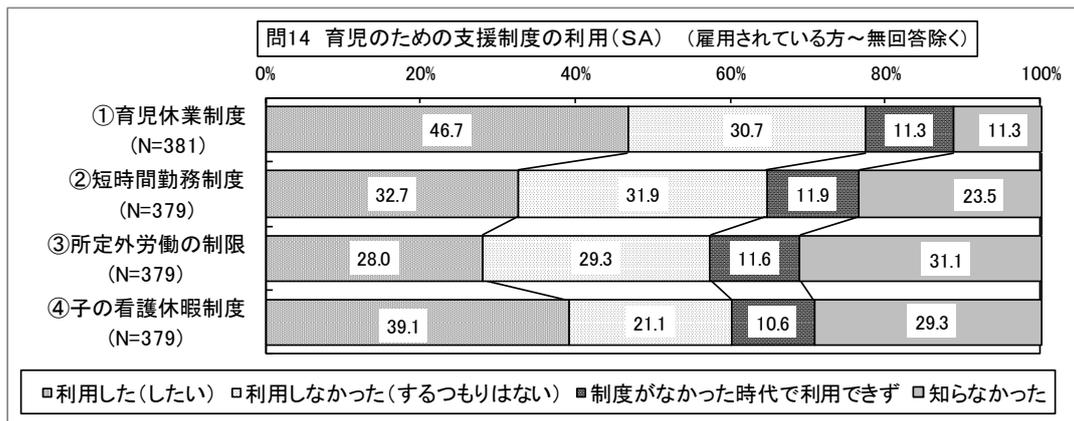
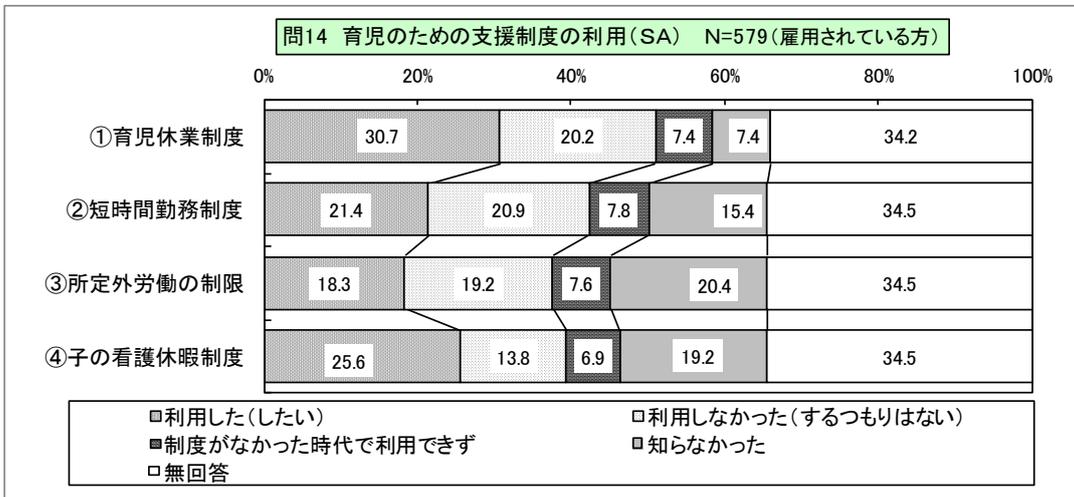
もし、乳児や幼児と一緒に避難することになった場合、避難所に配備してほしい物品については、535人（記入回答者率66.8%）から回答があり、乳児や幼児に必要な食事や身の回り品一式、さらに物品以外の設備などが数多くあげられている。主な種類別では次のように整理される。

- おむつ。ミルク。レトルト離乳食。ほ乳や食事等関連器具。
- 衛生・消毒用品。衣類。寝具。
- おやつ。おもちゃ。絵本やDVD。お絵かき文具。
- 医薬品。体温計。冷却シートや使い捨てカイロなどの便利グッズ。
- 仕切りパーテーション。授乳室。子連れ部屋。プレイルーム。

14. 育児のための支援制度の利用（問14）

雇用されている人に対して、「育児・介護休業法」の改定を踏まえて、育児のための4つの支援制度の利用状況をたずねた。なお、本調査への全回答者801人のうち雇用されている人は579人（72.2%）である。

無回答が3割強と高くなったが、無回答には、現在は未婚あるいは既婚でも子どもがいないために育児について判断しがたい人、また、派遣・パート・アルバイトに該当し、個々の雇用条件や会社規定などより制度利用が左右されるために不明な人などが含まれると思われる。そこで、無回答を除外して算出した回答状況をみると、「利用した（したい）」では、①育児休業制度46.7%と④子の看護休暇制度39.1%が高くなっている。また、「知らなかった」では、③所定外労働の制限31.1%、④子の看護休暇制度29.3%の順で高く、①育児休業制度11.3%が最も低くなっている。



①育児休業制度、②短時間勤務制度、③所定外労働の制限においては、男性における「利用しなかった（するつもりはない）」が高いが、④子の看護休暇制度（次頁の数表参照）においては、男女差が他の制度に比べて少なく、男性においても「利用した（したい）」が高まっている。また、いずれの制度においても、若い年代ほど、「利用した（したい）」意向が高まる傾向を示している。

問 14-① 育児休業制度《無回答を除いて算出》

	N (無回答除く)	利用した (したい)	利用しなかった (するつもりはない)	制度がなかった時代で利用できず	知らなかった
全 体	381	46.7	30.7	11.3	11.3
性別					
男	178	27.0	41.6	15.7	15.7
女	203	64.0	21.2	7.4	7.4
年齢					
20～24 歳	30	63.3	20.0	0.0	16.7
25～29 歳	40	57.5	27.5	0.0	15.0
30～34 歳	64	57.8	23.4	1.6	17.2
35～39 歳	74	50.0	35.1	10.8	4.1
40～44 歳	93	36.6	32.3	17.2	14.0
45～49 歳	80	35.0	36.3	22.5	6.3

問 14-② 短時間勤務制度《無回答を除いて算出》

	N (無回答除く)	利用した (したい)	利用しなかった (するつもりはない)	制度がなかった時代で利用できず	知らなかった
全 体	379	32.7	31.9	11.9	23.5
性別					
男	176	21.0	36.4	13.1	29.5
女	203	42.9	28.1	10.8	18.2
年齢					
20～24 歳	29	62.1	17.2	0.0	20.7
25～29 歳	40	40.0	30.0	0.0	30.0
30～34 歳	64	45.3	28.1	3.1	23.4
35～39 歳	74	36.5	31.1	8.1	24.3
40～44 歳	93	19.4	37.6	16.1	26.9
45～49 歳	79	20.3	35.4	27.8	16.5

問 14-③ 所定外労働の制限《無回答を除いて算出》

	N (無回答除く)	利用した (したい)	利用しなかった (するつもりはない)	制度がなかった時代で利用できず	知らなかった
全 体	379	28.0	29.3	11.6	31.1
性別					
男	176	21.0	32.4	12.5	34.1
女	203	34.0	26.6	10.8	28.6
年齢					
20～24 歳	29	62.1	13.8	0.0	24.1
25～29 歳	40	30.0	22.5	2.5	45.0
30～34 歳	64	34.4	32.8	1.6	31.3
35～39 歳	74	31.1	31.1	8.1	29.7
40～44 歳	93	16.1	33.3	17.2	33.3
45～49 歳	79	20.3	29.1	25.3	25.3

問 14-④ 子の看護休暇制度《無回答を除いて算出》

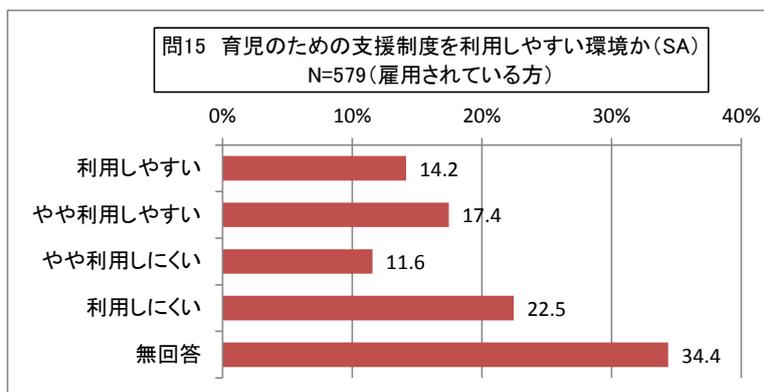
	N (無回答除く)	利用した(したい)	利用しなかった(するつもりはない)	制度がなかった時代で利用できず	知らなかった
全 体	379	39.1	21.1	10.6	29.3
性別					
男	177	32.8	24.3	10.2	32.8
女	202	44.6	18.3	10.9	26.2
年齢					
20～24 歳	30	66.7	10.0	0.0	23.3
25～29 歳	40	42.5	12.5	2.5	42.5
30～34 歳	64	51.6	18.8	0.0	29.7
35～39 歳	74	43.2	20.3	8.1	28.4
40～44 歳	92	28.3	26.1	15.2	30.4
45～49 歳	79	25.3	26.6	24.1	24.1

15. 育児のための支援制度を利用しやすい環境かどうか (問15)

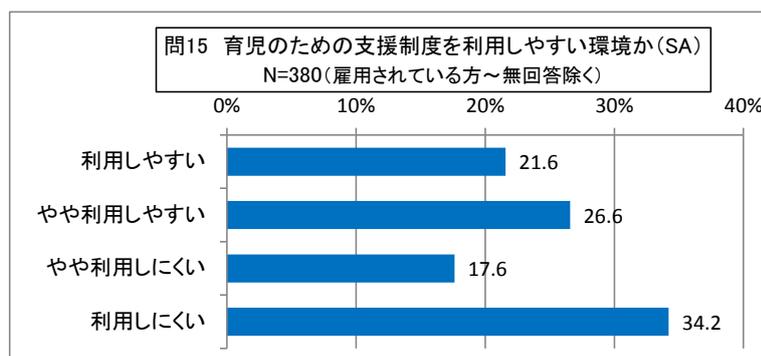
雇用されている人に対して、育児休業の取得など育児のための支援制度を利用しやすい職場環境かどうかをたずねた。

育児のための4つの支援制度の利用状況と同じく、現在は未婚あるいは、既婚でも子どもがいないために判断しがたい人、個々の雇用条件や会社規定などより制度利用が左右されるために不明な人などが含まれる無回答が高くなっている。

そのため、無回答を除外して算出した回答状況を見ると、「利用しにくい」34.2%が最も高くなっているが、“利用しやすい”が48.2%（「利用しやすい」21.6%+「やや利用しやすい」26.6%）、“利用しにくい”が51.8%（「やや利用しにくい」17.6%+「利用しにくい」34.2%）となり、概ね半々の状況と判断されている。



《無回答を除いて算出》



男性の方が女性よりも「利用しにくい」が特に高く、また、年代が増すほど「利用しにくい」割合が高くなる傾向にある。

《無回答を除いて算出》

	N (無回答除く)	利用しやすい	やや利用しやすい	やや利用しにくい	利用しにくい
全体	380	21.6	26.6	17.6	34.2
性別					
男	175	12.6	22.9	17.1	47.4
女	205	29.3	29.8	18.0	22.9
年齢					
20～24歳	30	33.3	16.7	33.3	16.7
25～29歳	40	20.0	20.0	32.5	27.5
30～34歳	66	22.7	33.3	15.2	28.8
35～39歳	74	23.0	28.4	9.5	39.2
40～44歳	92	16.3	27.2	19.6	37.0
45～49歳	78	21.8	25.6	11.5	41.0

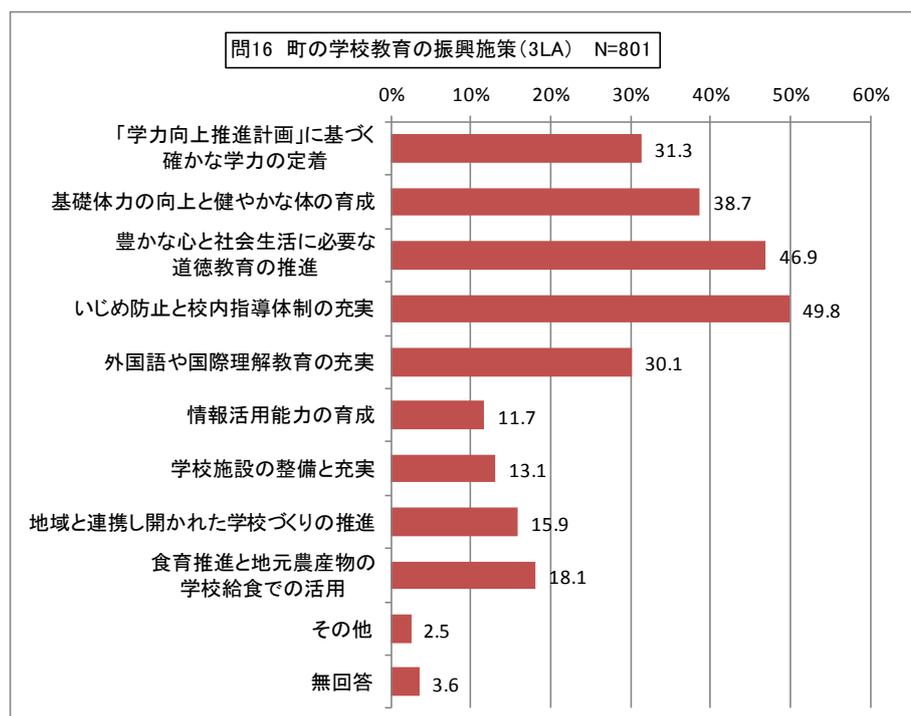
《利用しにくい環境の改善への意見》

支援制度を利用しにくい環境にある場合は、「どのような改善を期待するか」をたずねたところ、124人から回答があった。その改善への意見は、次のように整理される。

分野	件数	主な事項
従業員フォロー体制	40	欠員を補完できる人員体制。代替要員の確保。柔軟な異動配置。
会社及び周囲の理解	37	制度取得への理解。制度を利用しやすい、復職への雰囲気。
会社側からの推奨	11	上司の理解。会社側からの情報提供、義務付け。
行政指導、監督	11	行政など第三者からの呼びかけ周知、指導や監督。
改善は難しい	9	小規模経営では無理。代替要員を確保する余力がない。
男性には難しい	5	男性の利用前例がない。会社風土が変革しないと無理。
その他：会社への税等の優遇。復帰後の保障。収入減に対する支援。		

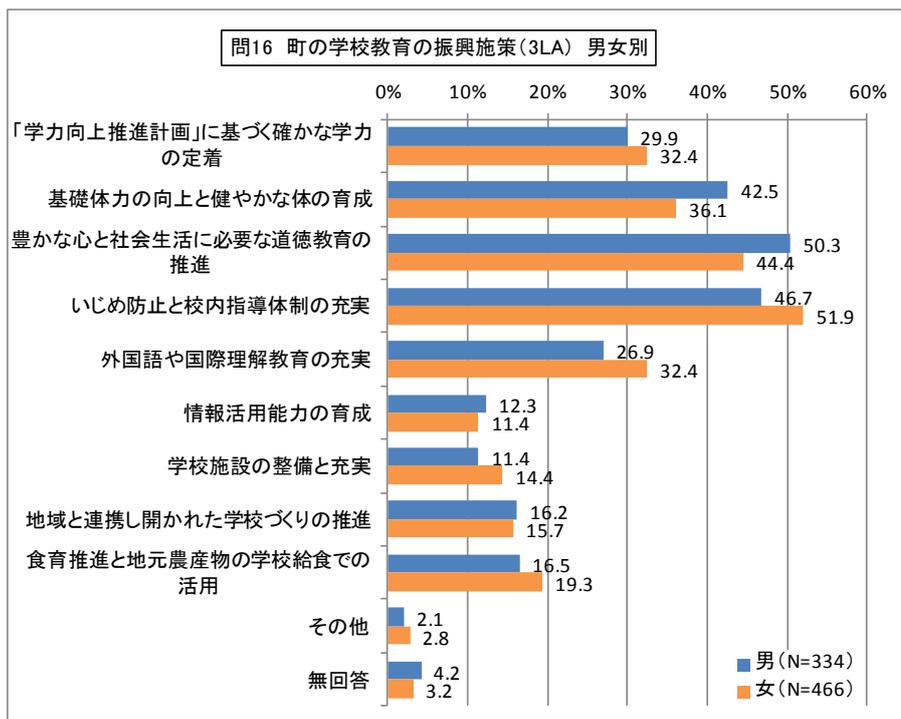
16. 町の学校教育の振興施策（問16）

第1に「いじめ防止と校内指導体制の充実」49.8%と「豊かな心と社会生活に必要な道德教育の推進」46.9%が並列して重要視されている。第2に「基礎体力の向上と健やかな体の育成」38.7%があげられ、第3に「学力向上推進計画」に基づく確かな学力の定着」31.3%と「外国語や国際理解教育の充実」30.1%が並列して続いている。



男女別では、男性の方が「基礎体力の向上と健やかな体の育成」、「道徳教育の推進」を重視し、女性の方では「いじめ防止と校内指導体制の充実」、「外国語や国際理解教育の充実」を重視する傾向がある。

年齢別では、年代が増すにつれて「学力向上推進計画」に基づく確かな学力の定着を重視する傾向がみえる。また、45～49歳では「豊かな心と社会生活に必要な道徳教育の推進」が全体に比べて高く、最も重視されている。

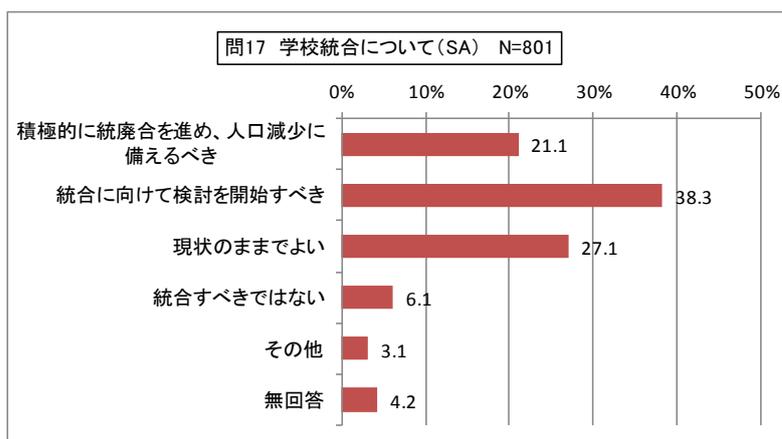


	N	学力向上推進計画に基づく確かな学力の定着	基礎体力の向上と健やかな体の育成	豊かな心と社会生活に必要な道徳教育の推進	いじめ防止と校内指導体制の充実	外国語や国際理解教育の充実	情報活用能力の育成	学校施設の整備と充実	地域と連携し開かれた学校づくりの推進	食育推進と地元農産物の学校給食での活用	その他	無回答
全体	801	31.3	38.7	46.9	49.8	30.1	11.7	13.1	15.9	18.1	2.5	3.6
年齢												
20～24歳	71	29.6	46.5	39.4	49.3	26.8	12.7	15.5	18.3	12.7	1.4	4.2
25～29歳	90	20.0	35.6	45.6	52.2	31.1	11.1	13.3	15.6	22.2	3.3	3.3
30～34歳	140	22.9	35.0	48.6	50.0	34.3	15.0	20.0	18.6	20.7	1.4	2.1
35～39歳	149	38.3	37.6	41.6	53.0	32.2	8.1	14.1	18.8	19.5	2.0	2.7
40～44歳	181	34.3	39.2	47.0	48.1	29.3	11.0	9.4	13.8	17.7	2.8	5.0
45～49歳	168	35.1	40.5	54.2	47.6	26.8	13.1	8.9	12.5	15.5	3.6	4.2
地区												
大総	61	24.6	39.3	39.3	36.1	27.9	14.8	16.4	18.0	24.6	4.9	4.9
横芝	274	29.9	38.0	49.6	49.6	29.6	13.5	15.0	15.3	16.4	2.2	3.3
上塚	88	36.4	35.2	46.6	48.9	28.4	15.9	8.0	15.9	14.8	2.3	6.8
日吉	55	34.5	56.4	36.4	49.1	32.7	9.1	10.9	12.7	25.5	3.6	1.8
南条	53	43.4	32.1	43.4	64.2	35.8	7.5	18.9	9.4	11.3	1.9	1.9
東陽	193	31.1	37.3	47.2	50.8	30.6	10.4	14.0	16.6	18.7	2.1	2.6
白浜	74	24.3	41.9	52.7	50.0	29.7	6.8	5.4	21.6	21.6	2.7	4.1
既婚・未婚												
結婚している	463	34.8	38.0	46.7	50.8	30.7	10.2	16.4	16.6	19.7	2.6	3.0
結婚したことがあるが、現在はそうではない	60	40.0	35.0	46.7	65.0	26.7	13.3	10.0	13.3	11.7	3.3	1.7
結婚していない	277	23.8	40.8	47.7	45.1	30.0	14.1	8.3	15.2	17.0	2.2	4.7

17. 学校統合について（問17）

「統合に向けて検討を開始すべき」38.3%が約4割で最も高いが、「現状のままでよい」27.1%が3割弱で次いでいる。また、「積極的に統廃合を進め、人口減少に備えるべき」21.1%が2割で次いでいる。

以上から“統合を進めるべき”（「積極的に統廃合を進め、人口減少に備えるべき」+「統合に向けて検討を開始すべき」）という意向は、6割（59.4%）となっている。



男女別では、男性の方が“統合を進めるべき”（統廃合の積極的推進及び検討を開始すべき）という意向が高くなっている。

地区別で“統合を進めるべき”の状況をみると、南条が69.8%で7地区の中で最も高く、大総が67.2%、日吉が61.8%、東陽が60.1%、上堺が59.1%、白浜が56.8%、横芝が55.4%の順となっている。

	N	積極的に統廃合を進め、人口減少に備えるべき(ア)	統合に向けて検討を開始すべき(イ)	(ア・イ合計…統廃合の積極的推進及び検討の開始)	現状のままでよい	統合すべきではない	その他	無回答
全体	801	21.1	38.3	(59.4)	27.1	6.1	3.1	4.2
性別								
男	334	24.0	41.6	(65.6)	21.6	6.0	2.7	4.2
女	466	19.1	35.8	(54.9)	31.1	6.2	3.4	4.3
年齢								
20～24歳	71	22.5	26.8	(49.3)	36.6	7.0	1.4	5.6
25～29歳	90	20.0	35.6	(55.6)	26.7	12.2	3.3	2.2
30～34歳	140	21.4	35.7	(57.1)	27.9	6.4	3.6	5.0
35～39歳	149	16.8	47.0	(63.8)	26.2	4.7	2.7	2.7
40～44歳	181	24.3	35.4	(59.7)	24.9	6.1	3.9	5.5
45～49歳	168	21.4	42.3	(63.7)	26.2	3.0	3.0	4.2
地区								
大総	61	26.2	41.0	(67.2)	14.8	14.8	1.6	1.6
横芝	274	20.4	35.0	(55.4)	30.7	5.5	3.6	4.7
上堺	88	22.7	36.4	(59.1)	23.9	4.5	3.4	9.1
日吉	55	20.0	41.8	(61.8)	30.9	3.6	1.8	1.8
南条	53	24.5	45.3	(69.8)	24.5	1.9	3.8	0.0
東陽	193	21.2	38.9	(60.1)	26.4	6.7	2.6	4.1
白浜	74	14.9	41.9	(56.8)	29.7	6.8	4.1	2.7

18. 教育環境への意見（問18）

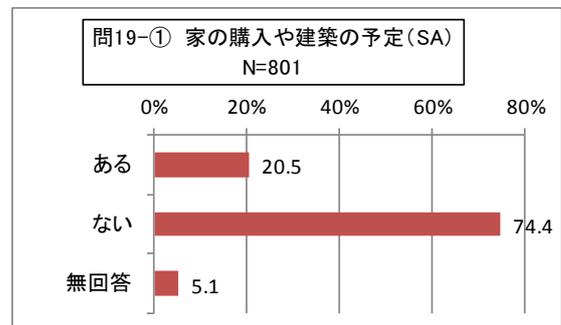
町の教育環境についての意見や提案では、141人（記入回答者率17.6%）から回答があった。その意見や提案の概要は次のように整理される。

分野	件数	主な事項
学校統廃合の推進	23	学校教育の充実。学校間格差の是正。スクールバス運行。親の負担軽減。対策が遅すぎる。教員の充実。
教育内容の改善	23	学力向上。専門的教育。小人数クラス。町による講師補充。自然とのふれあいや農作業等職業体験。
通学路の安全	11	歩道や街灯等通学路の整備。スクールバス運行。
いじめ解消、子どものSOS対応	9	人間教育。いじめ問題対策。不登校カウンセリングやフリースクールの充実。学校と地域の連携。
学童保育の充実	5	対象学年の拡大。時間延長。
小規模校の良さの継承	5	様々なメリットに目を向けて個性的な教育。他校との合同学習。
補習の実施	4	サポート教室。学校内塾。特別授業。夏休みの開講。土曜日授業。
子どもたちの遊び	4	野外での遊び。自然の中での遊び。公園整備。屋内の場整備。
その他：学校給食。地域で見守り。部活動。保育所について。		

19. 家の購入や建築の予定など（問19）

①家の購入や建築の予定

今後の家の購入や建築の予定については、7割強が「ない」と回答し、「ある」は2割である。



予定が「ない」が大勢を占める中で、年代が若いほど「ある」の割合が高くなっている。

地区別（次頁の数表参照）では、南条と白浜で「ある」の割合が高くなっている。同じく「ある」は、仕事状況の自営業種・家族従業者で高く、世帯構成の夫婦のみで特に高い。

	N	ある	ない	無回答
全体	801	20.5	74.4	5.1
年齢				
20～24歳	71	31.0	64.8	4.2
25～29歳	90	28.9	65.6	5.6
30～34歳	140	24.3	70.0	5.7
35～39歳	149	20.8	76.5	2.7
40～44歳	181	13.3	82.9	3.9
45～49歳	168	16.1	75.6	8.3

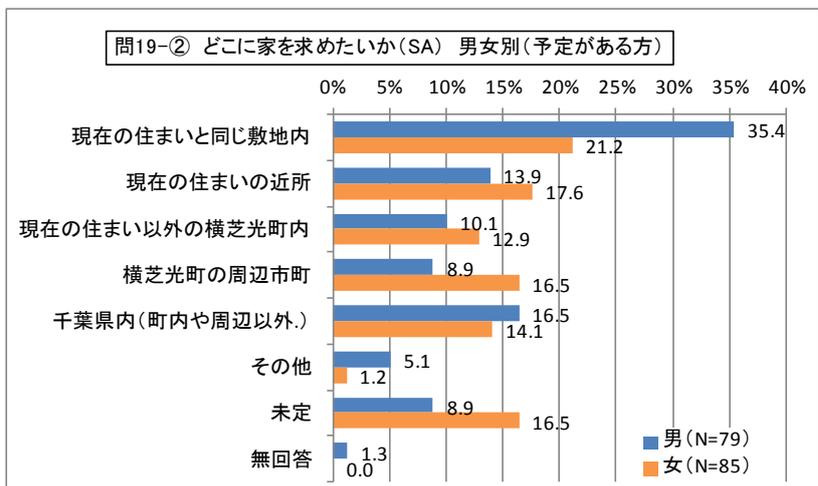
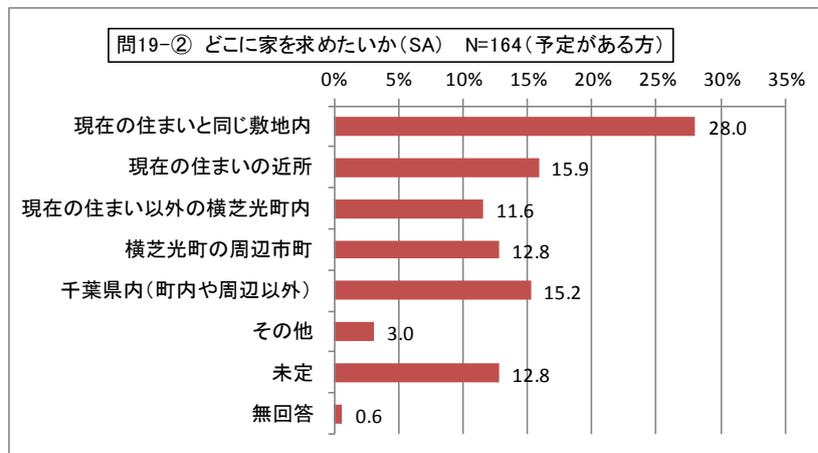
	N	ある	ない	無回答
全 体	801	20.5	74.4	5.1
地区				
大総	61	18.0	73.8	8.2
横芝	274	20.1	75.5	4.4
上堺	88	14.8	78.4	6.8
日吉	55	14.5	80.0	5.5
南条	53	26.4	67.9	5.7
東陽	193	21.8	72.5	5.7
白浜	74	28.4	71.6	0.0
仕事状況				
自営業種・家族従業者	86	25.6	66.3	8.1
正規の職員	379	22.7	74.1	3.2
派遣・パート・アルバイト	200	17.0	76.0	7.0
無職・家事・学生	114	14.9	80.7	4.4
その他	19	21.1	68.4	10.5
世帯構成				
単身	26	19.2	80.8	0.0
夫婦のみ	38	34.2	57.9	7.9
親と子	422	19.0	77.0	4.0
祖父母と親と子（三世代）	261	20.7	73.2	6.1
四世代	18	16.7	83.3	0.0
その他	30	26.7	66.7	6.7

②どこに家を求めたいか

家の購入や建築の予定が「ある」と回答した人に、「どこに家を求めたいか」をたずねた。「現在の住まいと同じ敷地内」が3割近く（28.0%）で最も高く、「現在の住まいの近所」、「千葉県内（町内や周辺以外）」が次いでいる。

“町内の地域”が55.5%（「現在の住まいと同じ敷地内」+「現在の住まいの近所」+「現在の住まい以外の横芝光町内」）となり、5割強は“町内に家を求めたい”と回答している。

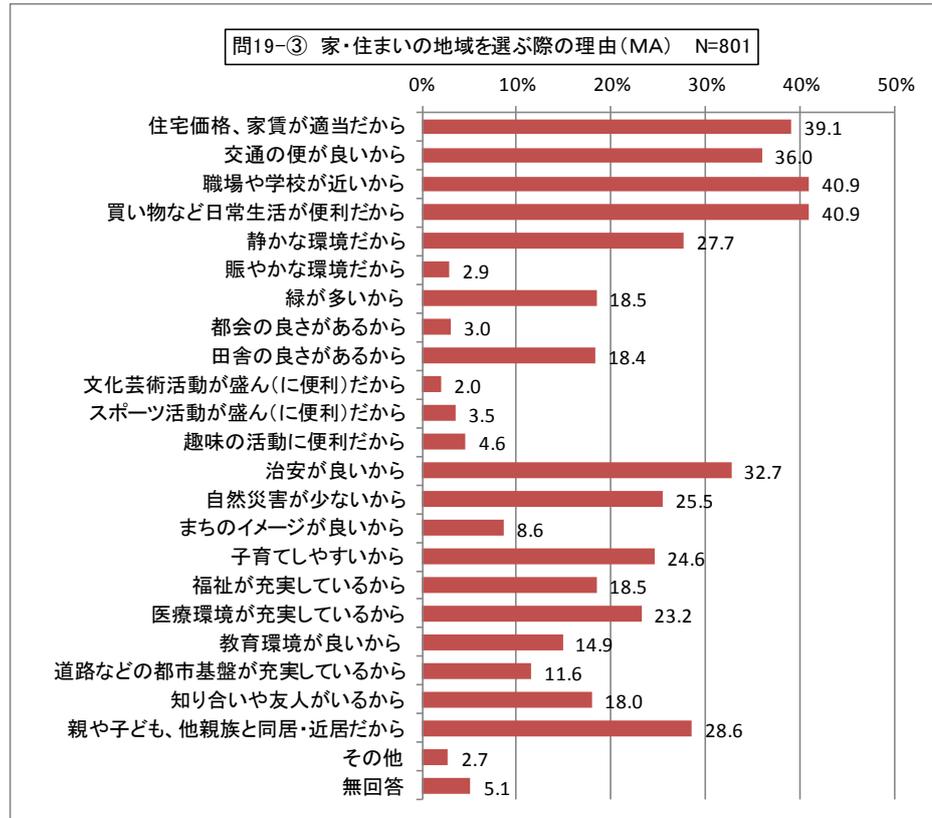
男女別では、男性の方が「現在の住まいと同じ敷地内」の希望が高く、女性では「横芝光町の周辺市町」の希望が高い。



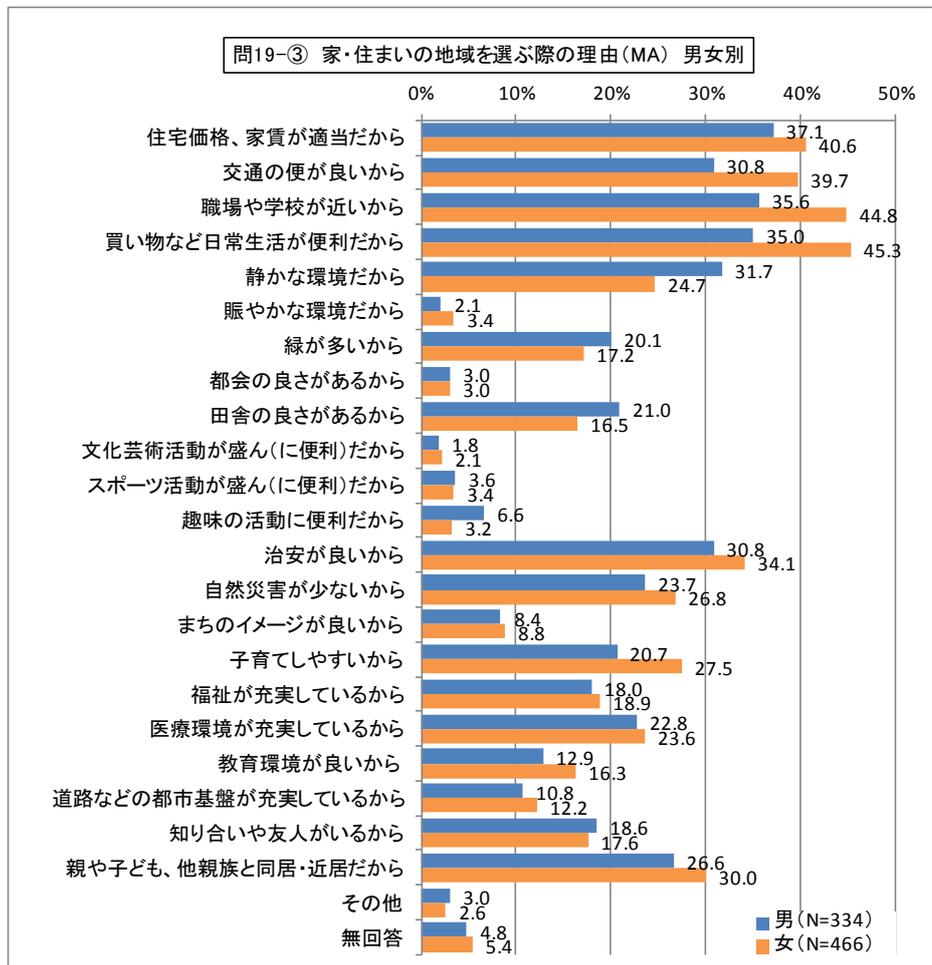
③家・住まいの地域を選ぶ際の理由、④一番重視すること

家の購入や建築の予定が「ある」、「ない」に関わらず、家・住まいを選ぶ際の理由をたずねた。選ぶ際の理由で特に集中するものはなく多様であるが、第1に「職場や学校が近いから」40.9%、「買い物など日常生活が便利だから」40.9%、「住宅価格、家賃が適当だから」39.1%、「交通の便が良いから」36.0%が並列して支持されている。

そして、「治安が良いから」が続き、「親や子ども、他親族と同居・近居だから」、以下「自然災害」、「子育て」、「医療環境」が次いでいる。



男女別では、女性の方が「交通の便が良いから」、「職場や学校が近いから」、「買い物など日常生活が便利だから」、そして「子育てしやすいから」の回答割合が高く、これらを特に重視している。



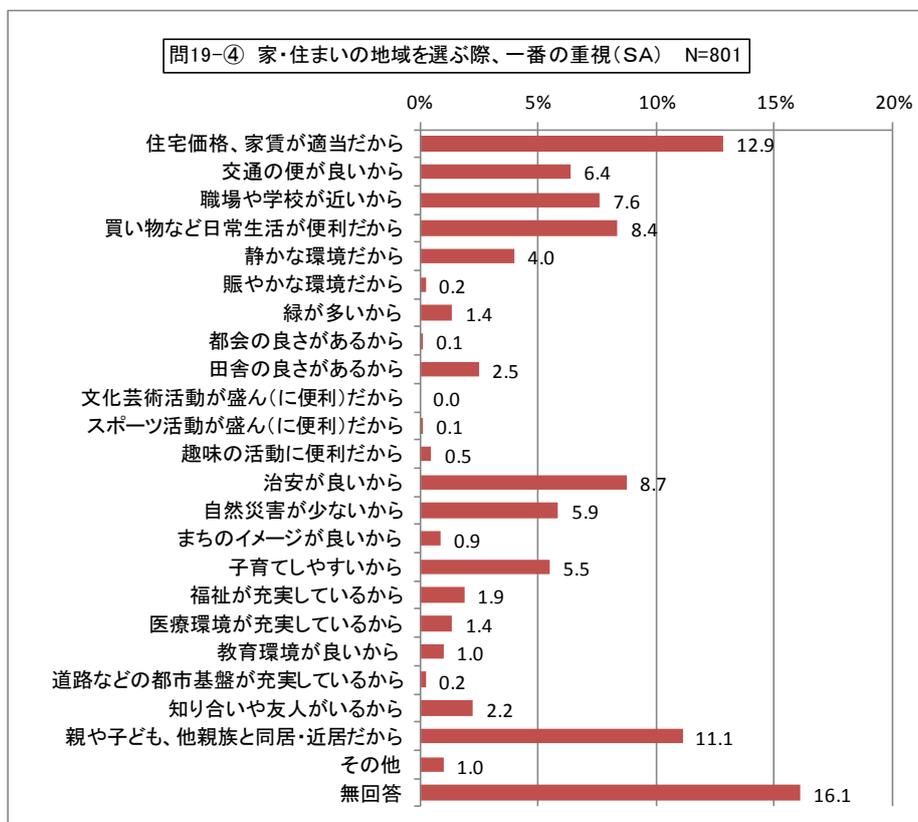
年齢別でみる家・住まいを選ぶ際の理由では、20～24歳で「交通の便が良いから」、30～34歳での「子育てしやすいから」が全体に比べて特に高いことがめだつなど、年代によって重視する事項は多様である。

また、子ども有りでは、子ども無しに比べて「職場や学校が近いから」、「子育てしやすいから」、「親や子ども、他親族と同居・近居だから」を特に重視していることがみえる。

	N	住宅価格、家賃が 適当	交通の便が良い	職場や学校が近 い	買い物など日常 生活が便利	静かな環境	賑やかな環境	緑が多い	都会の良さがあ る	田舎の良さがあ る	文化芸術活動が 盛ん（に便利）	スポーツ活動が 盛ん（に便利）	趣味の活動に便 利
全 体	801	39.1	36.0	40.9	40.9	27.7	2.9	18.5	3.0	18.4	2.0	3.5	4.6
年齢													
20～24歳	71	43.7	45.1	42.3	42.3	15.5	4.2	16.9	5.6	19.7	2.8	5.6	7.0
25～29歳	90	40.0	37.8	38.9	32.2	28.9	2.2	24.4	2.2	23.3	0.0	2.2	7.8
30～34歳	140	40.0	30.7	43.6	40.7	27.9	0.7	19.3	2.9	20.7	1.4	2.9	2.1
35～39歳	149	42.3	31.5	41.6	43.0	26.8	6.7	15.4	3.4	18.8	1.3	2.7	6.0
40～44歳	181	32.6	35.4	40.9	37.6	29.8	2.2	18.8	1.7	17.7	2.2	5.5	5.0
45～49歳	168	39.9	39.9	38.7	46.4	31.0	1.8	17.9	3.6	13.1	3.6	2.4	2.4
子どもの有無													
子ども無し	327	41.6	41.3	34.6	43.7	29.7	3.4	21.7	4.3	19.0	2.4	2.1	7.0
子ども有り	464	37.9	32.5	46.1	39.7	26.9	2.6	16.4	2.2	18.1	1.7	4.5	3.0

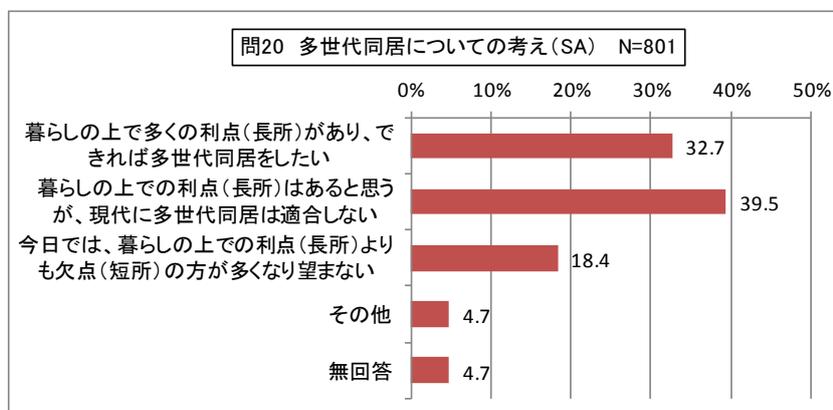
	N	治安が良い	自然災害が少な い	ま ち の イ メ ー ジ が 良 い か ら	子 育 て し や す い	福 祉 が 充 実 し て い る	医 療 環 境 が 充 実 し て い る	教 育 環 境 が 良 い	道 路 な ど の 都 市 基 盤 が 充 実	知 り 合 い や 友 人 が い る	親 や 子 ど も 、 他 親 族 と 同 居 ・ 近 居	そ の 他	無 回 答
全 体	801	32.7	25.5	8.6	24.6	18.5	23.2	14.9	11.6	18.0	28.6	2.7	5.1
年齢													
20～24歳	71	33.8	25.4	12.7	18.3	14.1	29.6	18.3	14.1	16.9	14.1	0.0	9.9
25～29歳	90	30.0	20.0	7.8	26.7	15.6	14.4	11.1	11.1	18.9	35.6	1.1	3.3
30～34歳	140	32.1	20.0	9.3	35.0	18.6	21.4	17.1	7.9	23.6	32.1	0.0	2.9
35～39歳	149	30.2	24.8	7.4	19.5	14.1	18.8	14.8	14.1	20.1	35.6	4.7	3.4
40～44歳	181	32.6	31.5	8.8	26.0	21.0	23.2	15.5	13.8	12.2	27.1	3.9	6.1
45～49歳	168	36.3	26.8	7.7	20.8	23.2	30.4	13.1	9.5	17.3	23.8	4.2	6.5
子どもの有無													
子ども無し	327	36.4	25.1	9.5	16.8	17.7	25.7	12.2	12.2	18.0	21.4	2.1	5.2
子ども有り	464	30.4	25.9	8.2	30.2	19.4	22.0	17.0	11.4	17.9	33.8	3.2	4.5

次に、家・住まいを選ぶ際の理由の中で一番に重要視することをたずねたところ、無回答が高く判断しがたかった人も多いが、第1に「住宅価格、家賃が適当だから」、第2に「親や子ども、他親族と同居・近居だから」、第3に「買い物など日常生活が便利だから」と「治安が良いから」があげられている。

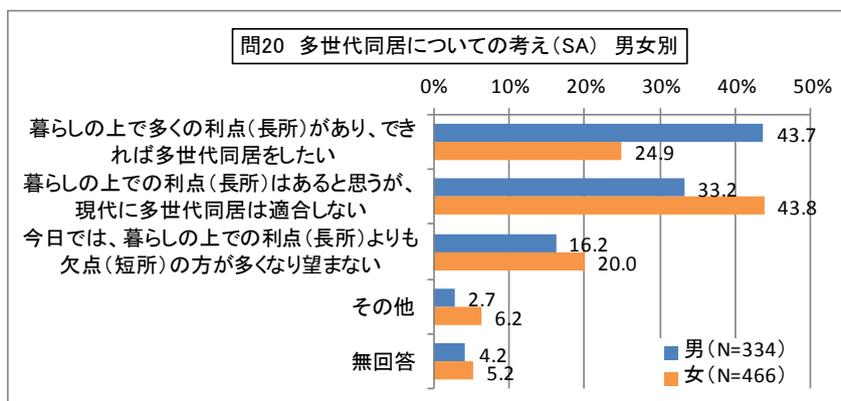


20. 多世代同居についての考え (問20)

多世代同居については、「暮らしの上での利点(長所)はあると思うが、現代に多世代同居は適合しない」39.5%という利点を認めるが現実には合わないとする意見が最も高い。次いで「暮らしの上で多くの利点(長所)があり、できれば多世代同居をしたい」32.7%という肯定的な意見が続いており、多世代同居への希望も高くなっている。



男女別では、男性で「暮らしの上で多くの利点（長所）があり、できれば多世代同居をしたい」が4割を超えて最も高く、一方、女性では「暮らしの上での利点（長所）はあると思うが、現代に多世代同居は適合しない」が最も高くなっており、男女の意見が相反している。

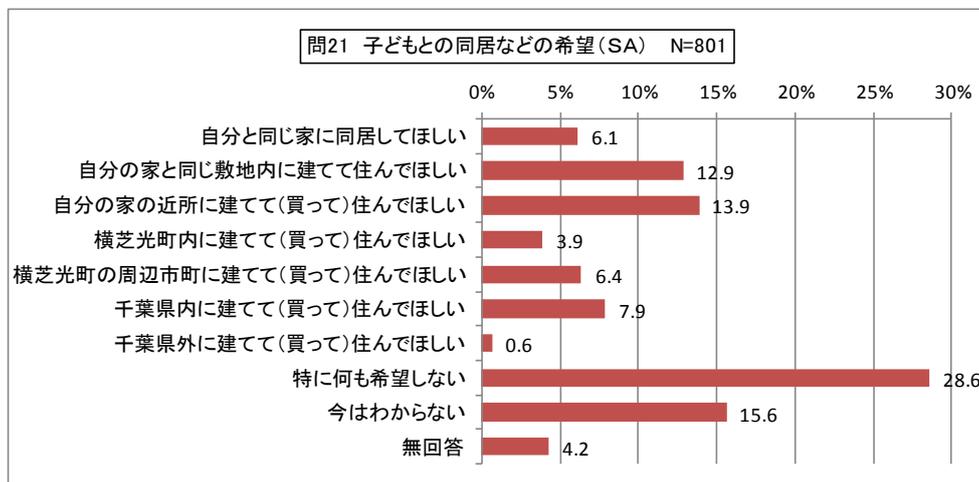


現在の世帯構成別でみると、単身、夫婦のみ、親と子では「利点（長所）はあると思うが、現代に多世代同居は適合しない」の方が高いのに対して、祖父母と親と子（三世代）や四世代及びその他では「多くの利点があり、できれば多世代同居をしたい」とする意向が特に高くなっている。

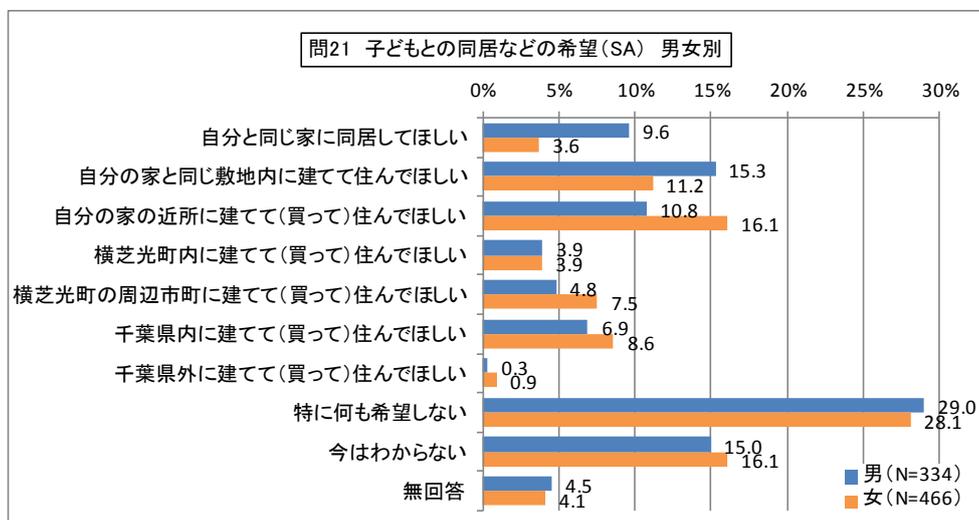
	N	暮らしの上で多くの利点(長所)があり、できれば多世代同居をしたい	暮らしの上での利点(長所)はあると思うが、現代に多世代同居は適合しない	今日では、暮らしの上での利点(長所)よりも欠点(短所)の方が多くなり望まない	その他	無回答
全体	801	32.7	39.5	18.4	4.7	4.7
地区						
大総	61	42.6	34.4	11.5	4.9	6.6
横芝	274	28.1	38.7	21.5	6.2	5.5
上堺	88	34.1	37.5	17.0	5.7	5.7
日吉	55	32.7	36.4	18.2	7.3	5.5
南条	53	45.3	43.4	9.4	0.0	1.9
東陽	193	34.2	40.4	19.2	3.1	3.1
白浜	74	28.4	44.6	18.9	4.1	4.1
世帯構成						
単身	26	26.9	50.0	7.7	15.4	0.0
夫婦のみ	38	21.1	57.9	21.1	0.0	0.0
親と子	422	26.1	41.7	23.2	3.6	5.5
祖父母と親と子(三世代)	261	44.8	34.1	11.1	5.0	5.0
四世代	18	38.9	27.8	22.2	11.1	0.0
その他	30	40.0	33.3	13.3	10.0	3.3

21. 子どもとの同居などの希望（問21）

子どもとの同居などについては、「特に何も希望しない」が 28.6%と最も高く、自主性に任せたいという意見がめだつ。しかし、「町内で同居ないし住んで欲しい」という意見（「自分と同じ家に同居してほしい」、「自分の家と同じ敷地内に建てて住んでほしい」、「自分の家の近所に建てて（買って）住んでほしい」、「横芝光町内に建てて（買って）住んでほしい」）を合算すると、4 割近く（36.8%）になる。このように“できれば近くに住んでほしい”という意見が多いものと思われる。



男性では、女性に比べて「自分と同じ家に同居してほしい」や「自分の家と同じ敷地内に建てて住んでほしい」という同居ないし近くに住んでほしいという希望が高い。女性では「自分の家の近所に建てて（買って）住んでほしい」が男性よりも特に高く、また「横芝光町の周辺市町に建てて（買って）住んでほしい」がやや高く、少し距離をおいたところを希望している。



《子どもの居住についての意見》

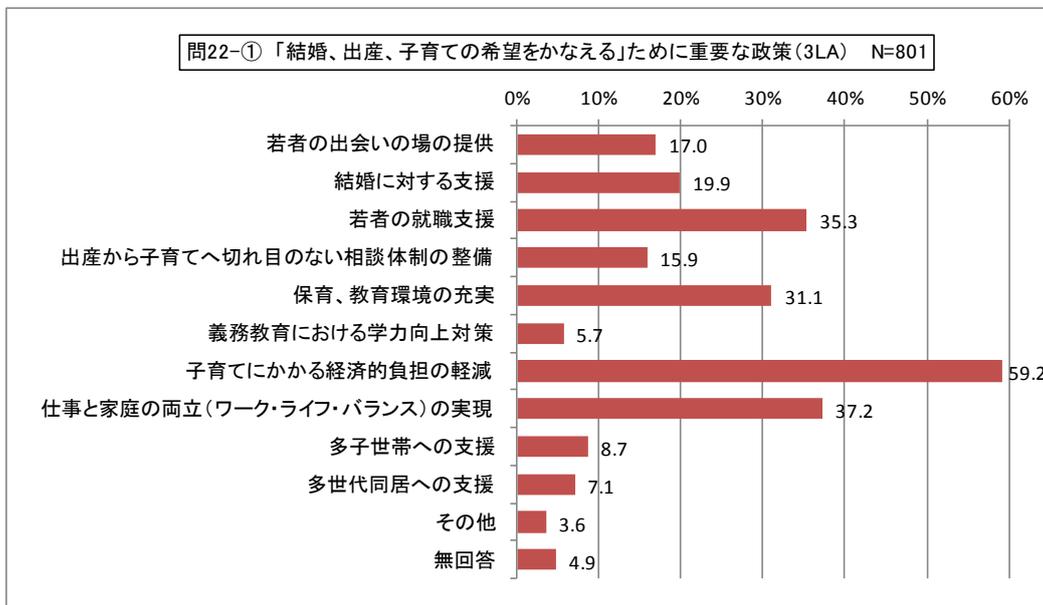
「子どもとの同居などの希望」に関連する意見をたずねたところ、69人から記入回答があった。その意見の概要は次のように整理される。

分野	件数	主な事項
子どもの意思に任せる	28	子どもに任せる。自分の希望を押し付けたくない。
同居ではなく近くに住んでほしい	11	ある程度の距離をおくが相互に安心。孫の世話ができる。
町内居住は勧めない	10	町内は不便で勧められない。行事も多く負担が大変である。働く場がない。
町内居住の優遇制度を	5	土地や家屋への補助や優遇、斡旋。
同居は勧めない	4	親と同居は大変だから子どもに勧めない。同居したくない。
その他：異世代同居の長所。町内に土地がない。近くに住んでほしいが戻らない。親と同居するのがあたり前。		

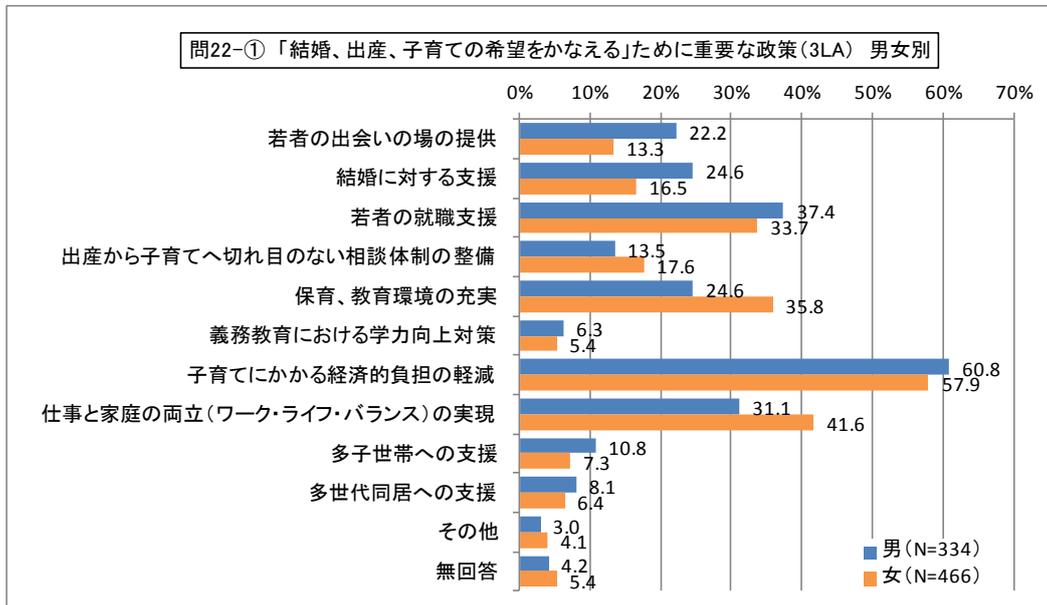
22. 横芝光町の少子化への歯止めと定住促進に向けて（問22）

①「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ために重要な政策

第1に「子育てにかかる経済的負担の軽減」59.2%が突出して重要視されており、第2に「仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の実現」37.2%、そして「若者の就職支援」35.3%が並列し、さらに「保育、教育環境の充実」31.1%が次いでいる。



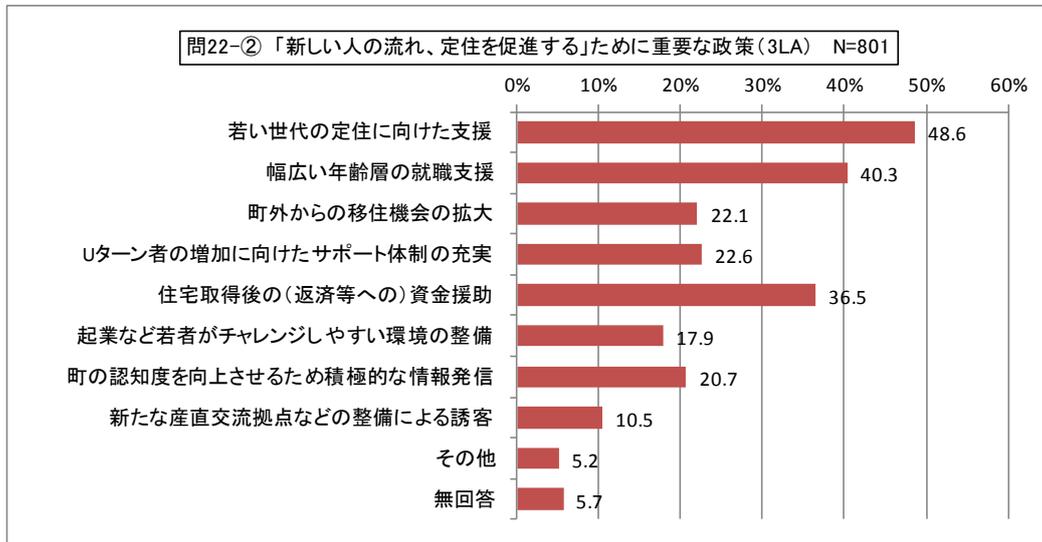
男女別で見ると、男性では、「若者の出会いの場の提供」や「結婚に対する支援」が女性と比べて特に高く、女性では、「保育、教育環境の充実」と「仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の実現」が特に高くなっている。



	N	若者の出会いの場の提供	結婚に対する支援	若者の就職支援	出産から子育てへ切れ目のない相談体制	保育、教育環境の充実	義務教育における学力向上対策	子育てにかかる経済的負担の軽減	仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)	多子世帯への支援	多世代同居への支援	その他	無回答
全体	801	17.0	19.9	35.3	15.9	31.1	5.7	59.2	37.2	8.7	7.1	3.6	4.9
年齢													
20～24歳	71	21.1	26.8	35.2	19.7	31.0	5.6	53.5	31.0	2.8	2.8	1.4	7.0
25～29歳	90	23.3	26.7	32.2	13.3	28.9	3.3	66.7	44.4	10.0	7.8	2.2	1.1
30～34歳	140	15.0	21.4	27.9	15.7	30.7	5.0	65.0	41.4	10.7	6.4	5.7	4.3
35～39歳	149	20.1	18.8	34.2	18.8	32.2	6.7	57.0	33.6	9.4	8.7	4.7	3.4
40～44歳	181	12.2	16.0	40.9	12.2	32.6	6.6	58.0	39.8	9.9	8.3	3.3	5.5
45～49歳	168	16.1	16.7	38.1	17.3	30.4	6.0	56.0	32.7	7.1	6.5	3.0	7.1
既婚・未婚													
結婚している	463	13.0	15.6	35.6	14.5	34.1	6.0	64.6	38.4	11.0	8.9	3.7	4.3
結婚したことがあるが、現在はそうではない	60	20.0	25.0	31.7	23.3	38.3	6.7	48.3	43.3	8.3	10.0	1.7	0.0
結婚していない	277	23.1	26.0	35.7	16.6	24.5	5.1	52.7	33.9	5.1	3.6	4.0	6.5

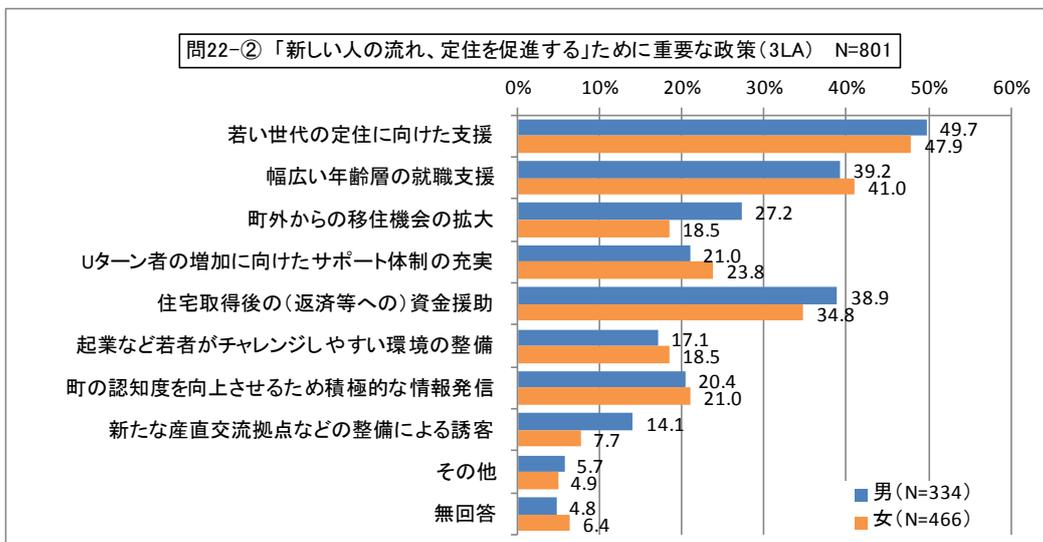
②「新しい人の流れ、定住を促進する」ために重要な政策

第1に「若い世代の定住に向けた支援」48.6%、第2に「幅広い年齢層の就職支援」40.3%、第3に「住宅取得後の（返済等への）資金援助」36.5%が重要視されている。そして「Uターン者の増加に向けたサポート体制の充実」、「町外からの移住機会の拡大」、「町の認知度を向上させるため積極的な情報発信」と続き、多様な施策効果が期待されている。



男女別でみると、男性では、「町外からの移住機会の拡大」と「新たな産直交流拠点などの整備による誘客」が女性と比べて特に高く、女性との意向の違いがみえる。

年齢別（次頁の数表参照）でも全体と同じく、各年代で第1に「若い世代の定住に向けた支援」、第2に「幅広い年齢層の就職支援」、第3に「住宅取得後の（返済等への）資金援助」が重視されている。ただし、45～49歳では、第1と第2が入れ替わっている。全体と比べてめだつのは、20歳代（20～24歳、25～29歳）では「Uターン者の増加に向けたサポート体制の充実」が特に高く、25～29歳では、「若い世代の定住に向けた支援」、30～34歳では「住宅取得後の（返済等への）資金援助」が特に高くなっており、それぞれの年齢期における生活課題が反映していると考えられる。

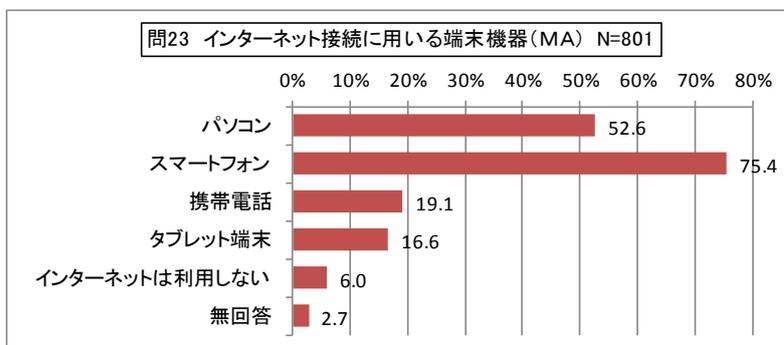


	N	若い世代の定住に向けた支援	幅広い年齢層の就職支援	町外からの移住機会の拡大	Uターン者の増加に向けたサポート体制の充実	住宅取得後の（返済等への）資金援助	起業など若者がチャレンジしやすい環境の整備	町の認知度を向上させるため積極的な情報発信	新たな産直交流拠点などの整備による誘客	その他	無回答
全体	801	48.6	40.3	22.1	22.6	36.5	17.9	20.7	10.5	5.2	5.7
年齢											
20～24歳	71	45.1	32.4	14.1	28.2	36.6	22.5	22.5	5.6	2.8	7.0
25～29歳	90	64.4	38.9	23.3	32.2	34.4	21.1	24.4	10.0	2.2	1.1
30～34歳	140	55.0	37.9	20.7	20.0	44.3	22.9	18.6	10.7	4.3	4.3
35～39歳	149	45.6	36.9	21.5	25.5	38.9	17.4	22.8	12.1	6.0	4.0
40～44歳	181	45.3	43.6	23.8	16.6	35.9	11.6	16.0	11.6	7.7	8.3
45～49歳	168	41.7	45.8	25.0	21.4	29.8	16.7	23.2	10.1	5.4	7.7
既婚・未婚											
結婚している	463	48.2	41.7	23.1	21.6	39.1	17.7	20.3	11.2	5.4	5.0
結婚したことがあるが、現在はそうではない	60	45.0	50.0	18.3	21.7	45.0	21.7	20.0	5.0	6.7	1.7
結婚していない	277	50.2	36.1	21.3	24.5	30.3	17.3	21.7	10.5	4.7	7.6

23. インターネット接続に用いる端末機器（問23）

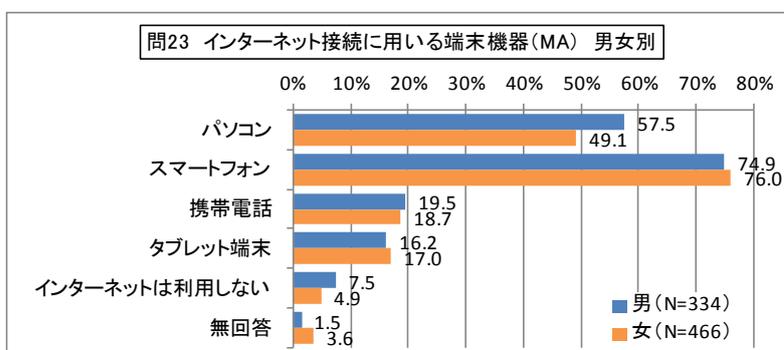
インターネット接続は、「スマートフォン」が75.4%と一般化しており、「パソコン」52.6%が次いでいる。

「インターネットは利用しない」はわずかであり、ネット利用は日常化している。



「パソコン」が男性の方で高いが、他には男女差は少ない。

その他属性別(次頁の数表参照)では、各区分において「スマートフォン」が最も高く「パソコン」が次いでいる、全体と比べて年齢別をみると、「パソコン」が20～24歳で特に高く、「スマートフォン」は年代が若いほど高い割合となり、20歳代で最も高く9割近くになっている。なお、「インターネットは利用しない」は、年齢とともに高くなり、45～49歳で最も高くなっている。



仕事状況別では、全体に比べて「パソコン」が自営業主・家族従業者での利用が特に高く、「携帯電話」や「タブレット端末」の利用も高くなっている。正規の職員では「スマートフォン」が特に高い。

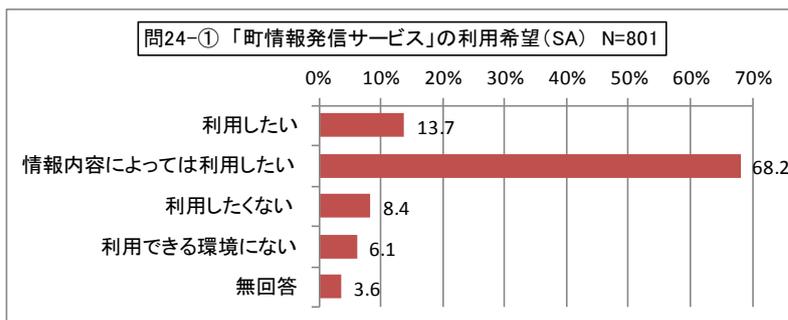
	N	パソコン	スマートフォン	携帯電話	タブレット端末	ネットは利用しない	無回答
全体	801	52.6	75.4	19.1	16.6	6.0	2.7
年齢							
20～24歳	71	59.2	87.3	19.7	12.7	1.4	1.4
25～29歳	90	44.4	88.9	17.8	12.2	1.1	0.0
30～34歳	140	54.3	83.6	16.4	21.4	2.9	0.7
35～39歳	149	53.0	79.2	16.8	15.4	4.7	4.0
40～44歳	181	53.6	74.6	21.0	19.3	7.7	1.7
45～49歳	168	51.2	53.6	22.0	14.9	12.5	6.5
仕事状況							
自営業種・家族従業者	86	66.3	67.4	26.7	26.7	7.0	5.8
正規の職員	379	57.8	81.5	15.8	16.4	3.2	1.8
派遣・パート・アルバイト	200	43.5	72.5	20.0	15.5	6.5	4.0
無職・家事・学生	114	43.0	66.7	21.1	12.3	12.3	1.8
その他	19	42.1	68.4	26.3	10.5	15.8	0.0

24. 「町情報発信サービス」について（問24）

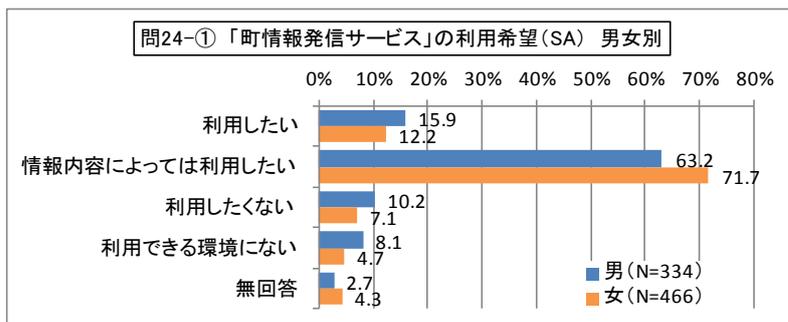
① 「町情報発信サービス」の利用希望

検討している「町情報は発信サービス」については、「情報内容によっては利用したい」68.2%が7割近くと大勢を占め、「利用したい」13.7%を合わせると、8割は利用を希望している。

なお、「利用できる環境にない」はわずかであり、端末機器が発達している今日、地域のリアルタイムな最新情報の入手への関心が高いとみられる。



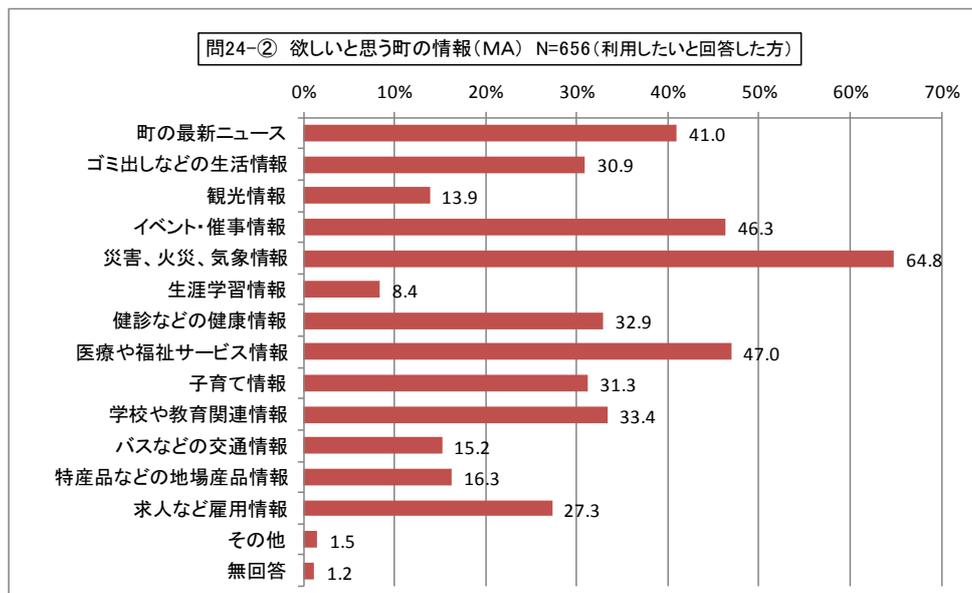
男女別では、「情報内容によっては利用したい」が女性の方が高い。



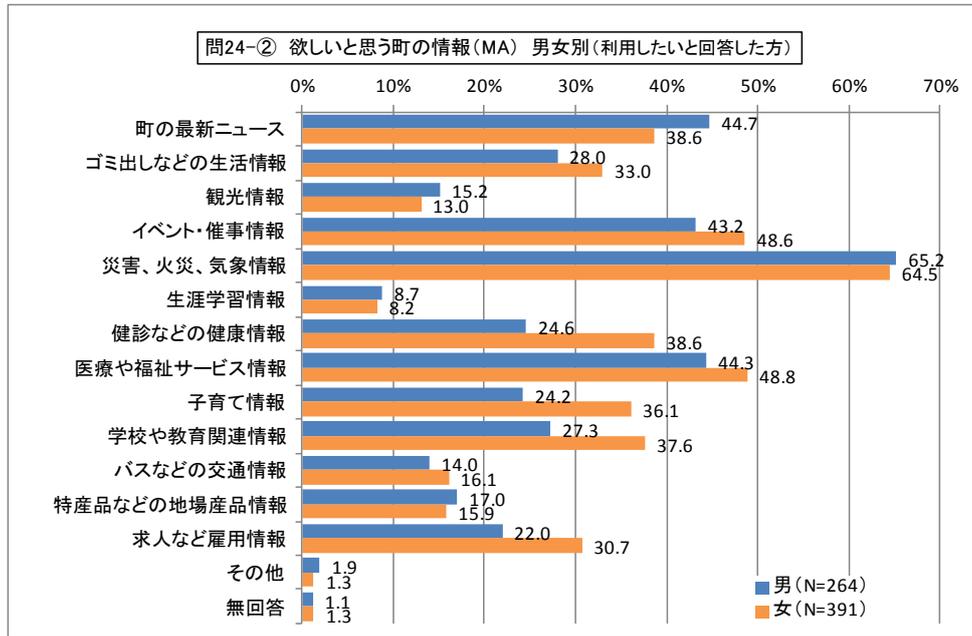
	N	利用したい	情報内容によつては利用したい	ない 利用したくない	利用できる環境にない	無回答
全体	801	13.7	68.2	8.4	6.1	3.6
年齢						
20～24歳	71	11.3	63.4	16.9	4.2	4.2
25～29歳	90	13.3	73.3	10.0	2.2	1.1
30～34歳	140	13.6	72.1	6.4	6.4	1.4
35～39歳	149	13.4	71.1	6.0	4.7	4.7
40～44歳	181	15.5	66.9	8.8	6.6	2.2
45～49歳	168	13.7	62.5	7.1	9.5	7.1

②欲しいと思う町の情報

「町情報発信サービス」の利用を希望する人に欲しいと思う町の情報をたずねた。欲しい情報は、第1に「災害、火災、気象情報」64.8%が最も高く、第2に「医療や福祉サービス情報」47.0%と「イベント・催事情報」46.3%が並列し、第3に「町の最新ニュース」41.0%があげられている。次いで、「学校や教育関連情報」33.4%、「健康情報」32.9%、「子育て情報」31.3%、「ゴミ出しなどの生活情報」30.9%、「求人など雇用情報」27.3%と続いており多種多様である。



男女別では、女性は、男性に比べて「健診などの健康情報」、「子育て情報」、「学校や教育関連情報」などが特に高く、生活に密着した情報を求めている。



	N	町の最新ニュース	ゴミ出しなどの生活情報	観光情報	イベント・催事情報	災害、火災、気象情報	生涯学習情報	健診などの健康情報	医療や福祉サービス情報
全体(利用したいと回答)	656	41.0	30.9	13.9	46.3	64.8	8.4	32.9	47.0
年齢									
20~24歳	53	35.8	11.3	11.3	45.3	66.0	11.3	30.2	28.3
25~29歳	78	38.5	29.5	16.7	43.6	62.8	2.6	33.3	39.7
30~34歳	120	35.0	30.0	12.5	50.8	56.7	5.0	38.3	48.3
35~39歳	126	31.0	38.1	13.5	46.0	68.3	7.9	34.1	42.1
40~44歳	149	49.0	30.9	15.4	47.7	66.4	12.1	31.5	47.7
45~49歳	128	50.8	33.6	13.3	43.8	67.2	10.2	28.9	61.7

	N	子育て情報	学校や教育関連情報	バスなどの交通情報	特産品などの地場産品情報	求人など雇用情報	その他	無回答
全体(利用したいと回答)	656	31.3	33.4	15.2	16.3	27.3	1.5	1.2
年齢								
20~24歳	53	24.5	20.8	24.5	18.9	26.4	1.9	0.0
25~29歳	78	41.0	26.9	16.7	16.7	39.7	0.0	1.3
30~34歳	120	50.8	39.2	10.0	13.3	27.5	1.7	0.0
35~39歳	126	37.3	34.1	15.1	19.0	25.4	1.6	0.8
40~44歳	149	25.5	42.3	14.1	16.1	19.5	0.7	3.4
45~49歳	128	10.9	26.6	17.2	15.6	31.3	3.1	0.8

注) N(母数)は、問24-①「町情報発信サービス」の利用希望で「利用したい」と回答した数。

25. まちづくりへの意見（問25）

今後のまちづくりへの意見では、240人（記入回答者率30.0%）から回答があり、合計324件の事項が寄せられた。意見は、総論的なもの、個別的なものなど多種多様で広範にわたっているが、次のように集約、整理される。なお、記載が少ない事項は省略している。

分野	件数	主な意見の概要
子育て支援の充実	35	結婚、出産への支援。もっと力を入れて内容の充実を。新たな支援を（多子世帯、多世代同居、病児保育、緊急時対応など）。町の特色としてもっとアピール。
交通の利便化	18	JR便数。交通機関。東京や成田間アクセス。循環バスの見直し。時間接続。通勤通学の考慮。
行政の改善、改革	14	なんでもやる課など町民のために即応する行政。活性化を進める意欲ある職員への期待。経費の節減。健全財政。無駄の排除。
医療の充実	12	東陽病院の充実。産婦人科。小児科。休日夜間や救急医療。
若者の定住	11	若い世代の意見の取入れ。若者向け情報発信。若者の活動支援。婚活街コン等出会いの場づくり。定住とUターン促進対策。
道路の整備	10	危険が多く安全な環境に。駅前交差点改良。狭い裏道の整備。
高齢者の支援	9	高齢者の安心環境。活動の場。働ける場。移動手段。
税金が高い	9	子育て世代の定住に影響が大きい。可能な限り下げてほしい。税金の無駄な事業がある。
横芝駅、駅周辺	9	駅のバリアフリー化。駐輪場。駅周辺開発。
生活の安全、防犯	9	街灯整備。信号整備。子どもたちの見守り。交通ルール。
花火大会の復活	8	魅力あるイベント。みんなの協力で復活を。なくなって寂しい。
防災の強化	7	津波対策。災害時の避難。防災無線。
通学路の安全	6	危険個所の改善で安全確保。防犯。
買い物の利便化	6	大型SC誘致。町内で買えない子供用品。地元商店街の活性化。
農業と物産開発	6	農業の振興。6次産業。物産開発と販売促進。
働く場	5	働く場の確保。企業の誘致。賃金について。
道の駅施設	5	集客できる施設の推進。
その他の分野：子育てと仕事の両立。生活の不便。町の情報提供。町のオリジナルをつくる。		

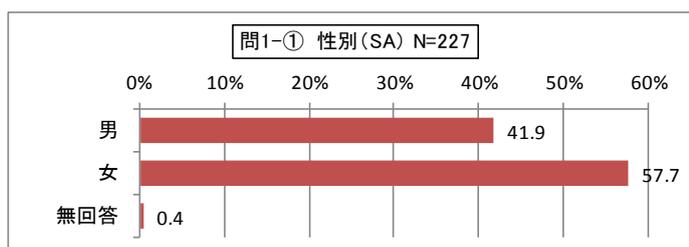
Ⅲ-1. 横芝光町から転出された方の調査

対象者	配布数	有効回収数（回収率）
平成 25 年度・26 年度、町からの転出者（全世帯）	741	227（30.6%）

1. 回答者の属性（問 1）

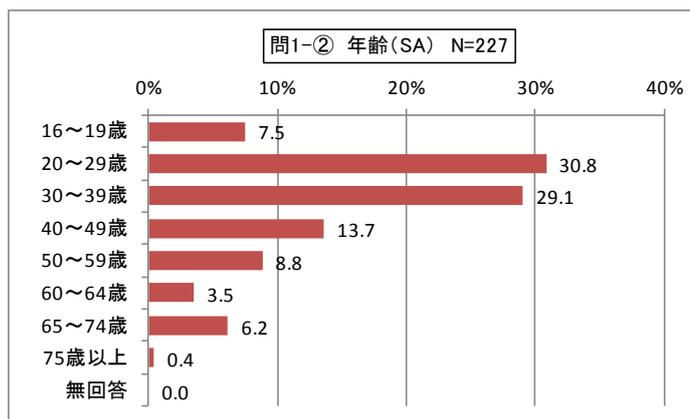
①性別

女性が 6 割、男性が 4 割の構成である。



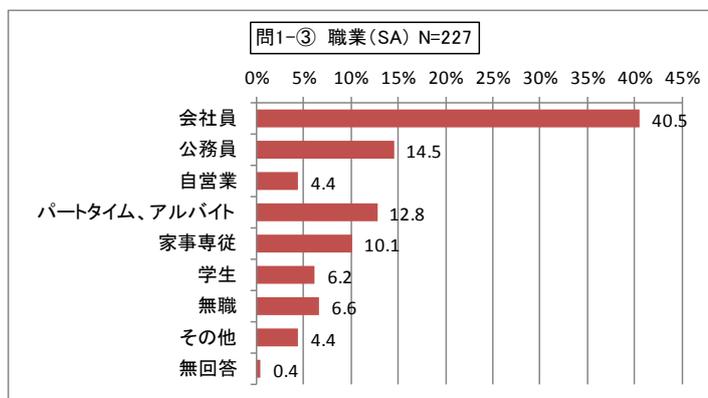
②年齢

20～29 歳が 30.8%、30～39 歳が 29.1%と 20 歳代と 30 歳代で 6 割を占めており、若年層及び青年層が主体である。



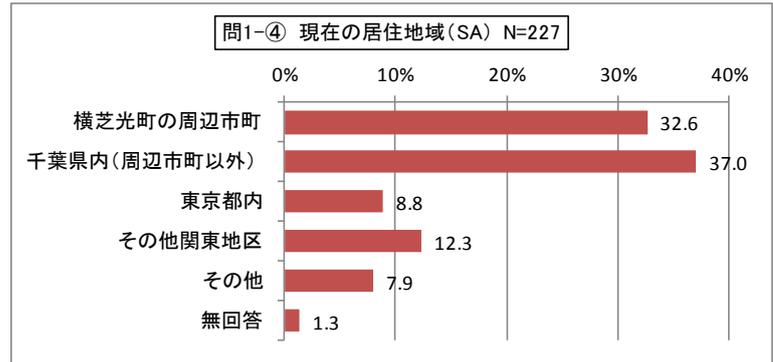
③職業

「会社員」が 40.5%で割合が高く、「公務員」、「パート・アルバイト」、「家事専従」と続いている。



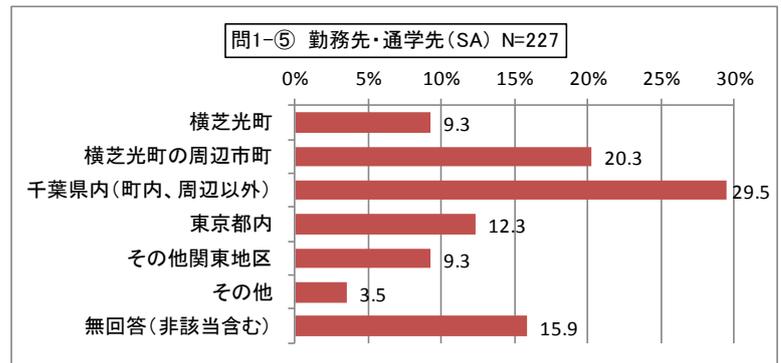
④現在の居住地

転出先は「千葉県内(周辺市町以外)」37.0%と「横芝光町の周辺市町」32.6%で7割を占めている。



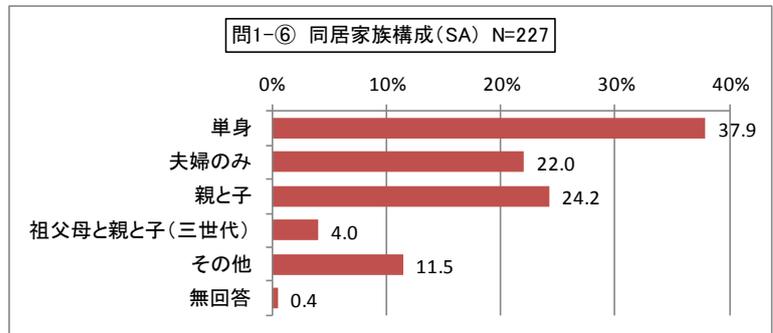
⑤勤務先・通学先

勤務先・通学先は「千葉県内 (町内、周辺以外)」が3割であり、「横芝光町の周辺市町」2割、「横芝光町」も1割弱ある。なお、勤務や通学のない非該当者も含む無回答は15.9%である。



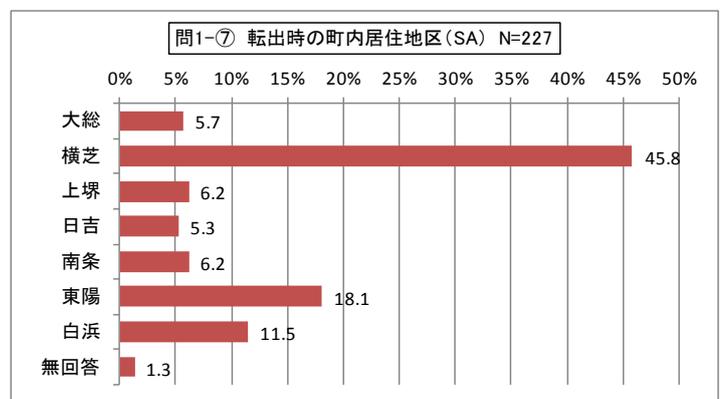
⑥同居家族構成

単身が37.9%と4割弱で最も割合が高いが、夫婦のみ、親と子、三世代という家族では5割である。



⑦転出された時の町内居住地区

横芝が45.8%と最も高く、東陽が18.1%、白浜11.5%で次いでいる。

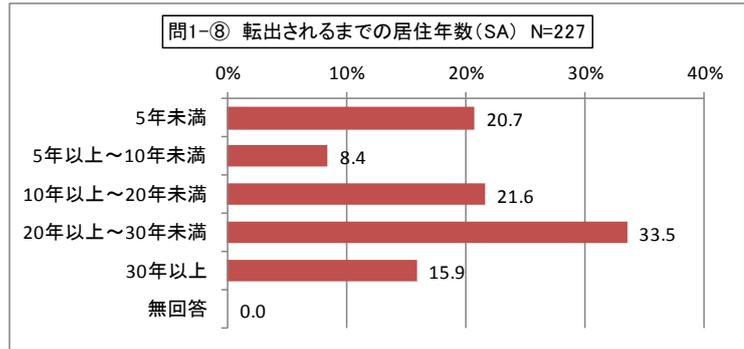


⑧転出されるまでの居住年数

「20年以上～30年未満」33.5%と最も高く、「10年以上～20年未満」と「5年未満」が次いでいる。

転出されるまでの居住年数を転出されるまでの経緯別でみると、「町内で生まれて、ずっと住んでいた」と「町内で生まれ、町外に出た時期もあるが、

戻ってきて住んでいた」という“町内生まれの人”では、「20年以上～30年未満」が高く、“居住年数20年以上”が約7割を占めている。「町外で生まれ、町外から転入してきたが、転出することになった」という“町外生まれの人”では、「5年未満」が高く、“居住年数10年未満”が約5割となっている。

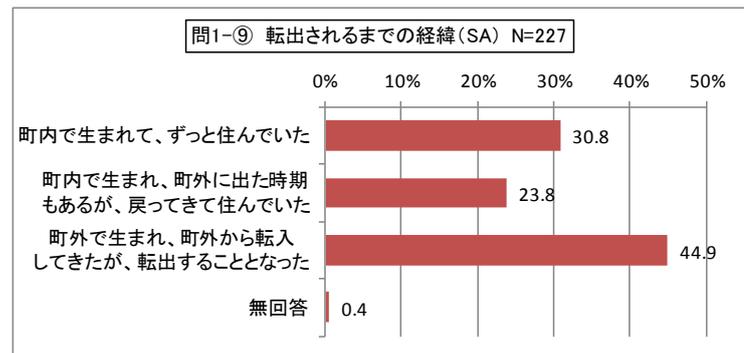


	N	5年未満	5年以上～10年未満	10年以上～20年未満	20年以上～30年未満	30年以上	無回答
全体	227	20.7	8.4	21.6	33.5	15.9	0.0
転出までの経緯							
町内で生まれて、ずっと住んでいた	70	0.0	1.4	27.1	51.4	20.0	0.0
町内で生まれ、町外に出た時期もあるが、戻ってきて住んでいた	54	11.1	7.4	9.3	48.1	24.1	0.0
町外で生まれ、町外から転入してきたが、転出することとなった	102	39.2	13.7	24.5	13.7	8.8	0.0

⑨転出されるまでの経緯

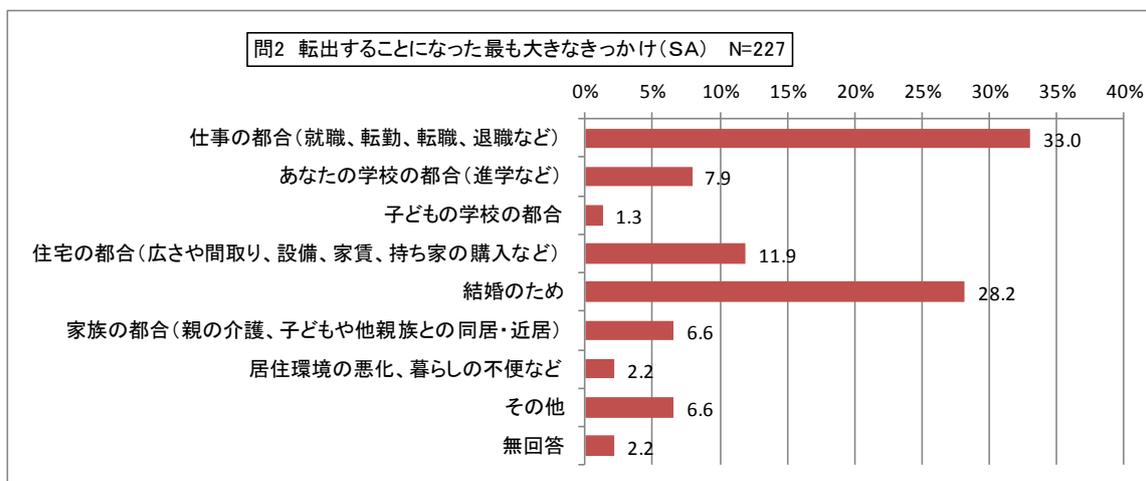
「町外で生まれ、町外から転入してきたが、転出することとなった」という“町外生まれの人”が44.9%である。

「町内で生まれて、ずっと住んでいた」30.8%と「町内で生まれ、町外に出た時期もあるが、戻ってきて住んでいた」23.8%と合わせた“町内生まれの人”は54.6%となる。

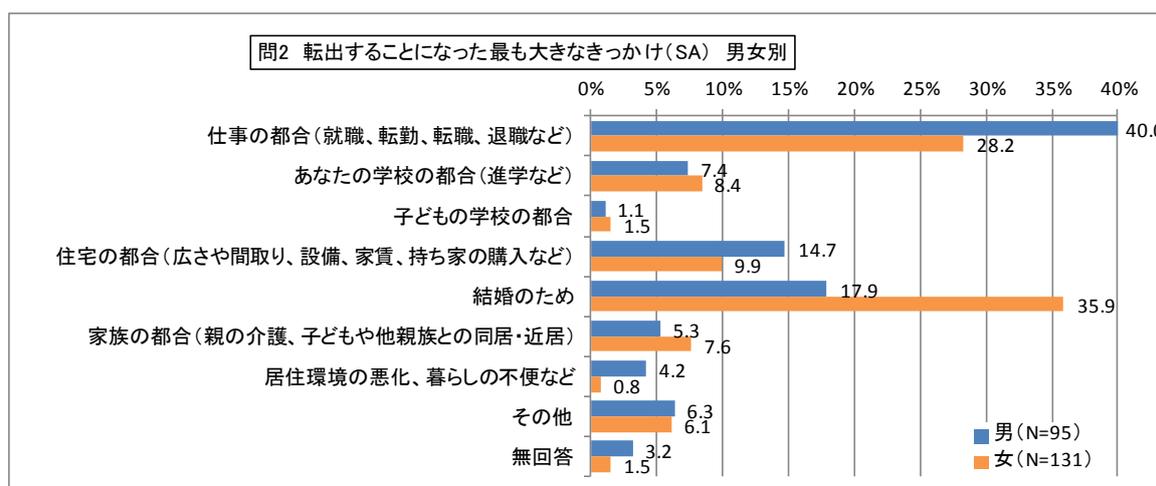


2. 転出することになった最も大きなきっかけ（問2）

転出のきっかけは、「仕事の都合（就職、転勤、転職、退職など）」33.0%と「結婚のため」28.2%が主である。



男性では「仕事の都合」40.0%が最も高く、女性では「結婚のため」35.9%が最も高いきっかけである。



年齢別（次頁の数表参照）では、全体と比べて20代と30代で「結婚のため」が特に高い。

現在の居住地域別（次頁の数表参照）で全体と比べてみると、「仕事の都合」では、千葉県内（周辺市町以外）が高く、「結婚のため」では、周辺市町が高くなっている。

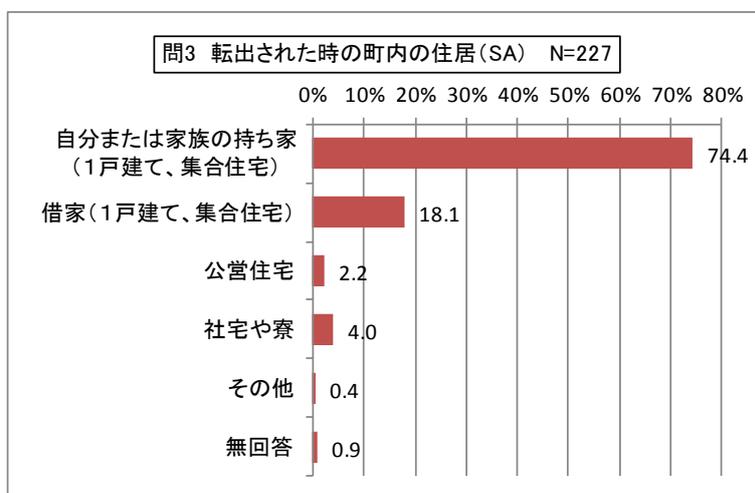
転出までの経緯別（次頁の数表参照）で全体と比べてみると、「あなたの学校の都合」では、「町内で生まれ、ずっと住んでいた」が高く、主に進学によるものである。「結婚のため」では、“町内生まれの人”が特に高い。また、「住宅の都合」では、“町外生まれの人”が高くなっている。

	N	仕事の都合（就職、転勤、転職、退職など）	あなたの学校の都合（進学など）	子どもの学校の都合	住宅の都合（広さや間取り、設備、家賃持ち家の購入など）	結婚のため	家族の都合（親の介護、子どもや他親族との同居・近居）	居住環境の悪化、暮らしの不便など	その他	無回答
全 体	227	33.0	7.9	1.3	11.9	28.2	6.6	2.2	6.6	2.2
年齢										
16～19 歳	17	17.6	76.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
20～29 歳	70	40.0	7.1	0.0	8.6	40.0	1.4	0.0	2.9	0.0
30～39 歳	66	31.8	0.0	1.5	10.6	42.4	10.6	0.0	1.5	1.5
40～49 歳	31	35.5	0.0	3.2	16.1	22.6	6.5	3.2	12.9	0.0
50～59 歳	20	25.0	0.0	5.0	20.0	0.0	10.0	20.0	10.0	10.0
60～64 歳	8	37.5	0.0	0.0	37.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
65～74 歳	14	28.6	0.0	0.0	14.3	7.1	14.3	0.0	28.6	7.1
75 歳以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
現在の居住地										
横芝光町の周辺市町	74	17.6	0.0	1.4	25.7	33.8	10.8	2.7	4.1	4.1
千葉県内（周辺以外）	84	44.0	4.8	2.4	8.3	26.2	3.6	2.4	6.0	2.4
東京都内	20	50.0	35.0	0.0	0.0	10.0	0.0	5.0	0.0	0.0
その他関東地区	28	32.1	25.0	0.0	0.0	28.6	7.1	0.0	7.1	0.0
その他	18	33.3	0.0	0.0	5.6	27.8	11.1	0.0	22.2	0.0
転出までの経緯										
町内で生まれて、ずっと住んでいた	70	35.7	20.0	0.0	2.9	38.6	2.9	0.0	0.0	0.0
町内で生まれ、町外に出た時期もあるが、戻ってきて住んでいた	54	33.3	0.0	1.9	9.3	38.9	9.3	1.9	5.6	0.0
町外で生まれ、町外から転入してきたが、転出することとなった	102	31.4	3.9	2.0	19.6	15.7	7.8	3.9	10.8	4.9

注) N (母数) が少ない (10 未満) 属性区分においては、比率度合に偏りが出ている可能性があり、参考値とするため、網掛けをしていない。以降の該当する全ての数表に共通である。

3. 転出された時の町内の住居（問3）

転出された時の横芝光町内での住居は、「自分または家族の持ち家（1戸建て、集合住宅）」74.4%が最も高く、「借家（1戸建て、集合住宅）」18.1%は2割弱である。



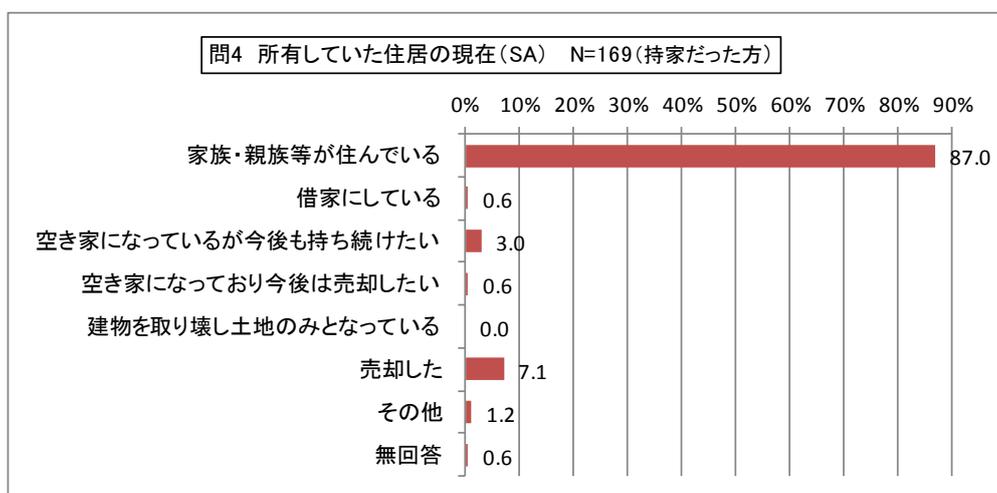
転出された時の「持ち家」の比率は、10年未満では45.5%であるが、10年以上では8割強以上であり、また、“町内生まれの人”では約9割、町外からの転入者では6割弱となっている。

「借家」の比率は、転出までの居住年数が10年未満で43.9%と全体と比べて特に高く、また、転出するまでの経緯における町外からの転入者（町外で生まれ、町外からの転入してきた“町外生まれの人”）で29.4%と高い状況にある。

	N	自分または家族の持ち家 (1戸建て、集合住宅)	借家 (1戸建て、集合住宅)	公営住宅	社宅や寮	その他	無回答
全体	227	74.4	18.1	2.2	4.0	0.4	0.9
転出までの居住年数							
5年未満	47	40.4	48.9	0.0	8.5	2.1	0.0
5年以上～10年未満	19	57.9	31.6	5.3	5.3	0.0	0.0
〔10年未満〕	66	45.5	43.9	1.5	7.6	1.5	0.0
10年以上～20年未満	49	85.7	4.1	4.1	4.1	0.0	2.0
20年以上～30年未満	76	84.2	9.2	2.6	2.6	0.0	1.3
30年以上	36	91.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
転出までの経緯							
町内で生まれて、ずっと住んでいた	70	88.6	8.6	0.0	2.9	0.0	0.0
町内で生まれ、町外に出た時期もあるが、戻ってきて住んでいた	54	88.9	7.4	1.9	1.9	0.0	0.0
町外で生まれ、町外から転入してきたが、転出することとなった	102	57.8	29.4	3.9	5.9	1.0	2.0

4. 所有していた住居の現在（問4）

転出された時の横芝光町内での住居が「持ち家」だった人に、その住居の現在の状況をたずねた。「家族・親族等が住んでいる」87.0%と9割近くの回答があり、その他の状況は極めてわずかである。



転出までの居住年数別で見ると、10年未満では「空き家になっているが今後も持ち続けたい」が全体に比べて特に高く、また、「売却した」も高くなっている。

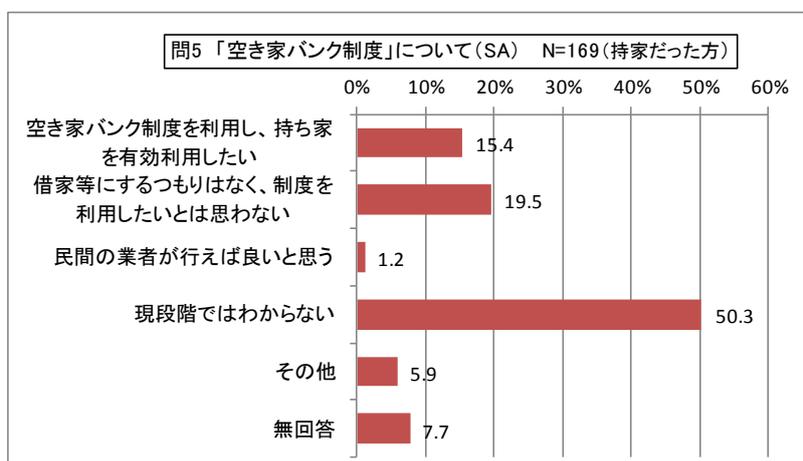
転出するまでの経緯別における「町内生まれの人」では、「家族・親族等が住んでいる」が9割以上と高いが、町外からの転入者においても、「家族・親族等が住んでいる」71.2%と7割が回答している。なお、町外からの転入者では、「空き家になっているが今後も持ち続けたい」が6.8%、「売却した」が13.6%と全体に比べて高く、「町内生まれの人」とは異なる回答となっている。

	N	家族・親族等が住んでいる	借家になっている	空き家になっているが今後も持ち続けたい	空き家になっており今後は売却したい	空き家になっているが今後も持ち続けたい	建物を取り壊し土地のみとなっている	売却した	その他	無回答
全体（転出時持ち家だった）	169	87.0	0.6	3.0	0.6	0.0	7.1	1.2	0.6	
転出までの居住年数										
5年未満	19	68.4	0.0	10.5	0.0	0.0	15.8	5.3	0.0	
5年以上～10年未満	11	72.7	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	
〔10年未満〕	30	66.7	3.3	10.0	0.0	0.0	10.0	6.7	0.0	
10年以上～20年未満	42	88.1	0.0	0.0	2.4	0.0	7.1	0.0	2.4	
20年以上～30年未満	64	96.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	
30年以上	33	81.8	0.0	6.1	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	
転出までの経緯										
町内で生まれ、ずっと住んでいた	62	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
町内で生まれ、町外に出た時期もあるが、戻ってきて住んでいた	48	89.6	0.0	2.1	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	
町外で生まれ、町外から転入してきたが、転出することとなった	59	71.2	1.7	6.8	1.7	0.0	13.6	3.4	1.7	

注) N（母数）は、問3 転出された時の町内の住居で「持ち家だった」と回答した数。

5. 「空き家バンク制度」について（問5）

転出された時の横芝光町内での住居が「持ち家」だった人に、「空き家バンク制度」についてたずねた。「現段階ではわからない」50.3%が半数を占めている。なお、「借家等にするつもりはなく、制度を利用したいとは思わない」19.5%、一方、「空き家バンク制度を利用し、持ち家を有効利用したい」15.4%の状況である。



現在の居住地域別では、横芝光町の周辺市町で「空き家バンク制度を利用し、持ち家を有効利用したい」が24.5%と全体に比べて特に高く、制度利用の可能性を示している。

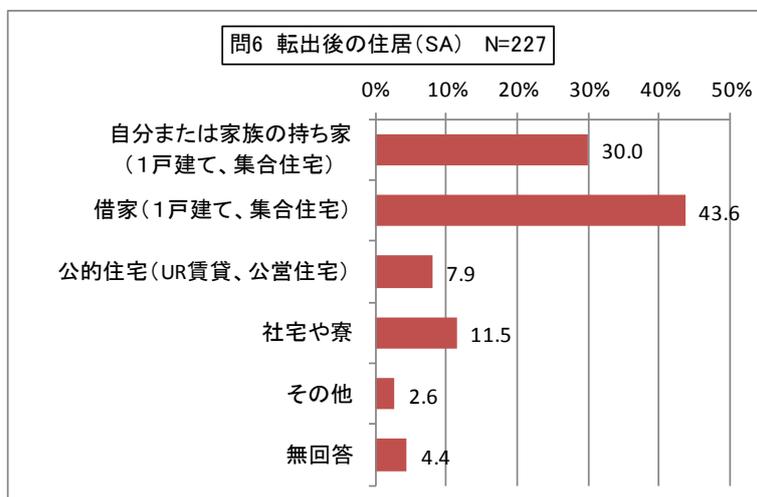
転出されるまでの経緯における、「町内で生まれ、町外に出た時期もあるが、戻ってきて住んでいた」でも、「空き家バンク制度を利用し、持ち家を有効利用したい」が31.3%と特に高く、制度利用の可能性を示している。

	N	空き家バンク制度を利用し、持ち家を有効利用したい	借家等にするつもりはなく、制度を利用したいとは思わない	民間の業者が行えば良いと思う	現段階ではわからない	その他	無回答
全体（転出時持ち家だった）	169	15.4	19.5	1.2	50.3	5.9	7.7
現在の居住地域							
横芝光町の周辺市町	49	24.5	14.3	2.0	49.0	0.0	10.2
千葉県内（周辺以外）	63	9.5	22.2	1.6	54.0	9.5	3.2
東京都内	18	11.1	33.3	0.0	33.3	11.1	11.1
その他関東地区	25	16.0	16.0	0.0	60.0	4.0	4.0
その他	11	9.1	18.2	0.0	54.5	9.1	9.1
転出までの経緯							
町内で生まれ、ずっと住んでいた	62	6.5	19.4	0.0	69.4	1.6	3.2
町内で生まれ、町外に出た時期もあるが、戻ってきて住んでいた	48	31.3	25.0	2.1	39.6	2.1	0.0
町外で生まれ、町外から転入してきたが、転出することとなった	59	11.9	15.3	1.7	39.0	13.6	18.6

注) N (母数) は、問3 転出された時の町内の住居で「持ち家だった」と回答した数。

6. 転出後の住居（問6）

転出後の現在の住居は、「借家（1戸建て、集合住宅）」が約4割、次いで「自分または家族の持ち家（1戸建て、集合住宅）」が3割である。なお、転出された時の住居（問3）と比べてみると、持ち家が74.4%→30.0%に減少し、借家（18.1%→43.6%）、公的住宅（2.2%→7.9%）、社宅や寮（4.0%→11.5%）はそれぞれ増加となっている。



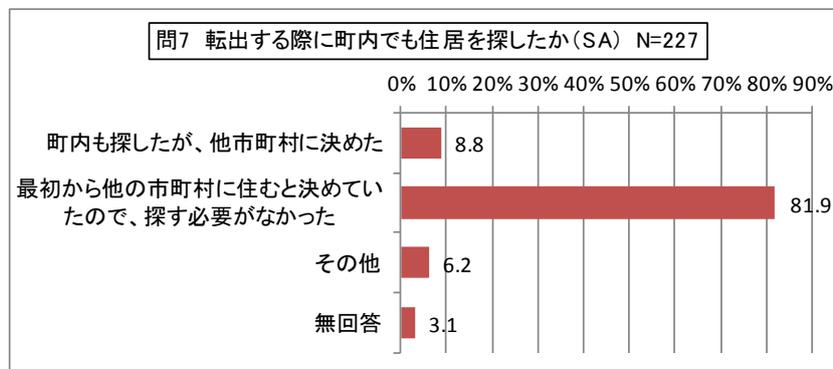
現在の居住地域別では、横芝光町の周辺市町でのみ「持ち家」44.6%の方が「借家」35.1%よりも高くなっている。

転出されるまでの経緯における、“町内生まれの人”では「借家」が高く、「町内で生まれて、ずっと住んでいた」では「社宅や寮」も高く、「持ち家」は特に低くなっている。なお、“町外生まれの人”では「持ち家」が高くなっている。

	N	自分または家族の持ち家(1戸建て、集合住宅)	借家(1戸建て、集合住宅)	公的住宅(UR賃貸、公営住宅)	社宅や寮	その他	無回答
全体	227	30.0	43.6	7.9	11.5	2.6	4.4
現在の居住地域							
横芝光町の周辺市町	74	44.6	35.1	5.4	6.8	2.7	5.4
千葉県内(周辺以外)	84	27.4	42.9	8.3	13.1	2.4	6.0
東京都内	20	0.0	65.0	15.0	10.0	5.0	5.0
その他関東地区	28	17.9	46.4	7.1	28.6	0.0	0.0
その他	18	27.8	55.6	11.1	0.0	5.6	0.0
転出までの経緯							
町内で生まれて、ずっと住んでいた	70	15.7	50.0	10.0	21.4	1.4	1.4
町内で生まれ、町外に出た時期もあるが、戻ってきて住んでいた	54	24.1	48.1	11.1	7.4	1.9	7.4
町外で生まれ、町外から転入してきたが、転出することとなった	102	43.1	37.3	4.9	6.9	2.9	4.9

7. 転出する際に町内でも住居を探したか（問7）

転出の際に住居を探したかどうかについては、「最初から他の市町村に住むと決めていたので、探す必要がなかった」が8割を占めており、「町内も探したが、他市町村に決めた」は8.8%と“町内でも住居を探した”は1割以下である。



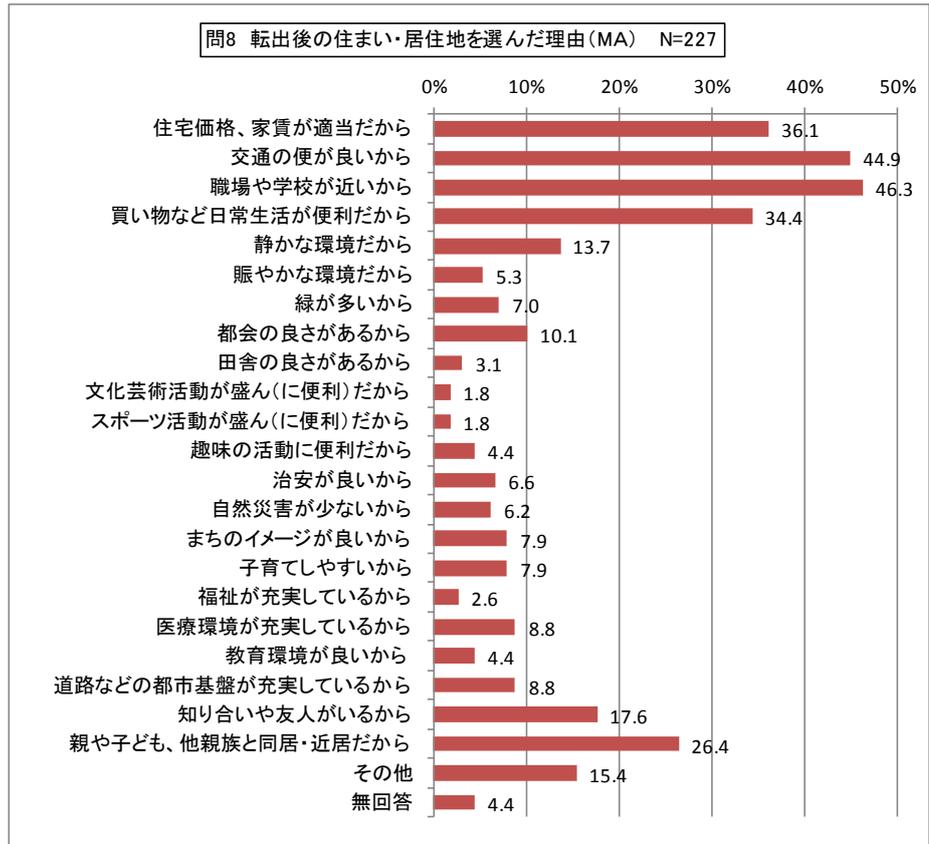
現在の居住地別では、横芝光町の周辺市町で「町内も探したが、他市町村に決めた」が20.3%と全体と比べて特に高く、“町内に適当な住居を探すことができたならば、転出しなかったかもしれない”可能性を示しており注目される。

	N	町内も探したが、他市町村に決めた	最初から他の市町村に住むと決めていたので、探す必要がなかった	その他	無回答
全 体	227	8.8	81.9	6.2	7.7
現在の居住地					
横芝光町の周辺市町	74	20.3	66.2	10.8	2.7
千葉県内（周辺以外）	84	6.0	86.9	3.6	3.6
東京都内	20	0.0	95.0	0.0	5.0
その他関東地区	28	0.0	96.4	3.6	0.0
その他	18	0.0	83.3	11.1	5.6

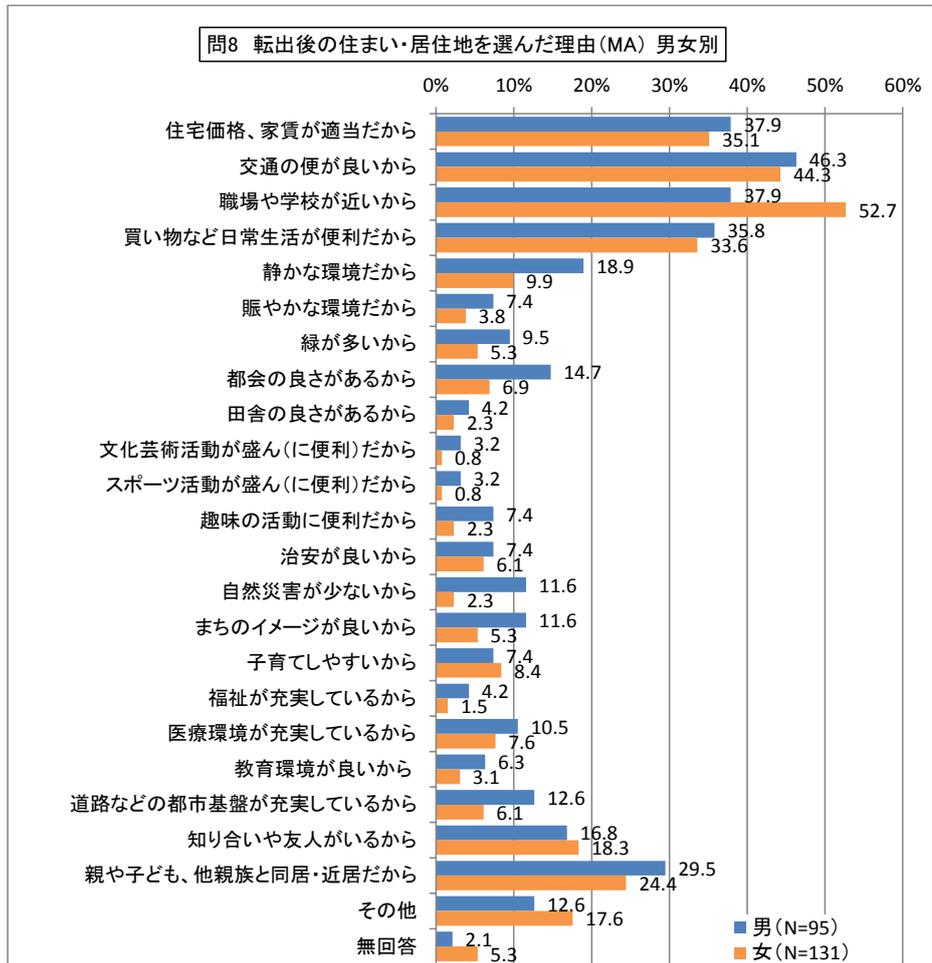
8. 転出後の住まい・居住地を選んだ理由（問8）

転出後の住まい・居住地を選んだ理由をたずねた。

選んだ理由の第1に「職場や学校が近いから」46.3%と「交通の便が良いから」44.9%が並列し、第2に「住宅価格、家賃が適当だから」36.1%と「買い物など日常生活が便利だから」34.4%が並列して重視されている。そして、「親や子ども、他親族と同居・近居だから」26.4%、「知り合いや友人がいるから」17.6%が続いている。



男女別では、女性の方が「職場や学校が近いから」が特に高く、男性の方では「親や子ども、他親族と同居・近居だから」高くなっている。



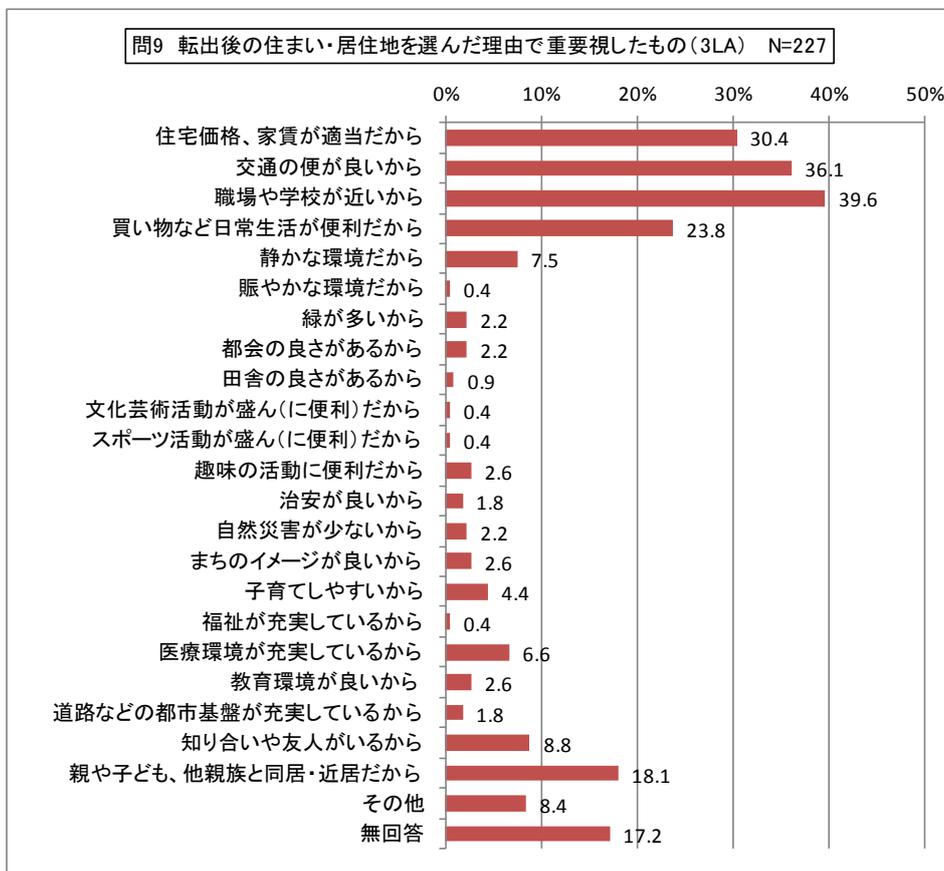
現在の居住地別では、横芝光町の周辺市町で「親や子ども、他親族と同居・近居だから」が全体と比べて特に高く、千葉県内で「職場や学校が近いから」が高くなっている。また、東京都内及びその他関東では「交通の便が良い」、「職場や学校が近い」が特に高い。

	N	住宅価格、家賃が 適当	交通の便が良い	職場や学校が近 い	買い物など日常 生活が便利	静かな環境	賑やかな環境	緑が多い	都会の良さがあ る	田舎の良さがあ る	文化芸術活動が 盛ん(に便利)	スポーツ活動が 盛ん(に便利)	趣味の活動に便 利
全 体	227	36.1	44.9	46.3	34.4	13.7	5.3	7.0	10.1	3.1	1.8	1.8	4.4
現在居住地													
横芝光町の 周辺市町	74	33.8	25.7	29.7	28.4	16.2	2.7	6.8	1.4	4.1	0.0	0.0	4.1
千葉県内 (周辺以外)	84	35.7	48.8	51.2	35.7	10.7	4.8	4.8	14.3	1.2	1.2	2.4	4.8
東京都内	20	45.0	80.0	85.0	55.0	5.0	15.0	10.0	25.0	0.0	5.0	0.0	0.0
その他関東	28	39.3	67.9	64.3	25.0	17.9	3.6	7.1	7.1	7.1	0.0	3.6	7.1
その他	18	38.9	33.3	27.8	44.4	22.2	11.1	11.1	16.7	5.6	11.1	5.6	5.6

	N	治安が良い	自然災害が少な い	まわりのイメージ が良いから	子育てしやすい	福祉が充実して いる	医療環境が充実 している	教育環境が良い	道路などの都市 基盤が充実	知り合いや友人 がいる	親や子ども、他親 族と同居・近居	その他	無回答
全 体	227	6.6	6.2	7.9	7.9	2.6	8.8	4.4	8.8	17.6	26.4	15.4	4.4
現在居住地													
横芝光町の 周辺市町	74	5.4	4.1	4.1	9.5	0.0	5.4	2.7	5.4	16.2	37.8	18.9	6.8
千葉県内 (周辺以外)	84	6.0	8.3	11.9	4.8	3.6	10.7	6.0	9.5	19.0	17.9	13.1	4.8
東京都内	20	10.0	0.0	0.0	15.0	0.0	10.0	5.0	20.0	15.0	10.0	5.0	0.0
その他関東	28	7.1	3.6	10.7	3.6	3.6	7.1	0.0	10.7	17.9	17.9	21.4	0.0
その他	18	11.1	16.7	5.6	16.7	11.1	16.7	11.1	5.6	22.2	50.0	11.1	5.6

9. 転出後の住まい・居住地を選んだ理由で最も重視したもの（問9）

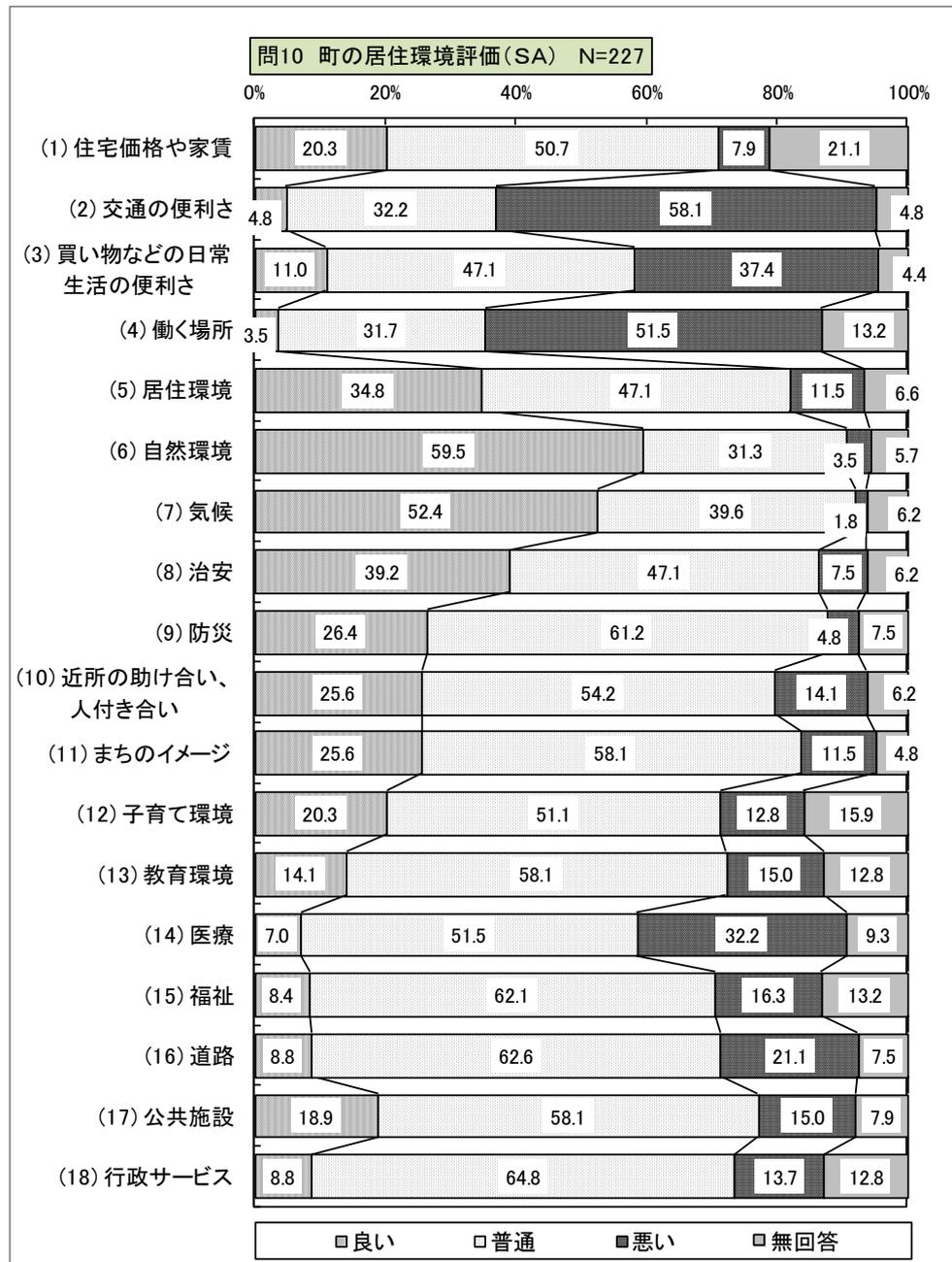
家・住まいを選ぶ際の理由の中で最も重要視することをたずねたところ、第1に「職場や学校が近いから」、第2に「交通の便が良いから」、第3に「住宅価格、家賃が適当だから」、第4に「買い物など日常生活が便利だから」、第5に「親や子ども、他親族と同居・近居だから」があげられている。



10. 横芝光町の居住環境18項目の評価（問10）

横芝光町の居住環境を18項目：(1)～(18)について「良い」・「普通」・「悪い」の三者択一で評価していただいた。なお、評価しにくい項目は無理に評価しないで無回答にするようお願いした。

《転出者による18項目の評価一覧①（無回答含む、%）》



18 項目の評価結果を明確にするために、各項目から無回答を除いた割合を下表のように算出し、「良い」割合マイナス「悪い」割合の差の数値を比較した。

18 項目のうちプラス評価は 10 項目、マイナス評価は 8 項目となり、18 項目全体の平均値は【+3.1】となった。

プラス評価では、「(6)自然環境」(+59.3) が最も高い値となり、次いで「(7)気候」(+54.0) が高く、「(8)治安」、「(5)居住環境」、「(9)防災」と続いている。

マイナス評価では「(2)交通の便利さ」(-56.0) と「(4)働く場所」(-55.3) がともに最も低い値となり、「(14)医療」(-27.7) と「(3)買い物などの日常生活の便利さ」(-27.6) が並列して続いている。

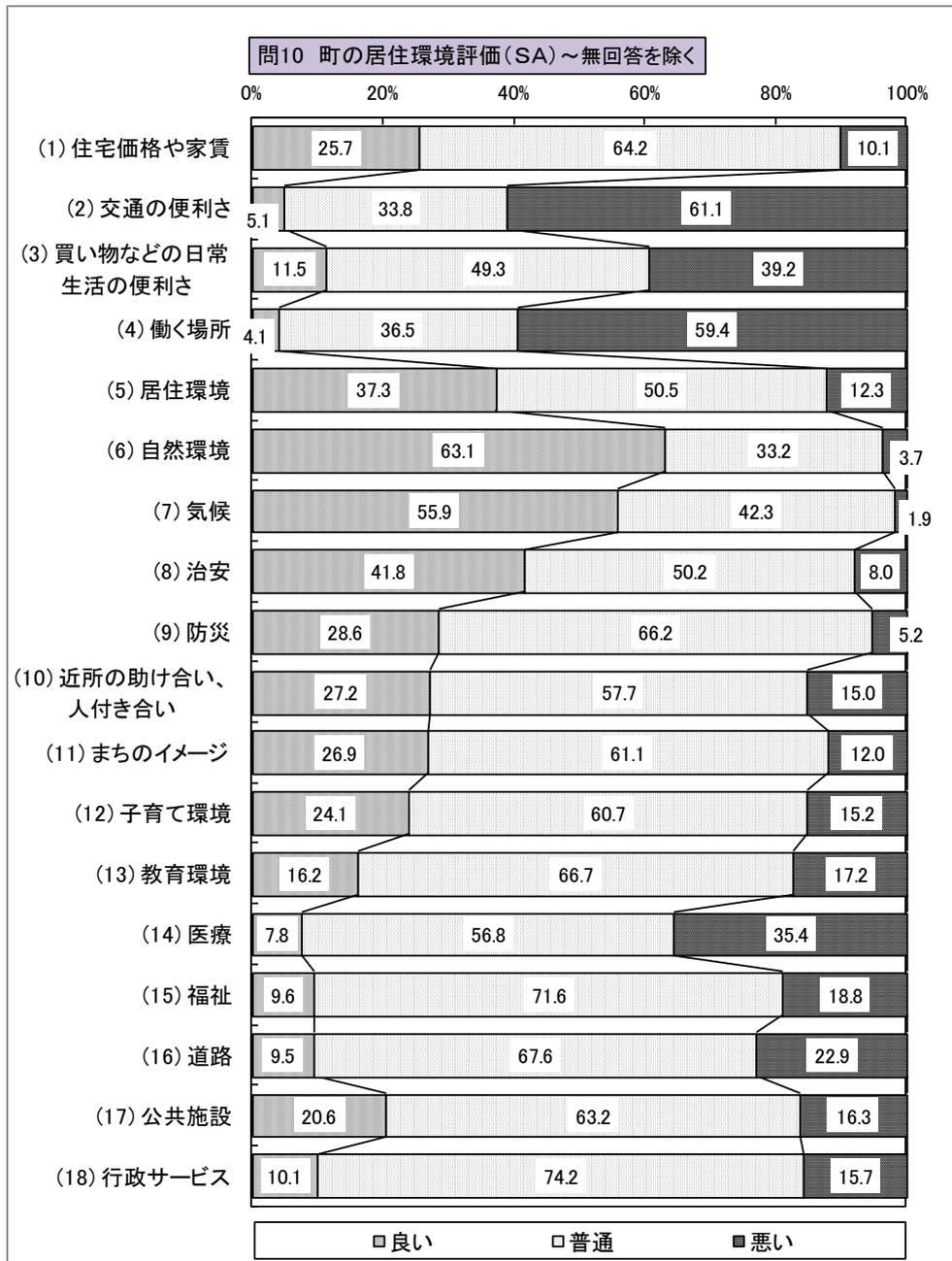
なお、「普通」の評価は全体的に高く、中でも「(18)行政サービス」74.2%、「(15)福祉」71.6%で高くなっている。

《転出者による 18 項目の評価一覧②（無回答を除く算出、％）》

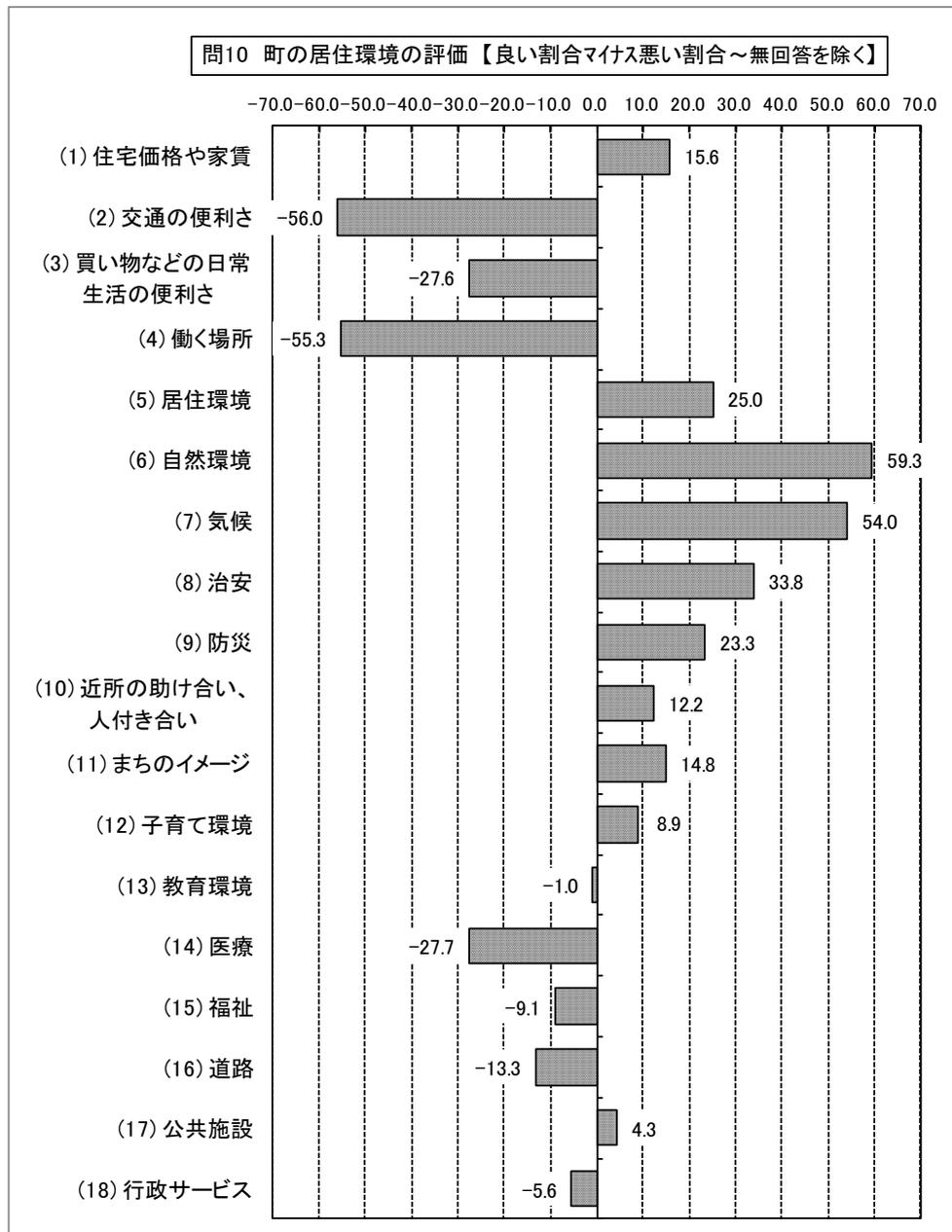
項目	N（無回答除く）	良い	普通	悪い	良い－悪い
(1) 住宅価格や家賃	N=179	25.7	64.2	10.1	15.6
(2) 交通の便利さ	N=216	5.1	33.8	61.1	-56.0
(3) 買い物などの日常生活の便利さ	N=217	11.5	49.3	39.2	-27.6
(4) 働く場所	N=197	4.1	36.5	59.4	-55.3
(5) 居住環境	N=212	37.3	50.5	12.3	25.0
(6) 自然環境	N=214	63.1	33.2	3.7	59.3
(7) 気候	N=213	55.9	42.3	1.9	54.0
(8) 治安	N=213	41.8	50.2	8.0	33.8
(9) 防災	N=210	28.6	66.2	5.2	23.3
(10) 近所の助け合い、人付き合い	N=213	27.2	57.7	15.0	12.2
(11) まちのイメージ	N=216	26.9	61.1	12.0	14.8
(12) 子育て環境	N=191	24.1	60.7	15.2	8.9
(13) 教育環境	N=198	16.2	66.7	17.2	-1.0
(14) 医療	N=206	7.8	56.8	35.4	-27.7
(15) 福祉	N=197	9.6	71.6	18.8	-9.1
(16) 道路	N=210	9.5	67.6	22.9	-13.3
(17) 公共施設	N=209	20.6	63.2	16.3	4.3
(18) 行政サービス	N=198	10.1	74.2	15.7	-5.6

注) 「良い」－「悪い」の差によるプラス度・マイナス度をみた。18 項目全体の平均値は+3.1。
後述の V. 将来展望調査の間 2 でも同様の評価がある。

《転出者による18項目の評価一覧②（無回答を除く算出、％）》



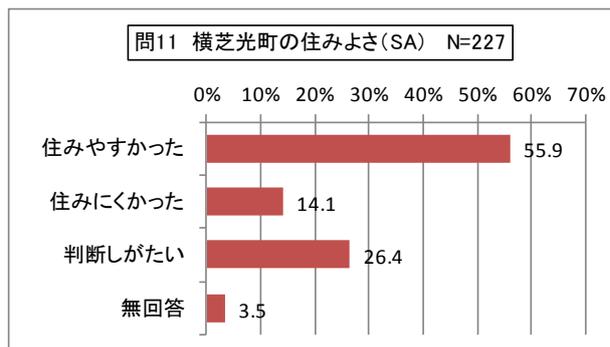
《転出者による 18 項目の評価一覧③【良い割合マイナス悪い割合】（無回答を除く算出、％）》



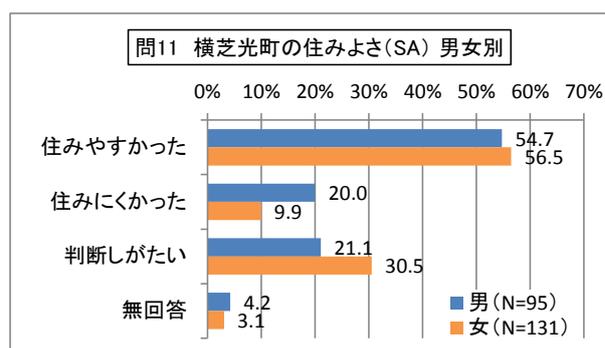
注) 「良い」－「悪い」の差によるプラス度・マイナス度をみた。18項目全体の平均値は+3.1。

11. 横芝光町の住みよさ（問11）

横芝光町が住みやすかったかどうかについては、「住みやすかった」が55.9%と「住みにくかった」14.1%を大きく上回った。なお、「判断しがたい」に約1/4の回答がある。



男性の「住みにくかった」20.0%に対して、女性は「住みにくかった」9.9%と低いことがめだつ。さらに女性の方が「判断しがたい」が高く、男女差が大きい。



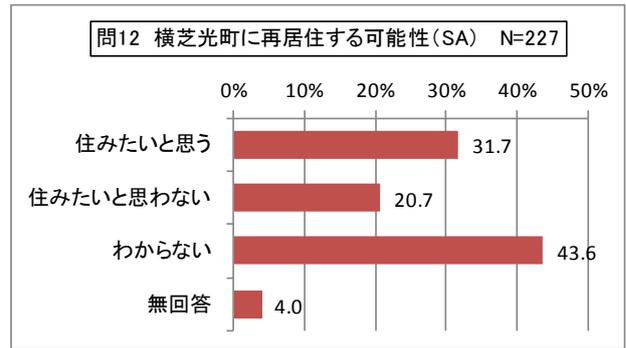
現在の居住地域別で見ると、千葉県内（周辺以外）及び東京都内では「住みにくかった」が全体と比べてやや高くなっている。なお、本町の周辺市町では「判断しがたい」が特に高くなっている。

転出されるまでの経緯別における、「町内で生まれて、ずっと住んでいた」では「住みやすかった」が71.4%と極めて高いことが注目される。

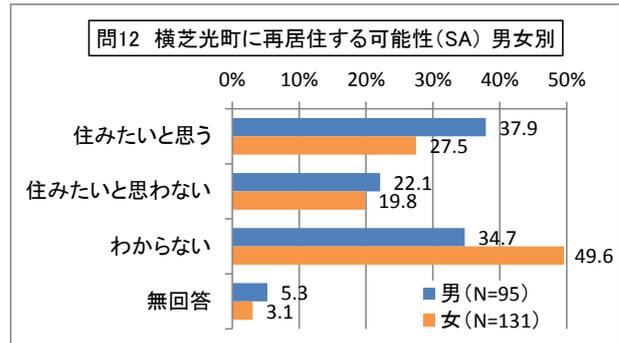
	N	住みやすかった (%)	住みにくかった (%)	判断しがたい (%)	無回答 (%)
全体	227	55.9	14.1	26.4	3.5
現在の居住地域					
横芝光町の周辺市町	74	50.0	10.8	35.1	4.1
千葉県内（周辺以外）	84	56.0	19.0	23.8	1.2
東京都内	20	65.0	20.0	15.0	0.0
その他関東地区	28	60.7	7.1	25.0	7.1
その他	18	55.6	11.1	22.2	11.1
転出までの経緯					
町内で生まれて、ずっと住んでいた	70	71.4	8.6	18.6	1.4
町内で生まれ、町外に出た時期もあるが、戻ってきて住んでいた	54	57.4	13.0	25.9	3.7
町外で生まれ、町外から転入してきたが、転出することとなった	102	45.1	18.6	32.4	3.9

12. 横芝光町に再居住する可能性（問12）

今後に再び横芝光町に居住する可能性については、「わからない」が43.6%で最も高いが、「住みたいと思う」31.7%という積極的な希望が3割もある。



男性の方が「住みたいと思う」が高く、女性は「わからない」が高くなっている。



転出されるまでの経緯別における、「町内で生まれて、ずっと住んでいた」と「町内で生まれ、町外に出た時期もあるが、戻ってきて住んでいた」という“町内生まれの人”では全体に比べて「住みたいと思う」が高くなっている。反対に“町外生まれの人”では「住みたいと思わない」が高くなっている。

	N	住みたいと思う (%)	住みたいと思わない (%)	わからない (%)	無回答 (%)
全 体	227	31.7	20.7	43.6	4.0
現在の居住地域					
横芝光町の周辺市町	74	35.1	14.9	44.6	5.4
千葉県内（周辺以外）	84	26.2	25.0	46.4	2.4
東京都内	20	30.0	30.0	40.0	0.0
その他関東地区	28	35.7	14.3	42.9	7.1
その他	18	33.3	22.2	38.9	5.6
転出までの経緯					
町内で生まれて、ずっと住んでいた	70	38.6	10.0	50.0	1.4
町内で生まれ、町外に出た時期もあるが、戻ってきて住んでいた	54	40.7	16.7	38.9	3.7
町外で生まれ、町外から転入してきたが、転出することとなった	102	22.5	30.4	41.2	5.9

13. まちづくりへの意見（問13）

今後のまちづくりへの意見では、91人（記入回答者率 40.1%）から回答があり、合計 121 件の事項が寄せられた。意見は、総論的なもの、個別的なものなど多種多様で広範にわたっているが、次のように集約、整理される。なお、記載が少ない事項は省略している。

分野	件数	主な意見の概要
交通の利便化	19	成田や東京間のアクセス改善。JR・バス便数。通勤通学への対応。定住促進に不可欠な改善。老後に住めない。
生活の利便化	11	買い物環境の改善。レジャーの場。住む魅力をつくる。
安心環境の整備	9	街灯の整備。空き家や空き地。近所付き合い。
子育て環境の充実	8	多子世帯の支援。仕事と両立できるサービス（土曜休日利用等）。
居住・移住の促進	7	マイホーム助成。移住受け入れ。住む魅力のプロモーション。
観光魅力づくり	6	自然を活かした施設。外国人誘客。食とグルメと体験。PRを。
医療の充実	5	産婦人科。救急医療。高齢化対応。
働く場の確保	5	働く場の確保に尽きる。働く場があれば戻りたい。
道路の整備	4	歩道の整備。整備の進捗。銚子連絡道路の早期完成。
イベント開発	4	花火大会の復活。田んぼと自然を活かすイベント開発。

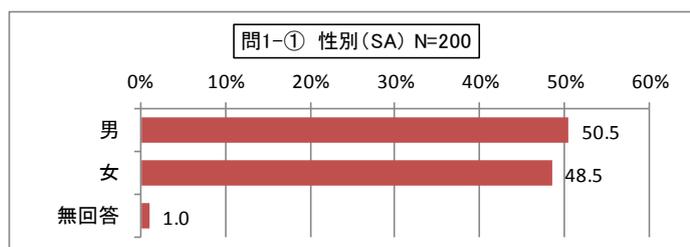
Ⅲ-2. 横芝光町へ転入された方の調査

対象者	配布数	有効回収数（回収率）
平成 25 年度・26 年度、町への転入者（全世帯）	594	200（33.7%）

1. 回答者の属性（問 1）

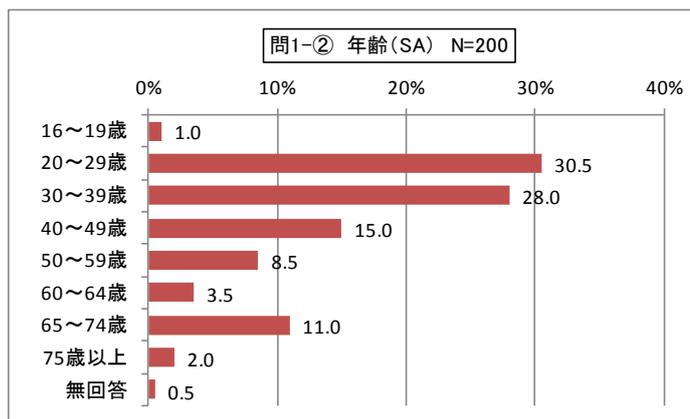
①性別

男性と女性が概ね同様の比率である。



②年齢

20～29 歳が 30.5%、30～39 歳が 28.0%と 20 歳代と 30 歳代で約 6 割を占めており、若年層及び青年層が主体である。



年齢を転入前の居住地域別で見ると、65～74 歳は、東京都内からの転入が特に高く、主に退職後の転入と考えられる。

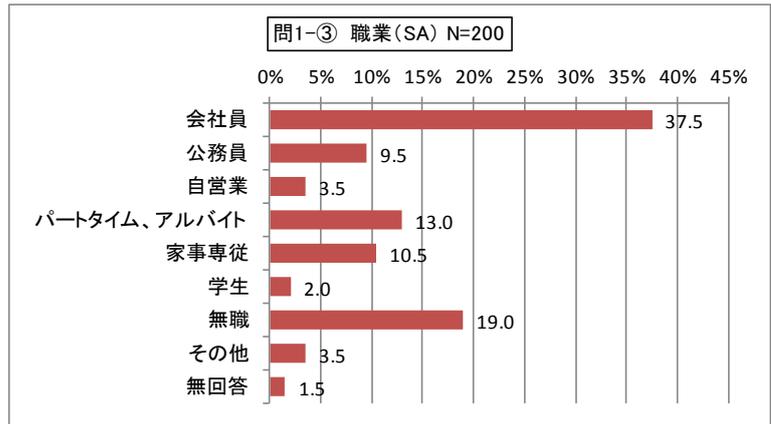
	N	16 ～ 19 歳	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 74 歳	75 歳 以上	無回答
全 体	200	1.0	30.5	28.0	15.0	8.5	3.5	11.0	2.0	0.5
転入前居住地										
横芝光町の周辺市町	61	1.6	23.0	36.1	27.9	3.3	3.3	3.3	1.6	0.0
千葉県内（周辺以外）	74	1.4	35.1	31.1	12.2	8.1	2.7	6.8	2.7	0.0
東京都内	32	0.0	25.0	15.6	6.3	12.5	0.0	37.5	3.1	0.0
その他関東地区	20	0.0	50.0	20.0	5.0	5.0	10.0	10.0	0.0	0.0
その他	8	0.0	12.5	12.5	12.5	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0

注) N（母数）が少ない（10 未満）属性区分においては、比率度合に偏りが出ている可能性があり、参考値とするため、網掛けをしていない。以降の該当する全ての数表に共通である。

③職業

「会社員」が37.5%と割合が高く、「無職」、「パート・アルバイト」と続いている。

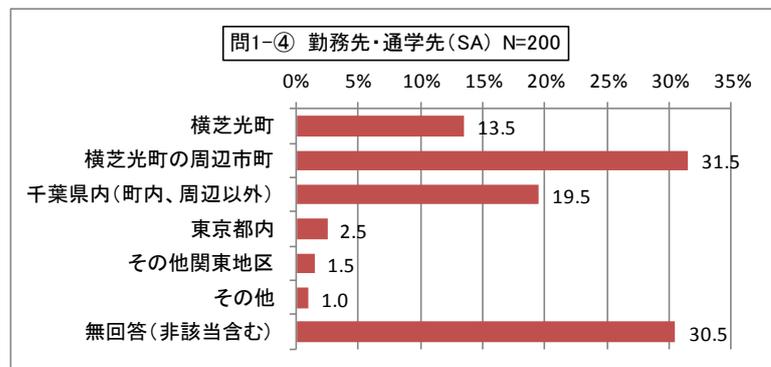
職業を年齢別でみると、無職は50～59歳及び65歳以上が主体を占めている。



	N	会社員	公務員	自営業	パートタイム、アルバイト	家事専従	学生	無職	その他	無回答
全 体	200	37.5	9.5	3.5	13.0	10.5	2.0	19.0	3.5	1.5
年齢										
16～19歳	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	61	44.3	8.2	3.3	16.4	11.5	3.3	9.8	1.6	1.6
30～39歳	56	39.3	16.1	5.4	12.5	16.1	1.8	5.4	3.6	0.0
40～49歳	30	60.0	6.7	3.3	16.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
50～59歳	17	29.4	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	41.2	11.8	0.0
60～64歳	7	42.9	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
65～74歳	22	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	81.8	4.5	4.5
75歳以上	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0

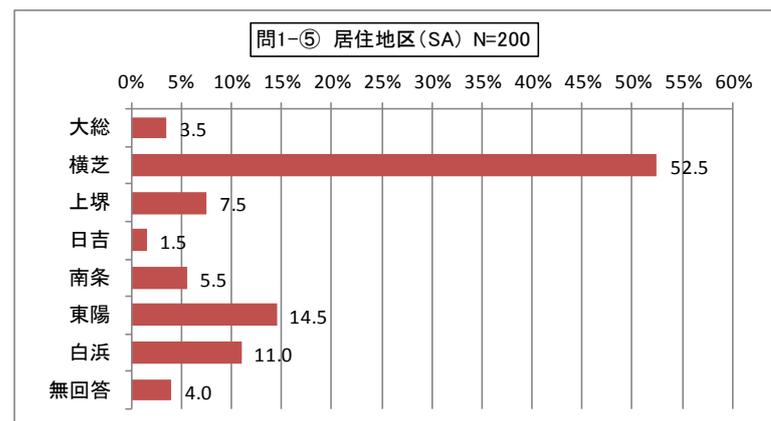
④勤務先・通学先

勤務先・通学先は「横芝光町の周辺市町」が3割、「千葉県内(町内、周辺以外)」が2割であり、「横芝光町」は1割強になっている。このことから本町の居住環境等の整備によって、転入居住を促進し、本町に居住して、周辺市町に通勤・通学する形態が増える可能性が高いのではないかと考えられる。



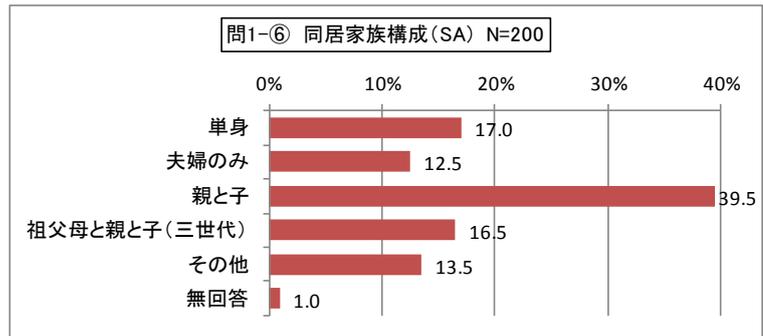
⑤居住地域

横芝が5割を占め、東陽、白浜が次いでいる。



⑥同居家族構成

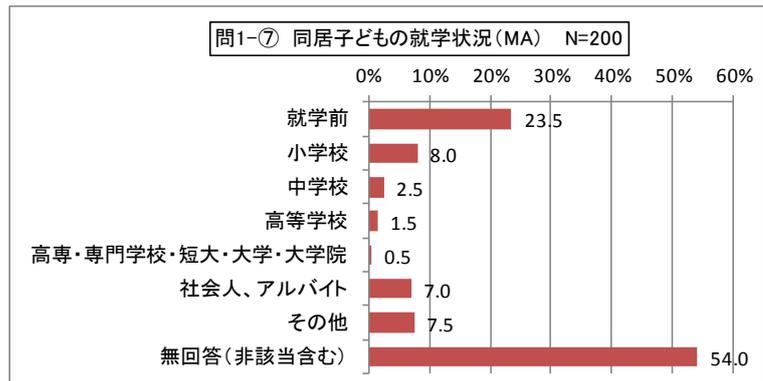
「親と子」が4割と最も割合が高く、これに夫婦のみ、三世代を加えた家族で7割近くを占める。単身者が2割弱である。



⑦子どもの就学等の状況

同居する子どもがいないなど非該当者も含まれる無回答が54.0%である。

就学前の子どもがいるが23.5%であり、回答者が若年層及び青年層が主体であることが関連している。

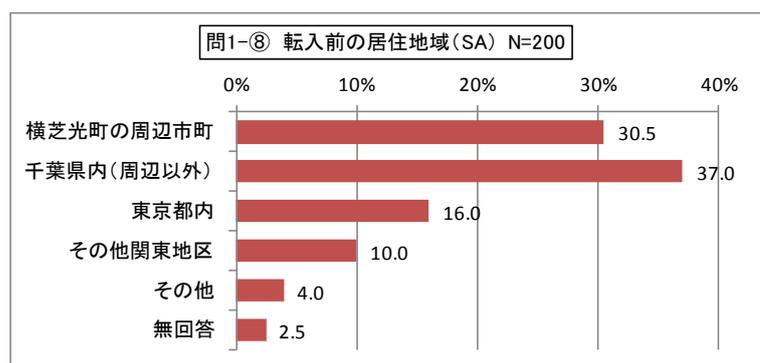


子どもの就学等の状況を年齢別にみると、就学前が特に高いのは30～39歳、小学校、中学校が特に高いのは40～49歳である。

	N	就学前	小学校	中学校	高等学校	大・大学・大学院	高専・専門学校・短大	社会人、アルバイト	その他	無回答
全体	200	23.5	8.0	2.5	1.5	0.5	0.5	7.0	7.5	54.0
年齢										
16～19歳	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
20～29歳	61	16.4	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	14.8	63.9
30～39歳	56	51.8	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	3.6	41.1
40～49歳	30	23.3	23.3	16.7	10.0	3.3	3.3	13.3	3.3	23.3
50～59歳	17	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	23.5	0.0	70.6
60～64歳	7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
65～74歳	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	9.1	77.3
75歳以上	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0

⑧転入前の居住地域

転入前の居住地域は、「千葉県内(周辺市町以外)」が4割近くで、「横芝光町の周辺市町」が3割で続いている。



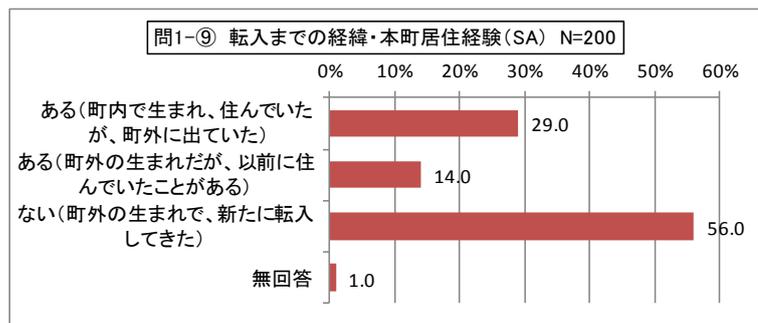
転入前の居住地域を年齢別でみると、横芝光町の周辺市町や千葉県内からは20歳代から40歳代の若い世代の割合が高く、東京都内からは65～74歳の割合が高い。

	N	市町 横芝光町の周辺	千葉県内 (周辺 市町以外)	東京都内	その他 関東地区	その他	無回答
全体	200	30.5	37.0	16.0	10.0	4.0	2.5
年齢							
16～19歳	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	61	23.0	42.6	13.1	16.4	1.6	3.3
30～39歳	56	39.3	41.1	8.9	7.1	1.8	1.8
40～49歳	30	56.7	30.0	6.7	3.3	3.3	0.0
50～59歳	17	11.8	35.3	23.5	5.9	17.6	5.9
60～64歳	7	28.6	28.6	0.0	28.6	14.3	0.0
65～74歳	22	9.1	22.7	54.5	9.1	4.5	0.0
75歳以上	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0

⑨転入までの経緯（本町居住経験）

本町での居住経験は、「ない（町外の生まれで、新たに転入してきた）」という“新たな転入者”が6割近くを占めている。

「ある（町内で生まれ、住んでいたが、町外に出ていた）」及び「ある（町外の生まれだが、以前に住んでいたことがある）」という“以前住んでいた人”のUターンが4割を占めている。



年齢別でみると、65歳以上の転入者では、本町居住経験が「ない（町外の生まれで、新たに転入してきた）」が特に高く、新たに横芝光町に転入した人たちである。

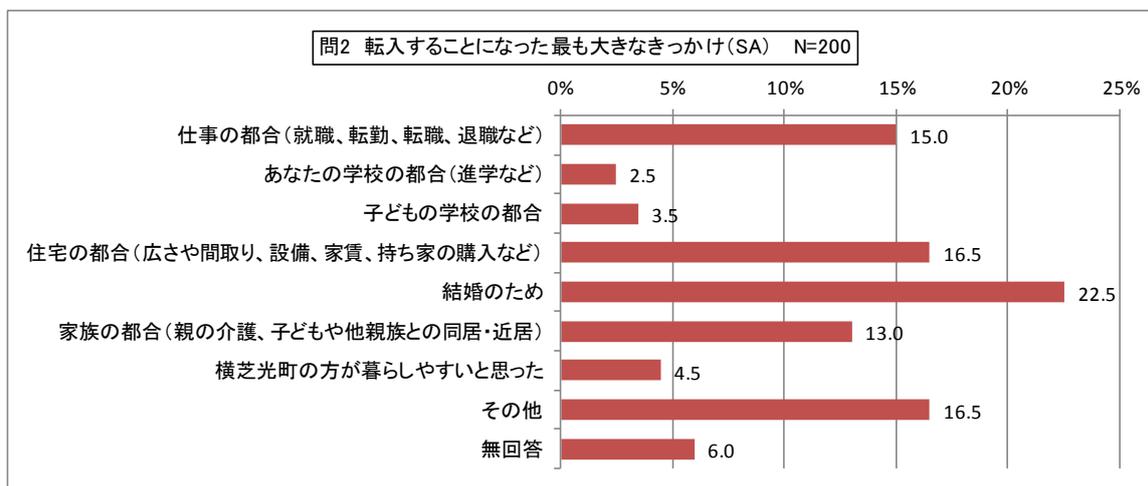
転入前の居住地区別でみると、千葉県内や東京都内では「ない（町外の生まれで、新たに転入してきた）」が高くなっている。また、その他関東地区では、「ある（町内で生まれ、住んでいたが、町外に出ていた）」が全体に比べて高い。

	N	ある(町内で生まれ、住んでいたが、町外に出ていた)	ある(町外の生まれだが、以前に住んでいたことがある)	ない(町外の生まれで、新たに転入してきた)	無回答
全体	200	29.0	14.0	56.0	1.0
年齢					
16～19歳	2	50.0	0.0	50.0	0.0
20～29歳	61	34.4	13.1	52.5	0.0
30～39歳	56	28.6	19.6	51.8	0.0
40～49歳	30	23.3	20.0	56.7	0.0
50～59歳	17	35.3	11.8	52.9	0.0
60～64歳	7	42.9	0.0	57.1	0.0
65～74歳	22	13.6	4.5	77.3	4.5
75歳以上	4	25.0	0.0	75.0	0.0
転入前の居住地域					
横芝光町の周辺市町	61	31.1	16.4	52.5	0.0
千葉県内(周辺以外)	74	25.7	12.2	62.2	0.0
東京都内	32	25.0	12.5	59.4	3.1
その他関東地区	20	45.0	5.0	50.0	0.0
その他	8	25.0	37.5	37.5	0.0

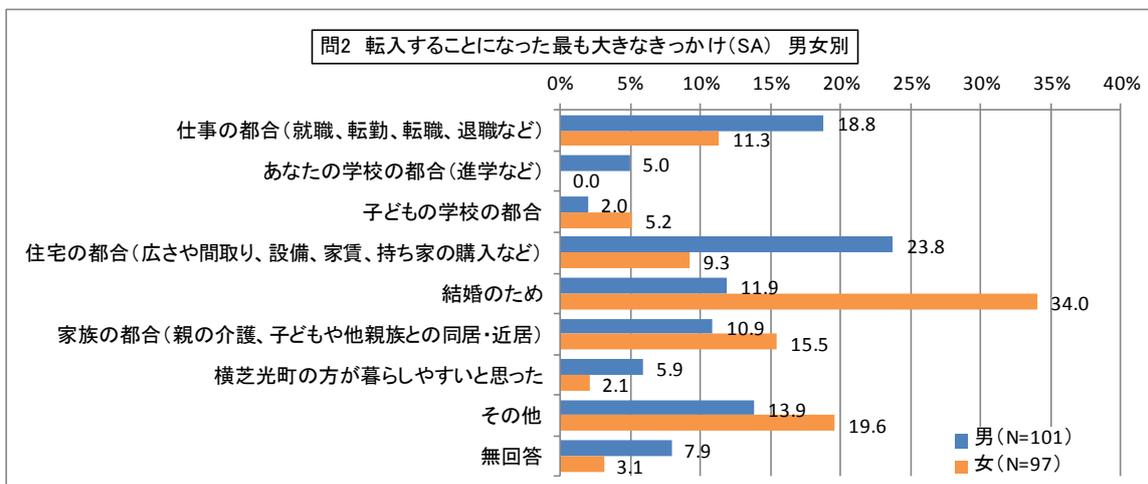
2. 転入することになった最も大きなきっかけ（問2）

転入のきっかけは、「結婚のため」22.5%が最も高く、「住宅の都合（広さや間取り、設備、家賃、持ち家の購入など）」16.5%、「その他」16.5%、「仕事の都合（就職、転勤、転職、退職など）」15.0%が並列し、そして「家族の都合（親の介護、子どもや他親族との同居・近居）」13.0%が続いている。

「その他」への記述には、離婚、田舎暮らし、別荘暮らし、病気、持ち家を求めて、実家を継ぐため、家族と同居するためなどがある。



男性では「住宅の都合」、「仕事の都合」が高く、女性では「結婚のため」、「家族の都合」、「その他」が高くなっている。



年齢別で全体と比べてみると、「結婚のため」は20歳代、30歳代で高く、「子どもの学校の都合」や「住宅の都合（広さや間取り、設備、家賃、持ち家の購入など）」は40歳代で高くなっている。「横芝光町の方が暮らしやすいと思った」は65～75歳で特に高い。「その他」は50歳代及び65～75歳で高いが、「その他」への65歳以上の記述には、転入することになった最も大きなきっかけとして、田舎暮らし、農業を楽しむ、別荘暮らし、家族と同居するため、Uターンなどがあげられている。（なお、「その他」への50歳代の記述は少なく、帰任、静かな暮らしがみられる。）

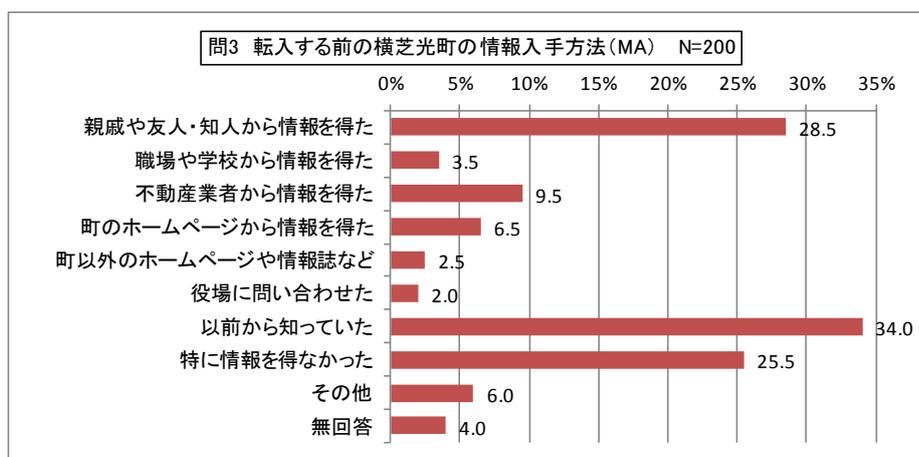
転入前の居住地域別で全体と比べてみると、横芝光町の周辺市町や千葉県内では「住宅の都合」や「結婚のため」が高くなっている。東京都内やその他関東地区では「仕事の都合」が特に高く、また、東京都内では「横芝光町の方が暮らしやすいと思った」という“田舎暮らしを求めた”ことも示されている。

転入までの経緯・本町居住経験別に全体と比べてみると、「ある（町内で生まれ、住んでいたが、町外に出ていた）」というUターンでは、「仕事の都合」及び「その他」が高く、「ない（町外の生まれで、新たに転入してきた）」という新たな転入者では、「結婚のため」が高くなっている。

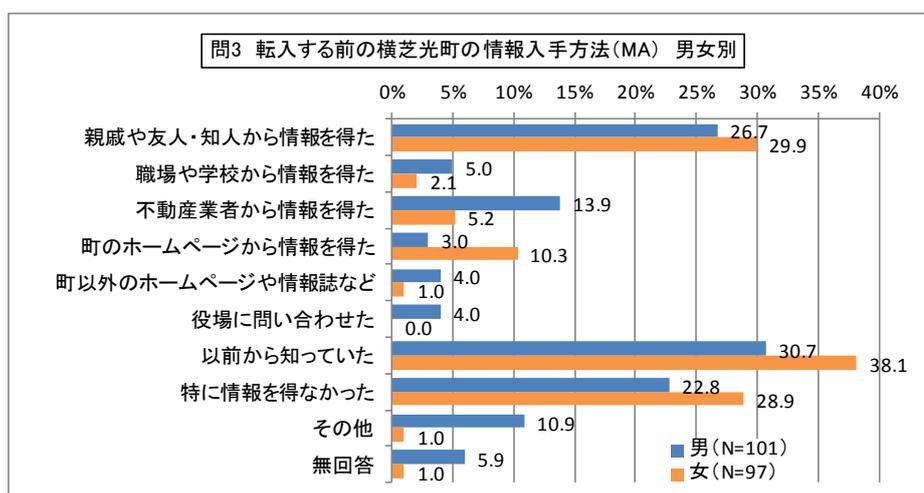
	N	仕事の都合（就職、転職、退職など）	あなたの学校の都合（進学など）	子どもの学校の都合	住宅の都合（広さや間取り、設備、家賃、持ち家の購入など）	結婚のため	家族の都合（親の介護、子どもや他親族との同居・近居）	横芝光町の方が暮らしやすいと思った	その他	無回答
全体	200	15.0	2.5	3.5	16.5	22.5	13.0	4.5	16.5	6.0
年齢										
16～19歳	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	61	21.3	4.9	0.0	13.1	27.9	6.6	1.6	19.7	4.9
30～39歳	56	7.1	1.8	5.4	16.1	37.5	14.3	3.6	8.9	5.4
40～49歳	30	16.7	3.3	13.3	20.0	20.0	10.0	3.3	10.0	3.3
50～59歳	17	23.5	0.0	0.0	17.6	0.0	23.5	0.0	29.4	5.9
60～64歳	7	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3
65～74歳	22	9.1	0.0	0.0	22.7	0.0	4.5	22.7	31.8	9.1
75歳以上	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0
転入前の居住地域										
横芝光町の周辺市町	61	1.6	1.6	8.2	23.0	26.2	18.0	1.6	13.1	6.6
千葉県内（周辺以外）	74	14.9	1.4	2.7	20.3	25.7	12.2	5.4	14.9	2.7
東京都内	32	25.0	6.3	0.0	9.4	18.8	9.4	12.5	15.6	3.1
その他関東地区	20	35.0	5.0	0.0	0.0	15.0	5.0	0.0	25.0	15.0
その他	8	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	12.5
転入までの経緯・本町居住経験										
ある（町内で生まれ、住んでいたが、町外に出ていた）	58	24.1	6.9	0.0	12.1	10.3	19.0	1.7	24.1	1.7
ある（町外の生まれだが、以前に住んでいたことがある）	28	14.3	0.0	7.1	14.3	10.7	17.9	10.7	17.9	7.1
ない（町外の生まれで、新たに転入してきた）	112	10.7	0.9	4.5	19.6	32.1	8.9	4.5	11.6	7.1

3. 転入する前の横芝光町の情報入手方法（問3）

「以前から知っていた」が34.0%、「特に情報を得なかった」も25.5%ある。情報入手の方法では、「親戚や友人・知人から情報を得た」が28.5%と最も高い。



男性では、女性に比べて「不動産業者から情報を得た」が特に高い。



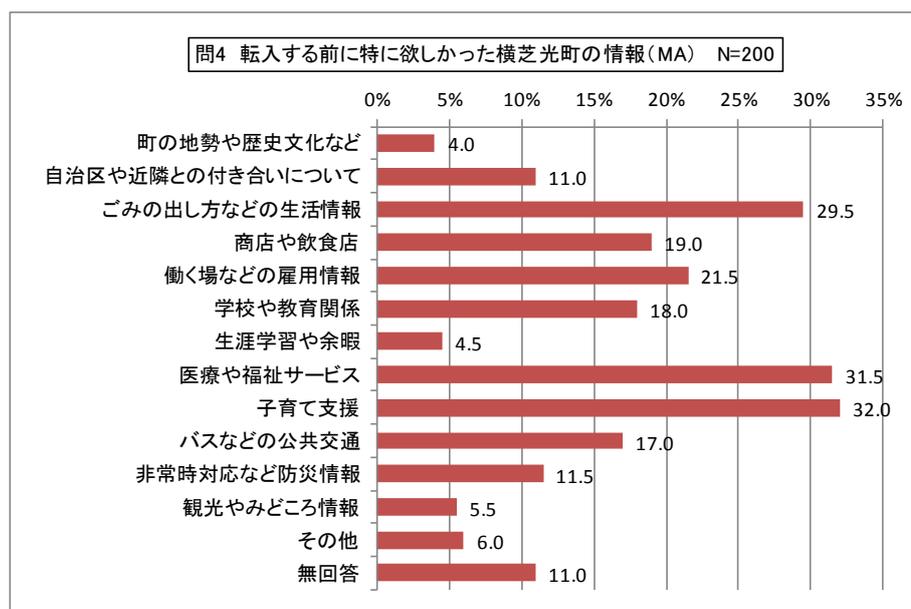
転入前の居住地域別で全体と比べてみると、「親戚や友人・知人から情報を得た」は東京都内で高く、「不動産業者から情報を得た」は東京都内及びその他関東地区で高くなっている。また、「以前から知っていた」は横芝光町の周辺市町及びその他関東地区で特に高くなっている。

	N	親戚や友人・知人から情報を得た	職場や学校から情報を得た	不動産業者から情報を得た	町のホームページから情報を得た	町以外のホームページや情報誌など	役場に問い合わせた	以前から知っていた	特に情報を得なかった	その他	無回答
全体	200	28.5	3.5	9.5	6.5	2.5	2.0	34.0	25.5	6.0	4.0
転入前の居住地域											
横芝光町の周辺市町	61	23.0	4.9	4.9	8.2	1.6	1.6	44.3	26.2	3.3	3.3
千葉県内 (周辺以外)	74	29.7	2.7	9.5	6.8	1.4	2.7	29.7	31.1	8.1	4.1
東京都内	32	34.4	3.1	18.8	3.1	3.1	0.0	28.1	12.5	3.1	3.1
その他関東地区	20	30.0	5.0	15.0	10.0	5.0	5.0	45.0	25.0	5.0	0.0
その他	8	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0

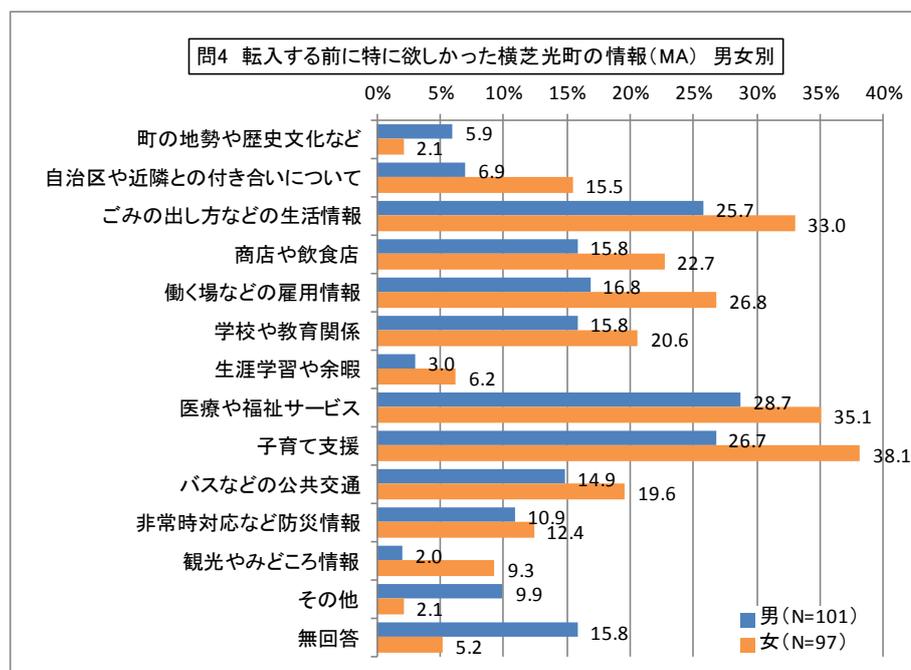
4. 転入する前に特に欲しかった横芝光町の情報（問4）

特に欲しかった横芝光町の情報では、「子育て支援」32.0%、「医療や福祉サービス」31.5%、「ごみの出し方などの生活情報」29.5%の3つが並列して特に高い。

次いで「働く場などの雇用情報」、「商店や飲食店」、「学校や教育関係」、「バスなどの公共交通」の4つが並列して続いている。



全般的に、無回答が高い男性に比べて、女性の方が情報入手への関心が高い。「自治区や近隣との付き合い」、「ごみの出し方など」、「商店や飲食店」、「雇用情報」、「学校や教育」、「医療や福祉」、「子育て支援」、「公共交通」、そして「観光やみどころ情報」について、女性の方がそれぞれ高くなっている。



年齢別（次頁の数表参照）で全体と比べてみると、30歳代と40歳代では「学校や教育関係」及び「医療や福祉サービス」が高く、20歳代と30歳代では「子育て支援」が高い。また、年代が増すほど「バスなどの公共交通」が高まる傾向にある。

転入前の居住地域別（次頁の数表参照）で全体と比べてみると、横芝光町の周辺市町では、「自治区や近隣との付き合いについて」、「ごみの出し方などの生活情報」、「学校や教育関係」、「医療や福祉サービス」、そして「子育て支援」への関心が特に高く、多様な情報を求めている。

転入までの経緯・本町居住経験別（次頁の数表参照）で全体と比べてみると、「ない（町外の生まれで、新たに転入してきた）」という新たな転入者では、「自治区や近隣との付き合いについて」、「ごみの出し方などの生活情報」、「商店や飲食店」への関心が特に高い。

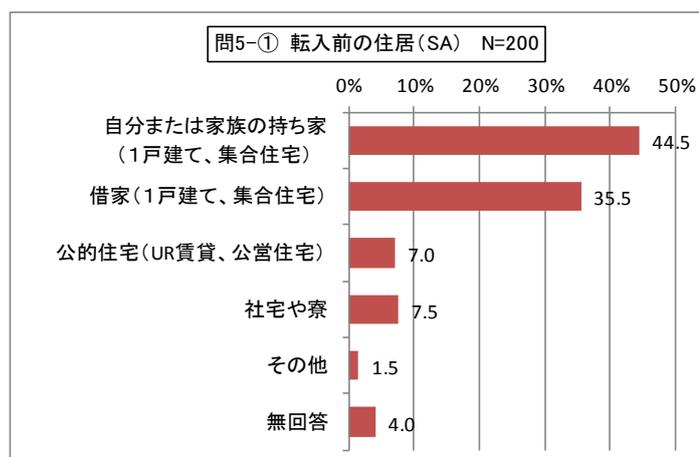
	N	町の地勢や歴史文化など	自治区や近隣との付き合いについて	ごみの出し方などの生活情報	商店や飲食店	働く場などの雇用情報	学校や教育関係	生涯学習や余暇
全体	200	4.0	11.0	29.5	19.0	21.5	18.0	4.5
年齢								
16～19歳	2	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0
20～29歳	61	3.3	6.6	24.6	21.3	29.5	18.0	3.3
30～39歳	56	1.8	7.1	42.9	23.2	12.5	28.6	1.8
40～49歳	30	6.7	26.7	16.7	13.3	13.3	26.7	3.3
50～59歳	17	0.0	11.8	35.3	5.9	23.5	0.0	5.9
60～64歳	7	0.0	14.3	57.1	14.3	28.6	14.3	42.9
65～74歳	22	13.6	13.6	18.2	22.7	27.3	0.0	4.5
75歳以上	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
転入前の居住地域								
横芝光町の周辺市町	61	3.3	21.3	37.7	18.0	8.2	27.9	4.9
千葉県内（周辺以外）	74	4.1	6.8	31.1	23.0	29.7	20.3	5.4
東京都内	32	6.3	12.5	18.8	15.6	18.8	0.0	3.1
その他関東地区	20	0.0	0.0	30.0	20.0	45.0	20.0	5.0
その他	8	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0
転入までの経緯・本町居住経験								
ある（町内で生まれ、住んでいたが、町外に出ていた）	58	8.6	6.9	13.8	5.2	25.9	13.8	6.9
ある（町外の生まれだが、以前に住んでいたことがある）	28	3.6	3.6	3.6	10.7	17.9	17.9	3.6
ない（町外の生まれで、新たに転入してきた）	112	1.8	15.2	44.6	28.6	20.5	20.5	3.6

	N	医療や福祉サービス	子育て支援	バスなどの公共交通	非常時対応など防災情報	観光やみどころ情報	その他	無回答
全体	200	31.5	32.0	17.0	11.5	5.5	6.0	11.0
年齢								
16～19歳	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	61	19.7	39.3	9.8	8.2	8.2	6.6	9.8
30～39歳	56	35.7	57.1	10.7	10.7	3.6	3.6	10.7
40～49歳	30	36.7	23.3	23.3	16.7	6.7	0.0	6.7
50～59歳	17	23.5	0.0	23.5	17.6	0.0	11.8	23.5
60～64歳	7	42.9	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0
65～74歳	22	50.0	0.0	31.8	9.1	4.5	18.2	9.1
75歳以上	4	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
転入前の居住地域								
横芝光町の周辺市町	61	42.6	50.8	16.4	13.1	4.9	3.3	6.6
千葉県内（周辺以外）	74	25.7	32.4	20.3	10.8	1.4	4.1	10.8
東京都内	32	28.1	3.1	12.5	12.5	6.3	15.6	9.4
その他関東地区	20	40.0	40.0	15.0	10.0	15.0	0.0	10.0
その他	8	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0	25.0	37.5
転入までの経緯・本町居住経験								
ある（町内で生まれ、住んでいたが、町外に出ていた）	58	31.0	32.8	15.5	10.3	3.4	8.6	13.8
ある（町外の生まれだが、以前に住んでいたことがある）	28	21.4	39.3	7.1	0.0	0.0	7.1	17.9
ない（町外の生まれで、新たに転入してきた）	112	34.8	30.4	20.5	14.3	8.0	4.5	7.1

5. 転入前と転入後の住居（問5）

①転入前

転入前の住居は、「自分または家族の持ち家（1戸建て、集合住宅）」44.5%、次いで「借家（1戸建て、集合住宅）」35.5%である。



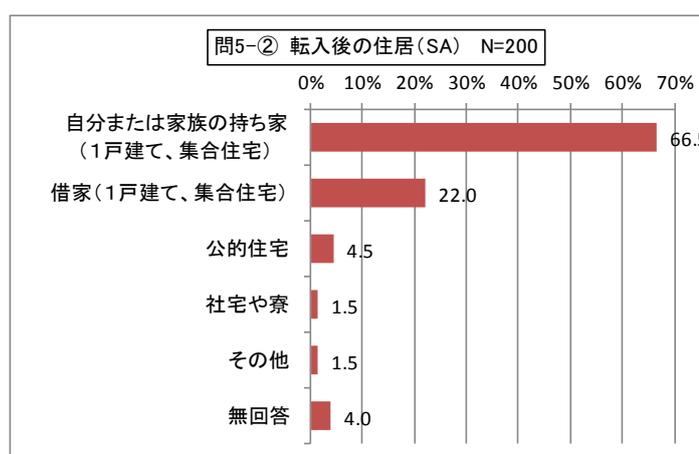
転入前の居住地域別でみると、横芝光町の周辺市町では、「自分または家族の持ち家（1戸建て、集合住宅）」が高い。

	N	自分または家族の持ち家 (1戸建て、集合住宅)	借家 (1戸建て、集合住宅)	公的住宅 (UR賃貸、公営住宅)	社宅や寮	その他	無回答
全体	200	44.5	35.5	7.0	7.5	1.5	4.0
転入前の居住地域							
横芝光町の周辺市町	61	50.8	39.3	3.3	1.6	0.0	4.9
千葉県内 (周辺以外)	74	44.6	33.8	6.8	9.5	2.7	2.7
東京都内	32	34.4	25.0	18.8	12.5	3.1	6.3
その他関東地区	20	40.0	45.0	5.0	10.0	0.0	0.0
その他	8	50.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0

②転入後

転入後の住居は、「自分または家族の持ち家（1戸建て、集合住宅）」が66.5%と転入前の44.5%より増加し、転入後は持ち家の割合が高くなっている。

また、「借家（1戸建て、集合住宅）」が22.0%と転入前の35.5%より減少している。さらに、公営住宅と社宅や寮の割合についても転入前より減少している。



転入までの経緯・本町居住経験別（次頁の数表参照）に全体と比べてみると、“ある（以前に住んでいた人）”では、「持ち家」が9割と特に高くなり、「ない（町外の生まれで、新たに転入してきた人）」は、「借家」が高くなっている。

	N	自分または家族の持ち家 (1戸建て、集合住宅)	借家(1戸建て、 集合住宅)	公的住宅	社宅や寮	その他	無回答
全 体	200	66.5	22.0	4.5	1.5	1.5	4.0
転入までの経緯・本町居住経験							
ある(町内で生まれ、 住んでいたが、町外に 出ていた)	58	93.1	5.2	0.0	0.0	0.0	1.7
ある(町外の生まれだが、 以前に住んでいた ことがある)	28	89.3	3.6	7.1	0.0	0.0	0.0
ない(町外の生まれで、 新たに転入してきた)	112	47.3	35.7	6.3	2.7	2.7	5.4

次に、問5の「①転入前の住居」回答別に「②転入後の住居」をみると、転入前の住居が持ち家だった人は、転入後の住居も持ち家となっている割合が高い。転入前の住居が借家だった人は、転入後も借家になっている割合が高くなっており、また、転入前の住居が公的住宅だった人は、転入後も公的住宅になっている割合が高いことがうかがえる。

《問5の「①転入前の住居」回答別にみる「②転入後の住居」》

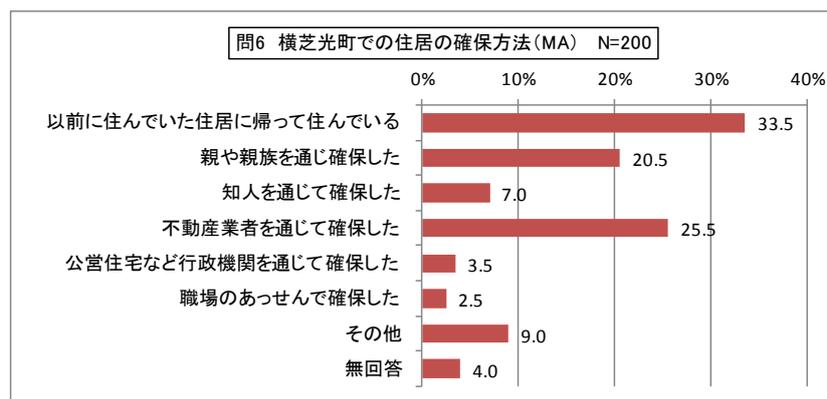
	N	②転入後の住居					
		自分または家族の持ち家 (1戸建て、集合住宅)	借家(1戸建て、 集合住宅)	公的住宅	社宅や寮	その他	無回答
全 体	200	66.5	22.0	4.5	1.5	1.5	4.0
「①転入前の住居」回答別							
自分または家族の持ち家 (1戸建て、集合住宅)	89	78.7	18.0	1.1	0.0	2.2	0.0
借家(1戸建て、集合住宅)	71	62.0	29.6	7.0	1.4	0.0	0.0
公的住宅(UR賃貸、公営住宅)	14	50.0	21.4	21.4	7.1	0.0	0.0
社宅や寮	15	60.0	26.7	0.0	6.7	6.7	0.0
その他	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注) 問5-①転入前の住居の回答別区分でみる「問5-②転入後の住居」への回答である。

6. 横芝光町での住居の確保方法（問6）

「以前に住んでいた住居に帰って住んでいる」が33.5%と最も高く、「親や親族を通じ確保した」も20.5%である。

また、「不動産業者を通じて確保した」が25.5%を占めており、転入者の1/4は住居の確保に不動産業者がかかわっている。



年齢別で全体と比べてみると、「以前に住んでいた住居に帰って住んでいる」が40歳代で高く、「不動産業者を通じて確保した」は50歳代以上で高く、特に65歳以上では4割強になっている。

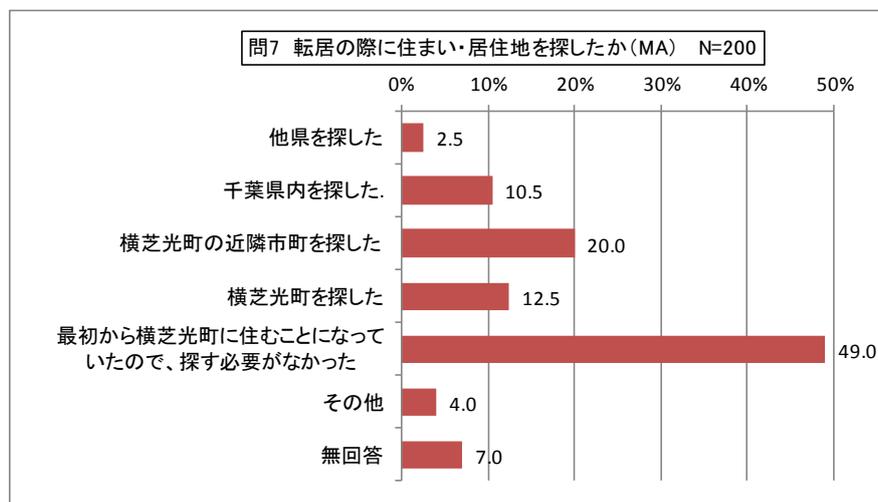
転入前の居住地域別で全体と比べてみると、千葉県内では、「親や親族を通じ確保した」が高いが、横芝光町の周辺市町及び東京都内では、「不動産業者を通じて確保した」が高くなっている。

転入までの経緯・本町居住経験別に全体と比べてみると、「ある（以前に住んでいた人）」では、「以前に住んでいた住居に帰って住んでいる」が特に高く、「ない（町外の生まれで、新たに転入してきた人）」は、「不動産業者を通じて確保した」が特に高くなっている。

	N	以前に住んでいた住居に帰って住んでいる	親や親族を通じ確保した	知人を通じて確保した	不動産業者を通じて確保した	公営住宅など行政機関を通じて確保した	職場のあっせんで確保した	その他	無回答
全体	200	33.5	20.5	7.0	25.5	3.5	2.5	9.0	4.0
年齢									
16～19歳	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
20～29歳	61	37.7	18.0	6.6	21.3	0.0	8.2	8.2	4.9
30～39歳	56	30.4	30.4	8.9	23.2	1.8	0.0	10.7	3.6
40～49歳	30	43.3	16.7	3.3	23.3	3.3	0.0	6.7	3.3
50～59歳	17	47.1	5.9	11.8	35.3	0.0	0.0	5.9	0.0
60～64歳	7	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
65～74歳	22	9.1	13.6	4.5	45.5	18.2	0.0	13.6	4.5
75歳以上	4	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
転入前の居住地域									
横芝光町の周辺市町	61	36.1	21.3	3.3	31.1	1.6	3.3	9.8	1.6
千葉県内（周辺以外）	74	27.0	25.7	5.4	21.6	8.1	4.1	10.8	4.1
東京都内	32	28.1	18.8	3.1	31.3	0.0	0.0	12.5	6.3
その他関東地区	20	50.0	10.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	5.0
その他	8	62.5	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
転入までの経緯・本町居住経験									
ある（町内で生まれ、住んでいたが、町外に出ていた）	58	79.3	12.1	0.0	6.9	0.0	0.0	5.2	1.7
ある（町外の生まれだが、以前に住んでいたことがある）	28	64.3	25.0	3.6	3.6	3.6	3.6	0.0	3.6
ない（町外の生まれで、新たに転入してきた）	112	2.7	24.1	11.6	40.2	5.4	3.6	13.4	4.5

7. 転居の際に住まい・居住地を探したか（問7）

転居の際に、住まい・居住地を探したかどうかについては、「最初から横芝光町に住むことになっていたので、探す必要がなかった」と約半数が回答している。探した人では、「横芝光町の近隣市町を探した」が20.0%と最も高く、「横芝光町を探した」12.5%、「千葉県内を探した」10.5%となっている。



転入前の居住地域別で全体と比べてみると、横芝光町の周辺市町では「横芝光町の近隣市町を探した」が特に高く、千葉県内及び東京都内では「千葉県内を探した」が特に高くなっている。

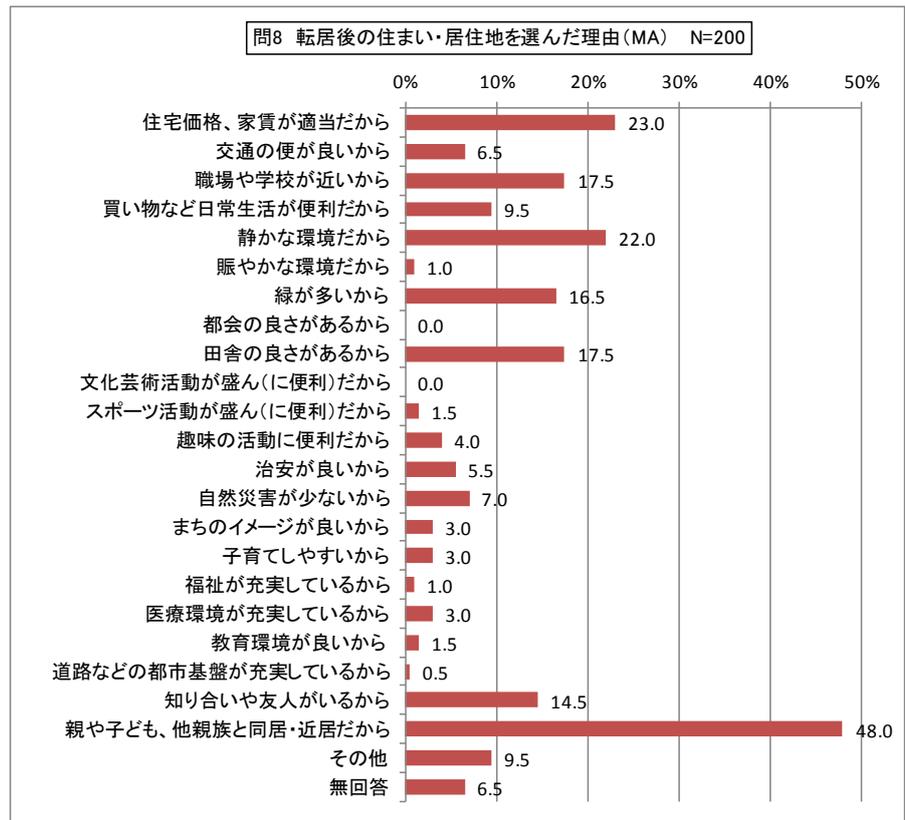
転入までの経緯（本町居住経験）別で全体と比べてみると、“ある（以前に住んでいた人）”では、「最初から横芝光町に住むことになっていたため、探す必要がなかった」が特に高くなっている。

	N	他県を探した	千葉県内を探した	横芝光町の近隣市町を探した	横芝光町を探した	最初から横芝光町に住むことになっていたため、探す必要がなかった	その他	無回答
全 体	200	2.5	10.5	20.0	12.5	49.0	4.0	7.0
転入前の居住地域								
横芝光町の周辺市町	61	0.0	1.6	36.1	16.4	42.6	3.3	4.9
千葉県内（周辺以外）	74	1.4	16.2	14.9	9.5	48.6	4.1	9.5
東京都内	32	3.1	18.8	9.4	12.5	43.8	9.4	9.4
その他関東地区	20	5.0	5.0	15.0	20.0	65.0	0.0	0.0
その他	8	12.5	12.5	12.5	0.0	75.0	0.0	0.0
転入までの経緯・本町居住経験								
ある（町内で生まれ、住んでいたが、町外に出ていた）	58	1.7	3.4	13.8	8.6	67.2	1.7	8.6
ある（町外の生まれだが、以前に住んでいたことがある）	28	0.0	7.1	7.1	3.6	67.9	3.6	10.7
ない（町外の生まれで、新たに転入してきた）	112	3.6	15.2	26.8	17.0	34.8	5.4	4.5

8. 転居後の住まい・居住地を選んだ理由（問8）

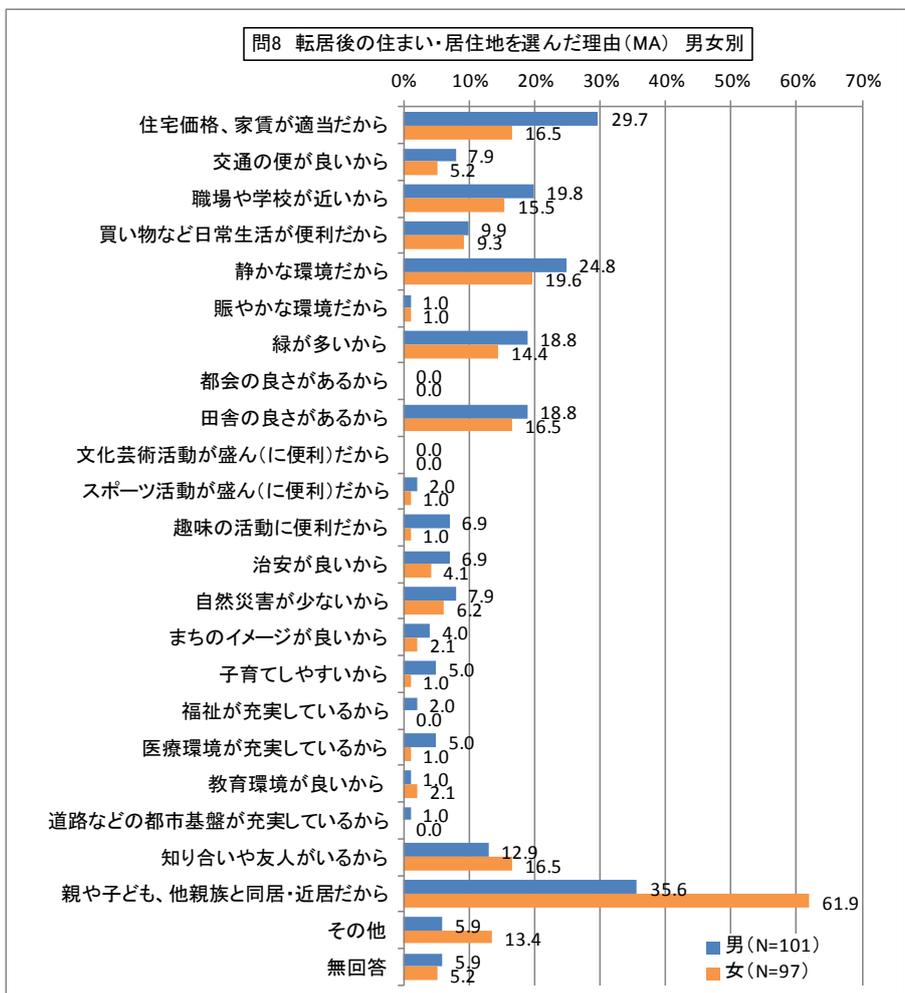
転居後の住まい・居住地を選んだ理由をたずねた。選んだ理由の第1は、「親や子ども、他親族と同居・近居だから」48.0%であり、転入のきっかけと関連し、Uターンや結婚が含まれると思われる。

第2に「住宅価格、家賃が適当だから」23.0%、「静かな環境だから」22.0%が並列し、第3に「職場や学校が近いから」17.5%、「田舎の良さがあるから」17.5%、「緑が多いから」16.5%が並列し、そして、「知り合いや友人がいるから」が続いている。



男女別では、男性の方が「住宅価格、家賃が適当だから」や「静かな環境だから」、「緑が多いから」を重視しており、女性では「親や子ども、他親族と同居・近居だから」を特に重視している。

転入前の居住地地域別（次頁の数表参照）で全体と比べてみると、横芝光町の周辺市町で「交通の便が良い」や「職場や学校が近い」が理由として特に高く、「知り合いや友人がいる」も高くなっている。東京都内では「静かな環境」、「緑が多い」、「田舎の良さがある」、そして「治安が良い」という“田舎ならではの”を求めている。



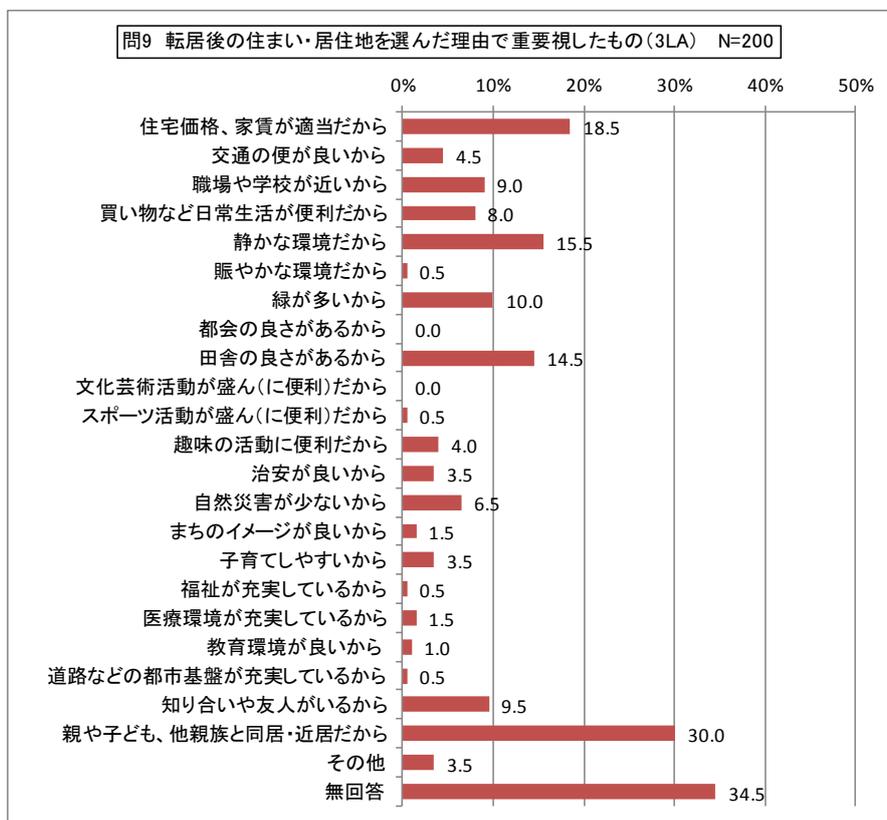
転入までの経緯（本町居住経験）別で全体と比べてみると、“ある（以前に住んでいた人）”では、「知り合いや友人がいる」、「親や子ども、他親族と同居・近居」が高い。ない（町外の生まれで、新たに転入してきた人）では、「住宅価格、家賃が適当」、「静かな環境」、「田舎の良さがある」が高くなっている。

	N	住宅価格、家賃が適当	交通の便が良い	職場や学校が近い	買い物など日常生活が便利	静かな環境	賑やかな環境	緑が多い	都会の良さがある	田舎の良さがある	文化芸術活動が盛ん（に便利）	スポーツ活動が盛ん（に便利）	趣味の活動に便利
全体	200	23.0	6.5	17.5	9.5	22.0	1.0	16.5	0.0	17.5	0.0	1.5	4.0
転入前居住地													
横芝光町の周辺市町	61	23.0	14.8	27.9	9.8	13.1	0.0	11.5	0.0	9.8	0.0	1.6	1.6
千葉県内（周辺以外）	74	24.3	1.4	16.2	9.5	21.6	1.4	13.5	0.0	16.2	0.0	1.4	5.4
東京都内	32	21.9	3.1	9.4	12.5	28.1	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
その他関東	20	20.0	10.0	15.0	5.0	40.0	0.0	35.0	0.0	35.0	0.0	5.0	15.0
その他	8	25.0	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
転入までの経緯・本町居住経験													
ある（町内で生まれ、住んでいたが、町外に出ていた）	58	6.9	10.3	19.0	6.9	12.1	0.0	17.2	0.0	13.8	0.0	1.7	1.7
ある（町外の生まれだが、以前に住んでいたことがある）	28	10.7	10.7	10.7	3.6	17.9	0.0	7.1	0.0	10.7	0.0	0.0	7.1
ない（町外の生まれで、新たに転入してきた）	112	34.8	3.6	18.8	12.5	27.7	1.8	17.9	0.0	20.5	0.0	1.8	4.5

	N	治安が良い	自然災害が少ない	まのイメージが良いから	子育てしやすい	福祉が充実している	医療環境が充実している	教育環境が良い	道路などの都市基盤が充実	知り合いや友人がいる	親や子ども、他親族と同居・近居	その他	無回答
全体	200	5.5	7.0	3.0	3.0	1.0	3.0	1.5	0.5	14.5	48.0	9.5	6.5
転入前居住地													
横芝光町の周辺市町	61	6.6	4.9	3.3	4.9	0.0	3.3	1.6	0.0	19.7	50.8	9.8	4.9
千葉県内（周辺以外）	74	4.1	4.1	4.1	4.1	2.7	2.7	2.7	1.4	12.2	48.6	8.1	8.1
東京都内	32	12.5	12.5	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	43.8	3.1	6.3
その他関東	20	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	25.0	55.0	10.0	0.0
その他	8	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	37.5	12.5
転入までの経緯・本町居住経験													
町内で生まれ、住んでいたが、町外に出ていた	58	3.4	3.4	3.4	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	24.1	72.4	10.3	3.4
町外の生まれだが、以前に住んでいたことがある	28	0.0	7.1	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	50.0	10.7	10.7
町外の生まれで、新たに転入してきた	112	8.0	8.9	2.7	3.6	1.8	5.4	2.7	0.9	8.0	35.7	8.9	6.3

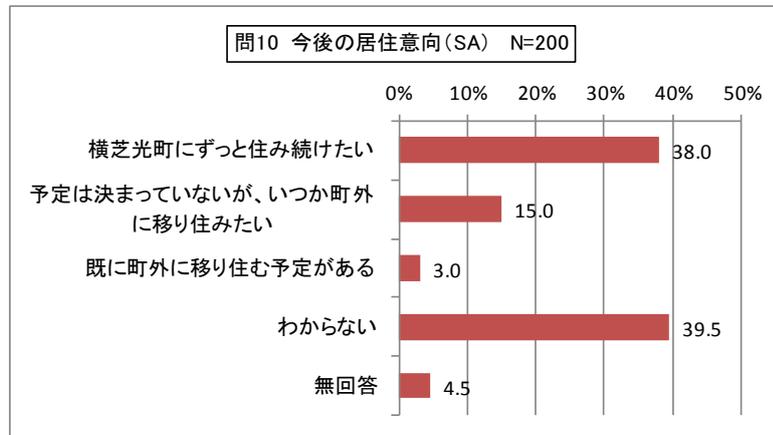
9. 転居後の住まい・居住地を選んだ理由で最も重視したもの（問9）

住まい・居住地を選ぶ際の理由の中で最も重要視することをたずねたところ、第1に「親や子ども、他親族と同居・近居だから」が特に高く、第2に「住宅価格、家賃が適当だから」、第3に「静かな環境だから」と「田舎の良さがあるから」が並列してあげられている。なお、最も重要視したものを選択しがたいためか、無回答が34.5%と最も高くなっている。

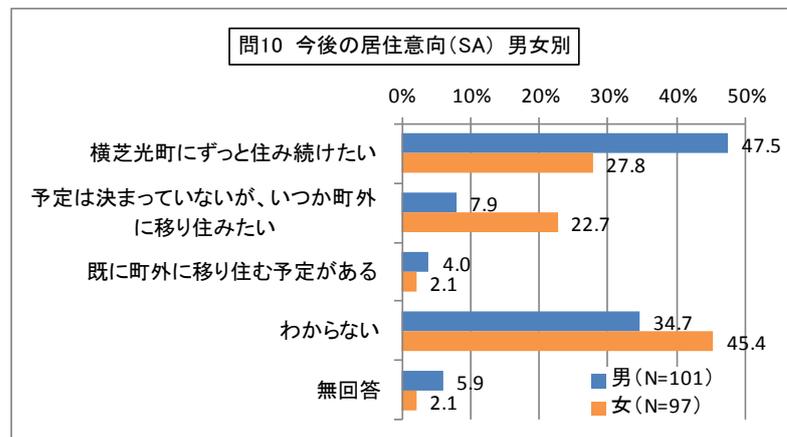


10. 今後の居住意向（問10）

今後の居住意向では、「わからない」が39.5%と「横芝光町にずっと住み続けたい」が38.0%と意見が分かれている。



男性の方が「横芝光町にずっと住み続けたい」が47.5%と高いのに対して、女性は「予定は決まっていないが、いつか町外に移り住みたい」が22.7%と転出志向が強く、「わからない」も45.7%と高くなっている。



転入前の居住地域別で全体と比べてみると、横芝光町の周辺市町及びその他の関東地区で「横芝光町にずっと住みたい」が高くなっている。

転入までの経緯・本町居住経験別では、「ある（町内で生まれ、住んでいたが、町外に出ている）」で「横芝光町にずっと住みたい」が高くなっている。

	N	横芝光町にずっと住みたい	予定は決まっていな いが、いつか町外に移 り住みたい	既に町外に移り住む 予定がある	わからない	無回答
全 体	200	38.0	15.0	3.0	39.5	4.5
年齢						
16～19 歳	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
20～29 歳	61	26.2	21.3	4.9	45.9	1.6
30～39 歳	56	37.5	26.8	5.4	30.4	0.0
40～49 歳	30	40.0	6.7	0.0	40.0	13.3
50～59 歳	17	29.4	0.0	0.0	64.7	5.9
60～64 歳	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65～74 歳	22	50.0	0.0	0.0	40.9	9.1
75 歳以上	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
転入前の居住地域						
横芝光町の周辺市町	61	45.9	11.5	3.3	34.4	4.9
千葉県内（周辺以外）	74	35.1	16.2	2.7	44.6	1.4
東京都内	32	31.3	21.9	0.0	40.6	6.3
その他関東地区	20	45.0	20.0	5.0	30.0	0.0
その他	8	37.5	0.0	0.0	50.0	12.5
転入までの経緯・本町居住経験						
ある（町内で生まれ、 住んでいたが、町外に 出ている）	58	46.6	17.2	1.7	29.3	5.2
ある（町外の生まれだ が、以前に住んでいた ことがある）	28	35.7	21.4	7.1	32.1	3.6
ない（町外の生まれで、 新たに転入してきた）	112	34.8	12.5	2.7	46.4	3.6

11. 横芝光町の自慢と活用方法（問11）

町の自慢とそれを魅力化し広くPRしていく方法へのアイデアや提案については、89人（記入回答者率44.5%）から回答が寄せられた。個々の資源ごとの活用とともに、資源の組み合わせ活用が記載されており、次のように集約、整理される。なお、記載が少ない事項は省略している。

自慢	件数	主な活用方法の概要
九十九里浜と海	21	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽イベントなどへの来場者を通じた宣伝活動 ・通年で誘客できる整備、家族での体験型施設整備、環境美化 ・広さを活かした食のイベント ・交通機関の利便化 ・栗山川と屋形港周辺の観光拠点化（道の駅、釣り、観光農園）
農産物・食（ねぎなど作物、もつ、魚、加工品）	16	<ul style="list-style-type: none"> ・B級グルメの展開、マスコミ活用でPR ・販路の開拓、販売の強化、農業と商工業の連携
豊かな自然	14	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に良さを体験してもらう企画（モニターツアーなど） ・自然とふれあう活動、農業と連携した食、花の観光
施設（公園、図書館、スポーツ施設）	5	<ul style="list-style-type: none"> ・大学サークル等の合宿地としての誘致 ・フィルムコミッションを通じて広くアピールする
よこぴー	5	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターグッズ、ねぎ料理などをつくる ・よこぴーが案内する観光パンフや観光宣伝など多様な活用
その他の自慢：東京や成田空港に近い立地。田舎。気候。子育て支援。図書館。のどかさ。栗山川。		

12. まちづくりへの意見（問12）

今後のまちづくりへの意見では、98人（記入回答者率49.0%）から回答があり、合計151件の事項が寄せられた。意見は、総論的なもの、個別的なものなど多種多様で広範にわたっているが、次のように集約、整理される。なお、記載が少ない事項は省略している。

分野	件数	主な意見の概要
交通の利便化	16	JR便数増加。空港シャトルバスのルート変更。芝山鉄道延伸。循環バス便数増加。通勤利用の考慮。デマンドタクシー利便化。
子育て支援の充実	13	仕事と両立できる支援の充実。一時預かりや病児保育など緊急時対応サービス。多子家庭の支援。手当や助成等の特色化。
町の魅力のアピール	7	メディア露出の努力。ホームページ活用。オリジナル商品開発。食のアピール。NPO等での事業化。
ごみ処理	7	指定ごみ袋を安く。指定ごみ袋サイズ。出し方の見直し。生活弱者に厳しい。
道路の整備	6	狭い道路。道路のでこぼこ。危険箇所の改善。
公園の整備	6	親子で遊びやすい公園。水と遊べる公園。交流の場となる公園。
買い物環境	6	便利な店。おしゃれな店。本屋がほしい。
働く場の確保	6	女性が働ける場。若者が働ける場。就職支援。主婦の働く場の斡旋（農作業など）。
空き地や空き家の管理	5	維持管理の徹底。空き家バンク制度。
イベント開発	5	花火大会復活。よこぴー活用。坂田池活用など集客できるイベント企画。
娯楽や健康施設	5	親子で遊べる娯楽施設。ジム等健康づくり施設。温泉施設。
自然、栗山川の保全	5	湿原植生の保全。栗山川の環境美化。外来魚駆除。
医療の充実	4	救急医療の確保（旭まで行く救急の改善）。診療科目。
税金が高い	4	税金負担を安くできないか。
その他の分野：若い世代の居住支援。まちづくり検討組織。自治基本条例等まちづくり体制の改革。町議会の改善。		

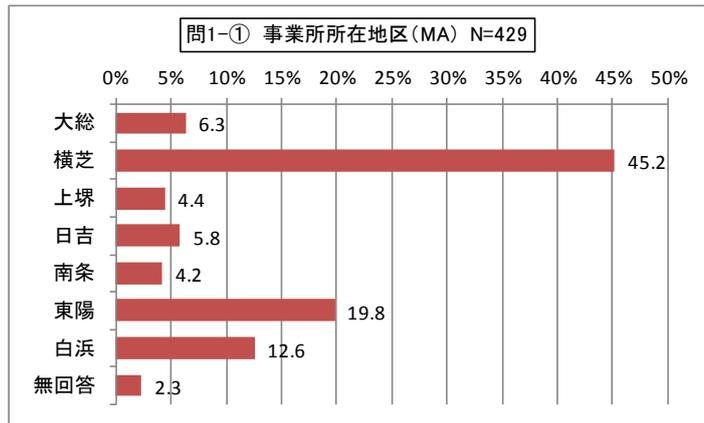
IV. 事業所・商店等の雇用や創業に関する調査

対象者	配布数	有効回収数（回収率）
町内に立地する経済センサス対象の全事業所	963	429（44.5%）

1. 回答者の属性（問1）

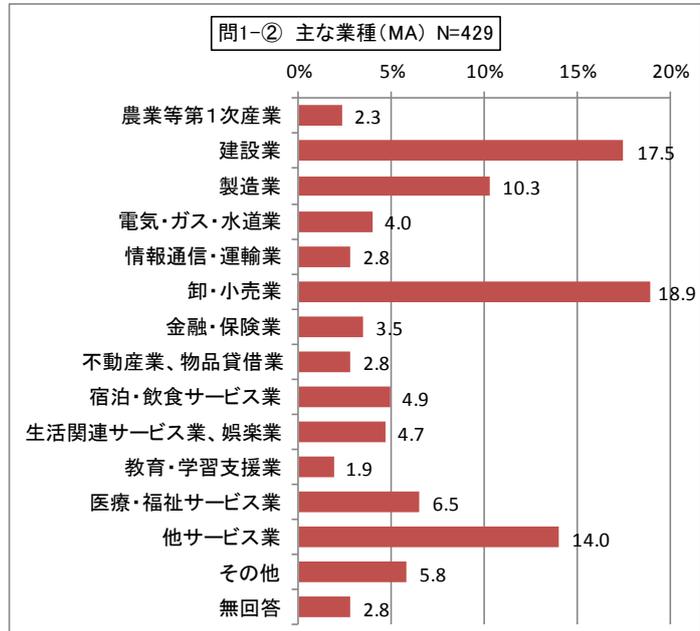
①事業所所在地

横芝が45.2%を占め、東陽が19.8%、白浜12.6%と次いでいる。



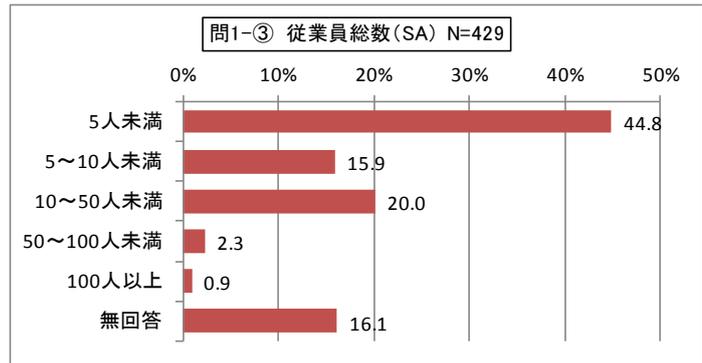
②主な業種

卸・小売業18.9%、建設業17.5%、他サービス業14.0%、製造業10.3%と続いている。



③従業員数

5人未満が44.8%と最も割合が高く、10～50人未満が20.0%、5～10人未満が15.9%と続いている。

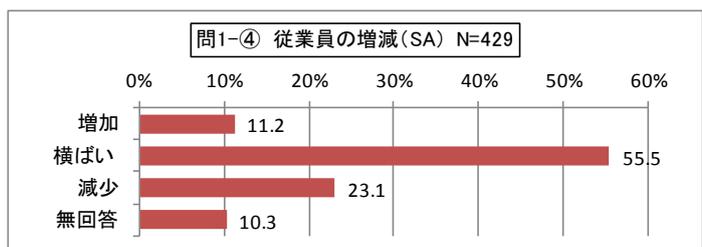


	N	5人未満	5～10人未満	10～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答
全体	429	44.8	15.9	20.0	2.3	0.9	16.1
業種別							
農業等第1次産業	10	40.0	30.0	20.0	0.0	0.0	10.0
建設業	75	38.7	28.0	17.3	0.0	0.0	16.0
製造業	44	27.3	11.4	45.5	6.8	0.0	9.1
電気・ガス・水道業	17	58.8	0.0	5.9	0.0	0.0	35.3
情報通信・運輸業	12	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	81	48.1	11.1	19.8	4.9	1.2	14.8
金融・保険業	15	26.7	33.3	26.7	0.0	0.0	13.3
不動産業、物品貸借業	12	75.0	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3
宿泊・飲食サービス業	21	23.8	38.1	14.3	0.0	0.0	23.8
生活関連サービス業、娯楽業	20	55.0	20.0	10.0	0.0	0.0	15.0
教育・学習支援業	8	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5
医療・福祉サービス業	28	32.1	10.7	39.3	7.1	3.6	7.1
他サービス業	60	55.0	10.0	13.3	1.7	3.3	16.7
その他	25	60.0	12.0	16.0	0.0	0.0	12.0

注) N(母数)が少ない(10未満)属性区分においては、比率割合に偏りが出ている可能性があり、参考値とするため、網掛けをしていない。以降の該当する全ての数表に共通である。

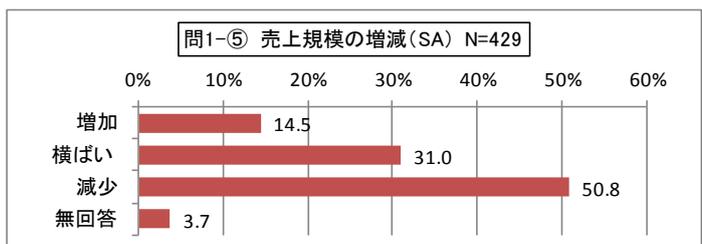
④従業員の増減

「横ばい」が55.5%と半数を超えており、「減少」23.1%が次いでいる。



⑤売上規模の増減

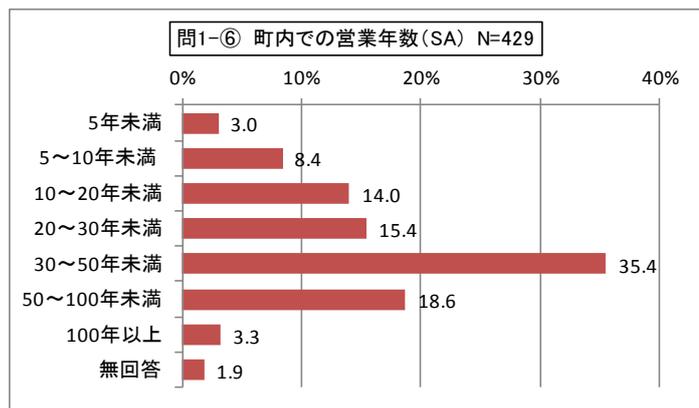
「減少」が50.8%と半数を占め、「横ばい」31.0%が次いでいる。



	N	増加	横ばい	減少	無回答
全 体	429	14.5	31.0	50.8	3.7
業種別					
農業等第1次産業	10	20.0	20.0	50.0	10.0
建設業	75	20.0	38.7	40.0	1.3
製造業	44	13.6	36.4	50.0	0.0
電気・ガス・水道業	17	5.9	29.4	58.8	5.9
情報通信・運輸業	12	8.3	41.7	50.0	0.0
卸・小売業	81	9.9	22.2	67.9	0.0
金融・保険業	15	13.3	46.7	33.3	6.7
不動産業、物品貸借業	12	16.7	33.3	50.0	0.0
宿泊・飲食サービス業	21	14.3	28.6	57.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	20	20.0	15.0	65.0	0.0
教育・学習支援業	8	37.5	25.0	37.5	0.0
医療・福祉サービス業	28	21.4	39.3	39.3	0.0
他サービス業	60	11.7	28.3	58.3	1.7
その他	25	12.0	36.0	32.0	20.0

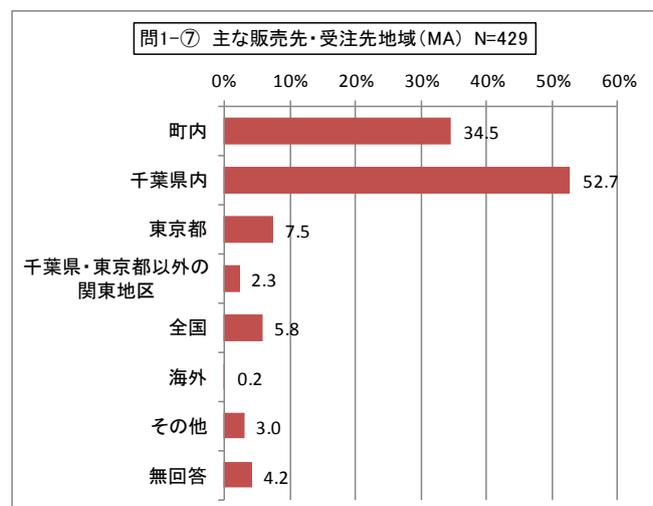
⑥町内での営業年数

「30～50年未満」が35.4%と最も割合が高く、「50～100年未満」が18.6%と続いている。



⑦主な販売先・受注先地域

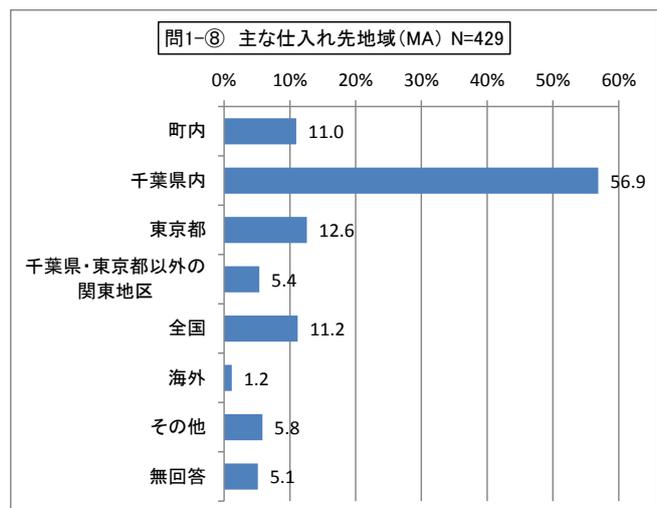
「千葉県内」が52.7%、「町内」34.5%である。



	N	町内	千葉県内	東京都	その他関東	全国	海外	その他	無回答
全体	429	34.5	52.7	7.5	2.3	5.8	0.2	3.0	4.2
業種別									
農業等第1次産業	10	10.0	50.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
建設業	75	10.7	85.3	6.7	0.0	0.0	0.0	2.7	1.3
製造業	44	11.4	50.0	20.5	6.8	27.3	2.3	2.3	0.0
電気・ガス・水道業	17	41.2	52.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8
情報通信・運輸業	12	8.3	83.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	81	45.7	50.6	8.6	3.7	4.9	0.0	0.0	0.0
金融・保険業	15	40.0	46.7	0.0	6.7	13.3	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品貸借業	12	25.0	66.7	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0
宿泊・飲食サービス業	21	47.6	14.3	28.6	4.8	4.8	0.0	9.5	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	20	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0
教育・学習支援業	8	75.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
医療・福祉サービス業	28	50.0	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
他サービス業	60	43.3	46.7	3.3	1.7	3.3	0.0	3.3	5.0
その他	25	36.0	36.0	4.0	0.0	8.0	0.0	8.0	16.0

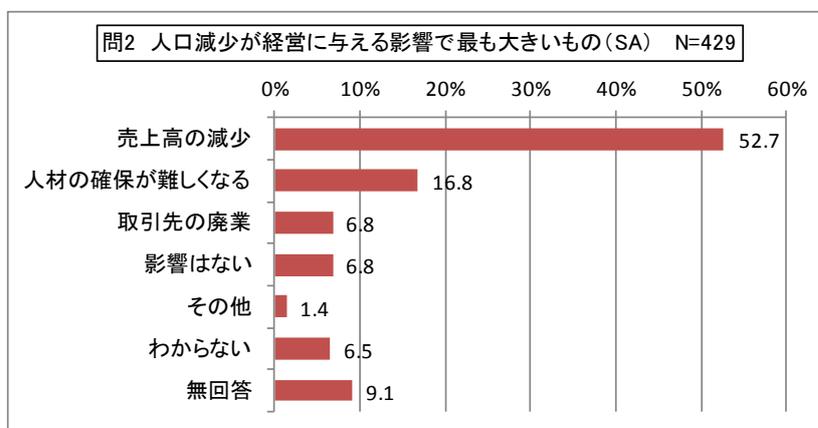
⑧主な仕入れ先地域

「千葉県内」が56.9%、そして、「東京都」、「町内」、「全国」と続いている。



2. 人口減少が経営に与える影響で最も大きいと思われるもの（問2）

「売上高の減少」が52.7%と5割を超え、突出して第1の懸念とされている。第2に「人材の確保が難しくなる」が16.8%と2割弱で次いでいる。

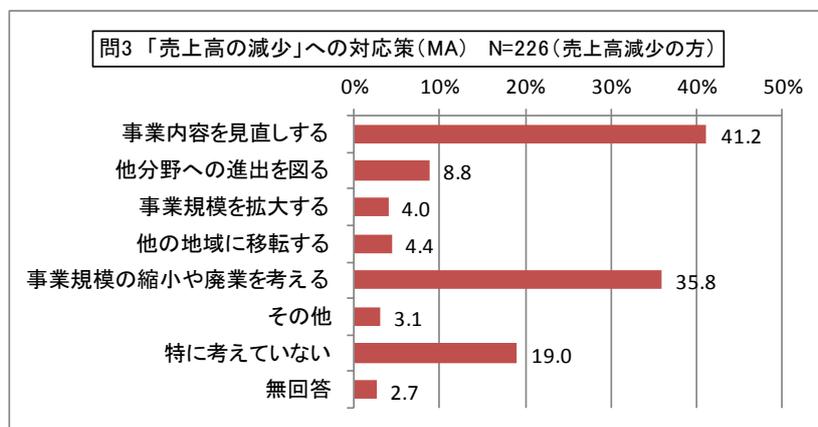


業種別で全体と比べてみると、「売上高の減少」は、卸・小売業で74.1%、他サービス業で68.3%と特に高くなっている。「人材の確保が難しくなる」は、農業等第1次産業で30.0%、製造業で29.5%、建設業で29.3%、教育・学習支援業及び医療・福祉サービスで25.0%と特に高くなっている。また、「取引先の廃業」は、金融・保険業で26.7%と特に高く、「影響はない」は、製造業で13.6%と高い。

	N	売上高の減少	人材の確保が難しくなる	取引先の廃業	影響はない	その他	わからない	無回答
全 体	429	52.7	16.8	6.8	6.8	1.4	6.5	9.1
業種別								
農業等第1次産業	10	40.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0
建設業	75	32.0	29.3	13.3	9.3	0.0	8.0	8.0
製造業	44	31.8	29.5	2.3	13.6	0.0	6.8	15.9
電気・ガス・水道業	17	64.7	11.8	0.0	11.8	0.0	5.9	5.9
情報通信・運輸業	12	41.7	0.0	16.7	8.3	0.0	0.0	33.3
卸・小売業	81	74.1	11.1	1.2	1.2	0.0	6.2	6.2
金融・保険業	15	40.0	0.0	26.7	6.7	6.7	6.7	13.3
不動産業、物品貸借業	12	66.7	8.3	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0
宿泊・飲食サービス業	21	61.9	14.3	9.5	9.5	0.0	4.8	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	20	65.0	15.0	0.0	0.0	5.0	10.0	5.0
教育・学習支援業	8	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
医療・福祉サービス業	28	50.0	25.0	0.0	10.7	0.0	10.7	3.6
他サービス業	60	68.3	3.3	6.7	6.7	0.0	6.7	8.3
その他	25	32.0	16.0	12.0	4.0	8.0	8.0	20.0

3. 「売上高の減少」への今後の対応策（問3）

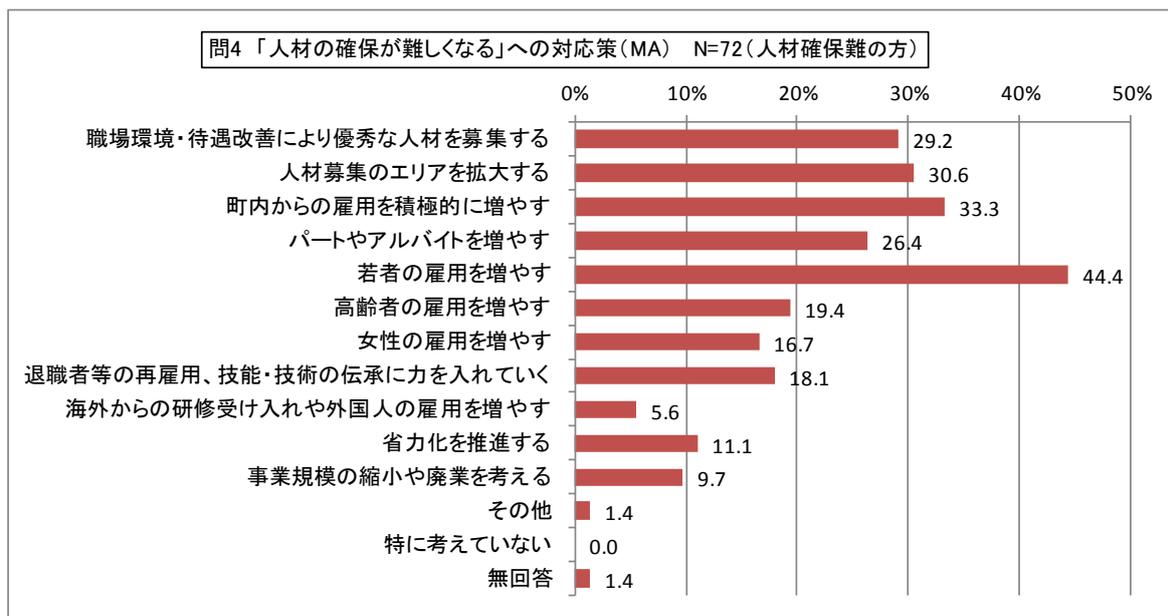
「売上高の減少」が懸念されると回答した事業者に今後の対応策をたずねた。第1に「事業内容を見直しする」41.2%、第2に「事業規模の縮小や廃業を考える」35.8%があげられており、この2つに集中している。なお、「特に考えていない」という回答が約2割あり、その背景に今後の事業経営への意欲低下があるのではないかと懸念される。



	N	事業内容を見直しする	他分野への進出を図る	事業規模を拡大する	他の地域に移転する	事業規模の縮小や廃業を考える	その他	特に考えていない	無回答
全体（売上高減少と回答）	226	41.2	8.8	4.0	4.4	35.8	3.1	19.0	2.7
業種別									
農業等第1次産業	4	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
建設業	24	50.0	8.3	0.0	4.2	50.0	0.0	8.3	0.0
製造業	14	71.4	7.1	7.1	0.0	14.3	7.1	7.1	0.0
電気・ガス・水道業	11	18.2	9.1	0.0	9.1	72.7	0.0	18.2	0.0
情報通信・運輸業	5	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
卸・小売業	60	35.0	15.0	3.3	6.7	36.7	1.7	21.7	3.3
金融・保険業	6	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0
不動産業、物品貸借業	8	25.0	37.5	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
宿泊・飲食サービス業	13	53.8	0.0	15.4	7.7	46.2	0.0	7.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	53.8	7.7	0.0	0.0	30.8	15.4	23.1	7.7
教育・学習支援業	4	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0
医療・福祉サービス業	14	35.7	0.0	7.1	0.0	14.3	7.1	35.7	0.0
他サービス業	41	43.9	7.3	2.4	2.4	34.1	2.4	19.5	4.9
その他	8	12.5	0.0	0.0	12.5	62.5	0.0	12.5	12.5

4. 「人材の確保が難しくなる」への今後の対応策（問4）

「人材の確保が難しくなる」と回答した事業者に今後の対応策をたずねた。第1に「若者の雇用を増やす」44.4%があげられている。第2に「町内からの雇用を積極的に増やす」33.3%、「人材募集のエリアを拡大する」30.6%、「職場環境・待遇改善により優秀な人材を募集する」29.2%がほぼ並列的にあげられており、そして「パートやアルバイトを増やす」26.4%が次いでいる。さらに「高齢者の雇用を増やす」、「退職者等の再雇用、技能・技術の伝承に力を入れていく」、「女性の雇用を増やす」が続いており、多様な対応策が考えられている。なお、前項の「売上高の減少」への対応とは異なり「特に考えていない」という回答は皆無である。



	N	職場環境・待遇改善により優秀な人材を募集する	人材募集のエリアを拡大する	町内からの雇用を積極的に増やす	パートやアルバイトを増やす	若者の雇用を増やす	高齢者の雇用を増やす	女性の雇用を増やす
全体（人材確保難と回答）	72	29.2	30.6	33.3	26.4	44.4	19.4	16.7
業種別								
農業等第1次産業	3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
建設業	22	31.8	40.9	27.3	27.3	63.6	4.5	4.5
製造業	13	46.2	7.7	46.2	23.1	38.5	23.1	15.4
電気・ガス・水道業	2	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0
情報通信・運輸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	9	44.4	33.3	44.4	22.2	55.6	55.6	44.4
金融・保険業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品貸借業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊・飲食サービス業	3	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3
教育・学習支援業	2	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉サービス業	7	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3
他サービス業	2	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他	4	25.0	75.0	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0

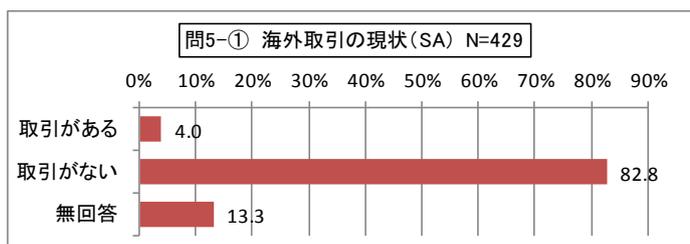
	N	退職者等の再雇用、技能・技術の伝承に力を入れていく	海外からの研修受け入れや外国人の雇用を増やす	省力化を推進する	事業規模の縮小や廃業を考える	その他	特に考えていない	無回答
全体（人材確保難と回答）	72	18.1	5.6	11.1	9.7	1.4	0.0	1.4
業種別								
農業等第1次産業	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
建設業	22	22.7	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
製造業	13	15.4	15.4	30.8	7.7	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・水道業	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
情報通信・運輸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	9	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品貸借業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊・飲食サービス業	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉サービス業	7	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3
他サービス業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5. 海外との取引について（問5）

①海外取引の現状

海外取引の現状では「取引がない」が82.8%を占め、「取引がある」は4.0%とわずかである。

業種別に「取引がある」をみると、全体（4.0%）に比べて農業等第1次産業で20.0%、製造業で18.2%と高い。



	N	取引がある	取引がない	無回答
全体	429	4.0	82.8	13.3
業種別				
農業等第1次産業	10	20.0	70.0	10.0
建設業	75	1.3	86.7	12.0
製造業	44	18.2	65.9	15.9
電気・ガス・水道業	17	0.0	94.1	5.9
情報通信・運輸業	12	0.0	83.3	16.7
卸・小売業	81	3.7	85.2	11.1
金融・保険業	15	6.7	86.7	6.7
不動産業、物品貸借業	12	0.0	100.0	0.0
宿泊・飲食サービス業	21	4.8	85.7	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	20	0.0	85.0	15.0
教育・学習支援業	8	0.0	100.0	0.0
医療・福祉サービス業	28	0.0	96.4	3.6
他サービス業	60	1.7	76.7	21.7
その他	25	4.0	80.0	16.0

《主な取引先の国や地域》

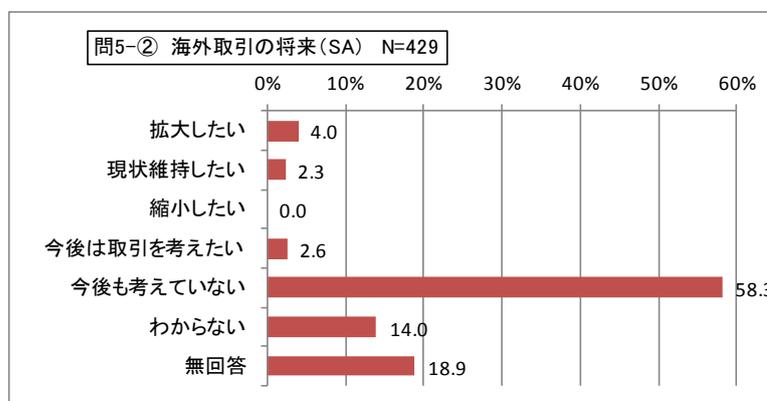
現状の主な取引先の国や地域の記入については、次のような回答があった。

中国（5）、台湾、韓国（2）、タイ、ベトナム、インドネシア、香港、アジア、東南アジア（3）、オーストラリア、アメリカ（2）、南米、フランス、イギリス、ドイツ、欧州

②海外取引の将来

海外取引の将来では、「今後も考えていない」58.3%が大勢を占めており、「拡大したい」は4.0%とわずかである。

業種別（次頁の数表参照）に「拡大したい」をみると、全体（4.0%）に比べて農業等1次産業で10.0%、情報通信・運輸業8.3%、不動産業、物品貸借業8.3%となっている。



	N	拡大したい	現状維持したい	縮小したい	今後は取引を考えたい	今後とも考えていない	わからない	無回答
全体	429	4.0	2.3	0.0	2.6	58.3	14.0	18.9
業種別								
農業等第1次産業	10	10.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	10.0
建設業	75	2.7	2.7	0.0	0.0	73.3	8.0	13.3
製造業	44	6.8	6.8	0.0	4.5	38.6	22.7	20.5
電気・ガス・水道業	17	0.0	0.0	0.0	0.0	70.6	17.6	11.8
情報通信・運輸業	12	8.3	0.0	0.0	0.0	58.3	25.0	8.3
卸・小売業	81	4.9	0.0	0.0	3.7	58.0	13.6	19.8
金融・保険業	15	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0
不動産業、物品貸借業	12	8.3	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	8.3
宿泊・飲食サービス業	21	4.8	4.8	0.0	0.0	52.4	19.0	19.0
生活関連サービス業、娯楽業	20	5.0	5.0	0.0	0.0	60.0	15.0	15.0
教育・学習支援業	8	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	12.5	25.0
医療・福祉サービス業	28	3.6	7.1	0.0	0.0	75.0	0.0	14.3
他サービス業	60	1.7	1.7	0.0	8.3	51.7	13.3	23.3
その他	25	4.0	0.0	0.0	4.0	44.0	12.0	36.0

《希望する主な取引先の国や地域》

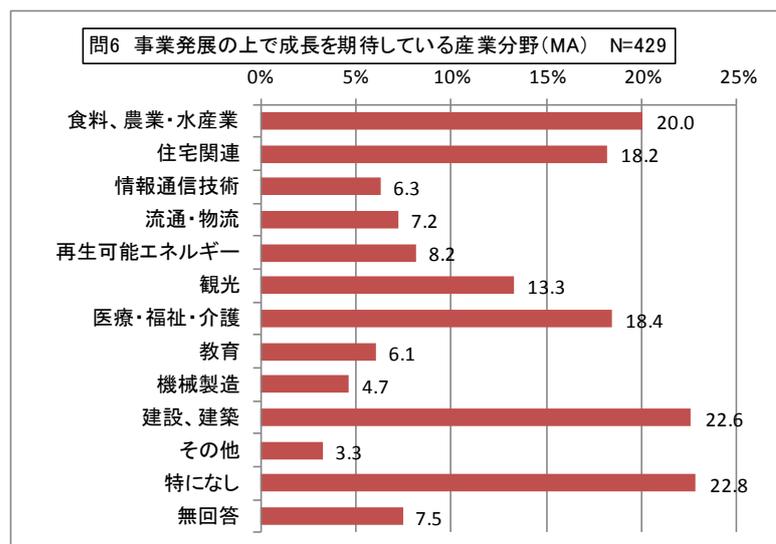
将来希望する取引先の国や地域の記入については、次のような回答があった。

中国 (7)、タイ (3)、ベトナム (3)、インドネシア、東南アジア (4)、アジア (3)、アメリカ (4)、EU諸国、ドイツ

6. 事業発展の上で成長を期待している産業分野（問6）

自らの事業所・商店等が発展していく上で、成長を期待している産業分野については、「建設、建築」、「食料、農業・水産業」、「医療・福祉・介護」、「住宅関連」が特にあげられている。また、「観光」への期待が続いている。

なお、「特になし」が22.8%と選択肢の中で最も高い割合にある。



業種別で全体と比べてみると、農業等第1次産業で「食料、農業・水産業」への期待、建設業で「住宅関連」、「建設、建築」への期待、製造業で「食料、農業・水産業」、「機械製造」への期待、情報通信・運輸業で「食料、農業・水産業」、「流通・物流」への期待、金融・保険業で「医療・福祉・介護」、「建設、建築」への期待、宿泊・飲食サービス業で「観光」への期待、教育・学習支援業で「教育」への期待、医療・福祉サービスでは「医療・福祉・介護」への期待がそれぞれ高くなっている。なお、卸・小売業、生活関連サービス業、娯楽業及び他サービス業では、「特になし」の割合が高いことがめだつ。

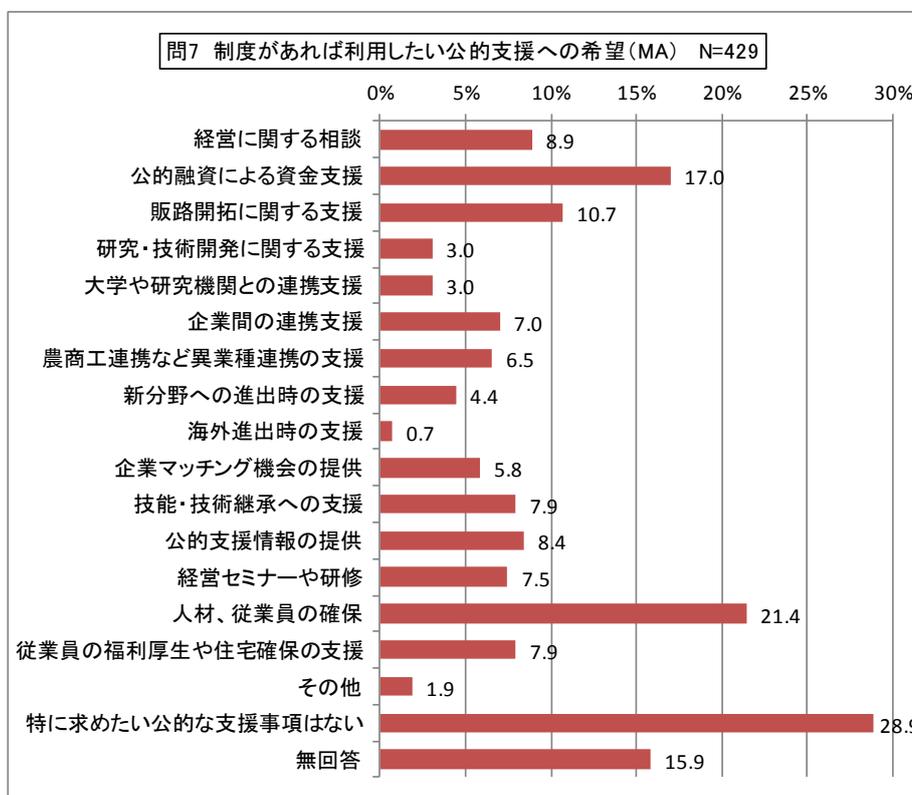
	N	水産業 食料、 農業・	住宅 関連	情報 通信 技術	流通 ・ 物流	再生 可能 エネ ルギ ー	観 光	医療 ・ 福祉 ・ 介 護
全 体	429	20.0	18.2	6.3	7.2	8.2	13.3	18.4
業種別								
農業等第1次産業	10	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
建設業	75	9.3	36.0	1.3	4.0	10.7	8.0	9.3
製造業	44	25.0	15.9	11.4	6.8	13.6	4.5	11.4
電気・ガス・水道業	17	0.0	11.8	17.6	5.9	17.6	5.9	11.8
情報通信・運輸業	12	41.7	8.3	16.7	33.3	0.0	8.3	16.7
卸・小売業	81	28.4	9.9	2.5	6.2	9.9	13.6	17.3
金融・保険業	15	33.3	26.7	13.3	13.3	33.3	20.0	40.0
不動産業、物品貸借業	12	8.3	50.0	8.3	16.7	0.0	33.3	33.3
宿泊・飲食サービス業	21	23.8	9.5	4.8	4.8	9.5	66.7	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	20	25.0	15.0	15.0	15.0	5.0	25.0	30.0
教育・学習支援業	8	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0
医療・福祉サービス業	28	7.1	7.1	7.1	3.6	0.0	3.6	53.6
他サービス業	60	16.7	11.7	6.7	8.3	3.3	13.3	21.7
その他	25	20.0	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0	12.0

	N	教 育	機 械 製 造	建 設 、 建 築	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全 体	429	6.1	4.7	22.6	3.3	22.8	7.5
業種別							
農業等第1次産業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
建設業	75	1.3	1.3	62.7	0.0	12.0	5.3
製造業	44	2.3	15.9	29.5	4.5	15.9	4.5
電気・ガス・水道業	17	5.9	0.0	29.4	0.0	17.6	11.8
情報通信・運輸業	12	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	16.7
卸・小売業	81	4.9	1.2	8.6	2.5	32.1	3.7
金融・保険業	15	6.7	13.3	40.0	13.3	13.3	6.7
不動産業、物品貸借業	12	8.3	0.0	25.0	0.0	16.7	0.0
宿泊・飲食サービス業	21	4.8	0.0	9.5	0.0	9.5	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	20	15.0	5.0	5.0	10.0	35.0	0.0
教育・学習支援業	8	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5
医療・福祉サービス業	28	21.4	3.6	3.6	3.6	25.0	0.0
他サービス業	60	3.3	5.0	10.0	1.7	40.0	8.3
その他	25	4.0	8.0	4.0	16.0	28.0	20.0

7. 制度があれば利用したい公的支援（問7）

制度があれば利用したい公的支援については、第1に「人材、従業員の確保」21.4%、第2に「公的融資による資金支援」17.0%があげられており、この2つの支援希望がめだっている。次いで「販路開拓に関する支援」をはじめ多様な取組みへの支援が期待されていると思われる。

なお、「特に求めたい公的な支援事項はない」が28.9%と選択肢の中で最も高い割合となっている。



業種別（次頁の数表参照）で全体と比べてみて、支援希望が高い主なものは、建設業で「技能・技術継承への支援」、「人材、従業員の確保」、「従業員の福利厚生や住宅確保の支援」である。同じく製造業では、「公的融資による資金支援」、「人材、従業員の確保」、「従業員の福利厚生や住宅確保の支援」である。卸・小売業では、「経営に関する相談」、「公的融資による資金支援」、「販路開拓に関する支援」、「農商工連携など異業種連携の支援」である。医療・福祉サービス業では、「公的融資による資金支援」、「大学や研究機関との連携支援」、「技能・技術継承への支援」、「人材、従業員の確保」である。

	N	経営に関する相談	公的融資による資金支援	販路開拓に関する支援	研究・技術開発に関する支援	大学や研究機関との連携支援	企業間の連携支援	農工商連携など異業種連携の支援	新分野への進出時の支援	海外進出時の支援
全体	429	8.9	17.0	10.7	3.0	3.0	7.0	6.5	4.4	0.7
業種別										
農業等第1次産業	10	20.0	60.0	30.0	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0
建設業	75	6.7	14.7	2.7	1.3	0.0	8.0	6.7	2.7	0.0
製造業	44	2.3	22.7	9.1	4.5	4.5	9.1	4.5	4.5	0.0
電気・ガス・水道業	17	5.9	11.8	5.9	11.8	0.0	17.6	11.8	0.0	0.0
情報通信・運輸業	12	16.7	16.7	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	81	16.0	23.5	23.5	3.7	3.7	6.2	12.3	9.9	0.0
金融・保険業	15	0.0	6.7	26.7	0.0	0.0	26.7	13.3	6.7	0.0
不動産業、物品貸借業	12	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
宿泊・飲食サービス業	21	14.3	19.0	9.5	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	20	10.0	5.0	10.0	5.0	0.0	10.0	5.0	10.0	5.0
教育・学習支援業	8	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉サービス業	28	7.1	21.4	3.6	0.0	17.9	3.6	0.0	0.0	0.0
他サービス業	60	8.3	11.7	5.0	3.3	1.7	8.3	6.7	3.3	1.7
その他	25	0.0	12.0	8.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	N	企業マッチング機会の提供	技能・技術継承への支援	公的支援情報の提供	経営セミナーや研修	人材、従業員の確保	従業員の福利厚生や住宅確保の支援	その他	特に求めたい公的な支援事項はない	無回答
全体	429	5.8	7.9	8.4	7.5	21.4	7.9	1.9	28.9	15.9
業種別										
農業等第1次産業	10	0.0	10.0	0.0	10.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0
建設業	75	2.7	14.7	8.0	5.3	26.7	14.7	1.3	28.0	17.3
製造業	44	6.8	9.1	4.5	9.1	31.8	15.9	0.0	15.9	25.0
電気・ガス・水道業	17	5.9	11.8	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	29.4	35.3
情報通信・運輸業	12	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0	16.7	0.0	33.3	8.3
卸・小売業	81	7.4	1.2	8.6	8.6	21.0	3.7	0.0	28.4	8.6
金融・保険業	15	13.3	0.0	6.7	6.7	6.7	6.7	0.0	33.3	6.7
不動産業、物品貸借業	12	8.3	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0	33.3	33.3
宿泊・飲食サービス業	21	9.5	4.8	14.3	23.8	19.0	4.8	4.8	23.8	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	20	10.0	10.0	5.0	0.0	15.0	0.0	15.0	40.0	25.0
教育・学習支援業	8	0.0	0.0	12.5	12.5	37.5	12.5	0.0	25.0	12.5
医療・福祉サービス業	28	0.0	14.3	10.7	3.6	35.7	3.6	0.0	28.6	3.6
他サービス業	60	6.7	8.3	11.7	6.7	15.0	6.7	3.3	38.3	10.0
その他	25	8.0	8.0	8.0	8.0	20.0	4.0	4.0	32.0	28.0

8. 事業活動を行う上での19事項の現状及び強み・弱みの評価（問8）

問8では、各事業所・商店等において横芝光町で事業活動を行う上で、強みや弱みをどのように捉えているか、を探るため、事業活動に関連する19事項：(1)～(19)それぞれについて、その現状を評価するとともに、さらに、その現状が強みか弱みであるかの評価をしていただいた。

なお、現状評価では「近い」、「遠い」などの反対語からの二者択一、その現状が強みか弱みであるかの評価では「強みである」、「弱みである」、「わからない」からの三者択一としている。

また、現状の評価での「近い」、「遠い」などの反対語からの二者択一では、評価しがたい事項も多かったとみられ、無回答の割合が全般に高くなっている。

以下は、19事項それぞれについて、現状を二者択一で評価するとともに、その現状の評価ごとに、それは強みか弱みかの三者択一の評価を一覧にしたものである。

《グラフについて》

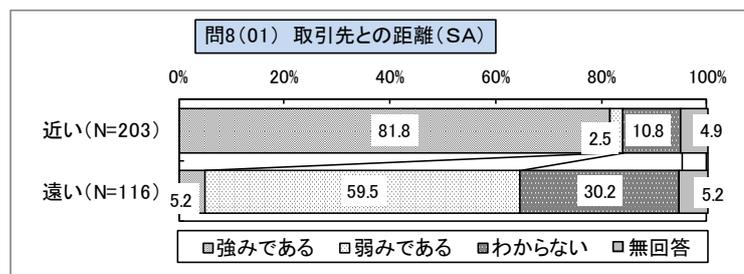
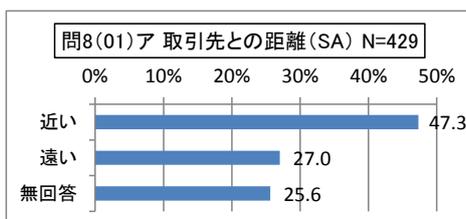
(1) 19事項の項目

現状の評価のグラフ

現状の評価ごとに、
それは強みか弱みかの評価のグラフ

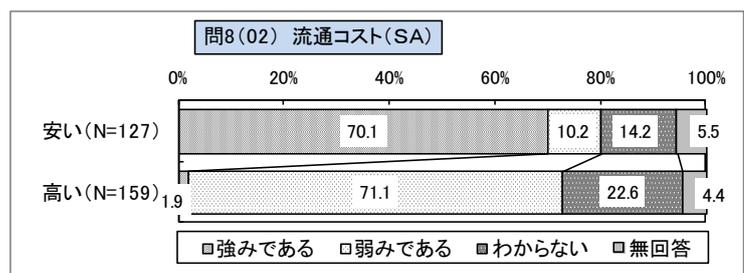
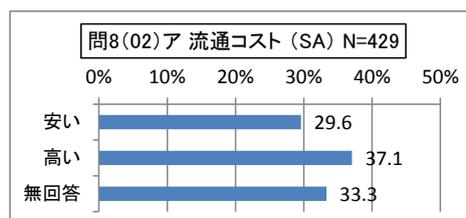
(1) 取引先との距離

「近い」という評価の方が高く、「遠い」を大きく上回っている。「近い」は強み、「遠い」は弱みとしている。



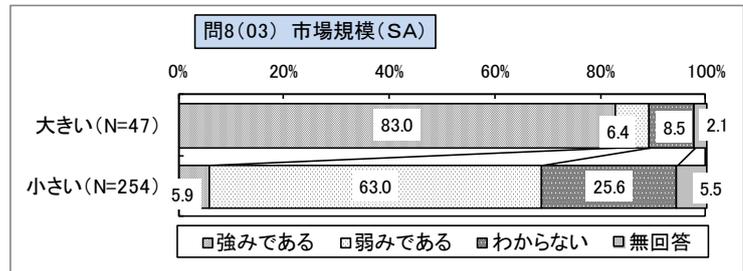
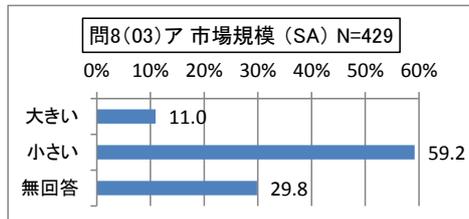
(2) 流通コスト

「高い」の方が「安い」を上回っている。「安い」は強み、「高い」は明らかに弱みとしている。



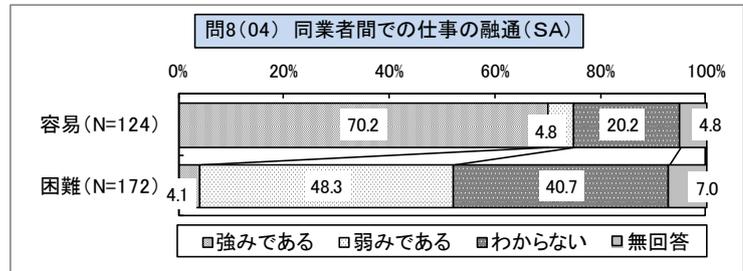
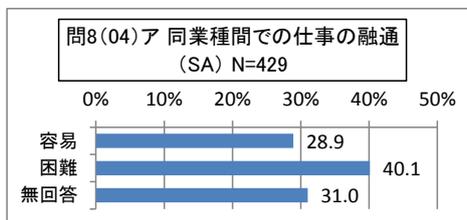
(3) 市場規模

「小さい」という評価が「大きい」を顕著に上回っている。「大きい」は強み、「小さい」は弱みとしている。



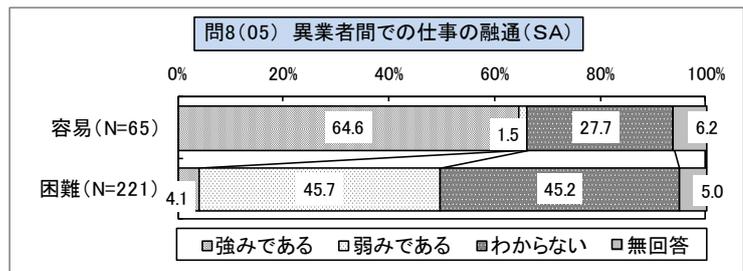
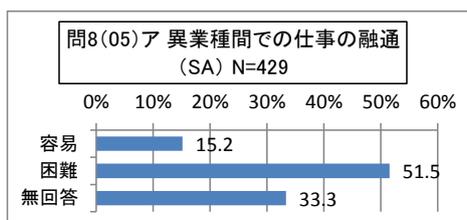
(4) 同業種間での仕事の融通

「困難」の方が「容易」を上回っている。「容易」は強み、「困難」は弱みとしているが、困難における「わからない」の割合が特に高くなっている。



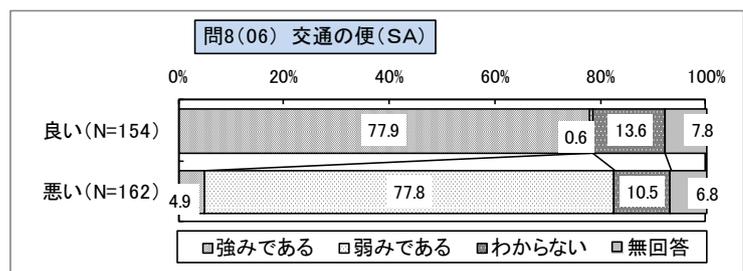
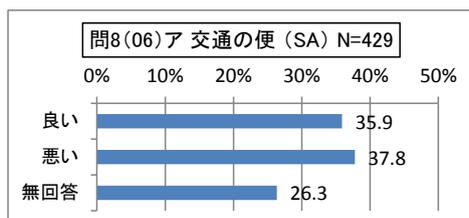
(5) 異業種間での仕事の融通

「困難」の方が「容易」を顕著に上回っている。「容易」は強み、「困難」は弱みとしているが、困難における「わからない」の割合が特に高くなっている。



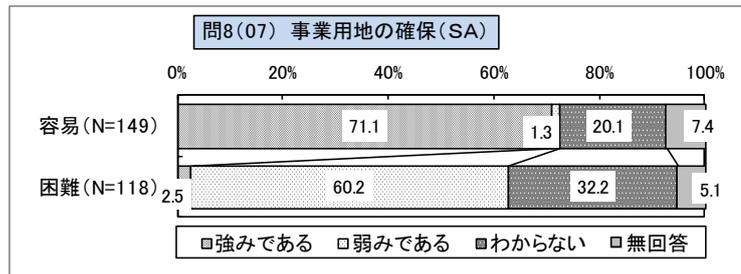
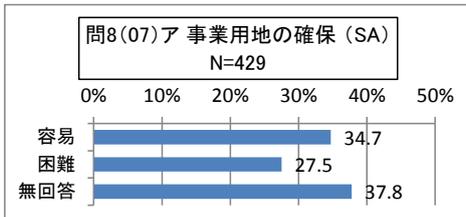
(6) 交通の便

「良い」と「悪い」が同率に近くなっている。明らかに「良い」は強み、「悪い」は弱みとしている。



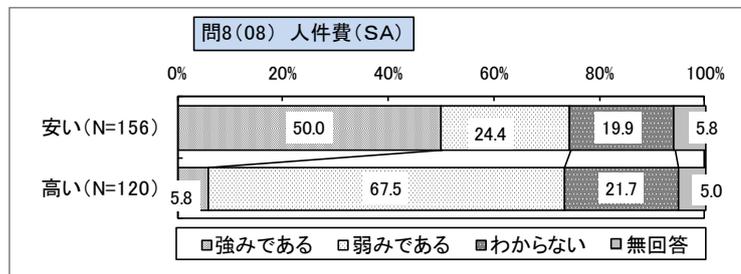
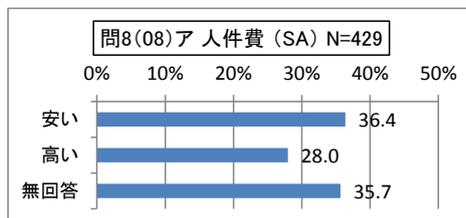
(7) 事業用地の確保

「容易」が「困難」を上回っている。「容易」は強み、「困難」は弱みとしている。



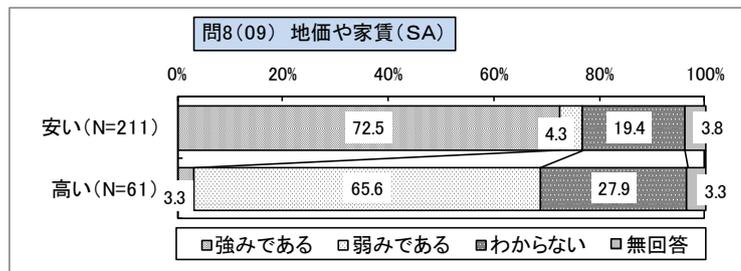
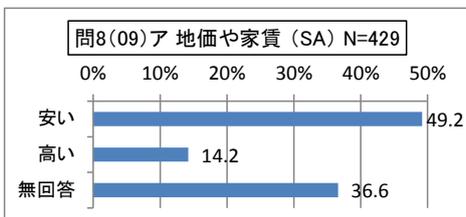
(8) 人件費

「安い」が「高い」を上回っている。一概に「安い」は強みであるとされず、弱みの要素もあるとされている。



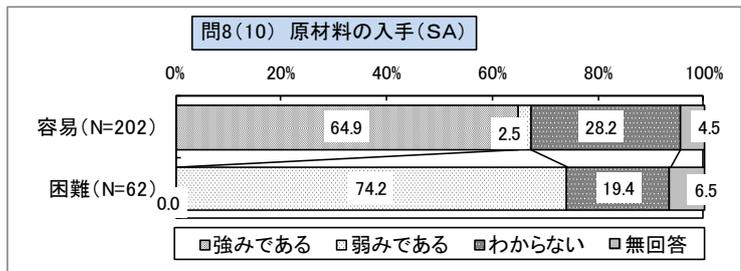
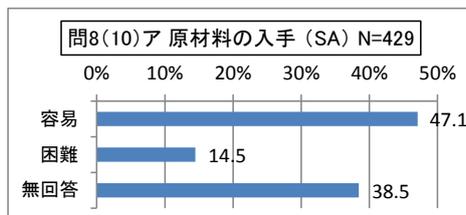
(9) 地価や家賃

「安い」が「高い」を顕著に上回っている。「安い」は強み、「高い」は弱みとしている。



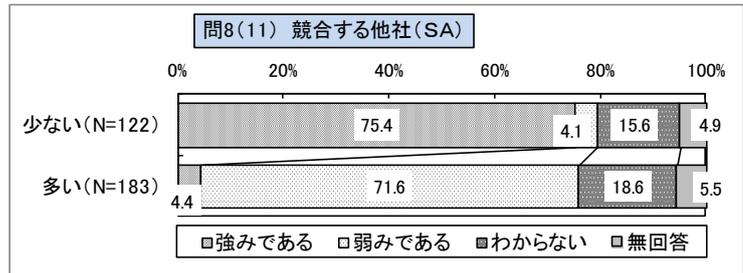
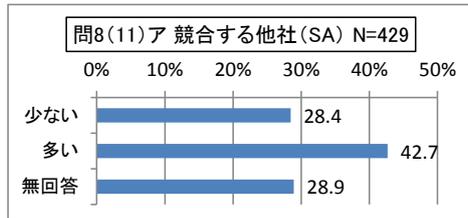
(10) 原材料の入手

「容易」が「困難」を顕著に上回っている。「容易」は強み、「困難」は弱みとしている。



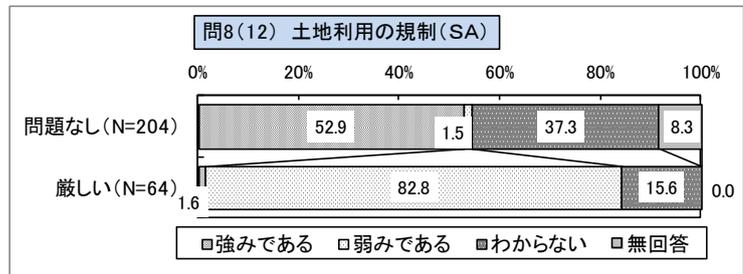
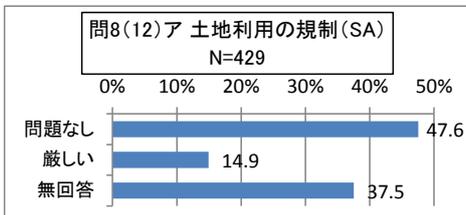
(11) 競合する他社

「多い」が「少ない」を上回っている。「少ない」は強み、「多い」は弱みとしている。



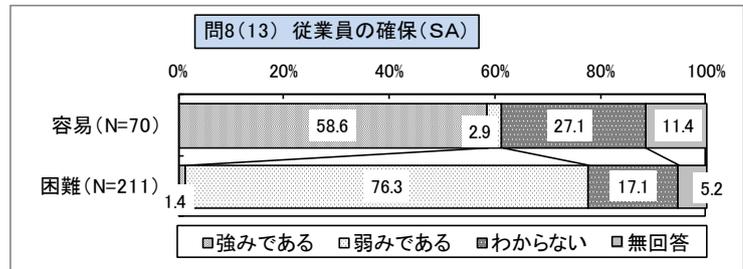
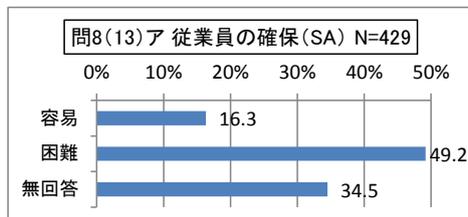
(12) 土地利用の規制

「問題なし」が「厳しい」を顕著に上回っている。「問題なし」は強み、「厳しい」は弱みとしているが、「問題なし」における「わからない」とする割合が特に高くなっている。



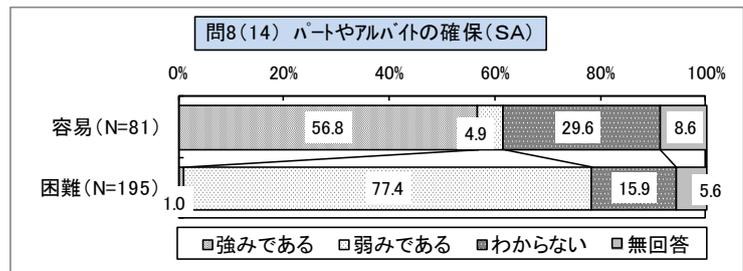
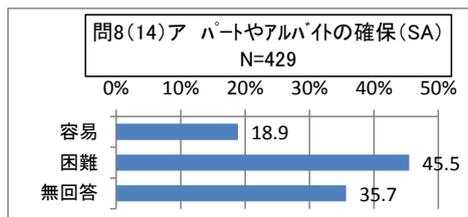
(13) 従業員の確保

「困難」が「容易」を顕著に上回っている。「容易」は強み、「困難」は弱みとしている。



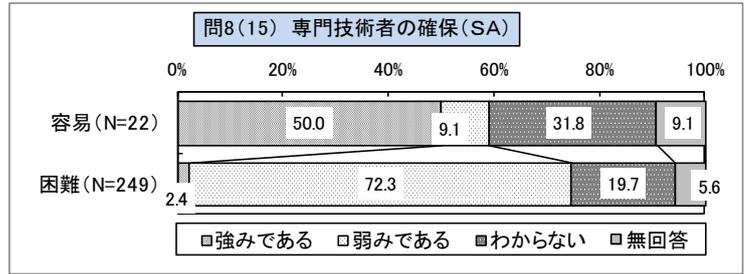
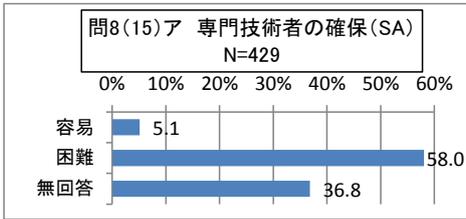
(14) パートやアルバイトの確保

「困難」が「容易」を顕著に上回っている。「容易」は強み、「困難」は弱みとしている。



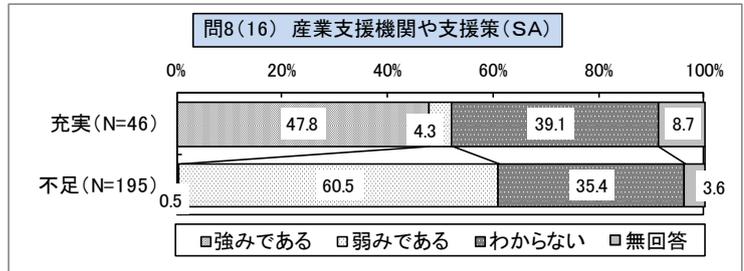
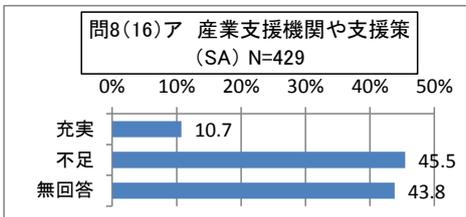
(15) 専門技術者等の確保

「困難」が「容易」を顕著に上回っている。「容易」は強み、「困難」は弱みとしている。



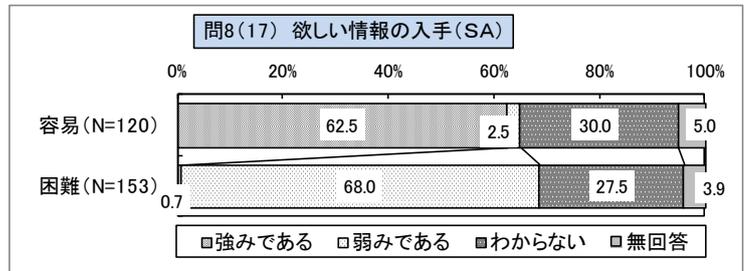
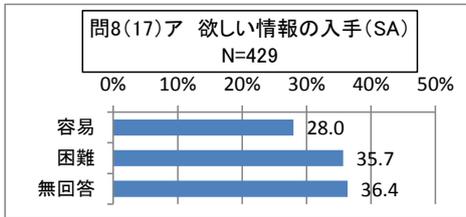
(16) 産業支援機関や支援策

「不足」が「充実」を顕著に上回っている。「充実」を強み、「不足」を弱みとしているが、「わからない」の割合が高くなっている。



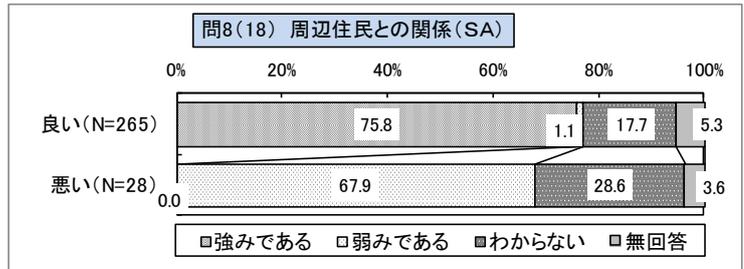
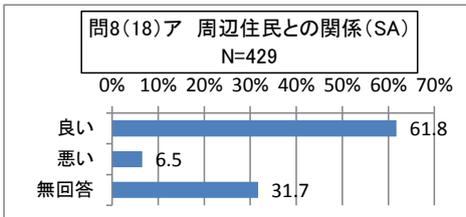
(17) 欲しい情報の入手

「困難」が「容易」を上回っている。「容易」は強み、「困難」は弱みとしている。



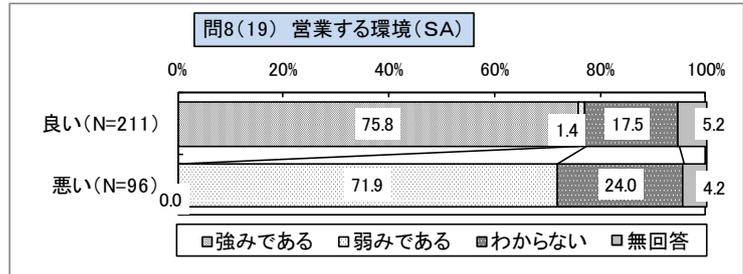
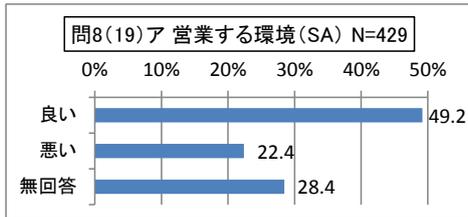
(18) 周辺住民との関係

「良い」が「悪い」を顕著に上回っている。「良い」は強み、「悪い」は弱みとしている。



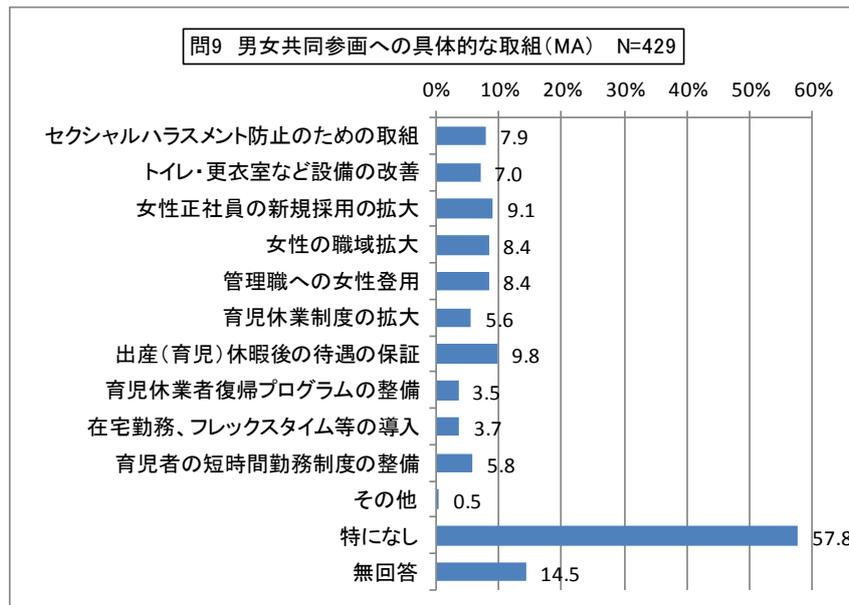
(19) 営業する環境

「良い」が「悪い」を大きく上回っている。「良い」は強み、「悪い」は弱みとしている。



9. 男女共同参画への具体的な取組み (問9)

男女共同参画社会の実現をめざして、事業所や商店で行われている取組みについては、「特になし」が約6割と最も高い回答となっている。様々な具体的な取組みは、いずれも1割未満の実施となっており、全体的に低調な取組み状況となっている。



業種別 (次頁の数表参照) でみて、全体と比べて割合が特に高い主な業種を選択肢 (取組み) ごとにあげてみる。

- * 「セクシャルハラスメント防止のための取組」: 情報通信・運輸業、金融・保険業
- * 「トイレ・更衣室など設備の改善」: 製造業
- * 「女性正社員の新規採用の拡大」: 金融・保険業、宿泊・飲食サービス業
- * 「女性の職域拡大」: 教育・学習支援業
- * 「管理職への女性登用」: 金融・保険業、医療・福祉サービス業
- * 「育児休業制度の拡大」: 金融・保険業
- * 「出産(育児)休暇後の待遇の保証」: 金融・保険業、医療・福祉サービス業
- * 「育児休業者復帰プログラムの整備」: 金融・保険業
- * 「在宅勤務、フレックスタイム等の導入」: 金融・保険業、医療・福祉サービス業
- * 「育児者の短時間勤務制度の整備」: 金融・保険業、医療・福祉サービス業

以上から、金融・保険業及び医療・福祉サービス業では多様な取組みがみられるようである。なお、「特になし」は、電気・ガス・水道業、情報通信・運輸業で特に高くなっている。

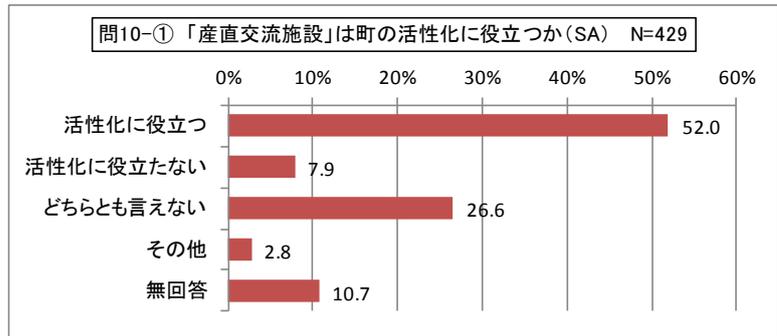
	N	セクシャルハラ メント防止の ための取組	トイレ・更衣室な ど設備の改善	女性正社員の 採用の拡大	女性の職域拡大	管理職への女性 登用	育児休業制度の 拡大	出産(育児)休暇 後の待遇の保証
全 体	429	7.9	7.0	9.1	8.4	8.4	5.6	9.8
業種別								
農業等第1次産業	10	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
建設業	75	1.3	4.0	5.3	9.3	1.3	4.0	8.0
製造業	44	11.4	18.2	9.1	6.8	11.4	4.5	6.8
電気・ガス・水道業	17	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
情報通信・運輸業	12	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	81	8.6	6.2	8.6	11.1	9.9	4.9	7.4
金融・保険業	15	53.3	13.3	33.3	13.3	46.7	33.3	33.3
不動産業、物品貸借業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7
宿泊・飲食サービス業	21	4.8	9.5	23.8	0.0	4.8	4.8	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	20	5.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	5.0
教育・学習支援業	8	0.0	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0
医療・福祉サービス業	28	14.3	10.7	14.3	10.7	21.4	7.1	39.3
他サービス業	60	6.7	5.0	10.0	10.0	10.0	8.3	11.7
その他	25	4.0	4.0	4.0	8.0	0.0	8.0	4.0

	N	育児休業者復帰プ ログラムの整備	在宅勤務、フレック スタイム等の導入	育児者の短時間勤務 制度の整備	その他	特になし	無回答
全 体	429	3.5	3.7	5.8	0.5	57.8	14.5
業種別							
農業等第1次産業	10	0.0	10.0	0.0	0.0	60.0	10.0
建設業	75	2.7	1.3	5.3	0.0	62.7	20.0
製造業	44	2.3	0.0	9.1	0.0	50.0	13.6
電気・ガス・水道業	17	0.0	5.9	0.0	0.0	82.4	11.8
情報通信・運輸業	12	0.0	8.3	0.0	0.0	75.0	0.0
卸・小売業	81	3.7	1.2	3.7	0.0	66.7	8.6
金融・保険業	15	33.3	13.3	26.7	0.0	26.7	0.0
不動産業、物品貸借業	12	0.0	8.3	8.3	0.0	50.0	25.0
宿泊・飲食サービス業	21	0.0	0.0	0.0	0.0	52.4	14.3
生活関連サービス業、娯楽業	20	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	45.0
教育・学習支援業	8	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0
医療・福祉サービス業	28	3.6	14.3	21.4	7.1	42.9	0.0
他サービス業	60	5.0	3.3	5.0	0.0	63.3	11.7
その他	25	0.0	8.0	0.0	0.0	52.0	24.0

10. 「産直交流施設」について（問10）

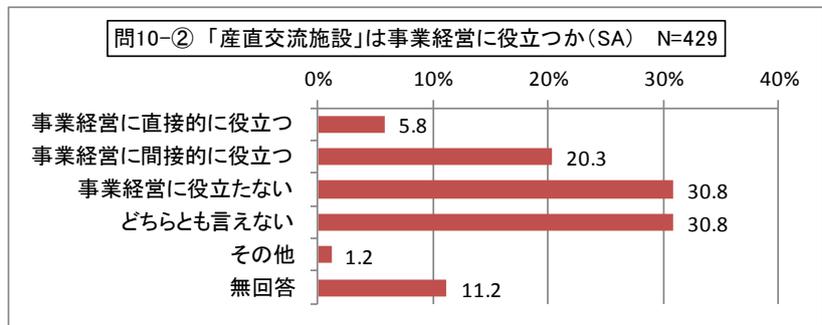
①町の活性化に役立つか

建設が検討されている「産業交流施設」については、町の「活性化に役立つ」が52.0%と大勢を占め、「活性化に役立たない」の7.9%を大きく上回っている。なお、「どちらとも言えない」が26.6%である。このように町の活性化に果たす役割への期待が大きい。



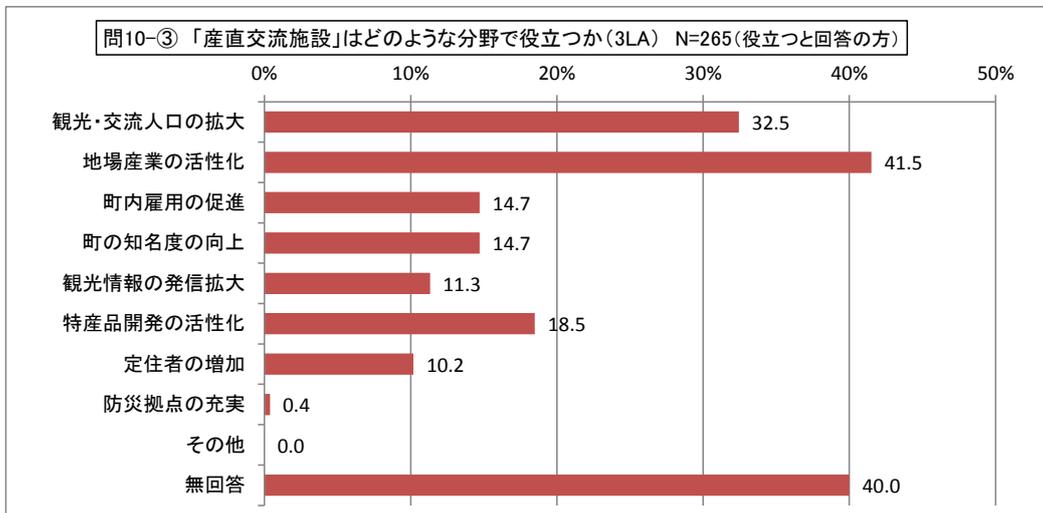
②事業経営に役立つか

「産業交流施設」が事業所や商店の事業経営に役立つかどうかについては、「どちらとも言えない」が30.8%、「事業経営に役立たない」が30.8%、そして“事業経営に直接・間接に役立つ”26.1%（「事業経営に直接的に役立つ」5.8%及び「事業経営に間接的に役立つ」20.3%）である。このように事業経営には、役立つ、役立たない、どちらとも言えないと意見が三分されている。



③どのような分野、事業関連に役立つか

「町の活性化や事業経営に役立つ」と回答した事業者に、どのような分野や事業関連に最も役立つかどうかをたずねた。第1に「地場産業の活性化」、第2に「観光・交流人口の拡大」があげられている。次いで「特産品開発の活性化」、「町内雇用の促進」、「町の知名度の向上」などが続いている。なお、まだ判断しにくいためか、無回答が40.0%と高くなっている。



業種別でみて、全体に比べて特に高いものは次のとおりである。

*建設業：「特産品開発の活性化」

*製造業：「町内雇用の促進」

*卸・小売業：「観光情報の発信拡大」

*金融・保険業：「地場産業の活性化」、「特産品開発の活性化」

*宿泊・飲食サービス業：「観光・交流人口の拡大」、「町の知名度の向上」、そして「観光情報の発信拡大」

*生活関連サービス業、娯楽業：「観光・交流人口の拡大」、「町内雇用の促進」、そして「観光情報の発信拡大」

*他サービス業：「観光・交流人口の拡大」、「地場産業の活性化」、「町の知名度の向上」

	N	観光・交流人口の拡大	地場産業の活性化	町内雇用の促進	町の知名度の向上	観光情報の発信拡大	特産品開発の活性化	定住者の増加	防災拠点の充実	その他	無回答
全体（役立つと回答）	265	32.5	41.5	14.7	14.7	11.3	18.5	10.2	0.4	0.0	40.0
業種別											
農業等第1次産業	6	16.7	33.3	0.0	33.3	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
建設業	44	31.8	29.5	13.6	6.8	4.5	27.3	9.1	2.3	0.0	50.0
製造業	25	28.0	44.0	20.0	12.0	4.0	12.0	12.0	0.0	0.0	36.0
電気・ガス・水道業	8	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5
情報通信・運輸業	8	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
卸・小売業	52	32.7	44.2	15.4	11.5	17.3	21.2	5.8	0.0	0.0	40.4
金融・保険業	13	23.1	69.2	7.7	15.4	15.4	38.5	15.4	0.0	0.0	23.1
不動産業、物品貸借業	9	55.6	77.8	11.1	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	22.2
宿泊・飲食サービス業	19	57.9	36.8	10.5	21.1	21.1	21.1	15.8	0.0	0.0	26.3
生活関連サービス業、娯楽業	11	45.5	45.5	36.4	18.2	18.2	9.1	27.3	0.0	0.0	18.2
教育・学習支援業	6	16.7	33.3	0.0	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3
医療・福祉サービス業	21	33.3	33.3	28.6	4.8	14.3	9.5	9.5	0.0	0.0	47.6
他サービス業	31	41.9	51.6	6.5	32.3	16.1	9.7	3.2	0.0	0.0	32.3
その他	17	17.6	41.2	17.6	17.6	0.0	17.6	17.6	0.0	0.0	41.2

注）N（母数）は、問10-①及び②で産業交流施設が「町の活性化や事業経営に役立つ」と回答した事業所数。

11. 横芝光町の自慢と活用方法（問11）

町の自慢とそれを魅力化し広くPRしていく方法へのアイデアや提案については、146事業者（記入回答率34.0%）から回答が寄せられた。個々の資源ごとの活用とともに、資源の組み合わせ活用が多種多様に記載されており、次のように集約、整理される。なお、記載が少ない事項は省略している。

自慢	件数	主な活用方法の概要
農産物と食、農業(ねぎ、トーマロコシ、メロン、米、肉など)	47	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の集約、高付加価値作物の導入、安全・良質のPR ・産直販売と飲食の推進、加工商品開発、産直交流施設 ・ねぎのキャラクターよこぴーの多様なPRへの活用、ホームページ等での情報発信
九十九里浜、海（ウミガメ等含む）	27	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全、環境美化 ・周辺と連携した稚貝放流でハマグリ増殖など海の幸づくり ・海水浴場の整備、若者による企画運営のイベント開催 ・栗山川や農産物と合わせて健康づくりと食の観光拠点づくり
歴史文化（鬼来迎、成田山上陸地など）	16	<ul style="list-style-type: none"> ・鬼来迎の伝統行事日以外での鑑賞機会、公開の工夫 ・坂田城址歴史館、坂田池とつなぐ遊歩道 ・上陸地に因み成田山とタイアップしたPR
立地、横芝光IC、成田空港に近い	14	<ul style="list-style-type: none"> ・IC周辺への流通拠点、集客施設の配置 ・交通便利化による企業誘致と住宅地PR ・海と川を活かしたイベント開発で誘客 ・国際交流の推進
栗山川、鮭の遡上	13	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全と環境美化 ・船での遊覧、花やグルメ観光などで観光拠点づくり ・栗山川と九十九里浜でリゾートエリア整備
梅と坂田池公園	10	<ul style="list-style-type: none"> ・梅商品、メディア活用でPR、梅観光の展開 ・坂田池を会場にするイベント企画、花火大会の復活
自然、海・山・川	8	<ul style="list-style-type: none"> ・海・川・山を利用したレジャー、自然観察 ・一望に眺望できる展望台 ・自然と農業を活かした体験型観光、観光農園
その他の自慢：気候。図書館。スポーツ施設。住みやすさ。ハム発祥地。農山村。のどかさ。		

12. まちづくりへの意見（問12）

今後のまちづくりへの意見では、118事業者（記入回答率27.5%）から回答があり、合計144件の事項が寄せられた。意見は、総論的なもの、個別的なものなど多種多様で広範にわたっているが、次のように集約、整理される。なお、記載が少ない事項は省略している。

分野	件数	主な意見の概要
若い世代の定住促進について	15	若い世代の定住支援。婚活。出産・子育て支援。企業誘致など働く場の確保。魅力ある農業。若者の活動への支援。若い世代の話し合いとまちづくり参画。
産直交流施設（道の駅）について	14	計画地（IC、栗山川、役場跡地、坂田池等）について。競争に勝てる経営。遅すぎる。早急な建設。特定利益の偏りを避ける。既存直売所との調整。
交通の利便化	11	JR便数。JR複線化。東京間高速バス。成田間交通手段。町内移動手段の確保。
駅前活性化	9	駅前交差点の改善。駅ビル（既存施設利用も）。コンビニ等の誘致。商店街への店舗テナント誘致。
観光拠点づくり	9	花木植栽で全町公園化。海と川のリゾート。合宿地づくり。自然を活かした施設。栗山川の整備。多彩なイベント開催。
町の個性・特色づくり	8	町外からの新しい発想。二番煎じを排する。若者の意見の重視。実践的な行動を期待。
農業の発展	6	農業の企業化。農地の有効利用。農産物の販売促進。地産地消。
道路の整備	6	狭い道路の改善。歩道の整備。道路工事の早期完成。
子育て支援の充実	6	少子化対策と子育て支援対策。子どもの暮らしの安心。仕事との両立。
町議員、町職員	6	町議員の削減。住民の声の重視。町職員の削減。職員の全国公募など活躍への期待。
福祉の充実	6	高齢者の生活支援。介護の充実。人に優しいまち。
移住の促進	4	退職者の田舎暮らし受け入れ。空き家の有効利用等居住支援。
合併について	4	合併効果がない。新たな合併。
その他の分野：IC周辺活用。跡地の有効利用。花火大会の復活。本アンケートについて。町民の声を活かす。医療の充実。		

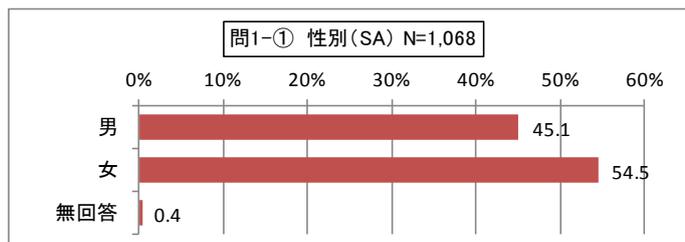
V. 横芝光町の将来展望に関する調査

対象者	配布数	有効回収数（回収率）
町内在住の20歳～75歳未満の方から全町民の約1割を抽出	2,500	1,068（42.7%）

1. 回答者の属性（問1）

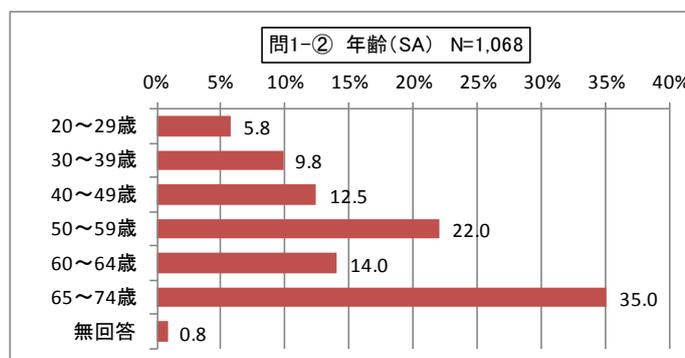
①性別

女性が5割強を占め、男性に比べて割合が約1割高くなっている。



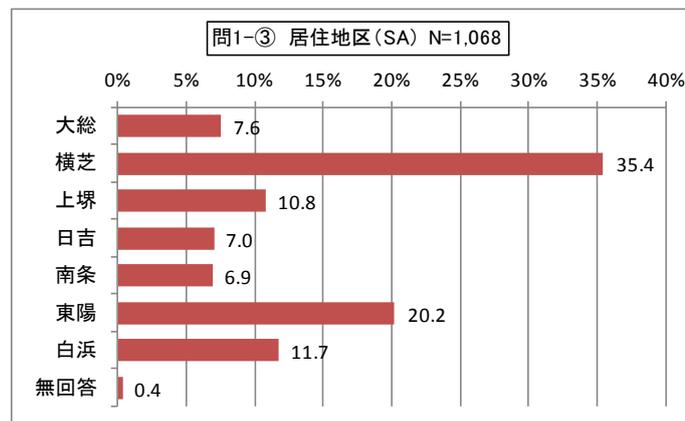
②年齢

65～75歳が35.0%で最も割合が高く、50～59歳が22.0%で次いでいる。



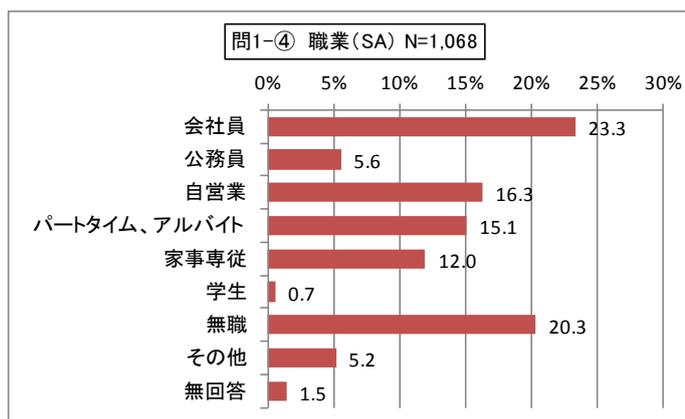
③居住地区

横芝 35.4%、東陽 20.2%、両地区で5割強を占め、白浜 11.7%、上堺 10.8%が次いでいる。



④職業

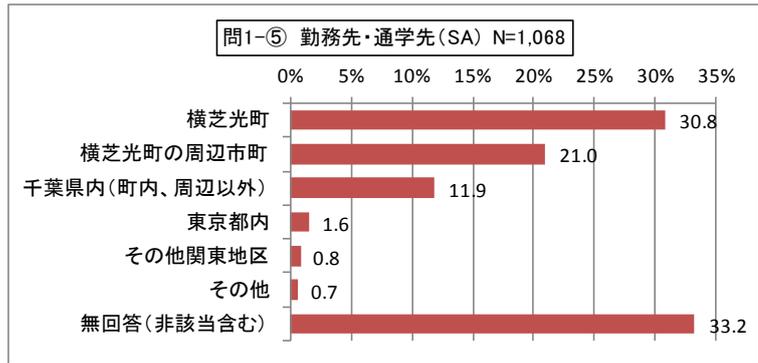
会社員が23.3%と最も高く、無職が20.3%で次いでおり、自営業16.3%、パート・アルバイト15.1%、家事専従12.0%が続いている。



⑤勤務先・通学先

勤務先・通学先は「横芝光町」が3割、「横芝光町の周辺市町」が2割、「千葉県内（町内、周辺以外）」が1割である。

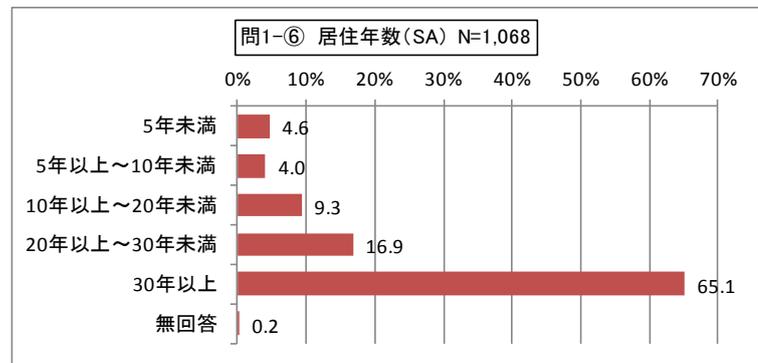
なお、勤務や通学のない非該当者も含む無回答が33.2%と高いため、これを除くと、町内が46.1%、周辺市町が31.4%、千葉県内（町内、周辺以外）17.8%の構成となる。



	N	横芝光町	横芝光町の周辺市町	千葉県内(町内、周辺以外)	東京都内	その他関東地区	その他
全体(無回答を除く)	713	46.1	31.4	17.8	2.4	1.3	1.0

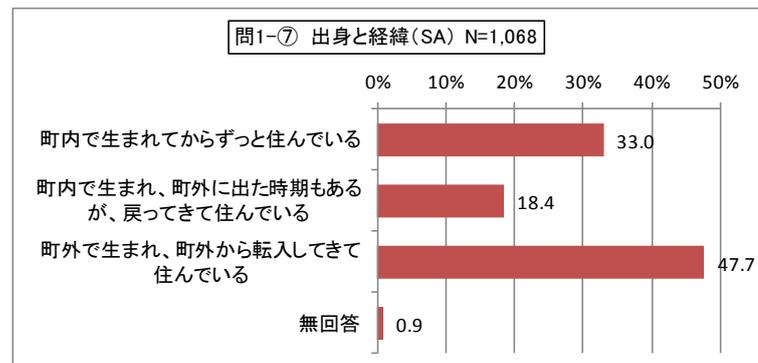
⑥居住年数

「30年以上」が65.1%で主体を占め、「20年以上～30年未満」16.9%が次いでいる。



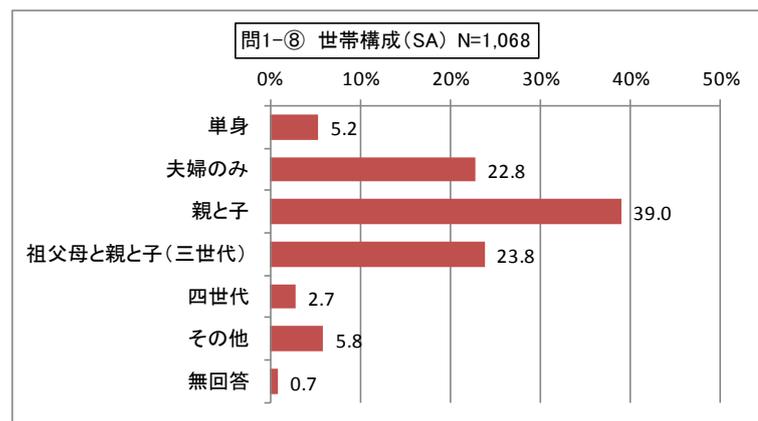
⑦出身と経緯

「町外で生まれ、町外から転入してきて住んでいる」47.7%という“町外生まれ”が5割近くを占めている。一方「町内で生まれてからずっと住んでいる」33.0%と「町内で生まれ、町外に出た時期もあるが、戻ってきて住んでいる」18.4%を合わせた“町内生まれ”は約5割である。



⑧世帯構成

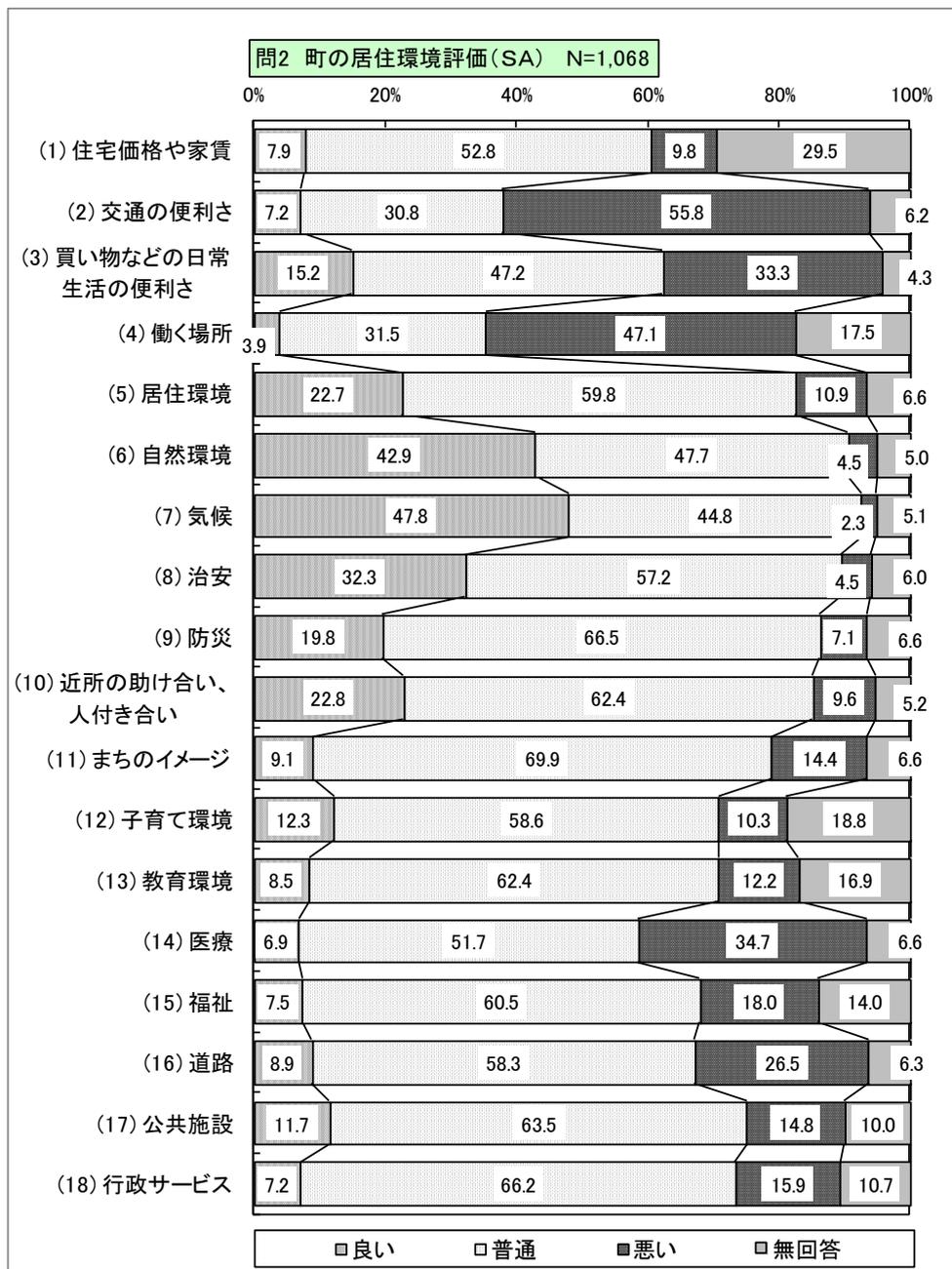
「親と子」が4割と最も割合が高く、「祖父母と親と子(三世代)」23.8%と「夫婦のみ」22.8%が次いでいる。



2. 横芝光町の居住環境18項目の評価（問2）

横芝光町の居住環境を18項目：(1)～(18)について「良い」・「普通」・「悪い」の三者択一で評価していただいた。なお、評価しにくい項目は無理に評価しないで無回答するようお願いした。

《18項目の評価一覧①（無回答含む、%）》



18 項目の評価結果を明確にするために、各項目から無回答を除いた割合を下表のように算出し、「良い」割合マイナス「悪い」割合の差の数値を比較した。

《18 項目の評価一覧②（無回答を除く算出、％）》

項目	N（無回答除く）	良い	普通	悪い	良い－悪い
(1) 住宅価格や家賃	N=753	11.2	74.9	13.9	-2.8
(2) 交通の便利さ	N=1,002	7.7	32.8	59.5	-51.8
(3) 買い物などの日常生活の便利さ	N=1,022	15.9	49.3	34.8	-19.0
(4) 働く場所	N=881	4.8	38.1	57.1	-52.3
(5) 居住環境	N=997	24.3	64.1	11.6	12.6
(6) 自然環境	N=1,015	45.1	50.1	4.7	40.4
(7) 気候	N=1,014	50.4	47.1	2.5	47.9
(8) 治安	N=1,004	34.4	60.9	4.8	29.6
(9) 防災	N=997	21.2	71.2	7.6	13.5
(10) 近所の助け合い、人付き合い	N=1,012	24.1	65.8	10.1	14.0
(11) まちのイメージ	N=997	9.7	74.8	15.4	-5.7
(12) 子育て環境	N=867	15.1	72.2	12.7	2.4
(13) 教育環境	N=887	10.3	75.1	14.7	-4.4
(14) 医療	N=997	7.4	55.4	37.2	-29.8
(15) 福祉	N=918	8.7	70.4	20.9	-12.2
(16) 道路	N=1,001	9.5	62.2	28.3	-18.8
(17) 公共施設	N=961	13.0	70.6	16.4	-3.4
(18) 行政サービス	N=954	8.1	74.1	17.8	-9.7

注) 「良い」－「悪い」の差によるプラス度・マイナス度をみた。18 項目全体の平均値は-2.7。
先述のⅢ-1. 転出者調査の間 10 でも同様の評価がある。

18 項目のうちプラス評価は 7 項目、マイナス評価は 11 項目となり、18 項目全体の平均値は【-2.7】となった。

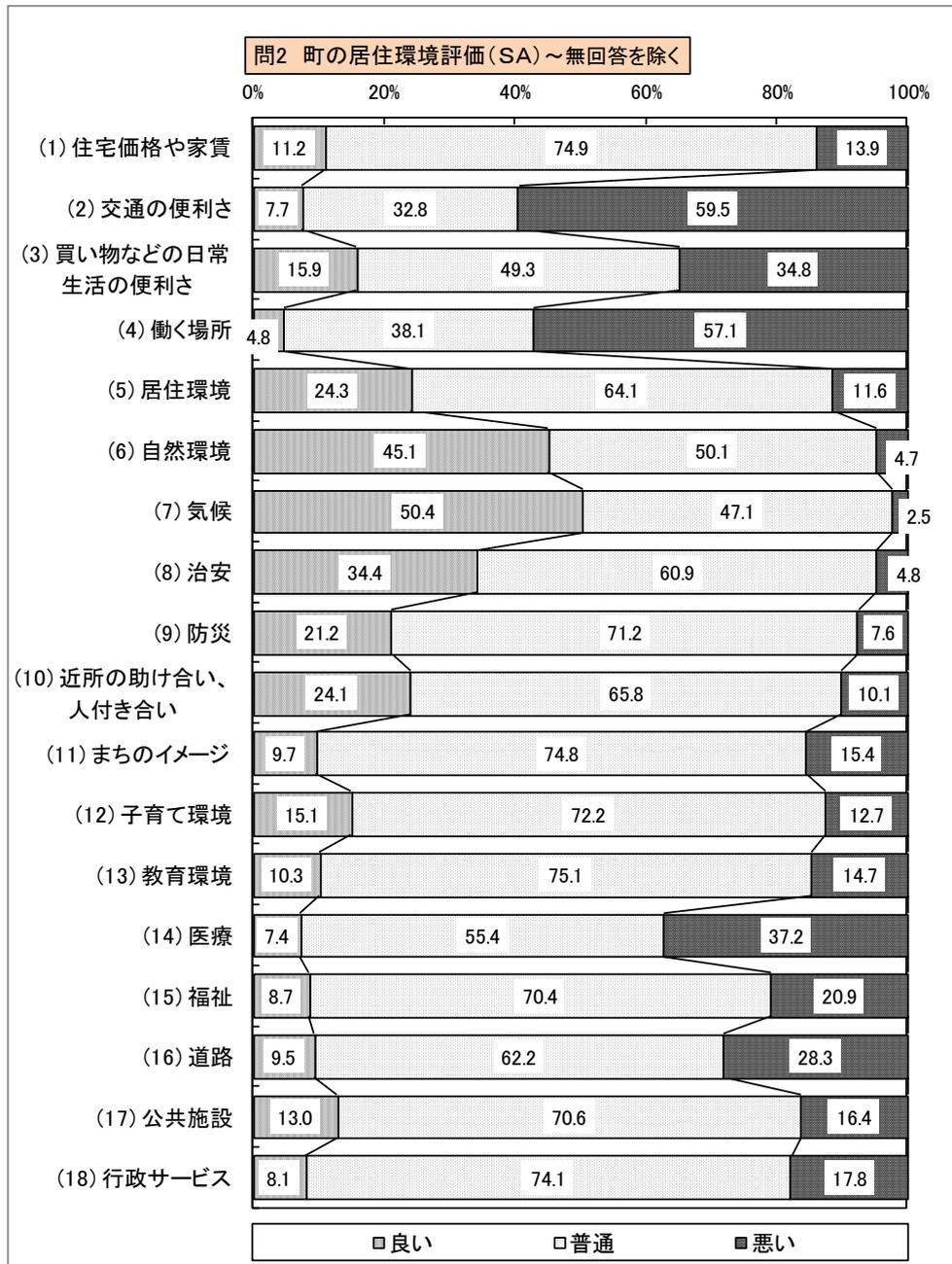
プラス評価では、「(7)気候」(+47.9) が最も高い値となり、次いで「(6)自然環境」(+40.4)、「(8)治安」(+29.6) が高く、「(10)近所の助け合い、人付き合い」、「(9)防災」、「(5)居住環境」と続いている。

マイナス評価では、「(4)働く場所」(-52.3) と「(2)交通の便利さ」(-51.8) がともに最も低い値となり、次いで「(14)医療」(-29.8)、「(3)買い物などの日常生活の便利さ」(-19.0)、「(16)道路」(-18.8)が続いている。

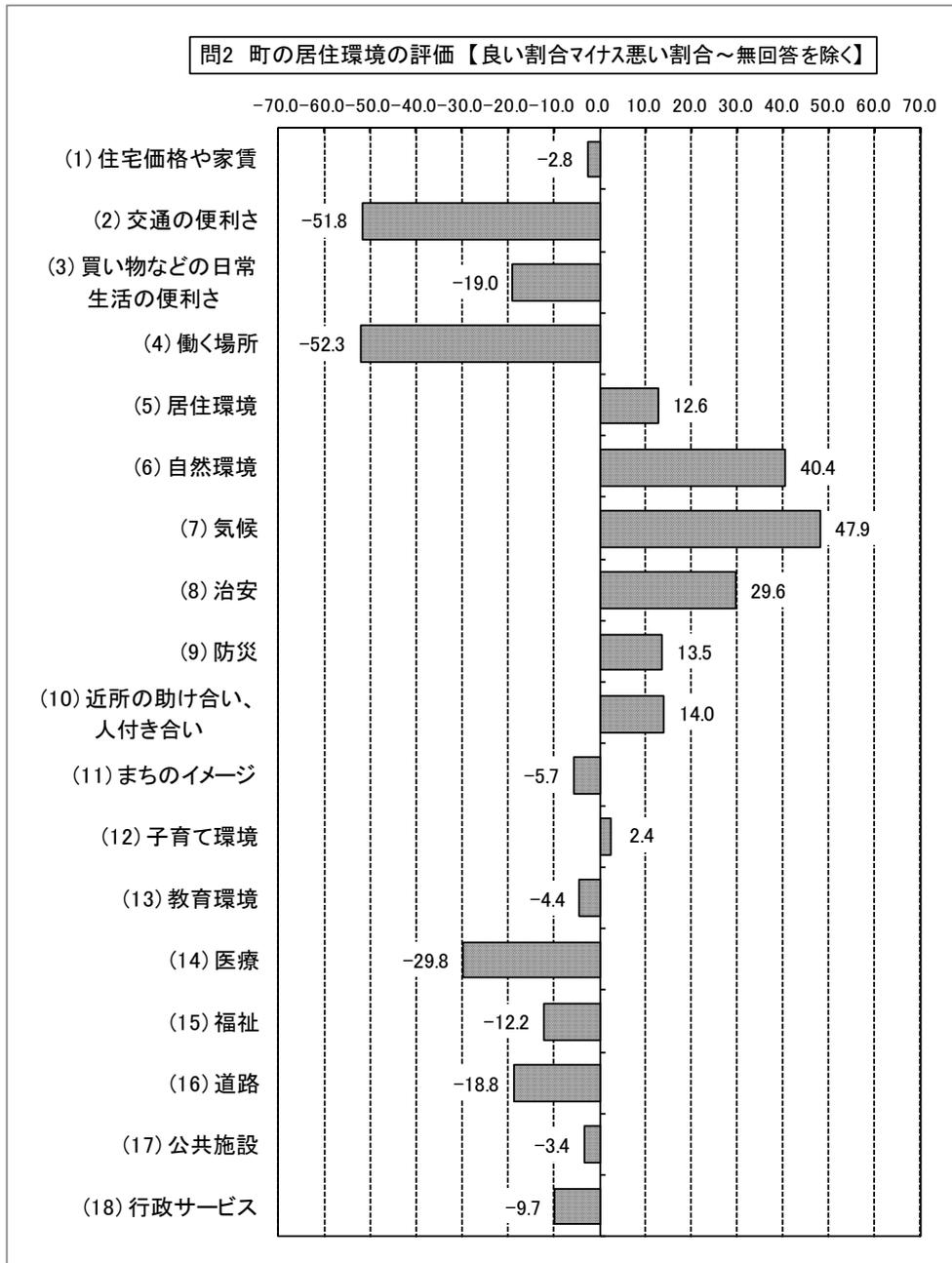
「普通」の評価は全体的に高く、中でも「(13)教育環境」75.1%、「(1)住宅価格や家賃」74.9%、「(11)まちのイメージ」74.8%、「(18)行政サービス」74.1%で高くなっている。

なお、この居住環境評価は、先述のⅢ-1. 転出者調査の間 10 でも同様に実施しており、転出者においては、プラス評価は 10 項目、マイナス評価は 8 項目で、18 項目全体の平均値は【+3.1】である。このことは、横芝光町から転出した人の方が現在の住民よりも、本町の居住環境への評価が高いことを示しており、“離れてみてわかる良さ”なのかどうか、興味深い調査結果である。

《18項目の評価一覧②（無回答を除く算出、%）》



《18項目の評価一覧③【良い割合マイナス悪い割合】（無回答を除く算出、％）》

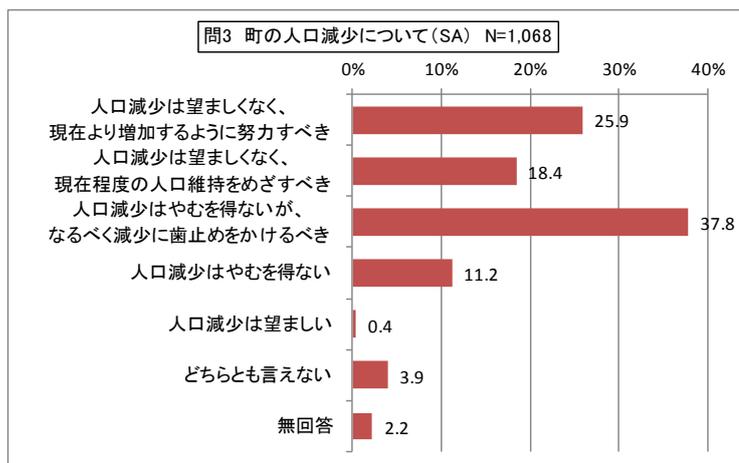


注) 「良い」－「悪い」の差によるプラス度・マイナス度をみた。18項目全体の平均値は－2.7。

3. 町の人口減少について（問3）

「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべき」が37.8%で4割近くとなり、「人口減少は望ましくなく、現在より増加するように努力すべき」が25.9%で次いでいる。

このように現在より増加の期待もあるが、“とにかく減少への歯止めをかけなければならない”という意向が強い。



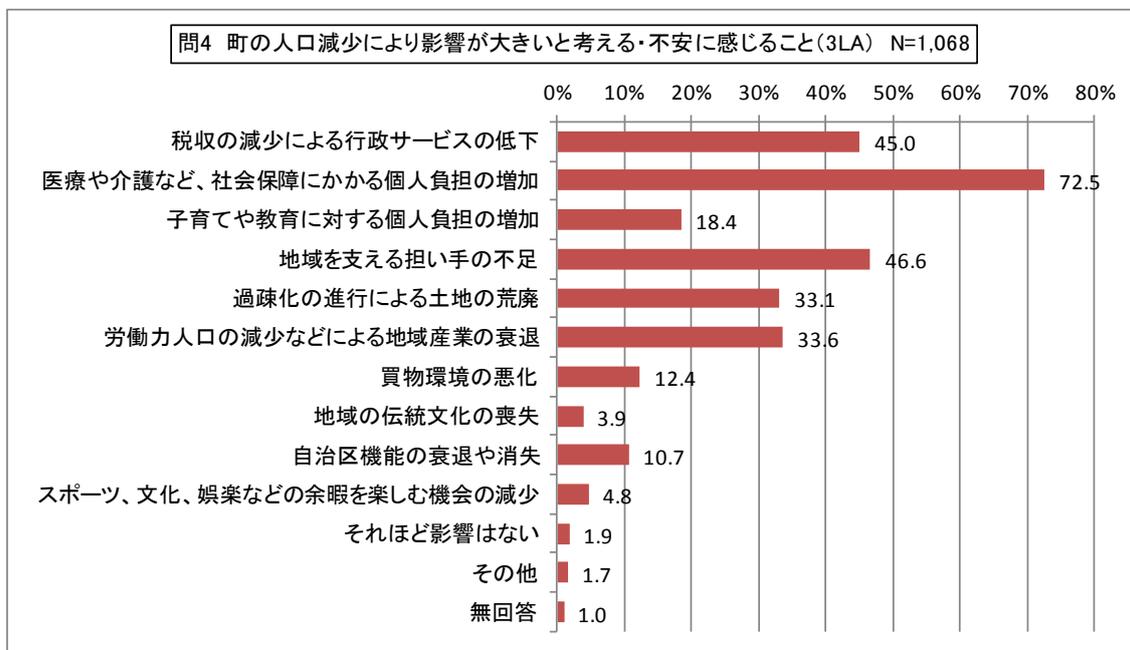
年齢別でみて、全体と比べてめだつのは、20～29歳で「現在程度の人口維持をめざすべき」が特に高い意向にあるとともに、「人口減少はやむを得ない」、「どちらとも言えない」と考える割合が高く、20歳代は他の世代と傾向をやや異にしていることである。

地区別で全体と比べてみると、大総で「人口減少はやむを得ない」が特に高く、日吉では「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべき」が特に高くなっていることがめだつ。

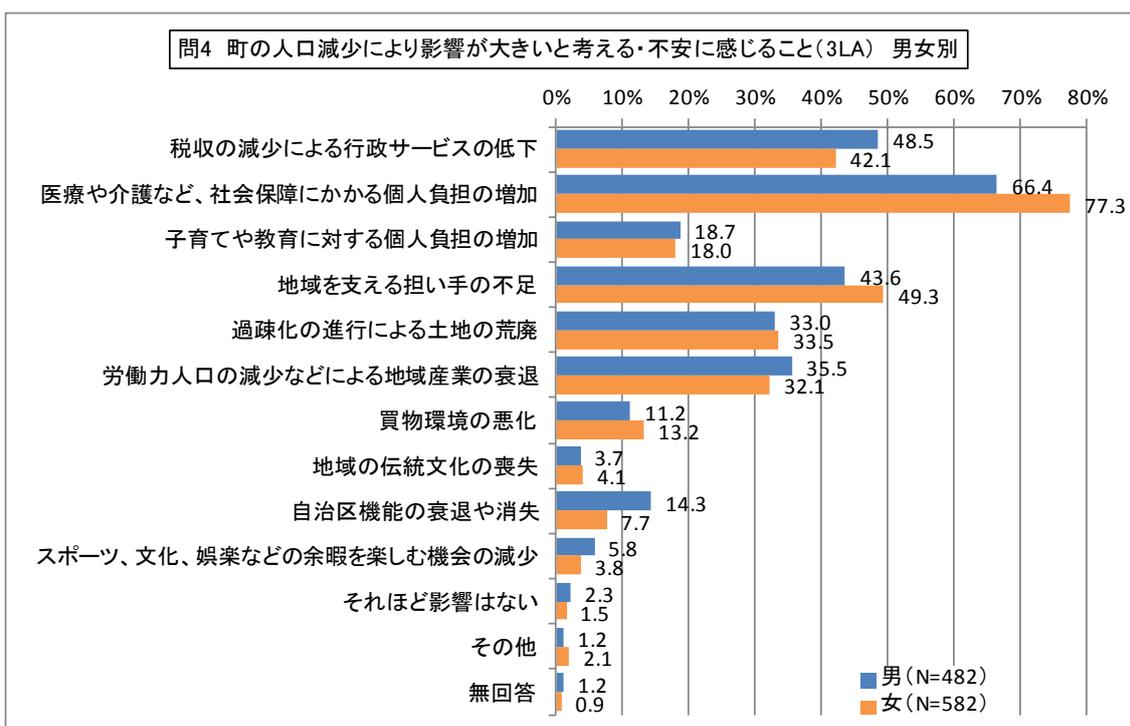
	N	人口減少は望ましくなく、 現在より増加するよ うに努力すべき	人口減少は望ましくな く、現在程度の人口維持 をめざすべき	人口減少はやむを得ない が、なるべく減少に歯止 めをかけるべき	人口減少はやむを得ない	人口減少は望ましい	どちらとも言えない	無回答
全 体	1068	25.9	18.4	37.8	11.2	0.4	3.9	2.2
年齢								
20～29 歳	62	22.6	24.2	27.4	16.1	1.6	6.5	1.6
30～39 歳	105	24.8	14.3	41.9	12.4	1.0	5.7	0.0
40～49 歳	133	27.8	18.8	39.8	9.8	0.0	3.0	0.8
50～59 歳	235	24.3	18.3	39.6	14.5	0.0	2.6	0.9
60～64 歳	150	24.7	18.0	42.0	10.7	0.7	2.7	1.3
65～74 歳	374	27.8	19.0	34.8	8.8	0.3	4.8	4.5
地区								
大総	81	27.2	13.6	30.9	19.8	0.0	6.2	2.5
横芝	378	26.2	20.9	37.0	10.1	0.5	4.0	1.3
上堺	115	30.4	14.8	43.5	7.8	0.9	1.7	0.9
日吉	75	20.0	16.0	50.7	12.0	0.0	0.0	1.3
南条	74	24.3	18.9	37.8	6.8	0.0	6.8	5.4
東陽	216	26.4	18.5	34.7	12.5	0.0	4.6	3.2
白浜	125	24.0	19.2	37.6	12.0	0.8	4.0	2.4

4. 町の人口減少により影響が大きいと考えること（問4）

人口減少による影響が大きく、不安に感じている事項については、第1に「医療や介護など、社会保障にかかる個人負担の増加」が72.5%と突出している。第2には「地域を支える担い手の不足」46.6%と「税金の減少による行政サービスの低下」45.0%が並列し、第3でも「労働力人口の減少などによる地域産業の衰退」33.6%と「過疎化の進行による土地の荒廃」33.1%が並列している。



男性は女性に比べて「税金の減少による行政サービスの低下」と「自治区機能の衰退や消失」が高く、女性では男性に比べて「医療や介護など、社会保障にかかる個人負担の増加」と「地域を支える担い手の不足」が高くなっている。



年齢別で全体と比べてみると、「税金の減少による行政サービスの低下」では40歳代の割合が特に高くなっている。「子育てや教育に対する個人負担の増加」では20歳代、30歳代、40歳代が高く、20歳代と30歳代の割合が特に高い。「地域を支える担い手の不足」では50歳代以上で高くなっており、「買物環境の悪化」では30歳代の割合が特に高くなっている。

地区別で全体と比べてみると、大総での「地域を支える担い手の不足」、「過疎化の進行による土地の荒廃」が特に高くめだつ。また、上堺での「自治区機能の衰退や消失」も高い。

職業別で全体と比べてみると、公務員での「税金の減少による行政サービスの低下」が特に高く、自営業での「地域を支える担い手の不足」、「過疎化の進行による土地の荒廃」が特に高くなっている。また、パートタイム、アルバイトでの「医療や介護など、社会保障にかかる個人負担の増加」が特に高いことがめだっている。

	N	税金の減少による行政サービスの低下	医療や介護など、社会保障にかかる個人負担の増加	子育てや教育に対する個人負担の増加	地域を支える担い手の不足	過疎化の進行による土地の荒廃	労働力人口の減少などにによる地域産業の衰退	買物環境の悪化
全体	1068	45.0	72.5	18.4	46.6	33.1	33.6	12.4
年齢								
20～29歳	62	37.1	62.9	40.3	33.9	17.7	37.1	12.9
30～39歳	105	49.5	66.7	37.1	38.1	23.8	26.7	21.0
40～49歳	133	56.4	72.9	28.6	30.8	28.6	35.3	12.0
50～59歳	235	48.9	72.3	15.3	52.3	32.3	35.3	8.5
60～64歳	150	40.7	78.0	17.3	47.3	42.0	26.7	8.7
65～74歳	374	40.4	73.5	8.3	52.9	36.6	36.1	13.1
地区								
大総	81	39.5	66.7	17.3	58.0	43.2	27.2	8.6
横芝	378	46.3	73.8	17.5	44.7	31.0	34.1	12.4
上堺	115	49.6	73.9	22.6	40.0	38.3	31.3	9.6
日吉	75	48.0	69.3	24.0	44.0	34.7	30.7	12.0
南条	74	44.6	64.9	12.2	50.0	31.1	32.4	12.2
東陽	216	43.5	74.1	20.4	48.6	29.2	36.6	13.0
白浜	125	41.6	73.6	14.4	48.0	36.8	36.0	16.8
職業								
会社員	249	49.8	71.1	30.9	39.8	29.7	31.7	13.7
公務員	60	63.3	63.3	23.3	50.0	23.3	38.3	1.7
自営業	174	37.4	67.8	11.5	54.6	43.7	36.8	9.2
パート・アルバイト	161	46.6	82.0	23.0	39.8	29.2	32.9	11.2
家事専従	128	40.6	76.6	14.1	56.3	30.5	28.9	17.2
学生	7	57.1	85.7	14.3	42.9	28.6	42.9	0.0
無職	217	40.6	72.4	10.6	47.5	35.0	34.1	16.6
その他	56	48.2	64.3	8.9	46.4	41.1	39.3	5.4

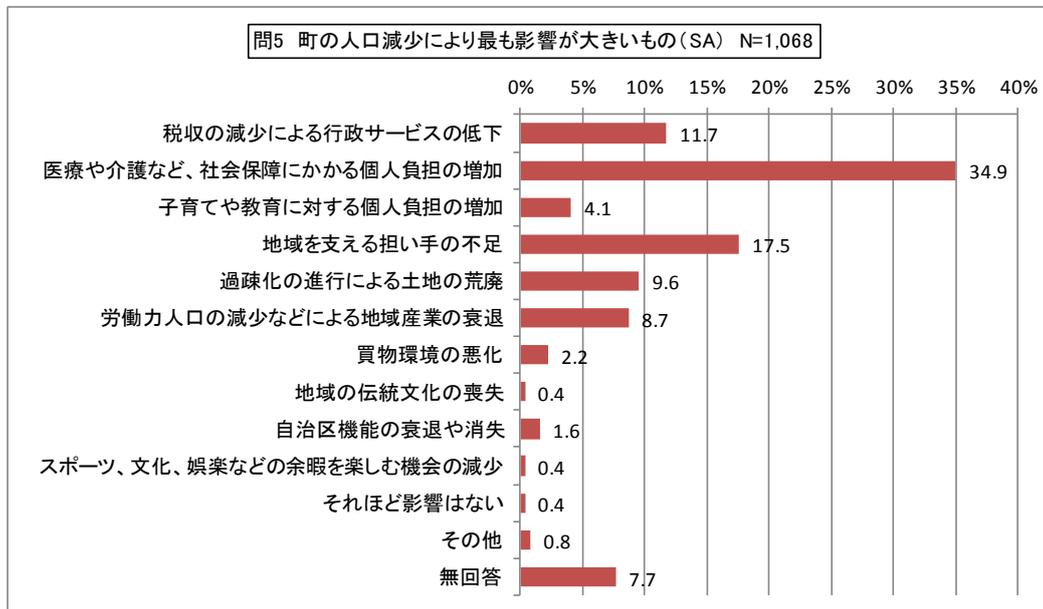
(次頁に数表続く)

	N	地域の伝統文化の喪失	自治区機能の衰退や消失	スポーツ、文化、娯楽などの余暇を楽しむ機会の減少	それほど影響はない	その他	無回答
全体	1068	3.9	10.7	4.8	1.9	1.7	1.0
年齢							
20～29歳	62	6.5	14.5	6.5	0.0	3.2	1.6
30～39歳	105	3.8	10.5	8.6	1.0	0.0	1.0
40～49歳	133	2.3	12.8	6.0	1.5	3.0	0.8
50～59歳	235	3.8	12.8	2.6	2.1	1.3	0.4
60～64歳	150	7.3	10.7	2.7	2.0	0.7	1.3
65～74歳	374	2.9	7.8	5.3	2.4	2.1	1.3
地区							
大総	81	6.2	7.4	3.7	4.9	1.2	2.5
横芝	378	3.2	10.6	6.9	1.3	1.9	1.6
上堺	115	1.7	16.5	2.6	2.6	0.9	0.0
日吉	75	2.7	10.7	4.0	1.3	0.0	0.0
南条	74	5.4	14.9	2.7	2.7	1.4	1.4
東陽	216	4.6	6.9	4.6	0.9	3.7	0.9
白浜	125	5.6	11.2	3.2	2.4	0.0	0.0
職業							
会社員	249	3.6	14.5	5.2	1.2	1.2	0.4
公務員	60	6.7	15.0	3.3	1.7	1.7	0.0
自営業	174	3.4	12.6	2.9	2.3	1.1	1.1
パート・アルバイト	161	3.1	5.6	2.5	0.6	0.6	0.6
家事専従	128	4.7	10.2	4.7	0.8	0.8	0.0
学生	7	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
無職	217	4.1	7.4	8.8	4.1	2.3	2.3
その他	56	5.4	12.5	0.0	1.8	7.1	0.0

注) N (母数) が少ない (10 未満) 属性区分においては、比率割合に偏りが出ている可能性があり、参考値とするため、網掛けをしていない。以降の該当する全ての数表に共通である。

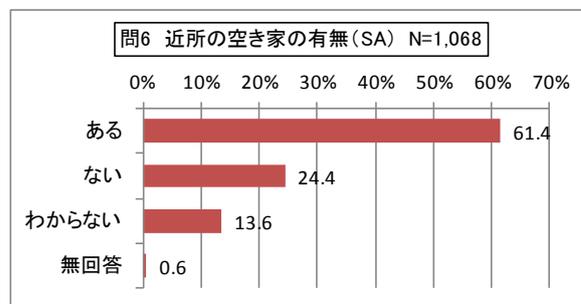
5. 人口減少による影響が最も大きいこと（問5）

人口減少による影響が最も大きく、最も不安に感じることについての単一回答では、問4と同じく第1に「医療や介護など、社会保障にかかる個人負担の増加」が突出している。次いで「地域を支える担い手の不足」、「収入の減少による行政サービスの低下」、「過疎化の進行による土地の荒廃」、「労働力人口の減少などによる地域産業の衰退」が続いており、問4の回答上位と同様となっている。



6. 近所の空き家の有無（問6）

近所に空き家が「ある」が61.4%で、「ない」24.4%を大きく上回っている。



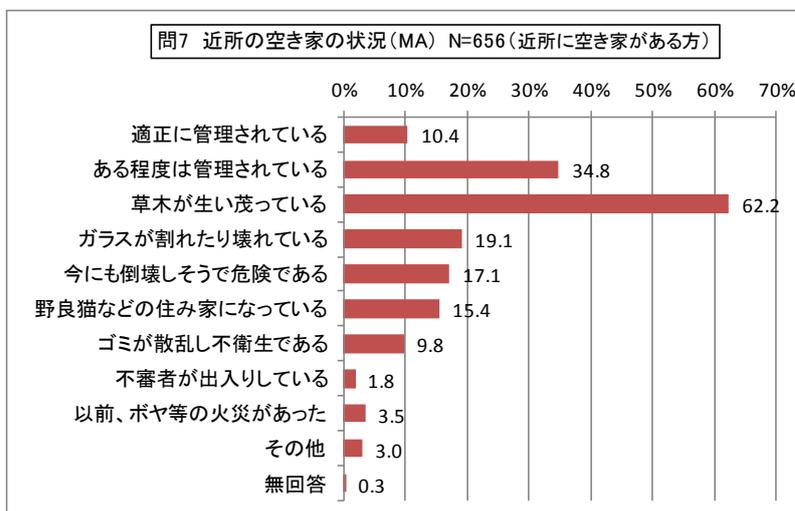
地区別で見ると、近所に空き家が「ある」は白浜で72.0%と最も高く、上堺68.7%、大総64.2%と次いでいる。

反対に「ない」は日吉で37.2%と特に高く、南条が31.1%、東陽が28.7%で次いでいる。

	N	ある	ない	な い か ら	無 回 答
全 体	1068	61.4	24.4	13.6	0.6
地区					
大総	81	64.2	27.2	8.6	0.0
横芝	378	60.1	20.4	18.3	1.3
上堺	115	68.7	22.6	8.7	0.0
日吉	75	54.7	37.3	8.0	0.0
南条	74	56.8	31.1	12.2	0.0
東陽	216	57.4	28.7	13.4	0.5
白浜	125	72.0	17.6	10.4	0.0

7. 空き家の状況（問7）

空き家の状況では、「草木が生い茂っている」が62.2%と大勢を占めており、「ある程度は管理されている」が34.8%と次いでいる。また、「ガラスが割れたり壊れている」、「今にも倒壊しそうで危険である」、「野良猫などの住み家になっている」など空き家についての大小さまざまな問題が指摘されており、「適正に管理されている」は1割である。



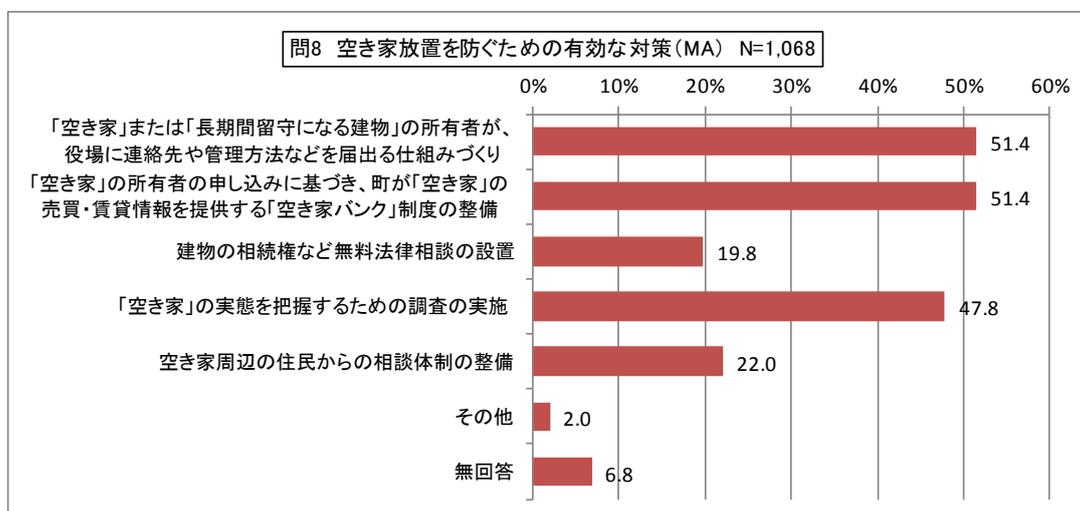
地区別で全体と比べてみると、「適正に管理されている」は、日吉で19.5%と最も高く、大総で5.8%と最も低い。また、「ある程度は管理されている」は、南条で47.6%と最も高く、東陽で20.2%と最も低い。

次いで、「草木が生い茂っている」では東陽と白浜、「ガラスが割れたり壊れている」では白浜と大総、「今にも倒壊しそうで危険である」では白浜、野良猫などの住み家になっている」では横芝、「ゴミが散乱し不衛生である」では上堺とそれぞれ割合が高くなっている。

	N	適正に管理されている	ある程度は管理されている	草木が生い茂っている	ガラスが割れたり壊れている	今にも倒壊しそうで危険である	野良猫などの住み家になっている	ゴミが散乱し不衛生である	不審者が出入りしている	以前、ボヤ等の火災があった	その他	無回答
全体 (空き家あると回答)	656	10.4	34.8	62.2	19.1	17.1	15.4	9.8	1.8	3.5	3.0	0.3
地区												
大総	52	5.8	36.5	51.9	26.9	19.2	7.7	7.7	0.0	0.0	5.8	1.9
横芝	227	8.8	38.3	60.4	18.9	15.9	22.0	9.3	1.3	5.7	3.5	0.0
上堺	79	8.9	36.7	64.6	19.0	16.5	16.5	13.9	1.3	1.3	1.3	0.0
日吉	41	19.5	39.0	51.2	12.2	14.6	17.1	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0
南条	42	11.9	47.6	47.6	9.5	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	2.4	0.0
東陽	124	13.7	20.2	71.0	13.7	16.1	6.5	12.1	4.0	3.2	4.0	0.8
白浜	90	8.9	34.4	70.0	30.0	30.0	17.8	10.0	3.3	5.6	1.1	0.0

8. 空き家放置を防ぐための有効対策（問8）

空き家の放置を防ぐためには、「空き家または長期間留守になる建物の所有者が、役場に連絡先や管理方法などを届出る仕組みづくり」、「空き家の所有者の申し込みに基づき、町が空き家の売買・賃貸情報を提供する空き家バンク制度の整備」、そして「空き家の実態を把握するための調査の実施」という3つの対策が並列して特に期待されている。



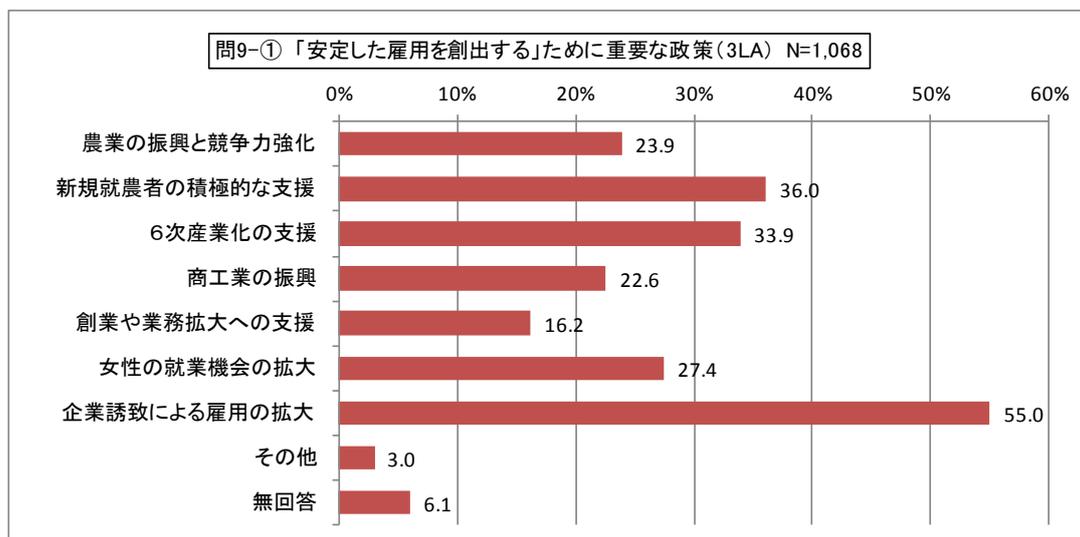
地区別で全体と比べてみると、大総では「空き家の実態を把握するための調査の実施」と「空き家周辺の住民からの相談体制の整備」への支持が7地区で最も高く、日吉では「空き家または長期間留守になる建物の所有者が、役場に連絡先や管理方法などを届出る仕組みづくり」と「建物の相続権など無料法律相談の設置」への支持が最も高い。東陽と白浜では、「空き家の所有者の申し込みに基づき、町が空き家の売買・賃貸情報を提供する空き家バンク制度の整備」への支持が高くなっている。なお、白浜は、空き家が「ある」の割合が最も高かった地区である。

	N	所有者が、役場に連絡先や管理方法などを届出る仕組みづくり	町が「空き家」の売買・賃貸情報を提供する「空き家バンク」制度の整備	建物の相続権など無料法律相談の設置	「空き家」の実態を把握するための調査の実施	空き家周辺の住民からの相談体制の整備	その他	無回答
全体	1068	51.4	51.4	19.8	47.8	22.0	2.0	6.8
地区								
大総	81	42.0	43.2	19.8	56.8	27.2	3.7	7.4
横芝	378	52.1	51.1	20.1	48.1	22.2	1.9	6.1
上堺	115	53.0	49.6	21.7	44.3	25.2	2.6	6.1
日吉	75	61.3	38.7	24.0	38.7	24.0	1.3	5.3
南条	74	48.6	40.5	12.2	41.9	12.2	4.1	12.2
東陽	216	53.2	59.7	19.0	48.1	19.4	0.9	6.0
白浜	125	47.2	60.0	20.0	51.2	24.0	1.6	8.0

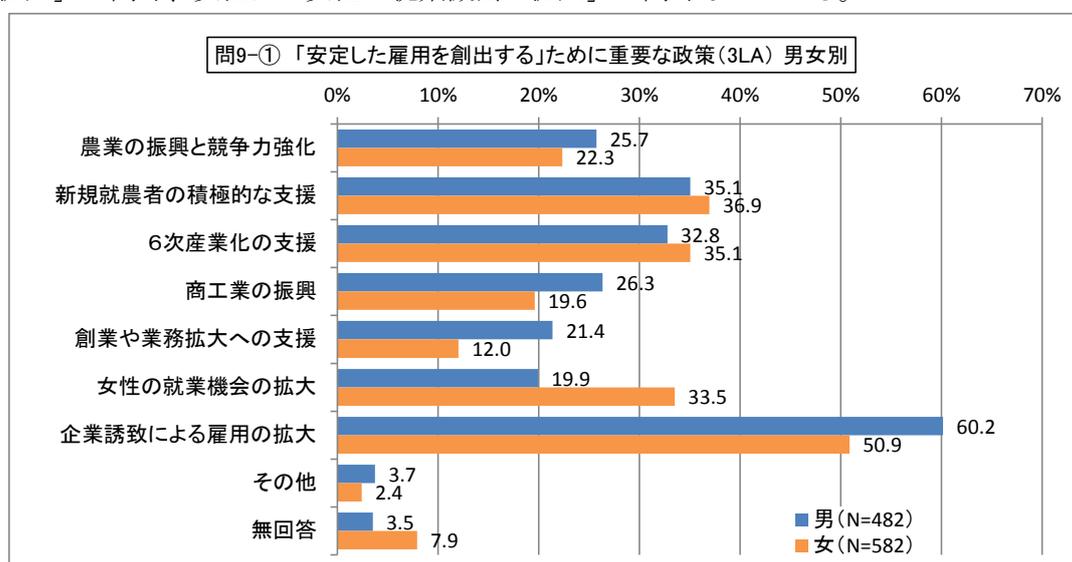
9. 人口減少を克服し、活力ある社会をめざすために、力を入れるべき取り組み（問9）

①「安定した雇用を創出する」ために重要な政策

第1に「企業誘致による雇用の拡大」55.0%が最も重視されている。第2は「新規就農者の積極的な支援」36.0%と「6次産業化の支援」33.9%が農業関連で並列し、第3に「女性の就業機会の拡大」27.4%で続き、第4は「農業の振興と競争力強化」23.9%と「商工業の振興」22.6%が並列している。



男女別では、男性は女性に比べて「商工業の振興」、「創業や業務拡大への支援」、「企業誘致による雇用の拡大」が高く、女性は「女性の就業機会の拡大」が高くなっている。



年齢別で全体と比べてみると、20歳代、30歳代、40歳代での「女性の就業機会の拡大」が特に高く、40歳代では「商工業の振興」、また、40歳代、50歳代では「企業誘致による雇用の拡大」が高い。

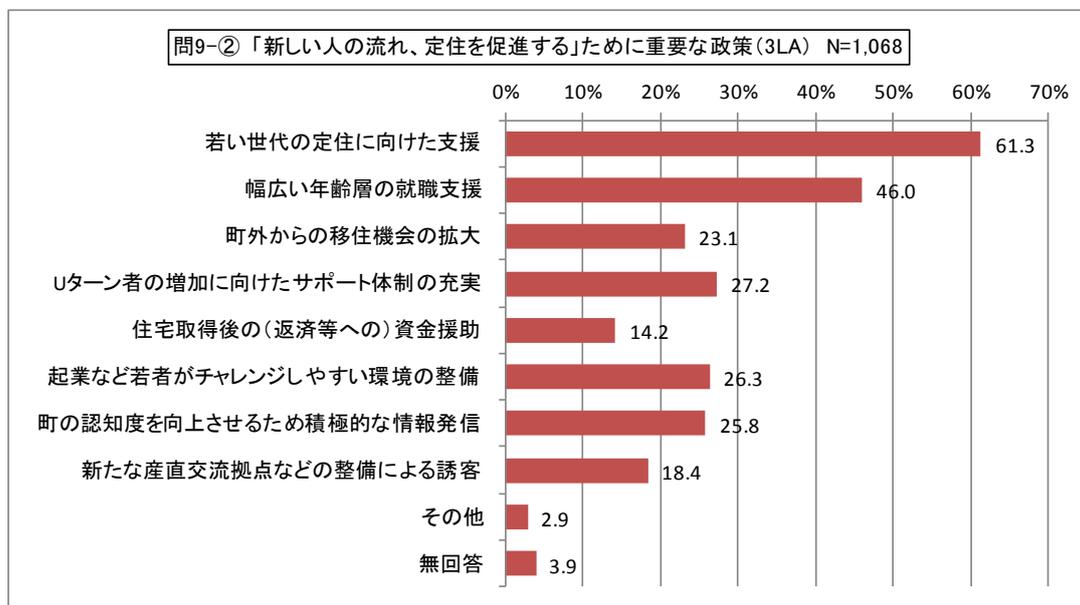
地区別で全体と比べてみると、大総での「農業の振興と競争力強化」と「新規就農者の積極的な支援」、日吉での「農業の振興と競争力強化」が特に高いことがめだつ。また、横芝では「6次産業化の支援」、東陽では「商工業の振興」、上堺と東陽では「創業や業務拡大への支援」がやや高くなっている。

職業別で全体と比べてみると、公務員での「農業の振興と競争力強化」が特に高く、「企業誘致による雇用の拡大」も高い。また、パートタイム、アルバイトでは「女性の就業機会の拡大」と「企業誘致による雇用の拡大」が特に高くなっている。

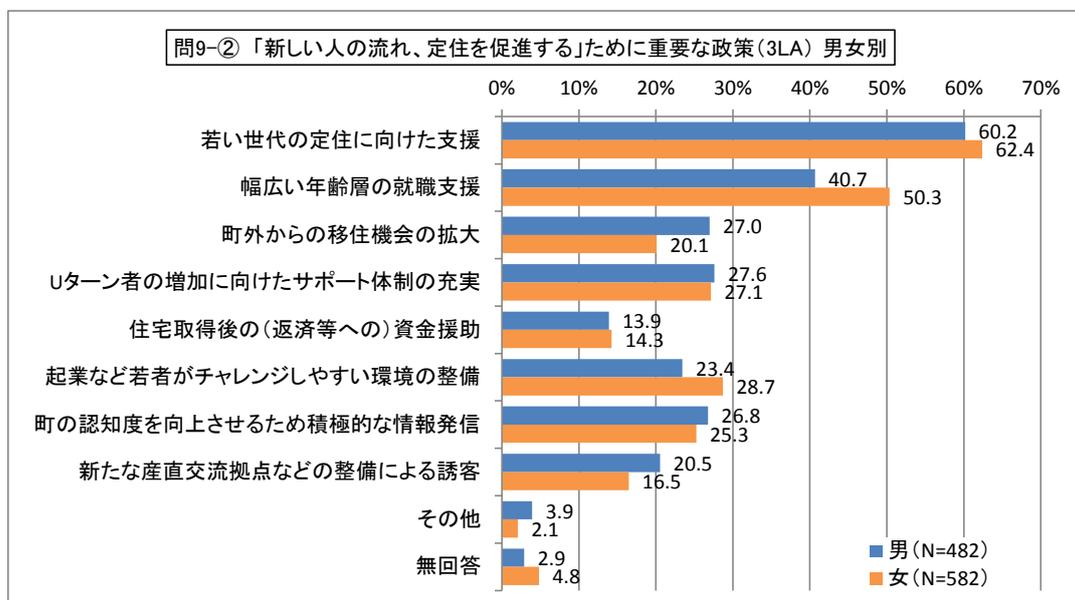
	N	農業の振興と競争力強化	新規就農者の積極的な支援	6次産業化の支援	商工業の振興	創業や業務拡大への支援	女性の就業機会の拡大	企業誘致による雇用の拡大	その他	無回答
全体	1068	23.9	36.0	33.9	22.6	16.2	27.4	55.0	3.0	6.1
年齢										
20～29歳	62	17.7	40.3	19.4	19.4	17.7	37.1	50.0	4.8	1.6
30～39歳	105	25.7	35.2	24.8	18.1	19.0	41.0	43.8	5.7	3.8
40～49歳	133	22.6	24.1	33.8	32.3	18.8	36.1	61.7	3.8	1.5
50～59歳	235	25.5	34.9	39.1	22.6	14.5	26.0	62.1	4.3	2.6
60～64歳	150	24.0	36.0	41.3	19.3	15.3	22.7	58.7	1.3	3.3
65～74歳	374	23.5	40.6	32.9	22.5	16.0	21.7	51.3	1.6	11.8
地区										
大総	81	35.8	45.7	18.5	22.2	14.8	25.9	46.9	1.2	4.9
横芝	378	20.1	36.8	37.8	22.8	13.8	27.0	56.6	4.5	5.6
上堺	115	20.9	33.0	34.8	20.0	20.9	23.5	53.9	3.5	6.1
日吉	75	33.3	36.0	30.7	17.3	14.7	28.0	53.3	4.0	9.3
南条	74	29.7	29.7	31.1	18.9	14.9	24.3	44.6	2.7	10.8
東陽	216	23.1	35.6	35.2	27.8	21.3	28.7	57.4	0.9	4.6
白浜	125	23.2	36.0	32.8	20.8	12.8	32.0	58.4	2.4	5.6
職業										
会社員	249	22.1	33.7	32.1	26.5	17.3	30.9	56.2	4.4	3.2
公務員	60	36.7	36.7	45.0	26.7	10.0	15.0	63.3	3.3	0.0
自営業	174	27.0	37.9	29.9	24.7	16.7	20.7	50.0	3.4	8.6
パート・アルバイト	161	21.7	32.9	35.4	12.4	14.3	37.9	64.0	2.5	3.7
家事専従	128	19.5	33.6	39.1	22.7	14.1	28.1	50.0	1.6	10.2
学生	7	28.6	28.6	0.0	28.6	14.3	28.6	57.1	0.0	0.0
無職	217	22.6	41.0	32.3	22.1	17.5	24.9	58.5	2.3	6.0
その他	56	30.4	41.1	41.1	25.0	23.2	19.6	30.4	3.6	12.5

②「新しい人の流れ、定住を促進する」ために重要な政策

第1に「若い世代の定住に向けた支援」61.3%が最も重要視されている。第2は「幅広い年齢層の就職支援」46.0%で次いでいる。第3には「Uターン者の増加に向けたサポート体制の充実」27.2%、「起業など若者がチャレンジしやすい環境の整備」26.3%、「町の認知度を向上させるため積極的な情報発信」25.8%、「町外からの移住機会の拡大」23.1%が並列し、多様な対策が期待されている。



男女別では、男性は女性に比べて「町外からの移住機会の拡大」が高く、女性は「幅広い年齢層の就職支援」が高くなっている。



年齢別で全体と比べてみると、20歳代で「若い世代の定住に向けた支援」と「起業など若者がチャレンジしやすい環境の整備」が特に高い。また、30歳代では「住宅取得後の（返済等への）資金援助」が特に高く、20歳代と40歳代でも高くなっている。

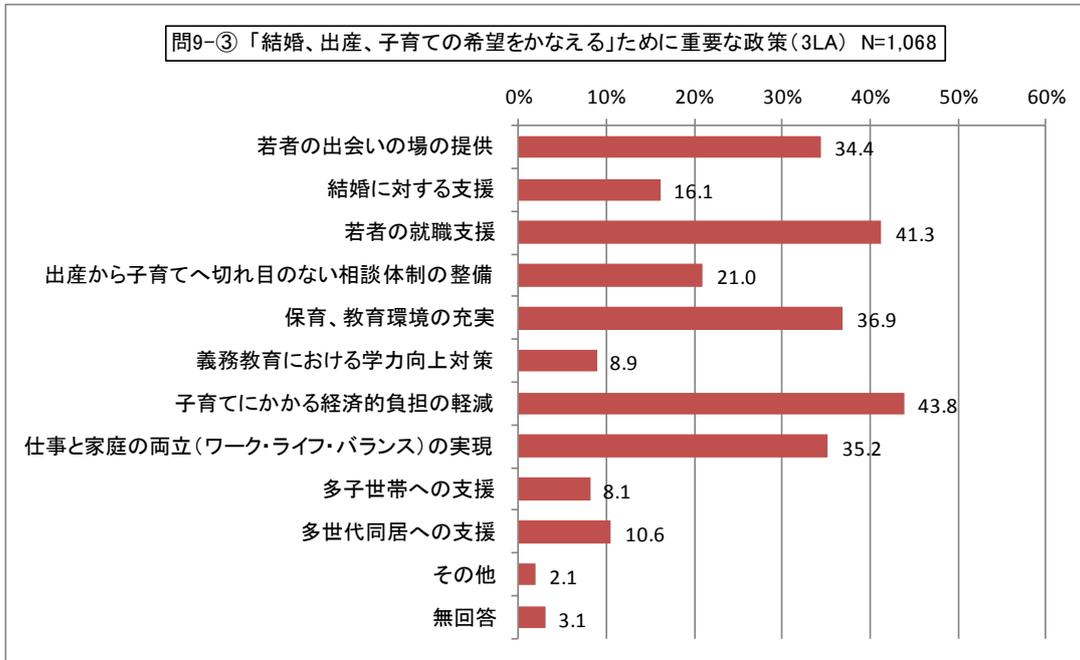
地区別で全体と比べてみると、上堺で「町の認知度を向上させるため積極的な情報発信」、日吉で「若い世代の定住に向けた支援」が特に高くなっている。

職業別で全体と比べてみると、会社員で「町外からの移住機会の拡大」と「住宅取得後の（返済等への）資金援助」が高く、公務員では「若い世代の定住に向けた支援」が高く、「Uターン者の増加に向けたサポート体制の充実」については特に高い。また、自営業と家事専従では「起業など若者がチャレンジしやすい環境の整備」が高く、パートタイム、アルバイトでは「幅広い年齢層の就職支援」への支持が特に高くなっている。

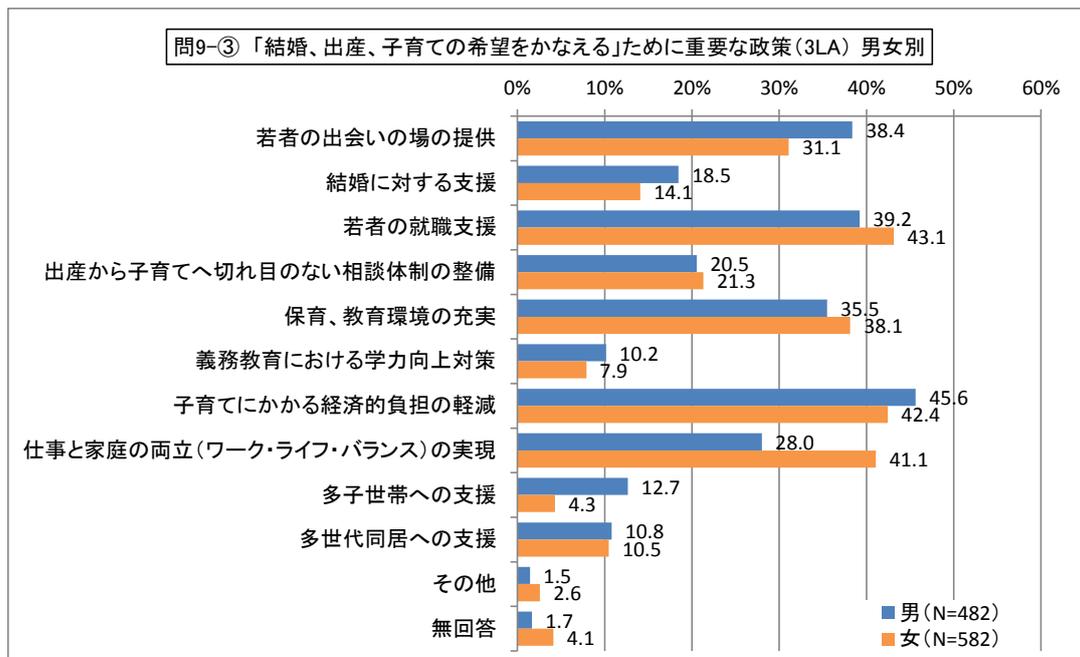
	N	若い世代の定住に向けた支援	幅広い年齢層の就職支援	町外からの移住機会の拡大	Uターン者の増加に向けたサポート体制の充実	住宅取得後の（返済等への）資金援助	起業など若者がチャレンジしやすい環境の整備	町の認知度を向上させるため積極的な情報発信	新たな産直交流拠点などの整備による誘客	その他	無回答
全体	1068	61.3	46.0	23.1	27.2	14.2	26.3	25.8	18.4	2.9	3.9
年齢											
20～29歳	62	75.8	41.9	25.8	19.4	19.4	38.7	21.0	11.3	3.2	1.6
30～39歳	105	60.0	44.8	21.9	25.7	26.7	26.7	27.6	20.0	3.8	1.9
40～49歳	133	55.6	49.6	29.3	23.3	21.8	25.6	26.3	16.5	6.0	0.0
50～59歳	235	58.7	49.8	23.8	33.6	11.5	18.3	26.4	20.4	3.4	2.1
60～64歳	150	66.7	43.3	23.3	27.3	14.7	21.3	23.3	25.3	1.3	3.3
65～74歳	374	61.2	44.1	20.9	26.2	8.8	31.8	26.7	15.8	1.6	7.5
地区											
大総	81	59.3	43.2	23.5	33.3	12.3	25.9	29.6	14.8	1.2	3.7
横芝	378	60.6	47.4	22.8	23.8	15.3	26.2	24.1	19.0	3.7	3.4
上堺	115	64.3	43.5	16.5	23.5	12.2	30.4	33.9	15.7	4.3	3.5
日吉	75	69.3	45.3	21.3	30.7	10.7	29.3	22.7	20.0	4.0	5.3
南条	74	63.5	48.6	27.0	23.0	12.2	21.6	20.3	20.3	2.7	6.8
東陽	216	58.3	42.6	27.8	30.6	15.3	25.5	28.7	20.4	2.3	3.7
白浜	125	62.4	48.8	20.8	32.8	15.2	25.6	21.6	16.0	0.8	4.0
職業											
会社員	249	58.6	47.8	28.9	25.3	20.9	21.7	23.7	19.7	4.4	1.6
公務員	60	65.0	46.7	25.0	40.0	6.7	13.3	28.3	20.0	5.0	0.0
自営業	174	61.5	32.8	23.6	24.1	12.1	34.5	23.6	20.1	3.4	4.0
パート・アルバイト	161	59.6	60.9	17.4	34.8	13.7	23.0	23.6	18.6	1.9	0.6
家事専従	128	61.7	43.0	21.9	22.7	14.1	33.6	28.1	18.8	1.6	7.8
学生	7	85.7	57.1	0.0	0.0	14.3	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0
無職	217	61.8	47.9	23.0	24.9	12.0	25.8	28.1	15.7	2.3	7.4
その他	56	67.9	32.1	21.4	32.1	10.7	25.0	35.7	17.9	0.0	5.4

③「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ために重要な政策

第1に「子育てにかかる経済的負担の軽減」43.8%と「若者の就職支援」41.3%の2つが並列し、第2に「保育、教育環境の充実」36.9%、「仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の実現」35.2%、「若者の出会いの場の提供」34.4%の3つが並列しており、特に集中する政策はないが、いずれも相互に関連した推進が期待されている。



男女別では、男性は女性に比べて「若者の出会いの場の提供」と「多子世帯への支援」が高く、女性は「仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の実現」が高くなっている。



年齢別で全体と比べてみると、「若者の出会いの場の提供」は60歳以上で高いが、若い世代の20歳代、30歳代、40歳代では低くなっていることがめだつ。また、「若者の就職支援」は40歳以上で高いが、20歳代や30歳代ではそれほど高くなく、若者への対策実施においては、若い世代の意向との差に十分に留意する必要があることが示されている。

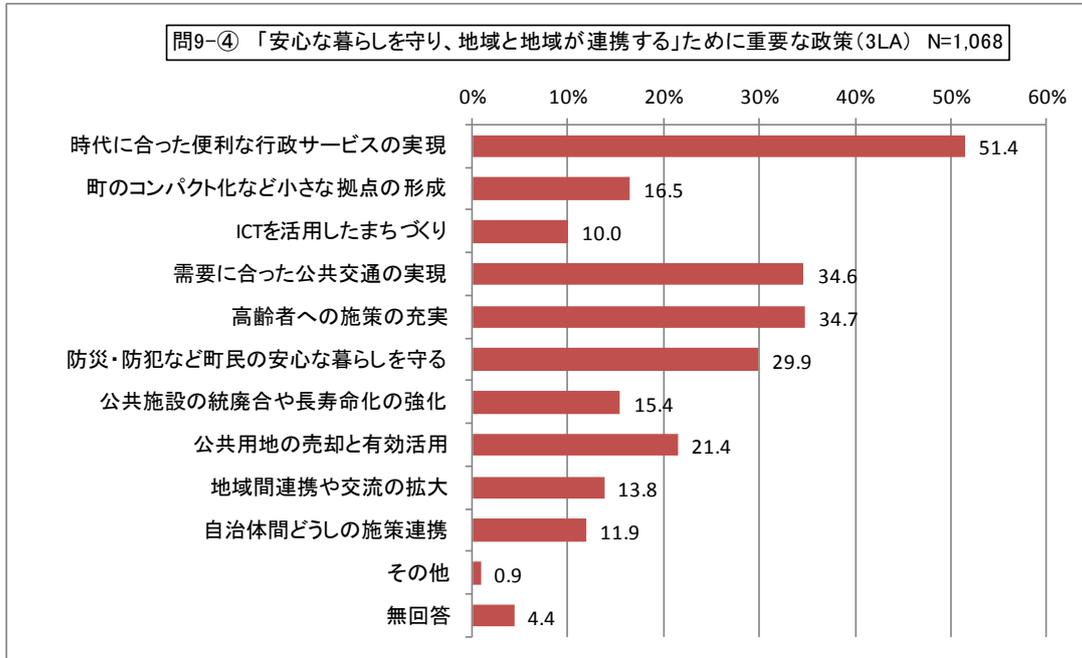
地区別で全体と比べてみると、大総での「若者の出会いの場の提供」と「結婚に対する支援」が特に高く、「仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の実現」も高い。上堺では「子育てにかかる経済的負担の軽減」、日吉では「結婚に対する支援」、「若者の就職支援」、南条では「保育、教育環境の充実」、「子育てにかかる経済的負担の軽減」がそれぞれ高くなっている。

職業別で全体と比べてみると、会社員での「保育、教育環境の充実」と「子育てにかかる経済的負担の軽減」、公務員での「保育、教育環境の充実」と「義務教育における学力向上対策」がそれぞれ高くなっている。また、自営業で「若者の出会いの場の提供」、家事専従で「仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の実現」が高い。

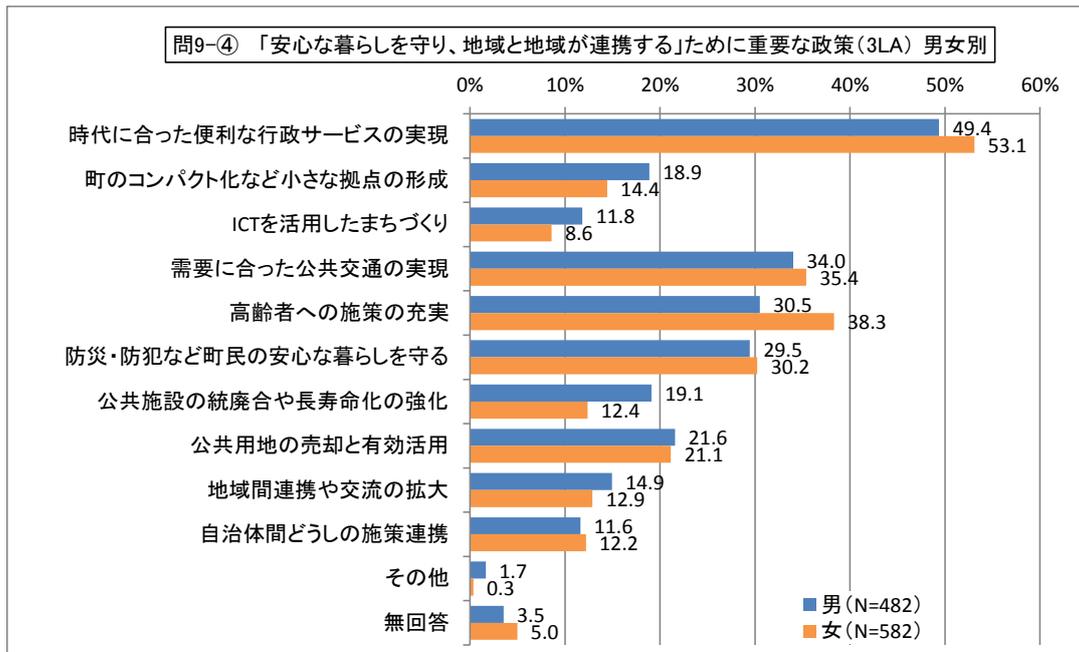
	N	若者の出会いの場の提供	結婚に対する支援	若者の就職支援	出産から子育てへ切れ目のない相談体制の整備	保育、教育環境の充実	義務教育における学力向上対策	子育てにかかる経済的負担の軽減	仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の実現	多子世帯への支援	多世代同居への支援	その他	無回答
全体	1068	34.4	16.1	41.3	21.0	36.9	8.9	43.8	35.2	8.1	10.6	2.1	3.1
年齢													
20～29歳	62	29.0	17.7	35.5	17.7	40.3	8.1	58.1	35.5	8.1	9.7	3.2	0.0
30～39歳	105	19.0	16.2	23.8	24.8	55.2	16.2	66.7	30.5	11.4	9.5	5.7	1.0
40～49歳	133	24.1	15.0	46.6	18.0	44.4	11.3	45.1	41.4	9.0	8.3	5.3	0.0
50～59歳	235	32.8	14.9	43.8	23.0	38.7	8.1	39.6	40.4	7.7	11.1	1.3	2.1
60～64歳	150	37.3	13.3	46.7	24.0	38.0	6.7	45.3	34.7	6.0	10.7	1.3	2.7
65～74歳	374	43.6	18.2	41.7	18.4	27.3	7.5	37.4	30.5	7.5	11.8	0.5	5.9
地区													
大総	81	44.4	24.7	33.3	19.8	33.3	7.4	40.7	40.7	9.9	7.4	1.2	3.7
横芝	378	32.8	14.3	42.1	20.9	36.5	9.3	41.8	37.0	7.4	11.6	2.4	3.2
上堺	115	32.2	15.7	43.5	24.3	37.4	6.1	51.3	35.7	6.1	11.3	2.6	0.0
日吉	75	32.0	24.0	46.7	17.3	42.7	6.7	36.0	30.7	2.7	13.3	4.0	5.3
南条	74	29.7	10.8	44.6	18.9	44.6	10.8	50.0	29.7	8.1	5.4	1.4	4.1
東陽	216	38.0	13.4	38.9	19.4	35.6	12.5	42.1	35.2	9.3	9.7	2.3	3.7
白浜	125	33.6	19.2	41.6	25.6	33.6	5.6	48.0	31.2	11.2	11.2	0.0	2.4
職業													
会社員	249	28.9	20.9	41.0	18.5	45.4	9.2	49.8	36.9	8.4	9.2	2.0	0.4
公務員	60	18.3	13.3	43.3	25.0	45.0	16.7	41.7	38.3	10.0	18.3	5.0	0.0
自営業	174	43.1	16.7	39.7	21.3	30.5	9.2	39.7	31.6	12.1	13.8	2.3	2.9
パート・アルバイト	161	27.3	9.3	42.9	24.8	39.1	7.5	46.6	39.8	4.3	6.2	2.5	3.1
家事専従	128	36.7	17.2	38.3	19.5	37.5	8.6	41.4	43.0	6.3	11.7	2.3	4.7
学生	7	28.6	14.3	85.7	0.0	28.6	0.0	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
無職	217	39.2	14.7	43.3	20.7	30.4	8.3	37.8	30.9	6.5	10.1	0.9	5.5
その他	56	48.2	19.6	37.5	25.0	30.4	7.1	42.9	26.8	14.3	12.5	1.8	3.6

④「安心な暮らしを守り、地域と地域が連携する」ために重要な政策

第1に「時代に合った便利な行政サービスの実現」51.4%が最も重要視とされている。第2に「高齢者への施策の充実」34.7%、「需要に合った公共交通の実現」34.6%が並列し、第3に「防災・防犯など町民の安心な暮らしを守る」29.9%が続き、そして「公共用地の売却と有効活用」21.4%が次いでいる



男女別では、男性は女性に比べて「公共施設の統廃合や長寿命化の強化」がやや高く、女性は「高齢者への施策の充実」が高くなっている。



年齢別で全体と比べてみると、20歳代では「需要に合った公共交通の実現」と「防災・防犯など町民の安心な暮らしを守る」が特に高くなっている。30歳代では「ICTを活用したまちづくり」と「公共用地の売却と有効活用」が高く、40歳代でも「公共用地の売却と有効活用」が高い。60～64歳では「町のコンパクト化など小さな拠点の形成」と「公共施設の統廃合や長寿命化の強化」が特に高く、65～74歳では「高齢者への施策の充実」が高くなっている。このように年代による一定の傾向がみられず年代による意向が多様である。

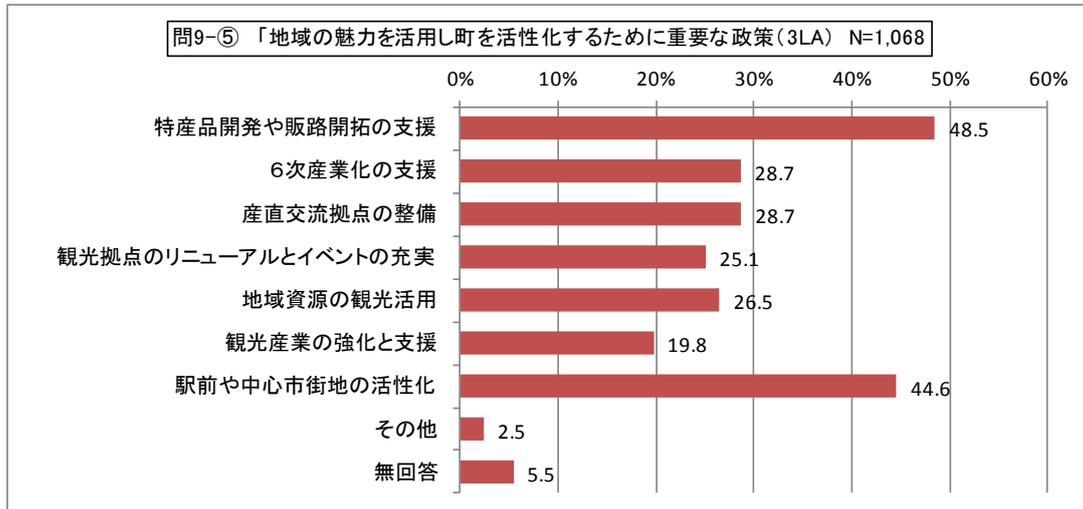
地区別で全体と比べてみると、「時代に合った便利な行政サービスの実現」は大総と南条で特に高い。また、「町のコンパクト化など小さな拠点の形成」は南条、「需要に合った公共交通の実現」は白浜、「公共用地の売却と有効活用」は横芝と上堺でそれぞれ高くなっている。

職業別で全体と比べてみると、会社員での「時代に合った便利な行政サービスの実現」、「需要に合った公共交通の実現」、「公共用地の売却と有効活用」が高く、公務員では「ICTを活用したまちづくり」が高く、「公共施設の統廃合や長寿命化の強化」と「自治体間どうしの施策連携」は特に高くなっている。また、自営業では「町のコンパクト化など小さな拠点の形成」が高い。

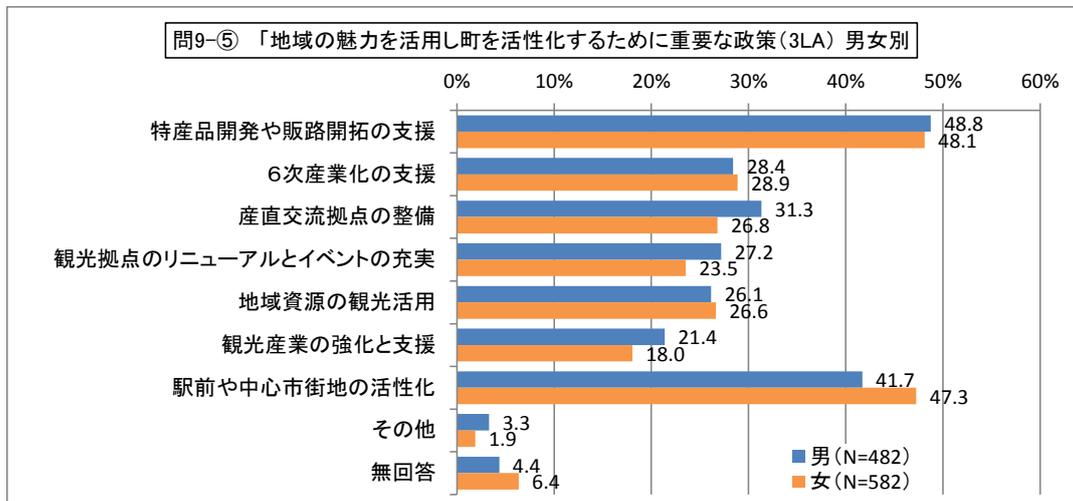
	N	時代に合った便利な行政サービスの実現	町のコンパクト化など小さな拠点の形成	ICTを活用したまちづくり	需要に合った公共交通の実現	高齢者への施策の充実	防災・防犯など町民の安心な暮らしを守る	公共施設の統廃合や長寿命化の強化	公共用地の売却と有効活用	地域間連携や交流の拡大	自治体間どうしの施策連携	その他	無回答
全体	1068	51.4	16.5	10.0	34.6	34.7	29.9	15.4	21.4	13.8	11.9	0.9	4.4
年齢													
20～29歳	62	54.8	4.8	11.3	48.4	35.5	37.1	14.5	14.5	9.7	8.1	0.0	0.0
30～39歳	105	54.3	10.5	16.2	36.2	33.3	29.5	15.2	26.7	13.3	6.7	1.0	3.8
40～49歳	133	52.6	11.3	12.8	33.1	29.3	34.6	14.3	27.1	14.3	15.8	1.5	1.5
50～59歳	235	51.9	16.2	9.4	41.7	31.9	27.2	12.3	22.1	15.7	16.2	1.3	2.6
60～64歳	150	44.7	28.0	8.7	23.3	36.0	26.7	24.0	20.0	12.0	10.7	1.3	5.3
65～74歳	374	52.1	17.4	8.0	33.2	38.5	30.7	14.7	19.3	13.9	10.4	0.5	6.4
地区													
大総	81	60.5	16.0	8.6	38.3	38.3	32.1	16.0	13.6	17.3	6.2	0.0	4.9
横芝	378	47.9	16.4	10.1	35.7	33.1	31.5	12.7	27.0	10.3	12.4	0.8	5.0
上堺	115	52.2	16.5	9.6	33.9	33.9	27.8	20.0	27.0	12.2	12.2	3.5	3.5
日吉	75	50.7	10.7	10.7	32.0	37.3	33.3	8.0	10.7	14.7	13.3	1.3	5.3
南条	74	59.5	21.6	9.5	32.4	33.8	27.0	23.0	8.1	16.2	13.5	0.0	4.1
東陽	216	49.5	18.1	11.1	30.1	35.6	25.0	19.0	20.8	17.6	13.4	0.9	4.6
白浜	125	54.4	15.2	8.8	40.8	36.0	33.6	12.0	20.0	15.2	9.6	0.0	1.6
職業													
会社員	249	57.4	9.6	8.8	39.8	34.5	33.3	12.9	26.5	14.9	12.0	1.2	1.6
公務員	60	43.3	20.0	16.7	38.3	25.0	30.0	30.0	11.7	6.7	20.0	1.7	3.3
自営業	174	48.9	23.6	7.5	29.3	31.0	25.9	17.8	17.2	12.6	9.2	1.1	6.9
パート・アルバイト	161	48.4	14.9	12.4	32.3	32.9	27.3	16.1	22.4	14.3	13.0	0.6	3.7
家事専従	128	54.7	14.8	14.1	31.3	37.5	32.8	15.6	23.4	16.4	13.3	0.0	2.3
学生	7	57.1	0.0	14.3	71.4	28.6	28.6	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
無職	217	49.3	18.0	7.8	34.1	38.7	30.9	12.4	19.4	12.4	12.0	0.5	7.4
その他	56	44.6	25.0	10.7	41.1	41.1	21.4	14.3	21.4	16.1	7.1	3.6	5.4

⑤ 「地域の魅力を活用し町を活性化する」ために重要な政策

第1に「特産品開発や販路開拓の支援」48.5%、第2に「駅前や中心市街地の活性化」44.6%とこの2つが特に重要視されている。第3は「6次産業化の支援」28.7%、「産直交流拠点の整備」28.7%、「地域資源の観光活用」26.5%、「観光拠点のリニューアルとイベントの充実」25.1%が並列してあげられ、「観光産業の強化と支援」19.8%が次いでいる。これらは相互に関連した推進が期待されている。



男女別では、男女差はあまりないが、「駅前や中心市街地の活性化」については、女性の方が特に高くなっている。



年齢別でみて全体と比べて特に高いのは、「6次産業化の支援」での50歳代、「観光産業の強化と支援」での30歳代、「駅前や中心市街地の活性化」での20歳代である。また、「産直交流拠点の整備」は年代が高い層で割合が高くなり、「観光拠点のリニューアルとイベントの充実」については年代が低い層で割合が高くなる傾向がある。

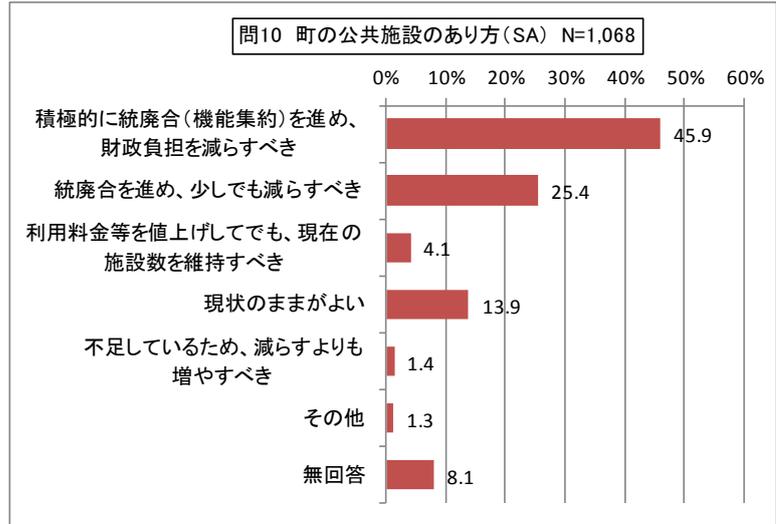
地区別で全体と比べてみると、上堺での「観光拠点のリニューアルとイベントの充実」、「駅前や中心市街地の活性化」が高く、日吉では「特産品開発や販路開拓の支援」が特に高く、「6次産業化の支援」も高い。

職業別で全体と比べてみると、会社員で「観光拠点のリニューアルとイベントの充実」が高く、公務員では「6次産業化の支援」が特に高くなっている。また、パートタイム、アルバイトでは「特産品開発や販路開拓の支援」、家事専従では「駅前や中心市街地の活性化」がそれぞれ特に高い。

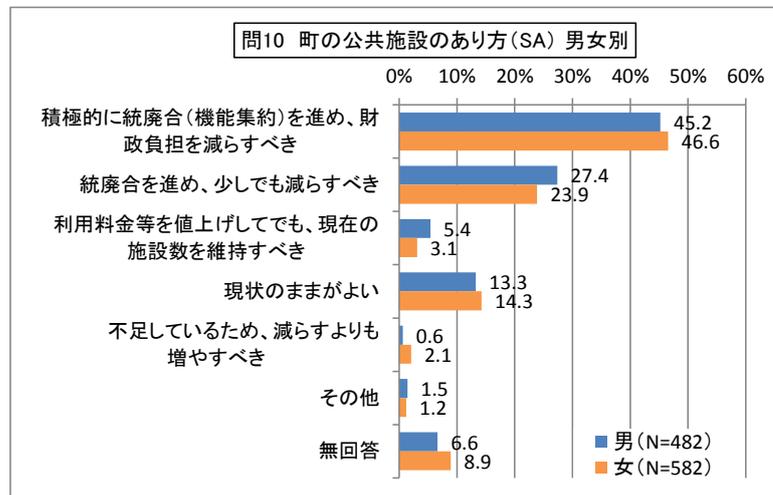
	N	特産品開発や販路開拓の支援	6次産業化の支援	産直交流拠点の整備	観光拠点のリニューアルとイベントの充実	地域資源の観光活用	観光産業の強化と支援	駅前や中心市街地の活性化	その他	無回答
全体	1068	48.5	28.7	28.7	25.1	26.5	19.8	44.6	2.5	5.5
年齢										
20～29歳	62	37.1	12.9	17.7	38.7	33.9	22.6	58.1	1.6	3.2
30～39歳	105	46.7	24.8	14.3	41.9	23.8	35.2	51.4	2.9	3.8
40～49歳	133	42.1	24.8	24.1	33.8	28.6	21.1	45.1	5.3	3.0
50～59歳	235	53.6	37.4	29.8	24.3	25.1	19.1	39.1	3.0	2.1
60～64歳	150	46.7	34.0	35.3	16.7	24.7	16.7	44.0	2.0	5.3
65～74歳	374	50.8	26.5	33.2	19.0	27.3	16.3	44.1	1.6	8.8
地区										
大総	81	49.4	21.0	32.1	19.8	29.6	21.0	45.7	0.0	4.9
横芝	378	44.4	27.8	27.8	27.0	26.2	20.9	46.3	3.7	6.6
上堺	115	50.4	28.7	27.0	33.0	28.7	17.4	50.4	2.6	2.6
日吉	75	60.0	34.7	29.3	17.3	28.0	17.3	34.7	2.7	4.0
南条	74	51.4	31.1	33.8	17.6	25.7	23.0	36.5	1.4	6.8
東陽	216	49.1	31.0	32.4	24.1	25.0	20.8	44.0	2.8	5.1
白浜	125	48.8	28.0	22.4	26.4	24.0	15.2	44.8	0.8	5.6
職業										
会社員	249	48.2	26.1	24.5	34.9	24.5	21.3	48.2	4.0	2.4
公務員	60	45.0	50.0	23.3	16.7	26.7	16.7	41.7	6.7	1.7
自営業	174	47.7	29.9	33.3	20.1	28.2	23.6	35.1	2.3	5.7
パート・アルバイト	161	56.5	26.1	25.5	28.6	25.5	21.1	44.1	1.2	4.3
家事専従	128	43.8	30.5	31.3	22.7	24.2	14.8	54.7	2.3	7.0
学生	7	57.1	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	71.4	0.0	0.0
無職	217	45.6	27.6	30.0	18.9	30.0	17.1	44.2	0.9	9.2
その他	56	53.6	21.4	44.6	25.0	26.8	21.4	39.3	3.6	5.4

10. 町の公共施設のあり方(問10)

第1に「積極的に統廃合(機能集約)を進め、財政負担を減らすべき」が45.9%で最も重視されており、第2の「統廃合を進め、少しでも減らすべき」25.4%と合わせると“統廃合を進めるべき”は7割を超えている。



男女別では、全般に差は少ない。



その他の属性別にみても、“統廃合を進めるべき”が大勢を占めており、全体傾向と同様の結果となっている。

	N	積極的に統廃合（機能集約）を進め、財政負担を減らすべき	統廃合を進め、少しでも減らすべき	利用料金等を値上げしてでも、現在の施設数を維持すべき	現状のままがよい	減らすよりも増やすべき	その他	無回答
全体	1068	45.9	25.4	4.1	13.9	1.4	1.3	8.1
年齢								
20～29歳	62	43.5	21.0	3.2	25.8	4.8	0.0	1.6
30～39歳	105	47.6	22.9	4.8	16.2	1.9	1.0	5.7
40～49歳	133	48.9	24.8	4.5	13.5	0.8	3.0	4.5
50～59歳	235	47.7	28.9	2.6	13.6	0.9	1.7	4.7
60～64歳	150	48.7	22.7	6.0	12.7	0.7	0.7	8.7
65～74歳	374	42.2	25.9	4.3	12.3	1.6	1.1	12.6
地区								
大総	81	39.5	32.1	2.5	14.8	1.2	0.0	9.9
横芝	378	47.4	23.5	4.0	12.4	2.4	1.6	8.7
上堺	115	52.2	26.1	1.7	13.0	0.9	1.7	4.3
日吉	75	44.0	28.0	8.0	10.7	0.0	1.3	8.0
南条	74	41.9	24.3	4.1	18.9	2.7	0.0	8.1
東陽	216	43.5	26.9	5.1	13.9	0.5	1.9	8.3
白浜	125	46.4	23.2	4.0	17.6	0.8	0.8	7.2
職業								
会社員	249	49.0	23.7	5.6	14.9	1.2	1.2	4.4
公務員	60	51.7	21.7	3.3	18.3	1.7	1.7	1.7
自営業	174	40.2	33.3	4.0	12.1	0.0	2.9	7.5
パート・アルバイト	161	50.9	24.2	3.1	12.4	1.2	1.2	6.8
家事専従	128	46.9	24.2	0.8	17.2	0.0	0.0	10.9
学生	7	42.9	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0
無職	217	41.0	25.8	4.6	13.4	2.3	1.4	11.5
その他	56	44.6	21.4	7.1	7.1	5.4	0.0	14.3

《不足している施設》

町の公共施設のあり方に関連し、「不足しているため、減らすよりも増やすべき」と回答した人に「不足している施設」をたずねたところ、次のような記入がされている。

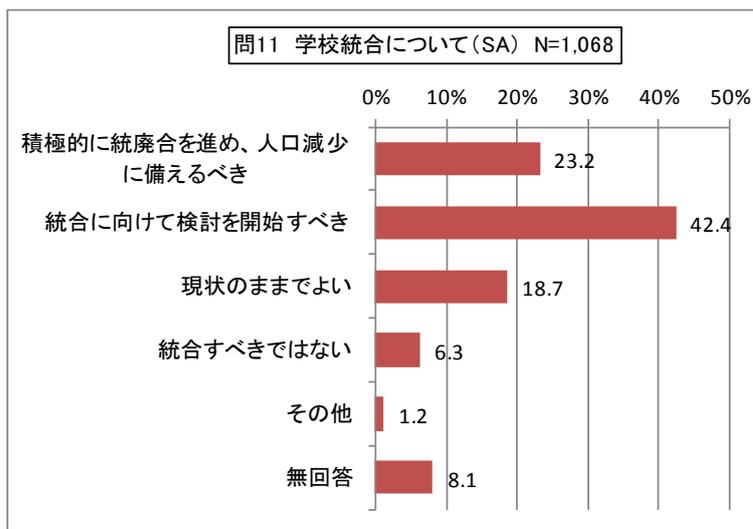
- ・関連する業務の一体化、統合による施設整理。
- ・高齢者が楽しく過ごせる施設。
- ・子どもが安心して遊べる公園や遊び場。
- ・駅前の活性化のために、ファミレス、スーパー、コンビニ、病院、薬局。
- ・町民が集まるお風呂や娯楽室があるやすらぎ施設。
- ・成田市の地区ごとジムのよう、文化会館等に体力づくり、健康維持施設の併設。
- ・横芝地区にも一つ、住民票などがとれるところ（サービスセンター）。
- ・ゴルフ練習場や映画館。
- ・電車やバスの便数。
- ・光地区のバスの便数、運行時間帯の増。
- ・施設不足ではなく人材不足、人材育成に力を。

11. 学校統合について（問11）

「統合に向けて検討を開始すべき」42.4%が最も高く、「積極的に統廃合を進め、人口減少に備えるべき」23.2%が次いでいる。

このような“統合を進めるべき”（統廃合の積極的推進及び検討の開始）は、6割強（65.6%）となっている。

「現状のままでよい」は18.7%であり、「統合すべきでない」は6.3%と低くなっている。



年齢別でみると、「積極的に統廃合を進め、人口減少に備えるべき」は年代が高まるとともに、割合が高くなる傾向にあり、「統合に向けて検討を開始すべき」を加えた“統合を進めるべき”は、40歳代で69.2%と最も高く、他の年代も6割から6割強を占めている。

地区別でみると、“統合を進めるべき”は南条で77.0%と最も高く、他の地区も6割強から7割近くを占めるが、白浜では56.8%と最も低くなっている。

	N	積極的に統廃合を進め、人口減少に備えるべき(ア)	統合に向けて検討を開始すべき(イ)	(ア・イ合計…統廃合の積極的推進及び検討の開始)	現状のままでよい	統合すべきではない	その他	無回答
全体	1068	23.2	42.4	(65.6)	18.7	6.3	1.2	8.1
年齢								
20～29歳	62	16.1	43.5	(59.6)	22.6	11.3	3.2	3.2
30～39歳	105	20.0	40.0	(60.0)	22.9	6.7	2.9	7.6
40～49歳	133	22.6	46.6	(69.2)	16.5	9.0	1.5	3.8
50～59歳	235	23.0	44.3	(67.3)	19.6	7.7	2.1	3.4
60～64歳	150	23.3	42.0	(65.3)	19.3	4.7	0.7	10.0
65～74歳	374	25.7	40.6	(66.3)	16.8	4.3	0.0	12.6
地区								
大総	81	25.9	42.0	(67.9)	12.3	12.3	1.2	6.2
横芝	378	25.9	39.7	(65.6)	19.6	5.3	1.1	8.5
上堺	115	21.7	46.1	(67.8)	19.1	7.8	0.9	4.3
日吉	75	21.3	33.3	(67.4)	22.7	9.3	1.3	12.0
南条	74	33.8	43.2	(77.0)	8.1	5.4	1.4	8.1
東陽	216	19.9	49.1	(69.0)	17.6	2.8	2.3	8.3
白浜	125	16.0	40.8	(56.8)	25.6	8.8	0.0	8.8

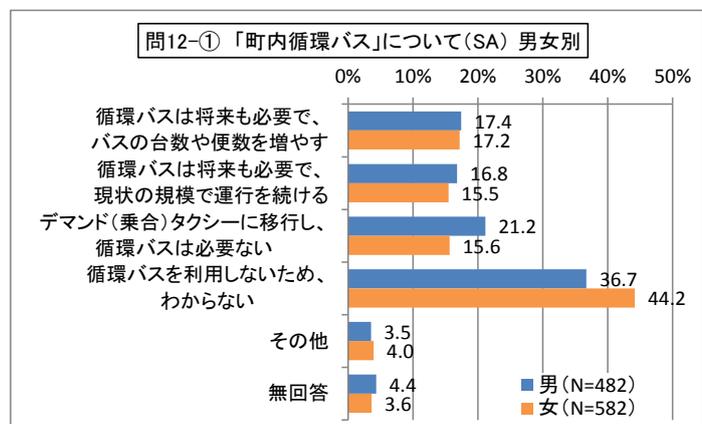
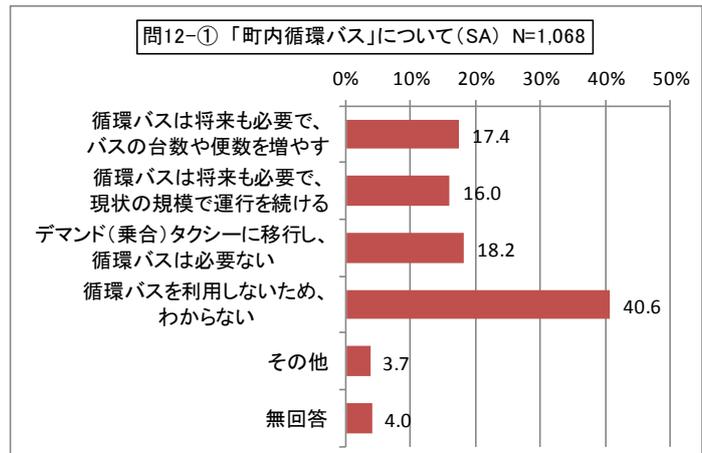
12. 公共交通の充実について（問12）

① 「町内循環バス」について

「循環バスを利用しないため、わからない」が4割と最も高い。

循環バスについては、“今後も必要”（「バス台数や便数を増やす」及び「現状の規模で運行」）が3割、「必要でなくデマンドタクシーに移行する」が2割と意向が大きく2分されている。

男女別では、「循環バスを利用しないため、わからない」が女性の方が高くなっている。また、男性では「デマンドタクシーに移行する」がやや高い。



年齢別で全体と比べてみると、「循環バスを利用しないため、わからない」が20歳代で特に高く、65歳以上においても「利用しないため、わからない」が4割となっている。「循環バスは将来も必要で、バスの台数や便数を増やす」は、40歳代までの若い年代で割合が高くなっている。また、50歳代では「デマンド（乗合）タクシーに移行し、循環バスは必要ない」が高くなっている。

地区別で全体と比べてみると、「循環バスは将来も必要で、バスの台数や便数を増やす」は、白浜で特に高く、「デマンド（乗合）タクシーに移行し、循環バスは必要ない」は、大総で特に高くなっている。

職業別で全体と比べてみると、公務員では「循環バスは将来も必要で、バスの台数や便数を増やす」が特に高いとともに、「デマンド（乗合）タクシーに移行し、循環バスは必要ない」も特に高い。また、自営業とパートタイム・アルバイトでは「循環バスを利用しないため、わからない」が高くなっている。

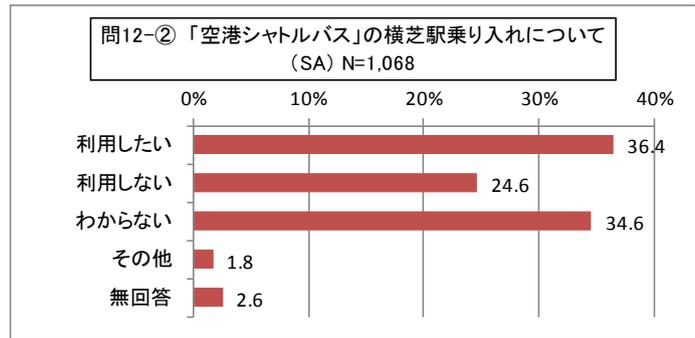
	N	循環バスは将来も必要で、バスの台数や便数を増やす	循環バスは将来も必要で、現状の規模で運行を続ける	デマンド（乗合）タクシーに移行し、循環バスは必要ない	循環バスを利用しないため、わからない	その他	無回答
全 体	1068	17.4	16.0	18.2	40.6	3.7	4.0
年齢							
20～29歳	62	22.6	12.9	12.9	48.4	1.6	1.6
30～39歳	105	24.8	14.3	10.5	40.0	7.6	2.9
40～49歳	133	24.1	19.5	16.5	32.3	6.0	1.5
50～59歳	235	16.2	13.2	23.0	42.6	3.0	2.1
60～64歳	150	16.0	17.3	18.0	42.7	2.0	4.0
65～74歳	374	13.6	17.4	18.7	40.1	3.2	7.0
地区							
大総	81	14.8	13.6	27.2	38.3	2.5	3.7
横芝	378	14.8	16.4	18.8	41.8	3.7	4.5
上堺	115	15.7	15.7	20.9	39.1	5.2	3.5
日吉	75	14.7	10.7	18.7	41.3	8.0	6.7
南条	74	14.9	17.6	21.6	40.5	2.7	2.7
東陽	216	19.4	16.7	16.2	41.2	3.2	3.2
白浜	125	28.0	18.4	8.8	38.4	2.4	4.0
職業							
会社員	249	25.3	16.1	17.7	35.7	2.8	2.4
公務員	60	28.3	6.7	28.3	26.7	10.0	0.0
自営業	174	9.8	17.8	17.2	45.4	3.4	6.3
パート・アルバイト	161	18.6	15.5	15.5	46.0	2.5	1.9
家事専従	128	15.6	14.8	19.5	43.0	3.9	3.1
学生	7	0.0	14.3	0.0	85.7	0.0	0.0
無職	217	14.7	19.8	16.1	39.2	3.7	6.5
その他	56	8.9	14.3	25.0	37.5	7.1	7.1

② 「空港シャトルバス」の横芝駅乗り入れについて

「空港シャトルバス」が横芝駅に乗り入れすることで「利用したい」が36.4%となり、「利用しない」24.6%を上回っている。なお、「わからない」が34.6%と決めかねるという意見も高い。

年齢別では、30歳代、40歳代で「利用したい」が全体と比べてやや高い。

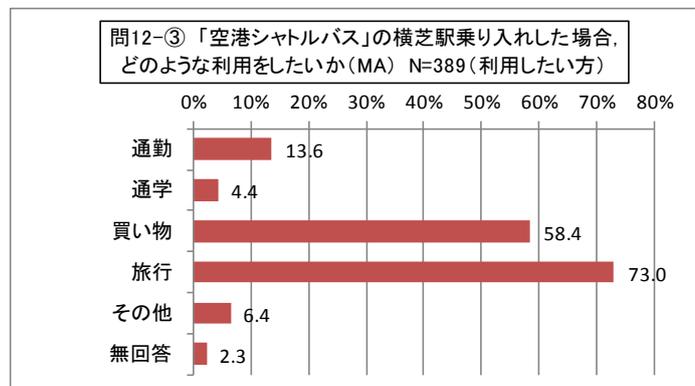
地区別で全体と比べてみると、「利用したい」は横芝で特に高く、上塚、東陽でも高い。「利用しない」は日吉で特に高く、大総も高い。南条と白浜では「わからない」が高くなっている。



	N	利用したい	利用しない	わからない	その他	無回答
全 体	1068	36.4	24.6	34.6	1.8	2.6
年齢						
20～29 歳	62	30.6	27.4	38.7	3.2	0.0
30～39 歳	105	40.0	19.0	35.2	4.8	1.0
40～49 歳	133	39.1	25.6	30.8	3.0	1.5
50～59 歳	235	34.9	24.7	37.0	2.1	1.3
60～64 歳	150	36.7	25.3	32.0	1.3	4.7
65～74 歳	374	36.6	24.6	34.5	0.3	4.0
地区						
大総	81	27.2	30.9	37.0	2.5	2.5
横芝	378	44.7	18.0	32.3	1.6	3.4
上塚	115	38.3	29.6	27.8	0.9	3.5
日吉	75	18.7	38.7	37.3	4.0	1.3
南条	74	27.0	28.4	43.2	0.0	1.4
東陽	216	39.4	25.5	32.9	0.9	1.4
白浜	125	28.0	23.2	41.6	4.0	3.2

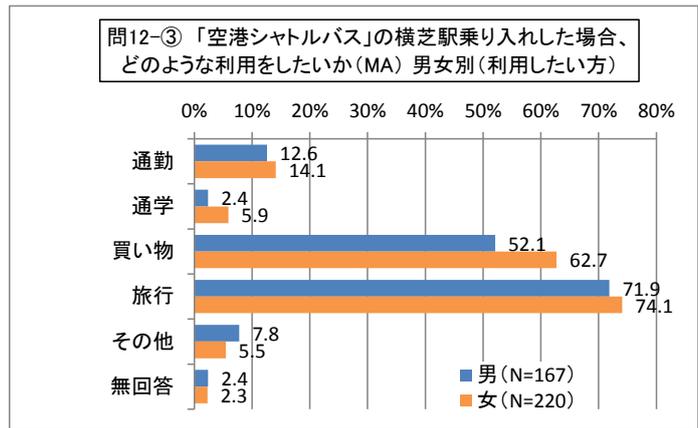
③ 「空港シャトルバス」が横芝駅乗り入れした場合の利用目的

利用目的では、「旅行」が最も高く、「買い物」が次いでおり、この2つが主となっている。成田方面へのバス利用のニーズが高いことがうかがえる。



男女別でみると、女性で「買い物」が高い。

年齢別で全体と比べてみると、「通勤」が30歳代と40歳代で特に高いことがめだつ。職業別で全体と比べてみると、会社員で「通勤」が高く、また、自営業で「旅行」、パート・アルバイトと家事専従で「買い物」が特に高くなっている。



	N	通勤	通学	買い物	旅行	その他	無回答
全体(利用したいと回答)	389	13.6	4.4	58.4	73.0	6.4	2.3
年齢							
20～29歳	19	10.5	5.3	47.4	89.5	0.0	0.0
30～39歳	42	33.3	9.5	59.5	64.3	11.9	0.0
40～49歳	52	30.8	7.7	65.4	76.9	7.7	1.9
50～59歳	82	13.4	4.9	58.5	72.0	3.7	2.4
60～64歳	55	7.3	0.0	54.5	85.5	5.5	0.0
65～74歳	137	4.4	2.9	58.4	67.9	6.6	4.4
職業							
会社員	94	23.4	3.2	48.9	74.5	7.4	2.1
公務員	26	19.2	11.5	61.5	76.9	3.8	0.0
自営業	53	5.7	1.9	54.7	81.1	5.7	0.0
パート・アルバイト	54	18.5	5.6	72.2	64.8	9.3	1.9
家事専従	51	15.7	9.8	68.6	74.5	5.9	2.0
学生	2	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
無職	82	4.9	1.2	57.3	67.1	6.1	4.9
その他	23	4.3	0.0	47.8	78.3	4.3	4.3

注) N(母数)は、問12-②で「空港シャトルバスを利用したい」と回答した数。

④町内の公共交通についての意見

公共交通についての意見では、228人(記入回答者率21.3%)から回答があり、合計238件の事項が寄せられた。意見は、公共交通全般の不便解消のために、総論的なもの、個別的なものなど広範にわたっているが、次のように集約、整理される。「循環バス」に関連する事項が計79件、次いで「JR」の事項が21件であり、特に「循環バス」への関心が高い。なお、記載が少ない事項は省略している。

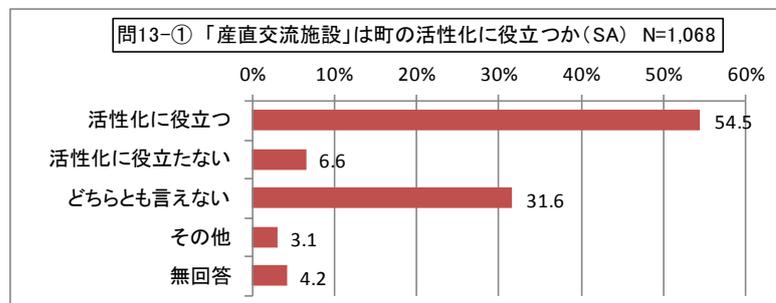
分野	件数	主な意見の概要
公共交通全般の改善	19	車がないと生活できない現状の打破。通勤通学と観光客利用の考慮も。定住と子育て支援にも大きく影響する。将来の観点も重要。
循環バスの改善	58	運行時間。便数。ルート。停留所。車両サイズ。バリアフリー等の改善。日曜祝日運行。フリー乗降。小規模エリア運行。利用者増加対策。近隣市までの運行。

分野	件数	主な意見の概要
循環バスのルート復活	5	廃止でデマンドタクシーが使えなくて、生活が不便極まりない。
循環バスのデマンド（乗合）タクシー移行	6	循環バス事業費をデマンドタクシーに充当し、利用しやすく充実する。
循環バスの必要性なし	10	乗らないバスは無駄。必要性がない。
バスの改善 （種類特定無し）	18	運行時間。便数。停留所。成東駅間などバス運行。バリアフリー車両。
路線バスの改善	4	近隣への高校通学対応。車両サイズ。路線の復活。
デマンド（乗合）タクシーの改善	16	予約混雑・時間待ちに対応できる運行体制。利用の利便化。運行コースの決め方。運転者サービス。近隣市までの運行。
将来的な必要性の重視	8	今は利用しなくとも、運転ができなくなる老後を考えると、町内交通機関は不可欠である。
J Rの改善	21	電車便数。複線化。成東発着の横芝延長。終電時間。快速運行。
電車・バス接続の改善	6	電車時間に合わせたバス運行。通勤通学利用の重視。
横芝駅	3	ホームと跨線橋に屋根設置。北口開設。
横芝駅周辺	3	駐車場・駐輪場の利用料金。公共駐輪場。
空港シャトルバスの改善	7	通勤利用できる運行。パーク&ライド対応整備。運行ルート。
高速バスの運行	14	東京間運行。横芝駅経由。
成田と結ぶ交通機関	9	成田間の公共交通。芝山鉄道の延伸。
高齢者や障がい者の足の確保	6	交通弱者対応の交通機関。ひきこもりや介護防止、活動の活性化に不可欠。
道路の不備	6	駅前交差点等危険個所の改善。狭い道、でこぼこが多すぎる。整備が遅い。
その他の分野：海水浴等シーズン対応の運行。タクシー利用への補助。通学バス運行。利用料金。東京を通勤通学圏にする。		

13. 「産直交流施設」について（問13）

①町の活性化に役立つか

「活性化に役立つ」が5割を超えて最も高く、「活性化に役立たない」を大きく上回っている。「どちらとも言えない」は3割である。

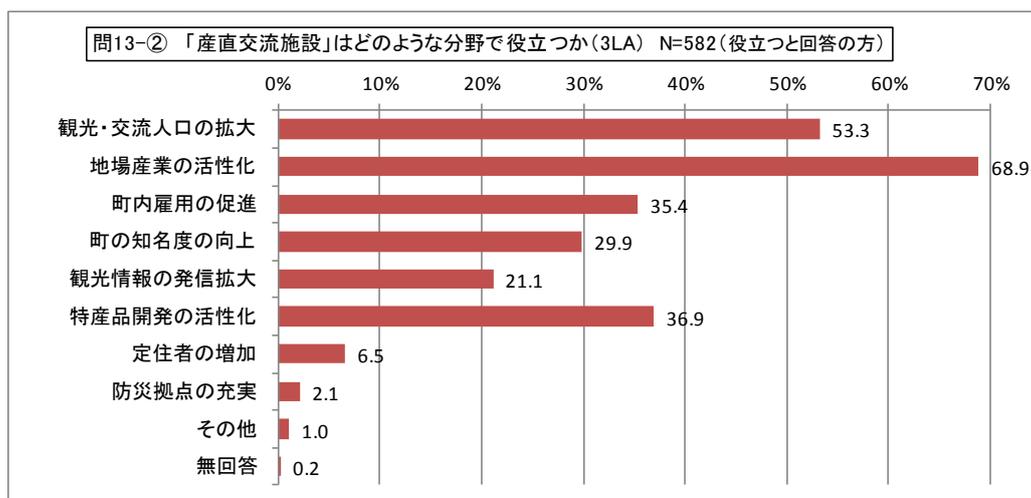


年齢別で全体と比べてみると、「活性化に役立つ」が40歳代と60～64歳でやや高く、「どちらとも言えない」は20歳代で特に高い。

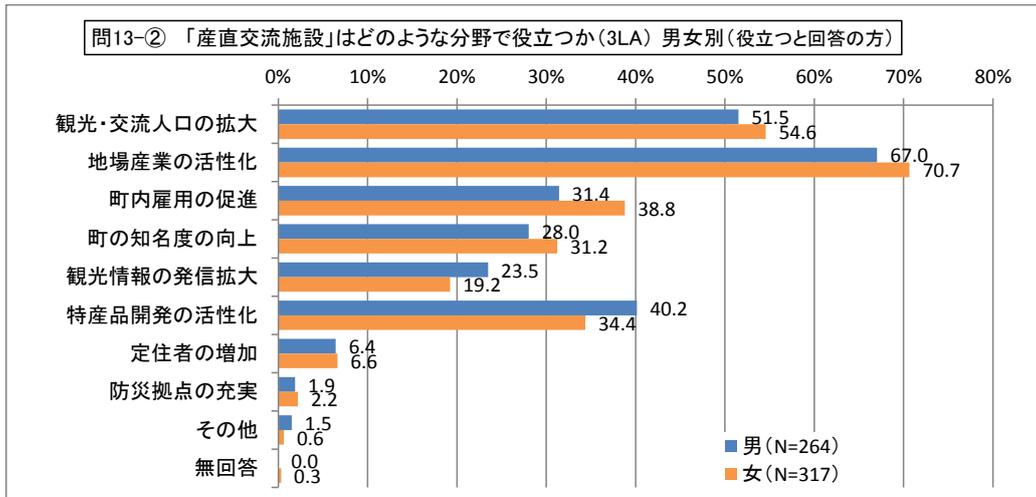
	N	活性化に役立つ	活性化に役立たない	どちらとも言えない	その他	無回答
全体	1068	54.5	6.6	31.6	3.1	4.2
年齢						
20～29歳	62	46.8	6.5	43.5	3.2	0.0
30～39歳	105	54.3	5.7	33.3	5.7	1.0
40～49歳	133	59.4	8.3	27.1	3.8	1.5
50～59歳	235	53.6	6.0	34.5	4.3	1.7
60～64歳	150	57.3	6.7	26.0	3.3	6.7
65～74歳	374	54.0	6.7	31.0	1.3	7.0
地区						
大総	81	51.9	6.2	35.8	2.5	3.7
横芝	378	53.4	7.4	29.1	4.5	5.6
上堺	115	60.0	7.0	26.1	2.6	4.3
日吉	75	54.7	6.7	33.3	1.3	4.0
南条	74	54.1	6.8	32.4	1.4	5.4
東陽	216	60.2	5.6	29.6	2.3	2.3
白浜	125	46.4	5.6	41.6	3.2	3.2

②どの分野に最も役立つと考えるか

「産直交流施設は町の活性化に役立つ」と回答した人に、どのような分野に役立つかをたずねた。第1に「地場産業の活性化」が68.9%と最も期待されている。第2に「観光・交流人口の拡大」53.3%が続き、第3に「特産品開発の活性化」36.9%と「町内雇用の促進」35.4%、第4に「町の知名度の向上」29.9%、第5「観光情報の発信拡大」が続いている。



男女別では、男性が女性に比べて「特産品開発の活性化」が高く、女性は「町内雇用の促進」への期待が高い。



年齢別で全体と比べてみると、「観光・交流人口の拡大」では30歳代と40歳代が特に高く、「町の知名度の向上」では、20歳代と40歳代が特に高くなっている。また、「観光情報の発信拡大」では20歳代と30歳代が高い。

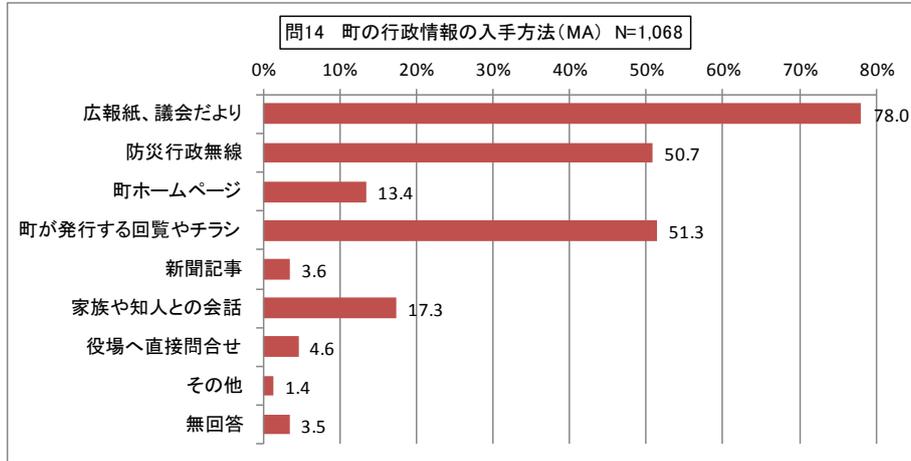
地区別で全体と比べてみると、「観光・交流人口の拡大」では白浜が特に高く、「特産品開発の活性化」では南条が特に高くなっている。また、「地場産業ではの活性化」では大総、「町の知名度の向上」では上堺と日吉、「観光情報の発信拡大」では大総、「定住者の増加」では白浜がそれぞれ高くなっている。

	N	観光・交流人口の拡大	地場産業の活性化	町内雇用の促進	町の知名度の向上	観光情報の発信拡大	特産品開発の活性化	定住者の増加	防災拠点の充実	その他	無回答
全体(役立つと回答)	582	53.3	68.9	35.4	29.9	21.1	36.9	6.5	2.1	1.0	0.2
年齢											
20～29歳	29	48.3	72.4	24.1	37.9	27.6	34.5	3.4	3.4	3.4	0.0
30～39歳	57	66.7	54.4	33.3	33.3	28.1	36.8	7.0	1.8	1.8	0.0
40～49歳	79	64.6	67.1	39.2	38.0	24.1	38.0	2.5	1.3	1.3	0.0
50～59歳	126	54.0	73.8	40.5	26.2	21.4	38.9	4.0	1.6	0.8	0.0
60～64歳	86	48.8	70.9	34.9	32.6	14.0	27.9	9.3	0.0	0.0	0.0
65～74歳	202	46.5	68.8	32.7	26.2	20.3	39.6	8.4	3.5	1.0	0.5
地区											
大総	42	54.8	76.2	38.1	23.8	28.6	28.6	7.1	0.0	0.0	0.0
横芝	202	51.5	67.8	40.1	26.7	15.8	36.1	6.9	1.0	1.5	0.5
上堺	69	56.5	72.5	31.9	37.7	23.2	31.9	7.2	2.9	0.0	0.0
日吉	41	43.9	73.2	31.7	36.6	24.4	29.3	0.0	0.0	0.0	0.0
南条	40	52.5	62.5	40.0	22.5	12.5	47.5	5.0	5.0	2.5	0.0
東陽	130	53.1	66.9	30.8	30.8	25.4	42.3	6.2	3.1	0.8	0.0
白浜	58	62.1	69.0	31.0	34.5	25.9	37.9	10.3	3.4	1.7	0.0

注) N(母数)は、問13-①で「産業交流施設は町の活性化に役立つ」と回答した数。

14. 町の行政情報の入手方法（問14）

町の行政情報の入手方法は、「広報紙、議会だより」が78.0%と最も高く、第1の方法になっている。第2には、「町が発行する回覧やチラシ」51.3%と「防災行政無線」50.7%であり、以上の3つの手段が一般的である。そして、「家族や知人との会話」17.3%、「町ホームページ」13.4%が続いている。



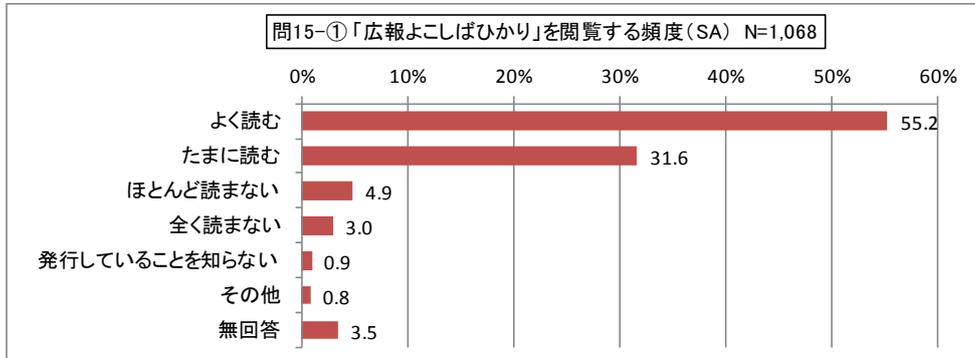
年齢別で全体と比べてみると、「広報紙、議会だより」、「防災行政無線」、「町が発行する回覧やチラシ」では、いずれも年代が増すにつれて概ね割合が高くなる傾向にあり、特に60歳以上では「防災行政無線」、「町が発行する回覧やチラシ」の割合が高い。また、「町ホームページ」は30歳代、40歳代、50歳代が主体となっていることがうかがえる。

	N	広 報 紙、 議 会 だ よ り	防 災 行 政 無 線	町 ホ ー ム ペ ー ジ	町 が 発 行 す る 回 覧 や チ ラ シ	新 聞 記 事	家 族 や 知 人 と の 会 話	役 場 へ 直 接 問 合 せ	そ の 他	無 回 答
全 体	1068	78.0	50.7	13.4	51.3	3.6	17.3	4.6	1.4	3.5
年齢										
20～29歳	62	58.1	22.6	9.7	35.5	1.6	29.0	6.5	1.6	3.2
30～39歳	105	72.4	38.1	25.7	33.3	3.8	28.6	5.7	1.9	1.9
40～49歳	133	69.2	48.1	20.3	50.4	3.8	21.1	0.8	2.3	1.5
50～59歳	235	85.1	53.2	18.7	52.8	1.7	12.8	4.7	1.3	1.3
60～64歳	150	82.0	54.0	6.7	55.3	2.0	17.3	6.0	1.3	4.7
65～74歳	374	80.7	57.0	7.2	57.0	5.3	13.6	4.8	1.1	5.3
地区										
大総	81	80.2	49.4	7.4	54.3	4.9	13.6	2.5	1.2	3.7
横芝	378	75.7	43.7	18.0	51.3	4.2	16.9	3.7	2.1	3.7
上堺	115	75.7	56.5	11.3	55.7	3.5	30.4	5.2	0.9	1.7
日吉	75	80.0	66.7	10.7	52.0	2.7	6.7	4.0	1.3	2.7
南条	74	82.4	55.4	4.1	45.9	2.7	17.6	5.4	1.4	2.7
東陽	216	81.0	52.3	15.3	49.1	2.3	15.7	6.0	0.9	3.7
白浜	125	78.4	53.6	9.6	52.0	3.2	16.8	5.6	0.8	4.0

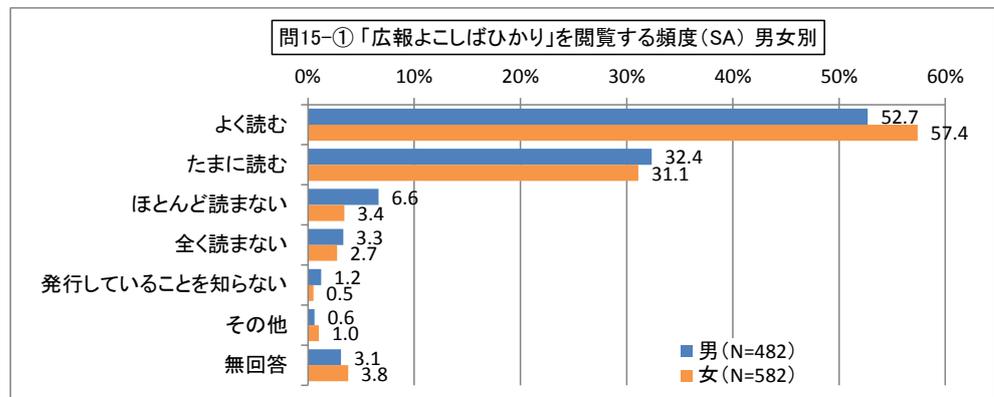
15. 町の広報紙について（問15）

①「広報よこしばひかり」の閲覧頻度

「よく読む」が55.2%と過半数を占め、「たまに読む」31.6%と合わせると9割近くとなる。



男性に比べて女性の方が「よく読む」が高く、男性では「ほとんど読まない」がやや高い。



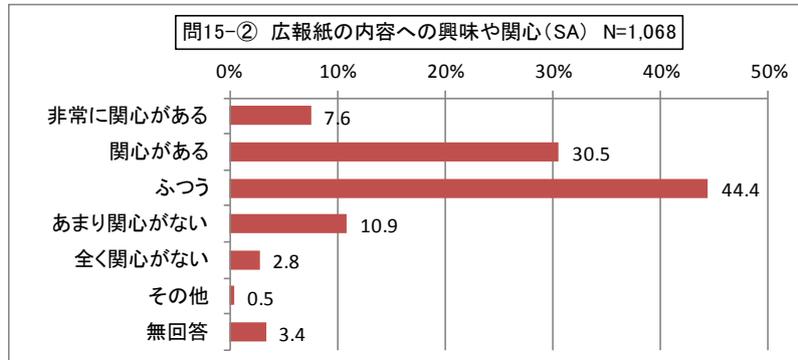
年齢別でみると、「よく読む」は年代が高まるとともに割合

が高まる傾向にあり、65歳以上の「よく読む」は全体と比べて特に高くなっている。反対に「ほとんど読まない」及び「全く読まない」は年代が若くなるほど割合が高まる傾向にあり、20歳代では「ほとんど読まない」、「全く読まない」とも全体と比べて特に高くなっている。

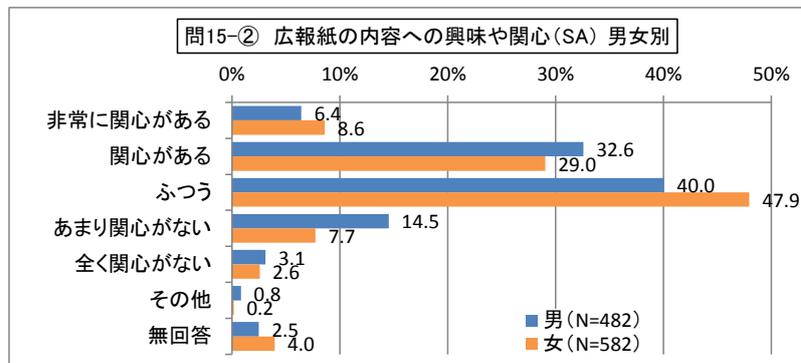
	N	よく読む	たまに読む	ほとんど読まない	全く読まない	発行していることを知らない	その他	無回答
全体	1068	55.2	31.6	4.9	3.0	0.9	0.8	3.5
年齢								
20～29歳	62	21.0	48.4	11.3	17.7	1.6	0.0	0.0
30～39歳	105	45.7	34.3	9.5	7.6	1.9	0.0	1.0
40～49歳	133	42.9	41.4	7.5	3.8	0.8	0.8	3.0
50～59歳	235	56.2	34.0	5.1	0.9	0.9	2.1	0.9
60～64歳	150	54.0	36.0	3.3	1.3	0.0	0.0	5.3
65～74歳	374	67.9	21.7	2.1	1.1	0.8	0.8	5.6
地区								
大総	81	63.0	27.2	2.5	0.0	0.0	2.5	4.9
横芝	378	54.5	29.9	5.0	5.8	0.5	0.3	4.0
上堺	115	52.2	36.5	5.2	0.9	0.0	1.7	3.5
日吉	75	50.7	38.7	5.3	1.3	0.0	1.3	2.7
南条	74	68.9	21.6	4.1	1.4	1.4	0.0	2.7
東陽	216	54.2	32.4	6.0	1.9	0.5	1.4	3.7
白浜	125	52.8	35.2	4.0	2.4	4.0	0.0	1.6

②広報紙への興味や関心

広報紙への興味や関心については、「ふつう」が44.4%と最も高いが、「関心がある」30.5%が次いでいる。「関心あり」（「非常に関心がある」と「関心がある」）が38.1%、「関心なし」（「あまり関心がない」と「全く関心がない」）は13.7%となる。



男性では「あまり関心がない」が高く、女性では「ふつう」が高くなっている。



年齢別では、年代が高まるにつれて“関心あり”の割合が高くなり、反対に年代が若くなるにつれて“関心なし”の割合が高まる傾向にある。

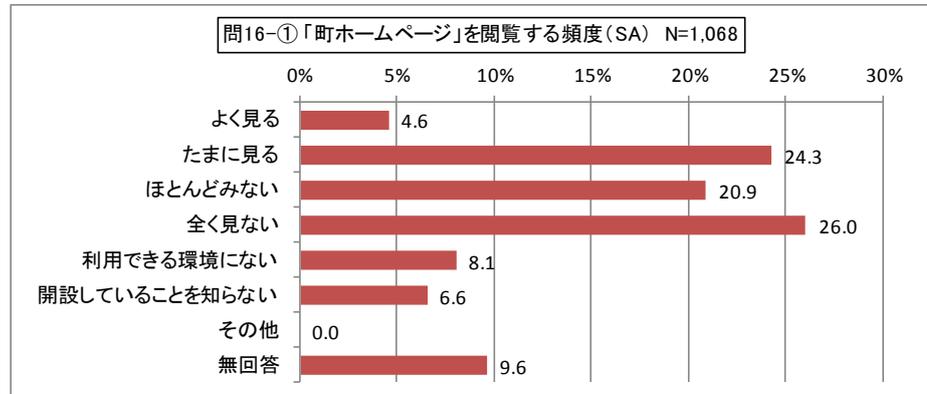
	N	非常に 関心がある	関心がある	ふつう	あまり 関心がない	全く 関心がない	その他	無回答
全体	1068	7.6	30.5	44.4	10.9	2.8	0.5	3.4
年齢								
20～29歳	62	3.2	21.0	43.5	22.6	8.1	0.0	1.6
30～39歳	105	8.6	24.8	47.6	13.3	4.8	0.0	1.0
40～49歳	133	5.3	27.8	44.4	15.8	4.5	1.5	0.8
50～59歳	235	5.5	30.6	50.2	10.2	1.7	0.4	1.3
60～64歳	150	4.0	29.3	48.0	11.3	2.0	0.0	5.3
65～74歳	374	11.5	35.3	38.0	7.0	1.9	0.5	5.9

16. 町のホームページについて（問16）

①「町ホームページ」の閲覧頻度

「全く見ない」が26.0%で最も高く、「ほとんどみない」20.9%と合わせると46.9%で“見ない”が約半数を占めている。

反対に、「よく見る」が4.6%とわずかではあるが、「たまに見る」の24.3%と合わせると28.9%で“見る”が3割近くとなる。



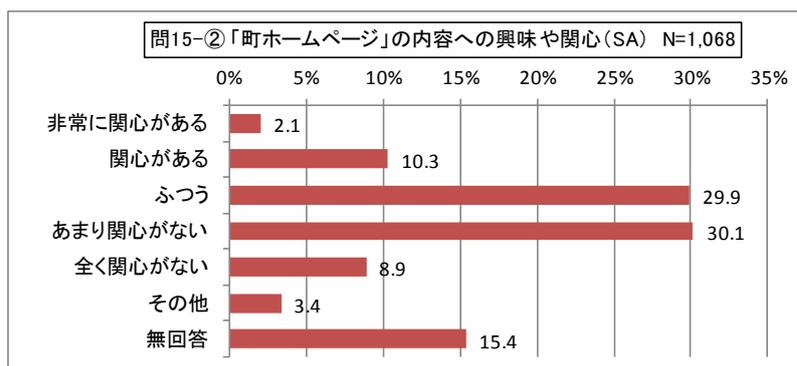
年齢別で“見る”（「よく見る」+「たまに見る」）に着目すると、30歳代、40歳代、50歳代は全体に比べて高く、20歳代、60歳以上では低くなっている。なお、20歳代では「全く見ない」が特に高く、「ほとんど見ない」と合わせると“見ない”が6割強で、「開設していることを知らない」も約1割あり、年代別のなかで傾向を異にしている。また、60歳以上の年代では「利用できる環境にない」が高くなっている。

	N	よく見る	たまに見る	ほとんどみない	全く見ない	利用できる環境にない	開設していることを知らない	その他	無回答
全体	1068	4.6	24.3	20.9	26.0	8.1	6.6	0.0	9.6
年齢									
20～29歳	62	1.6	19.4	27.4	37.1	1.6	11.3	0.0	1.6
30～39歳	105	3.8	35.2	21.0	29.5	2.9	4.8	0.0	2.9
40～49歳	133	4.5	28.6	28.6	27.1	1.5	7.5	0.0	2.3
50～59歳	235	3.4	30.2	26.8	22.6	8.5	4.3	0.0	4.3
60～64歳	150	4.0	19.3	20.7	22.0	13.3	6.7	0.0	14.0
65～74歳	374	6.4	18.7	13.4	26.7	10.4	7.5	0.0	16.8

②「町ホームページ」への興味や関心

町ホームページへの興味や関心については、「あまり関心がない」が30.1%、「ふつう」が29.9%で、ともに3割である。

“関心あり”（「非常に関心がある」と「関心がある」）が12.4%、“関心なし”（「あまり関心がない」と「全く関心がない」）は38.7%となり、広報紙に比べて町ホームページへの関心は低調である。



年齢別で全体と比べてみると、“関心あり”は30歳代でやや高い。“関心なし”は20歳代で特になくなっており、20歳代の低い閲覧頻度と対応している。なお、60歳以上では無回答が2割を超えて高く、前問の「利用できる環境にない」が高いことと関連している。

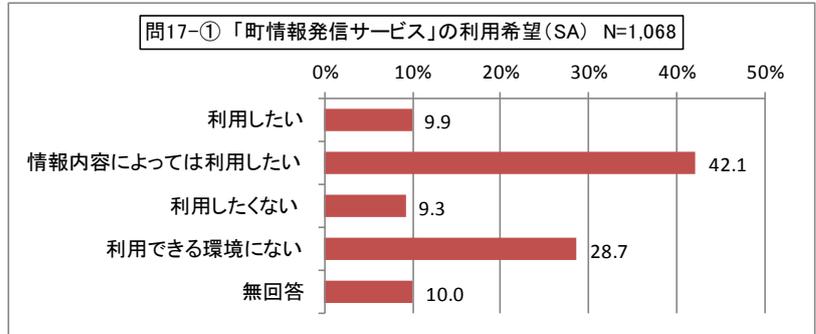
	N	非常に 関心 がある	関 心 が あ る	ふ つ う	あ ま り 関 心 が な い	全 く 関 心 が な い	そ の 他	無 回 答
全 体	1068	2.1	10.3	29.9	30.1	8.9	3.4	15.4
年齢								
20～29歳	62	1.6	8.1	29.0	41.9	16.1	1.6	1.6
30～39歳	105	2.9	16.2	35.2	30.5	6.7	4.8	3.8
40～49歳	133	2.3	7.5	35.3	40.6	8.3	3.0	3.0
50～59歳	235	0.9	10.2	39.1	30.2	9.4	4.3	6.0
60～64歳	150	0.7	11.3	22.0	29.3	12.0	2.0	22.7
65～74歳	374	3.2	9.6	24.3	24.6	7.0	3.2	28.1

17. 「町情報発信サービス」について（問17）

①「町情報発信サービス」の利用希望

検討している「町情報発信サービス」の利用については、「情報内容によっては利用したい」42.1%が最も高く、「利用したくない」9.3%を大きく上回っており、リアルタイムな最新情報の入手への関心が高いとみられる。なお、「利用できる環境にない」が3割を占めている。

また、「利用できる環境にない」と無回答を除いて算出してみると、「利用したい」16.2%、「内容により利用したい」68.7%、「利用したくない」15.1%になる。このことから、「利用したい」は84.9%となり、8割強は“利用したい”意向にあると思われる。



年齢別で全体と比べてみると、「利用したい」は30歳代で特に高く、40歳代でも高い。また、「情報内容によっては利用したい」は20歳代で特に高く、30歳代と40歳代でも高い。

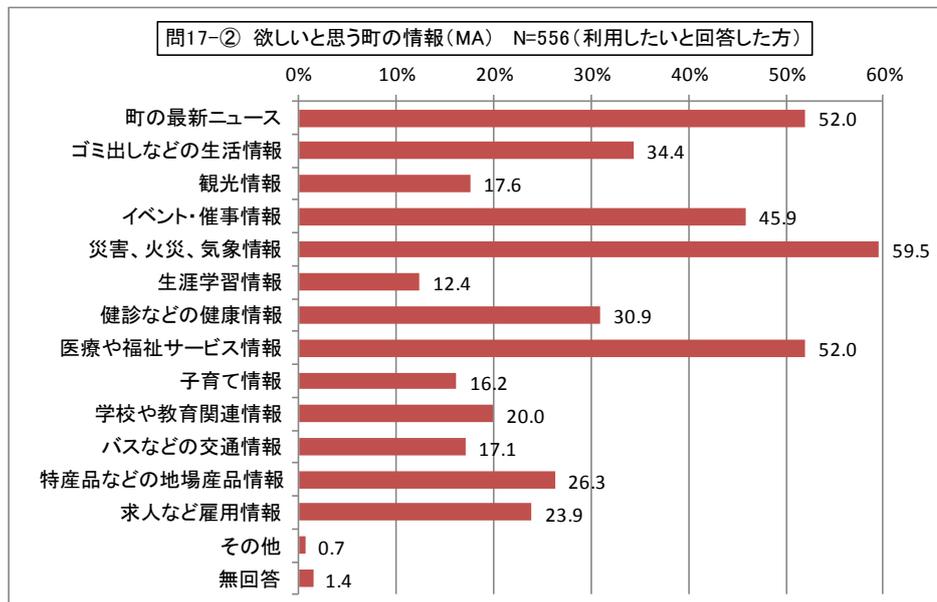
なお、「利用できる環境にない」は60歳以上で約4割を占めて高くなっている。

	N	利用したい	情報内容によっては利用したい	利用したくない	利用できる環境にない	無回答
全体	1068	9.9	42.1	9.3	28.7	10.0
年齢						
20～29歳	62	4.8	77.4	8.1	8.1	1.6
30～39歳	105	19.0	62.9	7.6	7.6	2.9
40～49歳	133	13.5	60.2	8.3	15.0	3.0
50～59歳	235	11.5	46.4	10.6	28.1	3.4
60～64歳	150	6.7	29.3	10.7	40.0	13.3
65～74歳	374	7.5	27.3	8.8	38.0	18.4

②欲しいと思う町の情報

「町情報発信サービス」を利用したいと回答した人に、欲しいと思う町の情報をたずねた。第1に「災害、火災、気象情報」59.5%、第2に「町の最新ニュース」52.0%と「医療や福祉サービス情報」52.0%が並列し、第3に「イベント・催事情報」45.9%、そして第4には「ゴミ出しなどの生活情報」34.4%と「健診などの健康情報」30.9%が続いている。

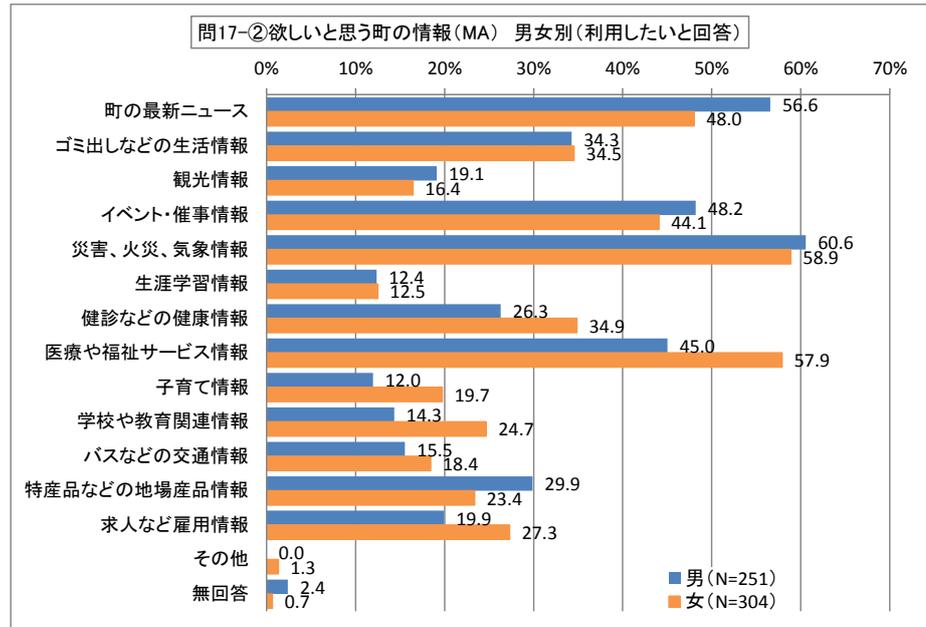
次いで、「特産品などの地場産品情報」26.3%、「求人など雇用情報」23.9%、「学校や教育関連情報」20.0%と欲しい情報は多様であり、その他の各種情報についても必要性が示されている。



男性では、女性に比べて「町の最新ニュース」と「イベント・催事情報」が高く、女性では男性に比べて「健診などの健康情報」、「医療や福祉サービス情報」、「子育て情報」、「学校や教育関連情報」が高く、さらに「求人など雇用情報」も高い。

全体で欲しい情報の第1を占めている「災害、火災、気象：情報」を除いて、各年齢別に全体と比べて特に高いものは次の通りである。

- *20歳代：「求人など雇用情報」、「子育て情報」、「バスなどの交通情報」
- *30歳代：「子育て情報」、「学校や教育関連情報」、「検診などの健康情報」、「求人など雇用情報」
- *40歳代：「ゴミ出しなどの生活情報」、「イベント・催事情報」、「求人など雇用情報」、「医療や福祉サービス情報」、「観光情報」、「学校や教育関連情報」
- *50歳代：「町の最新ニュース」、「検診などの健康情報」
- *60～64歳：「特産品などの地場産品情報」、「検診などの健康情報」、「イベント・催事情報」
- *65～74歳：「特産品などの地場産品情報」、「町の最新ニュース」、「検診などの健康情報」、「医療や福祉サービス情報」



	N	町の最新ニュース	ゴミ出しなどの生活情報	観光情報	イベント・催事情報	災害、火災、気象情報	生涯学習情報	健康情報	健診などの健康情報	医療や福祉サービス情報	子育て情報	学校や教育関連情報
全体(利用したいと回答)	556	52.0	34.4	17.6	45.9	59.5	12.4	30.9	52.0	16.2	20.0	
年齢												
20～29歳	51	27.5	27.5	11.8	33.3	54.9	5.9	29.4	33.3	29.4	17.6	
30～39歳	86	48.8	32.6	17.4	48.8	59.3	9.3	38.4	48.8	48.8	52.3	
40～49歳	98	50.0	44.9	24.5	55.1	67.3	16.3	24.5	59.2	15.3	26.5	
50～59歳	136	56.6	36.8	15.4	44.1	59.6	10.3	19.9	49.3	2.9	11.0	
60～64歳	54	48.1	27.8	18.5	51.9	55.6	18.5	40.7	53.7	9.3	16.7	
65～74歳	130	61.5	30.8	16.9	41.5	57.7	13.8	39.2	58.5	6.9	5.4	

	N	バスなどの交通情報	特産品などの地場産品情報	求人など雇用情報	その他	無回答
全体(利用したいと回答)	556	17.1	26.3	23.9	0.7	1.4
年齢						
20～29歳	51	23.5	11.8	41.2	0.0	3.9
30～39歳	86	20.9	19.8	30.2	1.2	0.0
40～49歳	98	21.4	21.4	31.6	2.0	0.0
50～59歳	136	9.6	25.7	21.3	0.0	2.9
60～64歳	54	16.7	37.0	13.0	0.0	0.0
65～74歳	130	16.9	36.2	14.6	0.8	1.5

注) N(母数)は、問17-①で「町情報発信サービスを利用したい」と回答した数。

18. 横芝光町の自慢と活用方法（問18）

町の自慢とそれを魅力化し広くPRしていく方法へのアイデアや提案については、361人（記入回答者率33.8%）から回答が寄せられた。個々の資源ごとの活用とともに、資源の組み合わせ活用が多種多様に記載されており、次のように集約、整理される。なお、記載が少ない事項は省略している。

自慢	件数	主な活用方法の概要
農産物と食（ねぎ、トモロコシ、メロン、米、肉、もつなど）	125	<ul style="list-style-type: none"> ・農業体験の各種企画事業の推進 ・別格のおいしさとおいしい食べ方、料理などを強調した宣伝、産地環境の良さのPR ・関連イベントの開発（富里すいか祭りのような）や横芝光町食堂（地場産品料理店）をつくる ・おいしい農産物を使った各種加工品等の開発、生鮮農産物とともに広くネット販売など販売促進をする ・販売と販売促進の拠点となる道の駅施設の整備
九十九里浜、海（ウミガメ等含む）	90	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全と環境美化対策、規制と安全対策の強化 ・栗山川と河口、屋形港などと合わせ、キャンプ場、釣り、カヌーなど各種アウトドア活動ができる拠点づくりをする ・四季折々の自然と景観や地引網などを紹介する動画の提供でPR ・広さと空を活かした星空、食とグルメ、音楽、砂の芸術、漁業体験などのイベントの企画開催 ・シーズン対応の交通機関を提供する ・オールシーズンの合宿地としての機能整備
歴史文化（鬼来迎、成田山上陸地など）	42	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史や由来、地域での伝承などの情報とともにPRする（ホームページ動画掲載、メディア活用など、道の駅での紹介も） ・鬼来迎の伝統行事日以外での鑑賞機会、公開の工夫 ・鬼来迎に合わせた出店や催しなど町の文化イベント化、外国人観光客対応企画、交通手段など新たな誘客企画の推進 ・成田山（成田市）と連携した観光企画の推進
栗山川、鮭の遡上	38	<ul style="list-style-type: none"> ・鮭が遡上する川として環境保全の推進 ・堤防への桜植栽の拡大、遊歩道、サイクリングロード、川下りなどの観光魅力づくり ・自然観察、カヌーなど自然を楽しむ企画、釣り等のイベント開発の推進 ・鮭の稚魚放流、鮭の遡上など体験企画、鮭と野菜などの料理開発
自然環境	29	<ul style="list-style-type: none"> ・農業、おいしい健康に良い野菜などを豊かな自然に包まれた環境とともに売る、農業体験観光を売る ・自然の中での豊かな暮らし、田舎暮らしで農業を楽しむ暮らしをアピールする ・季節の花の名所づくりで花観光の展開 ・自然とのふれあい企画を進める
梅と坂田城跡	10	<ul style="list-style-type: none"> ・梅まつりの宣伝PRの強化、健康に良い梅製品の販売促進 ・坂田城址の歴史とともにガイドの提供 ・梅林以外の植栽地の拡大

自慢	件数	主な活用方法の概要
スポーツとスポーツ施設	11	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ情報の提供（ホームページに） ・イベントの企画開発 ・宿泊施設整備で合宿地としてPR、健康づくりツアーの誘致
図書館	10	<ul style="list-style-type: none"> ・雰囲気、やすらぎを楽しむ機能整備 ・イベント等の企画、文化事業の推進
温暖な気候	8	<ul style="list-style-type: none"> ・科学的なデータで気候のPR ・九十九里浜連携のマラソンやツーリング大会の開催 ・田舎暮らしの受け入れ
よこぴー	8	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的アピール、出演機会の拡大など町のPR展開 ・よこぴーグッズの展開
坂田池	4	<ul style="list-style-type: none"> ・桜等の植栽管理、道の駅施設の整備
かつての花火	4	<ul style="list-style-type: none"> ・花火大会の復活
その他の自慢：田舎。公園施設。災害が少ない。人。物価が安い。立地。		

19. まちづくりへの意見（問19）

今後のまちづくりへの意見では、361人（記入回答者率33.8%）から回答があり、合計507件の事項が寄せられた。意見は、総論的なもの、個別的なものなど多種多様で広範にわたっているが、次のように集約、整理される。「町政の改善、行政改革」の事項が43件、次いで「若者定住、定住促進」の事項39件、「高齢者福祉の充実」の事項28件と続いている。なお、記載が少ない事項は省略している。

分野	件数	主な意見の概要
町政の改善、行政改革	43	行政と議会の旧態体質の改善。町のビジョンの方向づけ。行政主導・具体的な取組みに期待する。コールセンターと「すぐやる課」設置。行政の無駄を排して経費の節約。行政サービスの充実。手続きのオンライン化。SNSなど情報提供の充実。個人情報保護。行政総務員制度の見直し。収益をあげる行政ビジネスの推進。
若者定住、移住の促進	39	婚活街コン。結婚促進対策。若い世代が住める環境整備。定住できる働く場・子育て環境・住宅支援など。若者の意見の反映とまちづくり参画。若い世代への支援の特色化と重点化。地域コミュニティでの若者の負担軽減。移住を促進するU・Iターン窓口。古くからの地域慣習の改善。若い世代の起業応援（役場跡で起業家達の拠点となるオフィスやショールームの提供）。
高齢者等福祉の充実	28	社会福祉の一層の推進。高齢者に優しい町。高齢者が集い活動する施設の整備。高齢者の就労支援。高齢者のボランティア活動など社会参加。交通手段の確保。高齢者の移動への支援。健康づくり介護予防活動。介護サービスの充実。障がい者施設。
交通の利便化	22	JR便数。JR接続。JR複線化。東京間高速バス。成田間交通手段。茨城県との鉄道連結。高速料金を安く。周辺地域への通勤による就労の重視。交通の利便性は住みやすさの大きな要素。

分野	件数	主な意見の概要
教育の充実、学校統廃合	22	教育の町をめざしたい。スポーツ・学力の向上。小・中学生・高校生の活躍を広く情報発信する。小学校統合の推進。通学バス運行。通学路の安全。小中一貫校の取組み。公立幼稚園。郷土芸能を披露する場を広げる。生涯学習講座・教室の充実。
町民と連携するまちづくり推進	21	町政参加の若者育成。町民意見や提案の重視。町民との連携の推進。町民参画と共助。町民だけの検討組織の常設。町民の声の収集と速やかな回答。協働事業の推進。
働く場、企業誘致、産業施設	20	働く場の確保と拡大のためのインフラ整備の推進。企業の誘致。ネット環境の整備と人と事業所（都市部に立地する必要がない業種）の誘致。IC周辺に産業施設（集客施設や東総の核となる施設）の誘致。住宅・宅地供給とマイホーム支援や空き家斡旋。
子育て支援の強化	20	少子化対策と子育て支援対策の強化。出産・育児支援や住宅支援などの近隣市との差の解消。多子世帯への支援。子育てと仕事の両立できる環境整備（乳児対応や病児保育、休日夜間医療など）。多世代同居を促進する支援。保育所の統合とサービス充実。子どもと親と一緒に楽しめる交流イベントの開催。医療費無料など何んでも無料ではなく、受益者は少しでも（百円、二百円とか）町の財政負担を減らす努力をすべき。
駅と駅前、駅周辺	19	駅のバリアフリー化。駅前広場の送迎車エリア改善。駅周辺の活性化。人が集まる店の誘致。駐車場配置。商店街の再開発。放置施設や店舗の再利用や賃貸テナント誘致。ミニ商店街と催事開催。
農業の振興、物産	19	農業を守り品質の良い農産物を誇る健康な食のまちづくり。新規就業者及び後継者への支援強化。企業参入や企業との連携事業の推進。農業を核にした6次産業づくり。販売促進とブランド化の強化。休耕地を利用した農業関連事業の推進。横芝光町にしかない（できない）農産物を開発する。
道路の整備	17	安全性の向上。駅前交差点の改善。線形改善。道路拡幅。歩道や自転車道。道路補修。道路工事の進捗向上。
医療の充実	17	東陽病院の診療科や診察日の改善。休日夜間と救急医療。東陽病院の経営改善。医療と福祉サービスの連携。東陽病院の経営安定に医療ツーリズムの検討。
観光と誘客	17	交流人口を増やす観光。町民対象の町内一周バス旅企画。ハイキングやサイクリングコース。山・川・海の自然を活かす魅力開発。九十九里浜と栗山川の環境整備。花の観光づくり。集客拠点となる施設整備。成田と連携する観光。
町職員	15	職員の意識改革。能力育成。活性化のリーダーシップ。プロジェクトチーム。知恵を出しアイデアを町民に問う。職員数の削減。
買い物の利便化、商業	15	商業施設の誘致。店舗の集積。若者や子育て世代に必要な店舗。しゃれた店づくりやアミューズメント施設。地元商店街の活気づくり。青空市など物販イベントの開催。宅配サービスの充実。

分野	件数	主な意見の概要
産直交流施設（道の駅）について	14	計画地（IC周辺、跡地、坂田池、栗山川等）について。乱立する中で強い特色ある魅力づけが不可欠である。場所によって魅力付けが大きく異なる（体験農園や観光農園、水辺のレジャー、ドライバーのリフレッシュ機能などの付帯）。情報提供と観光の拠点として期待する。慎重な議論が必要である。施設整備に疑問である。
合併について	10	町が二分しており合併効果がない。新たな合併。合併解消。
住みやすい町に	9	子どもからお年寄りまでの便利な暮らしを期待する。住みにくさを改善する実践がない。現状では老いたら住めない。住んで得することを明確にする。
人が集まるまち	9	町からの情報発信。イベント開発。温暖な気候を活かす居住促進と観光・グルメのPR。集客施設の整備。
本アンケートについて	9	調査対象数や設問数と内容に問題がある。回答の結果反映についての公表と有益な提案を形にする。
税金を安く、大切に	8	子育て支援が充実しても税金が高いと効果がない。産業づくりなどで税収増と経費節減対策を。無駄をなくして税金を安く。安くすることで人口増加に、税収アップにつながる。
空き地や空き家の管理	6	樹木等の伐採ができない。荒れ放題を防止する管理への公的関与。産業づくりや移住促進への効果的な再利用。
災害、防災対策	6	津波対策。災害時の避難所に問題。災害時の障がい者対策。防災無線について。
町の個性・特色づくり	6	町独自のオリジナルなもの。横芝光町ならではのものを。エリアNO1をめざす。
飛行機騒音	6	防音対策の強化。関連助成事業が不透明。
町議員	5	町議員数の削減。町議会の体質改善。
その他の分野：跡地の有効利用。公共施設について。町の全般的な基盤整備。優しい町。きれいな町。ごみ処理。野焼き等の環境衛生。住民マナー。災害対策。治安・防犯。地域ぐるみ活動。生活保護。		